

行政報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和4年8月

野田市長 鈴木 有

目 次

決算概要	1
市税	5
総務費	16
民生費	68
衛生費	184
労働費	224
農林水産業費	230
商工費	248
土木費	263
消防費	298
教育費	313
国民健康保険特別会計	383
介護保険特別会計	396
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	416
後期高齢者医療特別会計	417

決算概要

本市の令和3年度の一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、真に必要な事業への財源の重点配分と経常収支比率の改善、全庁を挙げた新たな財源確保、総合計画第2次実施計画事業の見直し、行政改革大綱及び行政改革大綱実施計画の推進を基本的な考え方として編成しました。その結果、一般会計の当初予算規模は509億7,200万円となり、前年度比1.2%、5億9,400万円の減となりました。

その後においては、国及び市独自の新型コロナウイルス感染症対策費、児童館整備費、愛宕駅周辺地区市街地整備費、梅郷駅西土地地区画整理費、障がい児通所支援事業費、舗装補修費、都市河川整備事業費、小学校トイレ改修事業費、小中学校施設整備費などの必要な予算を14度の補正予算で措置した結果、3年度末の予算規模は624億139万9,000円、前年度繰越明許費等を含む総額は659億3,376万9,647円となりました。これに対する歳入決算額は642億630万5,835円、歳出決算額は611億8,698万3,398円で、予算に対する執行率はそれぞれ97.4%、92.8%となりました。

令和3年度の歳出における主な事業の概要は、次のとおりです。

総務費では、市民の利便性向上のため、令和4年2月1日から愛宕駅前出張所を開設するとともに、本庁舎1階に新たにボックス型授乳室を設置しました。また、忍者企画展の開催や学生による自転車を活用したまちづくり事業などの魅力発信事業を実施するとともに、市税等の口座振替受付サービスの導入やスマートフォンアプリによる電子収納の充実に取り組みました。さらに、新型コロナウイルス感染症に係る市独自の緊急対策事業として、公共施設92施設におけるトイレ手洗い場等自動水栓化事業を実施しました。

民生費の社会福祉関係では、地域共生社会の実現へ向けた重層的支援体制整備事業への移行準備事業や生活保護の被保護者を対象とした就労準備支援事業を開始し、高齢者福祉関係では、令和2年度からの継続事業である老人福祉センター大規模改修工事を完了しました。児童福祉関係では、待機児童ゼロの達成に向けて2園の私立保育所整備に係る建設助成を実施するとともに、令和4年度に開館の新たな子ども館整備事業の進捗を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対策では、国の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付の支給を実施したほか、市独自の緊急対策事業として、新生児特別定額給付金、児童手当上乗せ給付金、

子育て世帯への臨時特別給付（所得制限分）の支給を実施しました。

衛生費では、新生児聴覚検査費用助成や不妊症・不育症治療費助成を開始するとともに、令和2年度からの継続事業である関宿クリーンセンター解体事業を完了しました。また、新型コロナウイルスワクチン接種に全力で取り組むとともに、市独自の緊急対策事業として、指定ごみ袋の追加配布、水道基本料金の全額免除等を実施しました。

農林水産業費では、引き続き農産物ブランド化の一環として玄米黒酢農法に取り組んだほか、就農支援事業、関宿落堀水質改善事業、排水機場の適正な維持管理を行う適正化事業等に取り組みました。

商工費では、野田市の特性を活かした一般消費者向けの商品開発事業に対する補助を開始するとともに、新型コロナウイルス感染症に係る市独自の緊急対策事業として、個人事業者等協力金、貸切旅客自動車運送事業者経営支援対策給付金、飲食店等感染防止対策補助金等の支給を実施しました。

土木費では、令和2年度末に営業線高架切替えを行った連続立体交差事業を始め、関連事業である野田市駅西土地区画整理事業等の進捗を図りました。また、排水整備関係では、六丁四反調整池整備の進捗を図るとともに、自然環境保護関係では、引き続きコウノトリの放鳥を実施しました。

消防費では、消防団分団器具置場1か所の新築工事を実施するとともに、令和2年度からの継続事業である消防本部庁舎改修工事を完了しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、各消防署所の仮眠室における熱交換器等設置工事を実施しました。

教育費の学校関係では、教育環境の更なる向上を図るため、小学校3校のトイレ洋式化改修工事を実施するとともに、GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末整備を完了し、保健体育関係では、総合公園スケートボードパーク改修工事を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症に係る市独自の緊急対策事業として、小中学校及び幼稚園のトイレ手洗い場等自動水栓化事業を実施するとともに、修学旅行のキャンセル料等支援補助金、校外学習等実施支援補助金の支給を実施しました。

歳入では、法人市民税が前年度比で7,500万円（5.2%）の増、軽自動車税が1,800万円（4.8%）の増、たばこ税が6,700万円（6.1%）の増となったものの、個人市民税が9,200万円（1.1%）の減、固定資産税が3億9,500万円（3.7%）の減、都市計画税が3,000万円（2.8%）の減となったことで、全体では3億5,600万円（1.6%）の減となりました。

また、税率引上げ分が完全に反映された地方消費税交付金が前年度比で2億

9,000万円（8.8%）の増、本則の交付率となった法人事業税交付金が1億2,800万円（95.6%）の増となったほか、株価の高騰により株式等譲渡所得割交付金が5,800万円（50.0%）の増、企業業績の改善傾向により配当割交付金が4,200万円（44.6%）の増となるなど各種交付金の多くが増となりました。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収額を補填するため、新たに創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1億7,150万円の皆増等により、1億6,300万円（85.5%）の増となりました。

地方交付税は、国の地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収見込みとなる中、地方の財源不足を補填するため増額されたことに加え、地方交付税の原資となる国税の上振れに伴う追加交付があったことから、普通交付税が前年度比で15億4,900万円（46.9%）の大幅増となりました。また、特別交付税は3,200万円（5.4%）の増、震災復興特別交付税は200万円（32.8%）の減となりました。なお、普通交付税の代替である臨時財政対策債は、地方の財源不足を補填するため発行可能額が10億2,700万円（53.8%）の大幅増となりましたが、普通交付税の追加交付を受けて発行を抑制した結果、1億9,100万円（10.0%）の増となりました。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増等があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、公立学校情報機器整備費補助金の減等により、前年度比で112億6,200万円（42.5%）の大幅減となりました。県支出金は、国勢調査委託金の皆減、社会福祉施設等設備整備費補助金の皆減等があったものの、衆議院議員選挙費委託金の皆増、訓練等給付費負担金の増、障害児通所給付費負担金の増等により前年度比で5,900万円（1.8%）の増となりました。

市債は、児童館施設整備事業債の増、合併特例事業債の増等があったものの、連続立体交差事業債の減、文化センター施設整備事業債の皆減、地方道路等整備事業債の皆減等により前年度比で3億円（6.4%）の減となりました。

なお、普通会計ベースの総体では、歳入決算額は前年度比11.9%減の641億2,899万7,000円、歳出決算額は前年度比13.3%減の611億967万4,000円となりました。形式収支は前年度比29.7%増の30億1,932万3,000円、ここから翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度比53.8%増の22億984万8,000円となります。また、地方債年度末残高は442億9,128万2,000円で前年度比1.4%の減、債務負担行為の年度末残高は105億6,687万1,000円で前年度

比9.8%の減となりました。

歳出の個別内容について、普通建設事業費では、小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業、文化センター空調設備及び給排水設備等改修事業等の減があったものの、新たな子ども館整備事業、関宿クリーンセンター解体事業、舗装補修事業等の増により前年度比8億9,800万円（15.2%）の増となりました。義務的経費では、定年退職者の増等により人件費が前年度比1億2,500万円（1.4%）の増、国の子育て世帯への臨時特別給付、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の支給により扶助費が前年度比37億4,800万円（27.1%）の増、公債費は前年度比10万円（0.0%）の微減となり、全体では前年度比38億7,300万円（13.8%）の増となりました。

財政運営の良否の判断指標である普通会計ベースの実質収支比率は、2.1ポイント上がり6.7%となりました。また、経常収支比率は、分子となる一般財源充当経常経費が扶助費の増、人件費の増等により5億2,000万円（1.8%）の増となったものの、分母となる経常一般財源が普通交付税の大幅増、地方消費税交付金の増、臨時財政対策債の増等により20億9,100万円（6.6%）の増となったことから、4.3ポイント改善し88.9%となりました。しかしながら、今回の改善は、地方税等の大幅な減収見込みを受けて普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増額配分された中で、市税等が落ち込まない結果となったことが要因であるため、令和3年度に限ってのことであり、本市だけでなく全国的なものとなります。令和4年度以降は、市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係費が引き続き増加する見込みであることに加え、原油価格・物価高騰による経常経費の増加もあることから、再度の悪化が危惧されます。このため、引き続きゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むとともに、今後の公共施設の老朽化対策等の将来負担も見据え、危機感を持って財政運営に当たってまいります。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、共に黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。実質公債費比率は前年度から0.2ポイント上昇し4.8%、将来負担比率は6.6ポイント改善し13.4%となりましたが、これらの比率に対して自主的な改善努力が求められる早期健全化基準は、実質公債費比率が25.0%、将来負担比率が350.0%であり、いずれも基準を大幅にクリアしております。また、水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、共に黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。

市 税 等

1 市税の状況

(1) 市税の収納状況【課税課・収税課】

税目		調定額	収入済額	還付未済額	収入割合	
市民税	個人市民税	現年課税分	8,116,287,365 円	8,058,561,105 円	197,711 円	99.29%
		普通徴収	1,778,194,270 円	1,731,400,880 円	29,545 円	97.37%
		特別徴収	6,338,093,095 円	6,327,160,225 円	168,166 円	99.82%
		滞納繰越分	213,905,191 円	95,438,763 円	—	44.62%
		普通徴収	194,628,069 円	86,452,634 円	—	44.42%
		特別徴収	19,277,122 円	8,986,129 円	—	46.62%
	法人市民税	1,540,900,900 円	1,525,371,707 円	—	98.99%	
	現年課税分	1,516,911,800 円	1,509,908,500 円	—	99.54%	
	滞納繰越分	23,989,100 円	15,463,207 円	—	64.46%	
	固定資産税		10,420,594,937 円	10,308,285,245 円	468,548 円	98.92%
現年課税分		10,275,418,000 円	10,243,245,194 円	465,822 円	99.68%	
滞納繰越分		145,176,937 円	65,040,051 円	2,726 円	44.80%	
国有資産等所在市町村交付金		13,223,700 円	13,223,700 円	—	100.00%	
現年課税分		13,223,700 円	13,223,700 円	—	100.00%	
軽自動車税	種別割	404,096,921 円	389,277,338 円	10,000 円	96.33%	
	現年課税分	388,753,100 円	384,675,177 円	10,000 円	98.95%	
	滞納繰越分	15,343,821 円	4,602,161 円	—	29.99%	
	環境性能割	14,405,700 円	14,405,700 円	—	100.00%	
	現年課税分	14,405,700 円	14,405,700 円	—	100.00%	
たばこ税		1,150,954,845 円	1,150,954,845 円	—	100.00%	
現年課税分		1,150,954,845 円	1,150,954,845 円	—	100.00%	
都市計画税		1,050,920,746 円	1,039,594,272 円	47,252 円	98.92%	
現年課税分		1,036,279,600 円	1,033,034,960 円	46,978 円	99.68%	
滞納繰越分		14,641,146 円	6,559,312 円	274 円	44.80%	
合 計		22,925,290,305 円	22,595,112,675 円	723,511 円	98.56%	
現年課税分		22,512,234,110 円	22,408,009,181 円	720,511 円	99.53%	
滞納繰越分		413,056,195 円	187,103,494 円	3,000 円	45.30%	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年課税分）の推移【課税課】

税目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,927,678,109 円	9,668,660,250 円	9,633,199,165 円	△0.37%
個人市民税	8,055,128,109 円	8,207,601,150 円	8,116,287,365 円	△1.11%
普通徴収	1,734,260,380 円	1,784,479,050 円	1,778,194,270 円	△0.35%
特別徴収(給与)	5,845,047,629 円	5,952,462,900 円	5,864,907,595 円	△1.47%

特別徴収(年金)	475,820,100円	470,659,200円	473,185,500円	0.54%
法人市民税	1,872,550,000円	1,461,059,100円	1,516,911,800円	3.82%
均等割	536,353,000円	519,869,000円	527,557,000円	1.48%
法人税割	1,336,197,000円	941,190,100円	989,354,800円	5.12%
固定資産税	10,494,564,000円	10,694,566,400円	10,288,641,700円	△3.80%
固定資産税	10,481,289,200円	10,681,298,500円	10,275,418,000円	△3.80%
土地	4,143,305,500円	4,074,082,000円	3,990,104,400円	△2.06%
家屋	4,296,710,700円	4,456,366,200円	4,277,766,500円	△4.01%
償却資産	2,041,273,000円	2,150,850,300円	2,007,547,100円	△6.66%
交付金	13,274,800円	13,267,900円	13,223,700円	△0.33%
軽自動車税	361,639,600円	386,079,400円	403,158,800円	4.42%
種別割	357,496,500円	373,520,700円	388,753,100円	4.08%
環境性能割	4,143,100円	12,558,700円	14,405,700円	14.71%
たばこ税	1,078,502,896円	1,084,286,748円	1,150,954,845円	6.15%
都市計画税	1,056,392,800円	1,067,225,300円	1,036,279,600円	△2.90%
土地	577,674,300円	566,342,100円	553,425,700円	△2.28%
家屋	478,718,500円	500,883,200円	482,853,900円	△3.60%
合計	22,918,777,405円	22,900,818,098円	22,512,234,110円	△1.70%

※ 環境性能割は令和元年10月より開始。

(3) 市税負担状況(現年課税分)【課税課】

税目	令和元年度 154,330人 69,151世帯		令和2年度 153,993人 70,022世帯		令和3年度 153,529人 70,482世帯		増減率 (対前年度比)	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市民税	143,565円	64,328円	138,080円	62,786円	136,676円	62,745円	△1.02%	△0.07%
固定資産税	151,763円	68,001円	152,732円	69,448円	145,975円	67,014円	△4.42%	△3.50%
軽自動車税	5,230円	2,343円	5,514円	2,507円	5,720円	2,626円	3.74%	4.75%
たばこ税	15,596円	6,988円	15,485円	7,041円	16,330円	7,497円	5.46%	6.48%
都市計画税	15,277円	6,845円	15,241円	6,930円	14,703円	6,750円	△3.53%	△2.60%
合計	331,431円	148,505円	327,052円	148,713円	319,404円	146,632円	△2.34%	△1.40%

※ 各年度の人口・世帯数は各年度の3月31日現在の数値

(4) 市民税【課税課】

ア 個人市民税納税義務者数の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
普通徴収	31,415人	30,546人	30,408人	△0.45%
特別徴収(給与)	50,849人	51,355人	51,921人	1.10%
特別徴収(年金)	13,095人	13,196人	13,493人	2.25%
実数	79,860人	79,471人	79,840人	0.46%

※ 1人の納税義務者が複数種類の徴収を選択できるため、種類別の合計と納税義務者数は一致しない。

イ 法人市民税規模別件数の推移

区分			法人件数			
号	資本等の額	従業者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	1千万円以下	50人以下	2,803社	2,843社	2,916社	2.57%
2号法人	1千万円以下	50人超	27社	25社	25社	0.00%
3号法人	1千万円超	50人以下	539社	543社	550社	1.29%
4号法人	1千万円超	50人超	60社	63社	59社	△6.35%
5号法人	1億円超	50人以下	153社	153社	149社	△2.61%
6号法人	1億円超	50人超	21社	20社	19社	△5.00%
7号法人	10億円超	50人以下	180社	175社	169社	△3.43%
8号法人	10億円超	50人超	14社	13社	14社	7.69%
9号法人	50億円超	50人超	35社	32社	35社	9.38%
合計			3,832社	3,867社	3,936社	1.78%

(5) 固定資産税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
土地	49,897人	49,995人	50,228人	0.47%
家屋	51,892人	52,304人	52,588人	0.54%
償却資産	1,648人	1,735人	1,611人	△7.15%
実数	63,388人	63,706人	63,894人	0.30%

イ 土地（地目別地積等）

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率 (対前年度比)	
		筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積
田	調整区域	10,750筆	12,705千㎡	10,559筆	12,598千㎡	10,462筆	12,531千㎡	△0.92%	△0.53%
	市街化区域	109筆	35千㎡	109筆	35千㎡	108筆	34千㎡	△0.92%	△2.86%
	生産緑地	29筆	11千㎡	29筆	11千㎡	29筆	11千㎡	0.00%	0.00%
畑	調整区域	24,296筆	15,946千㎡	24,073筆	15,775千㎡	23,842筆	15,621千㎡	△0.96%	△0.98%
	市街化区域	2,117筆	830千㎡	2,015筆	788千㎡	1,970筆	763千㎡	△2.23%	△3.17%
	生産緑地	471筆	305千㎡	461筆	299千㎡	461筆	297千㎡	0.00%	△0.67%
宅地		111,446筆	23,569千㎡	112,428筆	23,670千㎡	113,366筆	23,736千㎡	0.83%	0.28%
山林	一般	6,380筆	4,971千㎡	6,315筆	4,900千㎡	6,147筆	4,773千㎡	△2.66%	△2.59%
	介在	462筆	346千㎡	440筆	332千㎡	418筆	317千㎡	△5.00%	△4.52%
池沼		149筆	207千㎡	126筆	192千㎡	125筆	192千㎡	△0.79%	0.00%
原野		266筆	103千㎡	260筆	99千㎡	253筆	97千㎡	△2.69%	△2.02%
雑種地		18,922筆	11,471千㎡	19,411筆	11,779千㎡	19,918筆	12,104千㎡	2.61%	2.76%
非課税		74,761筆	33,051千㎡	74,956筆	33,072千㎡	75,206筆	33,074千㎡	0.33%	0.01%
合計		250,158筆	103,550千㎡	251,182筆	103,550千㎡	252,305筆	103,550千㎡	0.45%	0.00%

ウ 家屋（床面積等）

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率 (対前年度比)		
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総数	木造	59,912 棟	6,198 千㎡	60,161 棟	6,251 千㎡	60,353 棟	6,300 千㎡	0.32%	0.78%	
	非木造	15,372 棟	4,571 千㎡	15,389 棟	4,571 千㎡	15,426 棟	4,644 千㎡	0.24%	1.60%	
	計	75,284 棟	10,769 千㎡	75,550 棟	10,822 千㎡	75,779 棟	10,944 千㎡	0.30%	1.13%	
異動内訳	新增分	木造	627 棟	70 千㎡	647 棟	72 千㎡	592 棟	72 千㎡	△8.50%	0.00%
		非木造	70 棟	13 千㎡	71 棟	10 千㎡	88 棟	36 千㎡	23.94%	260.00%
		計	697 棟	83 千㎡	718 棟	82 千㎡	680 棟	108 千㎡	△5.29%	31.71%
	減失分	木造	442 棟	38 千㎡	551 棟	42 千㎡	538 棟	36 千㎡	△2.36%	△14.29%
		非木造	78 棟	15 千㎡	102 棟	24 千㎡	127 棟	31 千㎡	24.51%	29.17%
		計	520 棟	53 千㎡	653 棟	66 千㎡	665 棟	67 千㎡	1.84%	1.52%

エ 償却資産

区分	課税標準額			増減率 (対前年度比)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市長決定	113,145,076,062 円	121,725,837,220 円	110,958,491,958 円	△8.85%
総務大臣配分	32,708,943,822 円	32,089,055,368 円	32,280,004,361 円	0.60%
合計	145,854,019,884 円	153,814,892,588 円	143,238,496,319 円	△6.88%

(6) 軽自動車税【課税課】

ア 軽自動車課税台数の推移

種別		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)	
原動機付自転車	一種	4,937 台	4,658 台	4,461 台	△4.23%	
	二種乙	404 台	394 台	405 台	2.79%	
	二種甲	1,451 台	1,503 台	1,576 台	4.86%	
	ミニカー	120 台	131 台	128 台	△2.29%	
軽自動車	二輪車	1,854 台	1,886 台	1,977 台	4.83%	
	三輪車	1 台	1 台	1 台	0.00%	
	四輪乗用	営業用	0 台	0 台	0 台	0.00%
		自家用	31,077 台	31,213 台	32,258 台	3.35%
	四輪貨物	営業用	327 台	365 台	435 台	19.18%
		自家用	7,763 台	7,658 台	7,732 台	0.97%
雪上車	1 台	1 台	1 台	0.00%		
特小型	農耕作業用	781 台	780 台	788 台	1.03%	
	その他	215 台	209 台	216 台	3.35%	
二輪の小型自動車		2,304 台	2,385 台	2,441 台	2.35%	
合計		51,235 台	51,184 台	52,419 台	2.41%	

イ 軽自動車税環境性能割

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
件数	276件	778件	813件	4.50%

(7) 都市計画税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
土地	37,874人	38,255人	38,573人	0.83%
家屋	38,187人	38,630人	38,963人	0.86%
実数	45,017人	45,342人	45,605人	0.58%

2 徴収

(1) 徴収方法と滞納整理【収税課】

新型コロナウイルス感染症などの影響により納付することが困難な方に対し、徴収猶予等の緩和制度の周知及び適正な執行に努めるとともに、納付相談では、生活支援部署等との連携により、生活や事業の再建に向けた支援策を案内するなど、生活再建型の滞納整理を推進しました。

また、スマートフォンアプリによる電子収納を充実させるため、これまでのLINE Payに加えて、令和3年4月1日からPayPay、同年10月1日からau PAY、d払い及びJ-Coin Payを追加し、納付者の利便性の向上を図りました。

さらに、納付催告、口座振替の加入勧奨、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納、電子収納等を継続実施し、より効果的かつ効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は98.56%、対前年度比0.67ポイントの増となりました。

(2) 税目別収納状況の推移【収税課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,987,546,582円	9,696,281,528円	9,679,371,575円	△0.17%
固定資産税	10,525,844,134円	10,716,134,411円	10,321,508,945円	△3.68%
軽自動車税	362,022,108円	385,285,060円	403,683,038円	4.78%
たばこ税	1,078,502,896円	1,084,286,748円	1,150,954,845円	6.15%
都市計画税	1,059,545,474円	1,069,380,274円	1,039,594,272円	△2.79%
合計	23,013,461,194円	22,951,368,021円	22,595,112,675円	△1.55%

※ 還付未済額を含む。

(3) 法人市民税規模別収納額（現年課税分）の推移【収税課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	298,506,300円	288,576,154円	310,129,800円	7.47%
2号法人	21,615,600円	14,571,300円	15,630,200円	7.27%
3号法人	369,488,800円	267,822,100円	284,801,600円	6.34%
4号法人	131,933,400円	69,517,400円	96,397,400円	38.67%
5号法人	89,392,900円	73,208,800円	91,821,200円	25.42%
6号法人	74,455,400円	68,823,300円	73,900,800円	7.38%
7号法人	216,053,900円	184,454,200円	196,486,600円	6.52%

8号法人	90,027,200円	70,016,800円	60,368,700円	△13.78%
9号法人	574,841,600円	407,425,800円	380,372,200円	△6.64%
合計	1,866,315,100円	1,444,415,854円	1,509,908,500円	4.53%

(4) 納付方法別の収納状況（現年課税分）【収税課】

ア 窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)	
市民税 (普通徴収)	窓口納付	件数	28,053件(40.98%)	26,914件(39.34%)	19,723件(28.92%)	△26.72%
		収納額	656,450,979円	599,176,131円	666,340,863円	11.21%
	口座振替	件数	18,765件(27.41%)	18,666件(27.29%)	18,668件(27.38%)	0.01%
		収納額	579,074,013円	668,593,240円	586,600,597円	△12.26%
	コンビニ	件数	21,505件(31.41%)	22,464件(32.83%)	27,796件(40.76%)	23.74%
		収納額	408,581,885円	445,017,708円	442,126,264円	△0.65%
	電子収納	件数	135件(0.20%)	367件(0.54%)	2,008件(2.94%)	447.14%
		収納額	3,018,250円	8,744,103円	36,333,156円	315.52%
	収納全体	件数	68,458件	68,411件	68,195件	△0.32%
		収納額	1,647,125,127円	1,721,531,182円	1,731,400,880円	0.57%
固定資産税 都市計画税	窓口納付	件数	88,930件(35.89%)	87,008件(34.84%)	60,684件(24.15%)	△30.25%
		収納額	5,547,546,334円	5,644,828,911円	5,082,755,778円	△9.96%
	口座振替	件数	118,514件(47.84%)	119,323件(47.77%)	120,018件(47.77%)	0.58%
		収納額	4,838,646,500円	4,866,482,600円	4,965,660,400円	2.04%
	コンビニ	件数	40,148件(16.20%)	42,960件(17.20%)	67,075件(26.69%)	56.13%
		収納額	1,080,296,814円	1,173,011,362円	1,155,358,476円	△1.50%
	電子収納	件数	175件(0.07%)	487件(0.19%)	3,487件(1.39%)	616.02%
		収納額	4,229,400円	15,113,600円	72,505,500円	379.74%
	収納全体	件数	247,767件	249,778件	251,264件	0.59%
		収納額	11,470,719,048円	11,699,436,473円	11,276,280,154円	△3.62%
軽自動車税 (種別割)	窓口納付	件数	17,123件(34.38%)	15,323件(30.33%)	15,176件(29.61%)	△0.96%
		収納額	121,464,231円	112,235,726円	114,217,451円	1.77%
	口座振替	件数	5,291件(10.62%)	5,322件(10.53%)	5,407件(10.55%)	1.60%
		収納額	34,241,200円	35,511,600円	37,156,000円	4.63%
	コンビニ	件数	27,325件(54.87%)	29,665件(58.71%)	28,966件(56.51%)	△2.36%
		収納額	195,701,900円	219,426,700円	220,714,026円	0.59%
	電子収納	件数	66件(0.13%)	216件(0.43%)	1,708件(3.33%)	690.74%
		収納額	435,000円	1,552,600円	12,587,700円	710.75%
	収納全体	件数	49,805件	50,526件	51,257件	1.45%
		収納額	351,842,331円	368,726,626円	384,675,177円	4.33%
	窓口納付	件数	134,106件(36.64%)	129,245件(35.05%)	95,583件(25.78%)	△26.05%
		収納額	6,325,461,544円	6,356,240,768円	5,863,314,092円	△7.76%
	口座振替	件数	142,570件(38.95%)	143,311件(38.87%)	144,093件(38.88%)	0.55%
		収納額	5,451,961,713円	5,570,587,440円	5,589,416,997円	0.34%

合計	コンビニ	件数	88,978件(24.31%)	95,089件(25.79%)	123,837件(33.40%)	30.23%
		収納額	1,684,580,599円	1,837,455,770円	1,818,198,766円	△1.05%
	電子収納	件数	376件(0.10%)	1,070件(0.29%)	7,203件(1.94%)	573.18%
		収納額	7,682,650円	25,410,303円	121,426,356円	377.86%
	収納全体	件数	366,030件	368,715件	370,716件	0.54%
収納額		13,469,686,506円	13,789,694,281円	13,392,356,211円	△2.88%	
経費	口座振替	手数料	1,380,929円	1,423,294円	1,422,454円	△0.06%
		委託料	1,267,163円	1,276,831円	1,275,485円	△0.11%
	コンビニ	委託料	5,966,193円	6,363,124円	6,231,375円	△2.07%
	電子収納	委託料	202,287円	264,225円	552,032円	108.92%

※ 各税目の件数は延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 電子収納は、LINE Payを令和元年5月7日から、PayPayを令和3年4月1日から、d払い、au PAY及びJ-Coin Payを令和3年10月1日から開始しています。

イ スマートフォンアプリ別電子収納の推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)	
市民税 (普通徴収)	LINE Pay	件数	135件	361件	254件	△29.64%
		収納額	3,018,250円	8,696,774円	3,812,306円	△56.16%
	PayPay	件数	—	6件	1,712件	28,433.33%
		収納額	—	47,329円	31,770,593円	67,027.12%
	d払い	件数	—	—	5件	皆増
		収納額	—	—	77,781円	皆増
	au PAY	件数	—	—	35件	皆増
		収納額	—	—	648,358円	皆増
	J-Coin Pay	件数	—	—	2件	皆増
		収納額	—	—	24,118円	皆増
	小計	件数	135件	367件	2,008件	447.14%
		収納額	3,018,250円	8,744,103円	36,333,156円	315.52%
固定資産税 都市計画税	LINE Pay	件数	175件	464件	514件	10.78%
		収納額	4,229,400円	14,628,600円	10,654,400円	△27.17%
	PayPay	件数	—	23件	2,912件	12,560.87%
		収納額	—	485,000円	60,647,100円	12,404.56%
	d払い	件数	—	—	5件	皆増
		収納額	—	—	80,000円	皆増
	au PAY	件数	—	—	56件	皆増
		収納額	—	—	1,124,000円	皆増
	J-Coin Pay	件数	—	—	—	—
		収納額	—	—	—	—
	小計	件数	175件	487件	3,487件	616.02%
		収納額	4,229,400円	15,113,600円	72,505,500円	379.74%
LINE Pay	件数	66件	216件	154件	△28.70%	

軽自動車税 (種別割)		収納額	435,000 円	1,552,600 円	1,076,100 円	△30.69%
	PayPay	件数	—	—	1,552 件	皆増
		収納額	—	—	11,504,400 円	皆増
	d払い	件数	—	—	—	—
		収納額	—	—	—	—
	au PAY	件数	—	—	2 件	皆増
		収納額	—	—	7,200 円	皆増
	J-Coin Pay	件数	—	—	—	—
		収納額	—	—	—	—
	小計	件数	66 件	216 件	1,708 件	690.74%
収納額		435,000 円	1,552,600 円	12,587,700 円	710.75%	
合計	LINE Pay	件数	376 件	1,041 件	922 件	△11.43%
		収納額	7,682,650 円	24,877,974 円	15,542,806 円	△37.52%
	PayPay	件数	—	29 件	6,176 件	21,196.55%
		収納額	—	532,329 円	103,922,093 円	19,422.16%
	d払い	件数	—	—	10 件	皆増
		収納額	—	—	157,781 円	皆増
	au PAY	件数	—	—	93 件	皆増
		収納額	—	—	1,779,558 円	皆増
	J-Coin Pay	件数	—	—	2 件	皆増
		収納額	—	—	24,118 円	皆増
	小計	件数	376 件	1,070 件	7,203 件	573.18%
		収納額	7,682,650 円	25,410,303 円	121,426,356 円	377.86%

(5) インターネット公売の推移【収税課】

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
落札件数		14 件	4 件	1 件	△75.00%
内訳	不動産	4 件	1 件	1 件	0.00%
	動産	5 件	2 件	—	皆減
	自動車	5 件	1 件	—	皆減
落札金額合計		90,875,853 円	1,033,901 円	1,168,000 円	12.97%

※ 落札金額から滞納処分費を除いた金額を滞納市税等に充当し、残余金がある場合は、滞納者に還付しています。

3 地方譲与税、各種交付金、地方交付税等

(1) 地方譲与税【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
地方揮発油譲与税	100,691,000 円	103,616,000 円	100,845,000 円	△2.67%
自動車重量譲与税	289,976,000 円	301,464,000 円	288,332,000 円	△4.36%
地方道路譲与税	39 円	0 円	0 円	—
森林環境譲与税	6,153,000 円	13,076,000 円	13,083,000 円	0.05%

合計	396,820,039円	418,156,000円	402,260,000円	△3.80%
備考	地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税について、県全体の譲与総額が増加したものの、市町村への譲与基準となる道路延長と道路面積のうち野田市の道路面積が減少したことから、決算額が減少しました。			

(2) 利子割交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
利子割交付金	14,721,000円	15,888,000円	13,306,000円	△16.25%
備考	超低金利政策が続く中、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により消費が抑制され、国の特別定額給付金等の現金給付が預金に回ったことで一時的に増加しましたが、令和3年度は個人消費の回復傾向を受けて預金が減少したことから、決算額が減少しました。			

(3) 法人事業税交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
法人事業税交付金	—	133,906,000円	261,859,000円	95.55%
備考	令和2年度は経過措置として交付率が3.4%となっており、交付基準も本来の従業者数ではなく法人税割額で按分されていましたが、令和3年度は交付率が本則の7.7%となったことに加え、交付基準も段階的移行により3分の2が法人税割額で3分の1が従業者数となったことから、決算額が増加しました。			

※ 令和2年度に創設。

(4) 地方消費税交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
地方消費税交付金	2,715,412,000円	3,301,819,000円	3,591,516,000円	8.77%
備考	令和2年度は経過措置として2.1%分の配分となっていました。令和3年度は本則の2.2%分が配分されたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた個人消費が回復傾向となったことなどから、決算額が増加しました。			

(5) 配当割交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
配当割交付金	102,486,000円	95,050,000円	137,416,000円	44.57%
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた企業業績の回復傾向を受けて、上場株式などの配当が増加したことから、決算額が増加しました。			

(6) 株式等譲渡所得割交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
株式等譲渡所得割交付金	67,427,000円	115,518,000円	173,318,000円	50.04%
備考	株価の高騰により株取引が増え、譲渡益が増加したことから、決算額が増加しました。			

(7) ゴルフ場利用税交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
ゴルフ場利用税交付金	165,583,014円	139,732,484円	162,053,505円	15.97%
備考	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響で減少していた利用者数が回復傾向となったことから、決算額が増加しました。			

(8) 自動車取得税交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
自動車取得税交付金	82,078,262円	11,283円	381円	△96.62%
備考	令和元年度9月30日をもって廃止された自動車取得税の滞納繰越分が減少していることから、決算額が減少しました。			

(9) 環境性能割交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
環境性能割交付金	23,984,000円	51,358,000円	51,082,738円	△0.54%
備考	令和元年10月からの自動車税の環境性能割臨時的軽減が令和3年12月31日をもって終了したことに伴い県全体の交付総額は増加したものの、市町村への交付基準となる道路延長と道路面積のうち野田市の道路面積が減少したことから、決算額が減少しました。			

(10) 地方特例交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)	
減収補填 特例交付金	個人住民税 減収補填	157,093,000円	155,985,000円	159,859,000円	2.48%
	自動車税 減収補填	11,347,000円	24,340,000円	15,889,000円	△34.72%
	軽自動車税 減収補填	3,196,000円	10,053,000円	5,861,000円	△41.70%
子ども・子育て支援 臨時交付金	220,578,000円	—	—	—	
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	—	—	171,500,000円	皆増	
合計	392,214,000円	190,378,000円	353,109,000円	85.48%	
備考	令和元年10月からの自動車税及び軽自動車税の環境性能割臨時的軽減が令和3年12月31日をもって終了したことに伴い自動車税及び軽自動車税減収補填特例交付金が減少したものの、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等による減収額を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことから、決算額が増加しました。				

(11) 地方交付税【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)	
普通 交付税	基準財政需要額	24,848,628,000円	25,679,931,000円	27,603,300,000円	7.49%
	基準財政収入額	19,666,602,000円	20,445,470,000円	19,816,105,000円	△3.08%
	(振替前)財源不足額	5,182,026,000円	5,234,461,000円	7,787,195,000円	48.77%
	臨時財政対策債振替額	1,946,429,000円	1,909,327,000円	2,936,204,000円	53.78%
	(振替後)財源不足額	3,235,597,000円	3,325,134,000円	4,850,991,000円	45.89%
	需要・収入錯誤額	—	△11,420,000円	—	
	調整額	△20,170,000円	△12,144,000円	—	皆減
決定額	3,215,427,000円	3,301,570,000円	4,850,991,000円	46.93%	
特別交付税	652,180,000円	586,067,000円	617,598,000円	5.38%	
震災復興特別交付税	7,715,000円	7,021,000円	4,718,000円	△32.80%	
合計	3,875,322,000円	3,894,658,000円	5,473,307,000円	40.53%	
備考	地方交付税の原資となる国税収入が大幅に上振れしたことにより、普通交付税の追加交付があったことなどから、決算額が増加しました。				

(12) 交通安全対策特別交付金【財政課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
交通安全対策特別交付金	16,198,000円	18,134,000円	17,747,000円	△2.13%
備考	交通反則通告制度に基づく反則件数の減少に伴い、原資となる国の交通反則金収入が減少したことから、決算額が減少しました。			

総 務 費

1 一般管理

◎一般管理諸費

○市長と話そう事業費

(1) 市長と話そう事業費【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
144,000 円		120,237 円				23,763 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					120,237 円		
備考							

【事業内容】

野田市の未来を担う子どもたちが今何を考え、何を望んでいるのか、素直な意見を求めるため、市内全ての公立小中学校を対象に「市長と話そう集会」を実施するとともに、市長と話そう集会では言いにくいことや相談したいこと、言いたいことなどを市長にいつでも届けられるようにするため、令和元年9月から「市長と話そう手紙編」を実施しています。

「市長と話そう集会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各学校において参加人数を可能な限り制限した上で、意見交換を行っている映像を各教室に配信するなどの工夫を行い、令和3年10月15日から12月1日までの期間で全ての公立小中学校を訪問しました。

「市長と話そう（手紙編）」については、全ての公立小中学校において、担任の先生から市長宛の封筒及び用紙を子どもたちに直接配布するとともに、学校内にも封筒と用紙を置き、自由に意見や相談ができるようにしています。

子どもたちからは、学校のトイレをきれいにしてほしい、遊具を増やしてほしいといった教育環境の整備ほか、通学路への段差解消や信号機設置などの通学路の安全確保、防犯灯を設置してほしいといった防犯、公園などの遊び場の整備や遊具を設置してほしいといった公園に関することなど、多くの意見等がありました。このうち、直ちに対応可能な要望等については、担当部署と連携しながら対応しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
意見数	市長と話そう集会	530 件	380 件	315 件
	市長と話そう手紙編 (通数)	863 件 (595 通)	683 件 (447 通)	520 件 (336 通)
	合計	1,393 件	1,063 件	835 件
意見分類	学校教育	253 件	149 件	104 件
	教育環境の整備	167 件	125 件	85 件
	通学路の安全確保	85 件	110 件	50 件
	生涯学習	30 件	23 件	27 件
	環境保全の推進	34 件	24 件	26 件
	ごみ減量・リサイクル・環境美化	44 件	44 件	38 件
	子育て施策	35 件	9 件	19 件
	健康づくり・地域医療	3 件	42 件	41 件
福祉の充実	5 件	5 件	9 件	

	防災	34件	16件	11件
	防犯	69件	56件	33件
	交通安全	34件	6件	16件
	都市基盤の整備	54件	13件	38件
	公園	136件	133件	99件
	公共交通	29件	25件	11件
	地域産業の振興	45件	28件	30件
	観光・イベント	36件	43件	25件
	その他	300件	212件	173件
	事業費	154,460円	162,949円	120,237円
	うち一般財源	154,460円	162,949円	120,237円

※ 1通で複数の意見等の記載がある手紙もあることから、通数と意見数は一致しません。

◎コミュニティ促進費

○自治会集会施設整備費

(1) 自治会集会施設整備事業補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,000,000円		12,000,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					12,000,000円		
備考							

【事業内容】

自治会集会施設を地域住民の触れ合いと世代間の交流促進の場、又は災害時の拠点施設として位置付けし、住民自治の増進を図ることを目的として、自治会等が行う集会施設の整備に対し、対象経費の10分の6（上限1,200万円）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
自治会集会 施設整備 事業	総事業費	20,920,000円	20,920,000円	26,000,000円
	補助対象事業費	20,920,000円	19,350,000円	23,038,690円
	補助金額	12,000,000円	11,610,000円	12,000,000円
	うち一般財源	12,000,000円	11,610,000円	12,000,000円
	事業内容	堤台自治会館新築	岩名第五区自治会館新築	春日町自治会館新築

○コミュニティ助成事業費

(1) コミュニティ助成事業助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,000,000円		2,000,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,000,000円			
備考							
助成対象事業費に合わせて助成金額が減少したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業を活用して、地域コミュニティ活動の充実・強化、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図ることを目的として、自治会等が行うコミュニティ活動備品の整備に対し助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般コミュニティ助成事業	総事業費	3,260,000円	2,540,285円	2,199,180円
	助成金額	2,500,000円	2,500,000円	2,000,000円
	うち一般財源	—	—	—
	事業内容	野田市日の出町自治会 みこし他コミュニティ活動 備品整備	谷吉自治会 太鼓他コミュニティ活動備 品整備	羽貫3自治会 掲示板他コミュニティ活動 備品整備

◎契約事務費

○契約事務費

(1) 公契約審議会委員報酬【管財課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
117,000円		32,500円				84,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					32,500円	
備考	3回の開催を見込んでいた野田市公契約審議会が1回の開催となったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

平成29年度から野田市公契約審議会（委員6人）を設置し、野田市公契約条例第6条第1項に規定する賃金等の最低額に関する事項、その他公契約に関する重要な事項について調査審議しています。

令和3年度は、審議会を1回開催し、令和3年度の最低賃金を踏まえた最低額を審議しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
公契約条例適用	件数	66件	69件	77件
	労働者数	1,335人	1,339人	1,487人
内訳 直接適用	工事請負契約	件数	11件	24件
		労働者数	186人	466人
	業務委託契約	件数	19件	20件
		労働者数	431人	422人
	指定管理協定	件数	36件	33件
		労働者数	718人	599人
事業費		39,000円	32,500円	32,500円
うち一般財源		39,000円	32,500円	32,500円

◎市民活動推進費

○市民活動推進費

(1) 市民活動支援センター費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,908,000 円		5,528,166 円				379,834 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,528,166 円		
備考	これまで、再任用職員（人事課予算）だった 1 人を令和 3 年度から会計年度任用職員（市民生活課予算）として任用したため、報酬等が増加したことから、決算額が増加しました。なお、当該職員は、主任コーディネーターとして任用しており、市民活動支援センターの体制を強化しております。						

【事業内容】

野田市市民活動支援センターでは、特定非営利活動法人やボランティア団体などの市民活動団体の育成及び活動の充実を図るとともに、市民活動団体と行政各部署との連携を図り、必要とする支援と結び付けるため、各種相談業務や市民活動の普及啓発、情報交換会や研修会の開催等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市民活動支援センター登録 団体数(各年度 3 月末現在)	139 団体	138 団体	133 団体
事業費	3,895,347 円	3,817,724 円	5,528,166 円
うち一般財源	3,895,347 円	3,817,724 円	5,528,166 円

(2) 市民活動団体支援補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,500,000 円		1,335,406 円				164,594 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,335,406 円		
備考	組織基盤強化支援の補助団体が増加したことに加え、事業発展支援の 1 団体あたりの補助金額が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民の積極的な参加によるまちづくりの進展を図るため、市民活動支援センターの登録団体に対し、組織の運営や自立の強化を図る取組及び事業の発展や組織体制の強化を図る取組に要する経費に補助金を交付するものです。設立 5 年未満の団体を対象とした組織基盤強化支援は、対象経費の 10 分の 9（上限 10 万円）を、設立 5 年以上の団体を対象とした事業発展支援は、対象経費の 10 分の 8（上限 20 万円）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
組織基盤 強化支援 (設立 5 年未満)	団体数	5 団体	4 団体
	補助金額	500,000 円	362,000 円
事業発展支援 (設立 5 年以上)	団体数	3 団体	4 団体
	補助金額	460,000 円	530,000 円
合計	団体数	8 団体	8 団体
	補助金額	960,000 円	892,000 円
	うち一般財源	960,000 円	892,000 円

◎情報公開・個人情報保護事業費

○情報公開・個人情報保護事業費

(1) 情報公開・個人情報保護事業費【総務課・行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
390,000 円		165,722 円				224,278 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				17,580 円	148,142 円		
備考	審理終了となる案件がなく、審理員報酬の支払がなかったことから、決算額が減少しました。また、審査請求に係る諮問がなく、7回を見込んでいた野田市情報公開・個人情報保護審査会が5回の開催となったことに加え、1件分を見込んでいた審理員報酬が不要となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市情報公開条例に基づき、市民等の求めに応じ、市が保有している行政文書を原則として開示するとともに、野田市個人情報保護条例に基づき、個人情報の本人からの求めに応じ、市が保有している当該本人の個人情報を原則として開示しています。

また、開示等の決定に対する審査請求について、審理員による審理を行うとともに、野田市情報公開・個人情報保護審査会条例に基づき設置された野田市情報公開・個人情報保護審査会の会議を開催し、審査請求に係る審議を行っています。

同審査会では、審査請求に係る審議のほか、本市における情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保するための審議を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
情報公開	請求者数	30 人	10 人	12 人
	請求件数	64 件	12 件	19 件
	決定件数	71 件	16 件	28 件
	主な請求内容	行政委員会又は審議会の議事録、設計業務委託に係る設計書等	特定施設使用廃止届、地下水水質分析業務報告書等	市が団体等に交付した補助金に関する文書、地下水水質分析業務報告書等
個人情報 本人開示	請求者数	17 人	16 人	16 人
	請求件数	17 件	20 件	23 件
	決定件数	21 件	22 件	26 件
	主な請求内容	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る相談記録等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等
審査請求	新規請求件数	0 件	3 件	4 件
	前年度からの継続件数	1 件	0 件	3 件
	請求内容	野田市情報公開条例に基づく行政文書開示請求拒否決定に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定に対する審査請求並びに野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び個人情報部分開示決定に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定及び行政文書開示請求拒否決定に対する審査請求並びに野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び個人情報部分開示決定に対する審査請求
	審理員の新規指名件数	0 件	3 件	2 件

審理員による 審理	前年度からの 継続件数	0 件	0 件	2 件
	主な審理内容	—	野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定に対する審査請求並びに野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び個人情報部分開示決定に対する審査請求	野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び部分開示決定に対する審査請求並びに野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定及び行政文書開示請求拒否決定に対する審査請求
情報公開・個人 情報保護審 査会	開催回数	5 回	5 回	5 回
	審議内容	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議、行政文書部分開示決定に対する審査請求に関する審議	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議
事業費		191,161 円	294,904 円	165,722 円
うち一般財源		174,731 円	283,549 円	148,142 円

※ 令和2年度までは、情報公開・個人情報保護に係る審理員報酬を行政不服審査法関係費で支出していたため、令和2年度の事業費には行政不服審査法関係費で支出した審理員報酬 120,000 円を含めています。

◎行政不服審査法関係費

○行政不服審査法関係費

(1) 行政不服審査法関係費【総務課・行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
191,000 円		781 円				190,219 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					781 円		
備考	審査請求に係る諮問がなく、3 回を見込んでいた野田市行政不服審査会が開催されなかったことに加え、1 件分を見込んでいた審理員報酬が不要となったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

行政不服審査法に基づく審査請求について、審理員による審理を行うとともに、野田市行政不服審査法施行条例に基づき設置された野田市行政不服審査会の会議を開催し、審査請求に係る審議を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
審査請求	新規請求件数	2 件	0 件	0 件
	前年度からの 継続件数	0 件	1 件	0 件
	請求内容	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	—
審理員による 審理	審理員の 指名件数	1 件	0 件	0 件
	前年度からの 継続件数	0 件	0 件	0 件
	主な審理内容	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	—	—
行政不服	開催回数	0 回	3 回	0 回
審査会	主な審議内容	—	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	—

事業費	124,050円	53,191円	781円
うち一般財源	124,050円	53,191円	781円

※ 令和2年度までは、情報公開・個人情報保護に係る審理員報酬も行政不服審査法関係費で支出していましたが、令和3年度からそれぞれの事業費で支出することとしたため、令和2年度の事業費から情報公開・個人情報保護に係る審理員報酬120,000円を除いています。

◎障がい者雇用促進事業費

○障がい者雇用促進事業費

(1) 障がい者雇用促進事業費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
25,455,000円	24,982,106円				472,894円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					24,982,106円
備考	令和2年度中に3人から8人に順次増員した雇用障がい者に係る会計年度任用職員報酬等が通年度化したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障がい者雇用を促進するため、令和2年1月に「障がい者雇用室」を開設し、知的障がい者及び精神障がい者を雇用しています。当初は、廃棄文書のシュレッダー業務、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車業務から開始し、現在は各所属課からの業務依頼を受け、障がい者雇用室のジョブサポーターと実施の可否を協議した上で、業務を実施しています。

令和3年度は、前年度から引き続き、知的障がい者3人、精神障がい者5人を会計年度任用職員として雇用しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用障がい者数	3人	8人	8人
依頼所属課数	12課	22課	21課
依頼業務数	18業務	84業務	75業務
事業費	2,046,842円	19,543,167円	24,982,106円
うち一般財源	2,046,842円	19,543,167円	24,982,106円
主な事業内容	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車、入力業務、印刷、封入封緘業務、清掃業務等	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車、入力業務、印刷、封入封緘業務、清掃業務等

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○公共施設等トイレ手洗い場等自動水栓化事業費

(1) 公共施設等トイレ手洗い場等自動水栓化事業費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(57,941,000円) 57,941,000円	(45,987,260円) 45,987,260円				(11,953,740円) 11,953,740円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					45,987,260円

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和3年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業
----	---

【事業内容】

共用洗面所蛇口が接触感染源と見られるクラスター発生事例を受け、接触感染リスクの低減を図るため、下表のとおり本庁舎等の公共施設 92 施設のトイレ手洗い場などにある手動式蛇口の自動水栓化を実施しました。

番号	分類	施設名	台数
1	市役所・支所・出張所等	本庁舎（1、2階のトイレ及び多目的トイレの手洗い場を除く。）	74 台
2		いちいのホール	23 台
3		南コミュニティセンター及び北コミュニティセンター	31 台
4		愛宕駅前出張所	1 台
5	文化・コミュニティ施設	市民会館	5 台
6		中央公民館他 7 施設	46 台
7		文化会館	28 台
8		樺のホール	5 台
9	保健・福祉施設	谷吉会館他 4 施設	40 台
10		心身障がい者福祉作業所及び関宿心身障がい者福祉作業所	15 台
11		あすなろ職業指導所	28 台
12		こぶし園	41 台
13		あおい空	3 台
14		岩木小学校老人デイサービスセンター	1 台
15		楽寿園	3 台
16		中根地域福祉センター	5 台
17		清水保育所他 8 施設	188 台
18		あさひ育成園	6 台
19		こだま学園	2 台
20		野田学童保育所他 14 施設	57 台
21		中央子ども館及び谷吉子ども館	9 台
22		保健センター及び関宿保健センター	39 台
23	公園・スポーツ施設	総合公園及び関宿総合公園	77 台
24		福田体育館	9 台
25		春風館道場	3 台
26		南部地区スポーツ広場	3 台
27	農業施設	堆肥センター	1 台
28		農産物直売所	1 台
29		船形下農業構造改善センター他 2 施設	11 台
30		小船橋水辺公園	1 台
31	清掃工場他 2 施設	清掃工場他 2 施設	36 台
32		斎場及び関宿斎場	21 台

33	その他の施設	野田地域職業訓練センター	2台
34		勤労青少年ホーム	6台
35		補修事務所	1台
36		こうのとりの里	2台
37		消防本部他5施設	24台
38		七光台集会所他2施設	3台
39		青少年センター	8台
40		埋蔵文化財整理室	5台
41		中根配水場及び上花輪浄水場	5台
合計			869台

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共施設等	施設数	—	—	92施設
自動水栓設置	台数	—	—	869台
事業費		—	—	45,987,260円
	うち一般財源	—	—	45,987,260円

2 文書管理

◎自治会関係費

○自治会関係費

(1) 自治会長等報償金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
26,820,000円		26,661,600円				158,400円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
財源内訳					26,661,600円	
備考						

【事業内容】

自治会長等が行う広報紙、行政資料の配布と市との連絡調整事務に対し、1世帯当たり600円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付人数		401人	403人	417人
交付金額		26,588,400円	26,269,200円	26,661,600円
	うち一般財源	26,588,400円	26,269,200円	26,661,600円

(2) 自治会等交付金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
17,880,000円		17,678,800円				201,200円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					17,678,800円
備考					

【事業内容】

自治会等が行うコミュニティ活動の推進、行政情報の連絡及び行政協力、その他市が依頼する事務に対し、1世帯当たり400円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付団体数	370団体	365団体	363団体
交付金額	18,018,000円	17,822,400円	17,678,800円
うち一般財源	18,018,000円	17,822,400円	17,678,800円

3 広報広聴

◎広報費

○広報活動費

(1) 広報活動費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
22,140,000円	18,744,154円				3,395,846円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳				145,380円	18,598,774円
備考	市報発行に係る印刷製本費が入札により減少したことから、決算額が減少するとともに、入札差金により不用額が生じました。				

【事業内容】

市民に市政情報や市の魅力をお知らせするため、市報を毎月2回（1日号と15日号）、また「くらしの便利帳」及び「野田ガイドマップ」を隔年で発行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市報	発行部数	51,000部	51,000部
	延べ頁数	328頁	312頁
	発行経費	17,329,596円	17,910,262円
くらしの便利帳 ・ 野田ガイドマップ	発行部数	54,000部	55,000部
	発行経費	0円	0円
	備考	くらしの便利帳 野田ガイドマップ ※発行経費は事業者の有料 広告収入を充てた	発行せず (隔年ごとの発行のため)
グラフ野田	発行部数	51,000部	中止
	発行経費	市報発行費の中で対応	—
	特集内容	まめバス散歩	—

事業費	19,691,499 円	20,459,841 円	18,744,154 円
うち一般財源	19,653,409 円	20,436,341 円	18,598,774 円

○市政映像記録業務

(1) 市政映像記録業務【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
336,000 円	299,000 円				37,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					299,000 円
備考	市政映像記録業務委託料が入札により増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

将来における「市政映画」などの制作に活用するため、特に必要と認められる市政の動きや変貌する街の様子などの映像を記録しています。また、市の映像資料として、市公式動画チャンネル（YouTube）に投稿しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	754,920 円	154,000 円	299,000 円
うち一般財源	754,920 円	154,000 円	299,000 円
主な内容	刀剣展、大田仁史講演会、コウノトリの放鳥、まめバスロケーションシステム、鈴木貫太郎記念館展示、カタログポケット、ふれあいウオーク、博物館特別展示など計10項目	野田市役所本庁舎での新型コロナウイルス対策、コウノトリ「たいよう」放鳥・「ひかる」のペアが東日本で初の野外繁殖、野田市水難救助隊を結成、梅郷駅前交番の開所、バーチャル産業祭の開催、高架切替後の東武野田線始発など計8項目	聖火リレートーチの県内巡回展示、さわやかワークの創立20周年「タイムカプセル掘り起こし」、コウノトリ「リン」と「ミズキ」放鳥、パラリンピック集火、高齢者向けスマートフォンの使い方講座、コウノトリの人工巣塔設置、忍者展の開催、愛宕駅前出張所の開設、野田市駅・愛宕駅連続立体交差事業など計10項目

◎広聴費

○広聴活動費

(1) 広聴活動諸費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
32,000 円	30,684 円				1,316 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					30,684 円
備考					

【事業内容】

市民の声を業務改善等に役立てるため、「市長への手紙」や市ホームページの「市政へのご意見・お問い合わせ」、市政懇談会の開催により広く市政に対するご意見等を頂いています。

市長への手紙については、専用はがきを市内の公共施設 29 か所に設置して、気軽に市政に対する意見、要望、苦情等を寄せられるようにしており、寄せられた意見等に対しては、市長が全て目を通して回答しています。

また、市ホームページの「市政へのご意見・お問い合わせ」についても、原則として寄せられた全ての意見・質問に回答するとともに、市政運営の参考にさせていただいています。なお、市政に関する意見は「市政へのご意見（市政メール）」から、業務に関する問合せは「各課へのお問い合わせ」から投稿していただくこととしています。

市政懇談会については、地域性をいかしたまちづくりに市民の提言等を反映することを目的に、地区ごとに市長との懇談会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市長への手紙件数		265 件	263 件	299 件	
メール件数	市政メール	181 件	316 件	322 件	
	問合せメール	1,371 件	2,030 件	2,423 件	
	合計	1,552 件	2,346 件	2,745 件	
市政懇談会	第1回	地区	中央第1（清水）	福田	川間
		開催日	令和元年11月16日	令和3年2月13日 （新型コロナウイルス感染 拡大防止のため書面開催）	令和3年11月14日
		開催場所	清水正光館	—	市役所8階大会議室
		参加者数	14人	—	13人
		提案数	13件	21件	17件
		主な提案	高架線開通後の問題点、空家対策、飛び地問題、子ども館・老人福祉センター建設、清水自治会館設置、道路拡幅、独居高齢者への見守、職員教育等	防犯カメラの設置、まめバス運行、交通標識の設置、通学路の安全確保、コロナ禍の中で市事業の検証、ごみ処理施設の今後、三ツ堀里山自然園の管理等	通学路の安全確保、県道への横断歩道等設置要望、自治会の加入促進策、防犯カメラ及び看板設置、指定避難所追加及び洪水時の避難場所確保、市道整備及びボックスカルバート改修、遊歩道整備、コロナ対策の強化等
	第2回	地区	東部	—	中央第1（中野台・堤台）
		開催日	令和2年2月22日 （新型コロナウイルス感染 拡大防止のため書面開催）	—	令和4年3月13日 （新型コロナウイルス感染 拡大防止のため書面開催）
		開催場所	—	—	—
		参加人数	—	—	—
		提案数	8件	—	10件
		主な提案	不法投棄、外国語のごみの出し方の冊子、ハザードマップ・避難場所見直し、空家対策、防犯灯増設、防災・防犯面での危機管理、のだ市報の発行回数等	—	野田橋4車線化、県道19号線の交通渋滞対策、まめバス運行、岩名中学校の自転車通学、通学路の補修及び側溝改修、防犯カメラ設置、浸水時の避難場所確保、商店街活性化、コロナ対策の強化等
事業費		28,034 円	25,839 円	30,684 円	
うち一般財源		28,034 円	25,839 円	30,684 円	

◎ホームページ管理運営費

○ホームページ管理運営費

(1) ホームページ管理運営費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,664,000円		4,314,420円				349,580円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				869,000円	3,445,420円		
備考	令和3年2月にホームページのリニューアルを含む新たなCMS使用に係る長期継続契約を締結したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民に速やかにお知らせしたい情報などを公表するため、平成13年2月1日に開設した野田市の公式ホームページは、平成27年2月にCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を導入し、令和元年度にはセキュリティ強化のため、全てのページをHTTPS化しています。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のFacebook、LINE、動画共有サービスのYouTubeを利用して、市内外に野田市の魅力や市政情報を発信しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目別 アクセス 数	トップページ	711,120件	1,643,022件	1,337,193件
	施設案内	47,779件	58,810件	46,857件
	くらしの便利帳 (休日当番医等を含む)	66,119件	87,752件	80,644件
	市政の疑問に お答えします	10,081件	13,018件	12,858件
	月間行事予定表	23,720件	18,860件	18,665件
フ ォ ロ ワ ー 数 等	Facebook 野田市広報 (H25.12.1開設)	1,745人	2,194人	2,309人
	Facebook コウノトリをシン ボルとした野田の生きもの 日記 (H27.10.1開設)	531人	566人	609人
	LINE 野田市@nodacity (H29.10.27開設)	1,966人	4,153人	5,344人
	YouTube 野田市公式動画チ ャンネル (H29.12.8開設)	306人	659人	1,050人
事業費		7,663,178円	3,365,896円	4,314,420円
うち一般財源		6,572,361円	2,430,896円	3,445,420円

4 庁舎管理

◎庁舎管理運営費

○庁舎管理運営費

(1) 本庁舎トイレ給水栓改修工事【営繕課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(1,650,000円) 1,650,000円		(1,650,000円) 1,650,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,650,000円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和3年度新規事業						

【事業内容】

共用洗面所蛇口が接触感染源と見られるクラスター発生の事例を受け、接触感染リスクの低減を図るため、市民等の利用が多い本庁舎の1、2階トイレ及び多目的トイレの手洗い場にある手動式蛇口の自動水栓化を他の公共施設に先立って実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
本庁舎トイレ 自動水栓設置	台数	—	—	27台
	内訳	—	—	1階トイレ10台、2階トイレ12台、多目的トイレ5台
事業費		—	—	1,650,000円
うち一般財源		—	—	1,650,000円

(2) ボックス型授乳室の導入【営繕課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
2,936,000円		2,862,200円			73,800円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,862,200円
備考	令和3年度新規事業				

【事業内容】

本庁舎1階の行政資料コーナーに設置している授乳室は、出入口がカーテンであることなどから、プライバシーの確保に課題があったため、完全個室（施錠可能）で移動可能なボックス型授乳室「mamaro」を1台導入し、本庁舎1階に設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		—	—	2,862,200円
うち一般財源		—	—	2,862,200円
事業内容		—	—	ボックス型授乳室1台購入

5 コミュニティセンター

◎コミュニティセンター管理運営費

○コミュニティセンター管理運営費

(1) コミュニティセンター管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
45,696,400円		45,438,010円			258,390円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				10,950円	45,427,060円
備考					

【事業内容】

コミュニティ会館は、豊かな人間形成と市民文化を高揚する地域社会づくりの拠点として、市民活動や生涯学習・文化活動の場を提供しており、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めるとともに、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全館で9月1日から9月30日まで臨時休館したほか、感染状況に応じて開館時間の短縮や利用制限を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
南 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	3,390 件	1,856 件	2,625 件
		利用人数	30,525 人	13,888 人	18,839 人
	会議	利用件数	161 件	44 件	80 件
		利用人数	1,776 人	504 人	890 人
	発表会	利用件数	4 件	4 件	2 件
		利用人数	78 人	55 人	10 人
	その他	利用件数	375 件	195 件	248 件
		利用人数	7,635 人	4,247 人	3,837 人
	小計	利用件数	3,930 件	2,099 件	2,955 件
		利用人数	40,014 人	18,694 人	23,576 人
北 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	3,961 件	2,701 件	3,042 件
		利用人数	44,337 人	28,713 人	30,301 人
	会議	利用件数	223 件	252 件	279 件
		利用人数	3,211 人	2,320 人	2,620 人
	発表会	利用件数	0 件	0 件	0 件
		利用人数	0 人	0 人	0 人
	その他	利用件数	233 件	174 件	198 件
		利用人数	6,926 人	3,171 人	4,574 人
	小計	利用件数	4,417 件	3,127 件	3,519 件
		利用人数	54,474 人	34,204 人	37,495 人
中 央 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館 (生 涯 学 習 セ ン タ ー)	サークル	利用件数	1,015 件 (1,909 件)	—	—
		利用人数	7,566 人 (14,045 人)	—	—
	会議	利用件数	94 件 (140 件)	—	—
		利用人数	1,135 人 (1,705 人)	—	—
	発表会	利用件数	0 件 (4 件)	—	—
		利用人数	0 人 (110 人)	—	—
	その他	利用件数	113 件 (206 件)	—	—
		利用人数	1,466 人 (3,146 人)	—	—
	小計	利用件数	1,222 件 (2,259 件)	—	—
		利用人数	10,167 人 (19,006 人)	—	—

関 宿 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	730 件	412 件	429 件
		利用人数	5,631 人	2,828 人	3,064 人
	会議	利用件数	45 件	31 件	71 件
		利用人数	821 人	390 人	885 人
	発表会	利用件数	186 件	69 件	107 件
		利用人数	3,674 人	854 人	1,516 人
	その他	利用件数	164 件	59 件	83 件
		利用人数	2,842 人	919 人	1,051 人
	小計	利用件数	1,125 件	571 件	690 件
		利用人数	12,968 人	4,991 人	6,516 人
合 計	サークル	利用件数	9,096 件 (9,990 件)	4,969 件	6,096 件
		利用人数	88,059 人 (94,538 人)	45,429 人	52,204 人
	会議	利用件数	523 件 (569 件)	327 件	430 件
		利用人数	6,943 人 (7,513 人)	3,214 人	4,395 人
	発表会	利用件数	190 件 (194 件)	73 件	109 件
		利用人数	3,752 人 (3,862 人)	909 人	1,526 人
	その他	利用件数	885 件 (978 件)	428 件	529 件
		利用人数	18,869 人 (20,549 人)	8,337 人	9,462 人
	合計	利用件数	10,694 件 (11,731 件)	5,797 件	7,164 件
		利用人数	117,623 人 (126,462 人)	57,889 人	67,587 人
事業費		58,786,032 円	49,318,829 円	45,438,010 円	
うち一般財源		58,769,722 円	49,309,009 円	45,427,060 円	

※ 中央コミュニティ会館は、令和元年 10 月 1 日に野田公民館と統合し生涯学習センターとなったため、令和元年度の事業費は上半期分となります。また、年度の比較ができるよう、令和元年度の利用件数及び利用人数は、上段に中央コミュニティ会館分、下段()書きで生涯学習センター分を含めた通年分を記載しています。

6 車両管理

◎自動車維持管理費

○自動車維持管理費

(1) 自動車維持管理費【管財課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
27,605,000 円		26,524,808 円				1,080,192 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				548,717 円	25,976,091 円		
備考	購入による車両更新が令和 2 年度の 4 台から 2 台に減少したことから、決算額が減少しました。また、車両修繕料や自動車借上料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

所属ごとに保有していた公用車の有効活用と保有車両のスリム化を図るため、消防車両、特殊車両等を除く公用車を平成25年度に管財課に移管し、一括管理により公用車更新計画に基づく車両更新や車検、修繕等の維持管理に努めています。

令和3年度は、更新が必要な車両13台のうち2台を購入し、残り11台をリース替えにより更新しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
管財課管理台数	購入	35台	32台	29台	
	リース	37台	39台	36台	
内 訳	軽乗用	購入	14台	10台	7台
		リース	16台	19台	17台
	軽貨物	購入	8台	11台	12台
		リース	6台	5台	5台
	小型乗用	購入	5台	3台	3台
		リース	11台	11台	11台
	小型貨物	購入	6台	6台	5台
		リース	2台	2台	2台
	普通乗用	購入	1台	1台	1台
		リース	0台	0台	0台
	普通貨物	購入	1台	1台	1台
		リース	0台	0台	0台
	普通特種	購入	0台	0台	0台
		リース	0台	0台	0台
	普通乗合	購入	0台	0台	0台
		リース	2台	2台	1台
ドライブレコー ダーの設置※	管財課管理台数	45台 (9台)	48台 (7台)	58台 (13台)	
	他課管理台数	29台	33台	36台	
購入車	管財課管理台数	3台	4台	2台	
	他課管理台数	0台	0台	0台	
	購入金額	6,099,226円	5,087,741円	3,001,675円	
リース車	管財課管理台数	37台	39台	36台	
	他課管理台数	23台	24台	26台	
	リース金額	12,898,602円	13,194,434円	12,007,774円	
燃料費		5,689,811円	4,520,157円	5,136,519円	
車両修繕料		4,320,288円	3,731,943円	3,802,063円	
充電設備設置工事		1,276,000円	—	—	
車両用備品		1,498,899円	—	—	
事業費		34,341,244円	28,779,467円	26,524,808円	
うち一般財源		30,418,362円	28,374,151円	25,976,091円	

※ ドライブレコーダー設置台数の下段()書きは、上段の内数で新規購入又は新規リースと同時に設置したものを。

7 財産管理

◎普通財産管理費

○普通財産管理費

(1) 普通財産管理費【管財課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,777,200 円		9,743,888 円				33,312 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				418,650 円	9,325,238 円		
備考							

【事業内容】

行政財産として利用が見込めない土地は、普通財産として維持管理をするとともに、売払いによる処分や土地の貸付けにより将来の維持管理費の削減と財源の確保に努めています。

令和3年度は、下表のとおり12件の土地を売り払いましたが、中でも1～3の土地については一般競争入札を実施して、高額な売払いとなるよう努めました。

番号	所在地	区域	面積	売払価格
1	なみき3丁目17番3外2筆	市街化	1,255.77 m ²	34,400,000 円
2	野田字山王山下1303番3外1筆	市街化	298.09 m ²	20,100,000 円
3	七光台182番2	市街化	1,154.36 m ²	40,800,000 円
4	柳沢新田字向耕地334番1	調整	281.00 m ²	1,220,100 円
5	岡田字下樁717番2	調整	78.00 m ²	324,100 円
6	堤根新田字窪77番21外1筆	市街化	0.92 m ²	25,891 円
7	堤根新田字窪77番23	市街化	1.06 m ²	30,808 円
8	花井新田字上三丁歩211番6	市街化	13.70 m ²	170,295 円
9	上花輪字太子前1272番6	市街化	32.59 m ²	389,125 円
10	関宿台町字西一7057番	調整	88.59 m ²	176,937 円
11	関宿台町字西一7058番	調整	95.96 m ²	191,657 円
12	中里字東耕地613番4	市街化	62.52 m ²	449,775 円
合計			3,362.56 m ²	98,278,688 円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
土地売払	件数	12 件	4 件	12 件
	面積	2,323.09 m ²	4,641.68 m ²	3,362.56 m ²
	売払金額	14,608,088 円	20,413,650 円	98,278,688 円
事業費		18,414,974 円	10,087,012 円	9,743,888 円
うち一般財源		17,839,947 円	9,647,429 円	9,325,238 円

8 企画

◎企画調査費

○企画調査費

(1) 野田市総合計画後期基本計画の策定【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
494,000 円		318,500 円				175,500 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					318,500 円		
備考	令和3年度新規事業						

【事業内容】

平成28年度からスタートした野田市総合計画について、令和4年度までの前期基本計画を1年前倒して令和3年度で終了し、後期基本計画を令和4年度からの開始とするため、令和3年7月20日付けで総合計画審議会委員20人を委嘱し、下表のとおり3回の審議会を開催しました。

なお、委員による十分な審議と意見を反映した計画とするため、審議会の開催回数を増やして議論していただくこととしましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う審議会の延期もあったことから、策定期間を延長し、令和4年度中の策定に向け作業を継続していきます。

回数	開催日	審議内容	出席委員数
第1回	令和3年7月20日(火)	1 会長及び副会長の選出について 2 総合計画の概要及び総合計画後期基本計画の策定方針等について 3 総合計画後期基本計画の策定について（諮問） 4 総合計画前期基本計画の進捗状況について	19人/20人
第2回	令和3年11月15日(月)	1 野田市総合計画後期基本計画の素案について (1) 基本目標1（自然環境と調和するうるおいのある都市） (2) 基本目標4（安全で利便性の高い快適な都市） (3) 基本目標6（活力とにぎわいに満ちた都市）	17人/20人
第3回	令和4年3月23日(水)	1 野田市総合計画後期基本計画の素案について (1) 基本目標3（豊かな心と個性を育む都市） (2) 基本目標6（活力とにぎわいに満ちた都市）追加分	13人/20人

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総合計画審議会	開催回数	—	—	3回
	主な開催内容	—	—	・総合計画前期基本の進捗状況について ・総合計画後期基本計画の策定について（諮問） ・総合計画後期基本計画の素案について
事業費		—	—	318,500 円
うち一般財源		—	—	318,500 円

(2) ふるさと納税業務支援委託料【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
29,635,000 円		27,538,501 円				2,096,499 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				15,531,715円	12,006,786円
備考	記念品の経費率を見直したことで前年度の寄附に対する複数回発送の記念品の経費が減少したことから、決算額が減少しました。また、寄附金額は微増となったものの経費等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

ふるさと納税制度を活用して、多くの生き物が息できる豊かな自然環境（生物多様性）の保全や再生を目的とした「みどりのふるさと基金」、小中学校や幼稚園のトイレの洋式化整備等を促進するための「学校施設整備等基金」、鈴木貫太郎記念館を再建するために令和3年度に新設した「鈴木貫太郎記念館再建基金」に、1万円以上寄附を頂いた場合に記念品を贈呈しています。

平成30年10月1日からは、ふるさと納税を強化するため、記念品の開拓から寄附金の受付、記念品の発送までを包括的に業務委託することとし、業務の効率化と併せて魅力ある記念品の充実に努めています。また、より多くの方に野田市の事業を知っていただくため、これまでのふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」に加えて、令和3年12月からは「楽天ふるさと納税」を新たに開設し、寄附を募っています。

ア 人気記念品

記念品名	金額	件数
紫カントリークラブ あやめコース2名様平日プレー券（食事付）	6,000,000円	75件
キッコーマン 生しょうゆセット	5,150,000円	515件
【The Dressing Lab.】レザージャケットお仕立て補助券（27万円分）	4,500,000円	5件
牛善特選 美都寿和牛 ロースすきやきしゃぶしゃぶ用 A5ランク	3,388,000円	121件
キッコーマン特選丸大豆しょうゆまろやか発酵 12本セット	1,995,000円	133件

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
ふるさと納税	学校施設整備等基金	寄附件数	956件	608件	658件
		寄附金額	26,050,005円	17,160,000円	18,204,000円
	みどりのふるさと基金	寄附件数	1,813件	1,468件	1,273件
		寄附金額	48,378,000円	46,192,620円	38,793,000円
	鈴木貫太郎記念館再建基金	寄附件数	—	—	428件
		寄附金額	—	—	11,753,000円
	新型コロナ対策協力寄附	寄附件数	—	44件	2件
		寄附金額	—	4,405,235円	60,000円
	合計	寄附件数	2,769件	2,120件	2,361件
		寄附金額	74,428,005円	67,757,855円	68,810,000円
	事業費		30,483,487円	42,748,593円	27,538,501円
	うち一般財源		19,814,267円	13,679,187円	12,006,786円

※ 決算書に記載された寄附金額には、企業・団体等からの寄附が含まれるため、ふるさと納税による金額と一致しません。

◎国際交流推進費

○国際交流推進費

(1) 行政資料多言語化業務委託料【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
66,000 円		66,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					66,000 円		
備考	多言語化が必要な行政資料が少なかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

在住外国人の増加及び出身国の多様化が進み、窓口において市民サービスを提供する際の多言語化が求められていることから、市の行政サービスに係る業務等を案内する窓口チラシや学校の連絡文書等の内容について、英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語の5か国語への翻訳を行っています。

令和3年度は「2021年度保育所入所案内」、「2歳3か月相談個人票」等について翻訳を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
多言語化業務		—	9種類	4種類
内訳	英語	—	8種類	4種類
	中国語	—	7種類	—
	韓国語	—	6種類	—
	タガログ語	—	7種類	2種類
	ベトナム語	—	7種類	3種類
事業費		—	132,000 円	66,000 円
うち一般財源		—	132,000 円	66,000 円

(2) 野田市国際交流協会補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
350,000 円		38,500 円				311,500 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					38,500 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、国際交流フェスタ等の補助対象事業が中止となったことで補助金の返還が生じたことから、決算額が減少するとともに、不要額が生じました。						

【事業内容】

多文化理解を深める事業や在住外国人への日本語教室などを行っている野田市国際交流協会に対し、国際交流の振興に資するため、費用の一部を補助しています。

国際交流協会では、外国人のための日本語教室、国際交流フェスタ、外国料理教室、日本語指導ボランティアスタッフのためのレベルアップ講習会、小学校の国際理解教育の支援、外国人講師による日本人向け外国語講座などの活動を行っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、国際交流フェスタ等が中止となりましたが、外国人のための日本語教室は、開催回数や参加人数を限定するなど感染症対策を講じた上で、市役所では日曜日と月曜日、いちいのホールでは日曜日に開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
会員数	個人	295人	157人	186人
	団体	9団体	10団体	7団体
日本語教室平均参加者数	日曜	28人	5人	7人
	月曜	16人	10人	12人
	関宿	6人	4人	2人
国際交流フェスタ参加者数		約400人	中止	中止
補助金額		350,000円	97,913円	38,500円
うち一般財源		350,000円	97,913円	38,500円

※ 会員数は毎年度末時点

◎鉄道交通事業費

○鉄道交通事業費

(1) 高速鉄道東京8号線整備検討調査【鉄道建設促進担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
400,000円		400,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				400,000円			
備考							

【事業内容】

野田市単独で平成29年度から令和2年度までの継続事業として実施した「都市高速鉄道東京8号線整備検討調査」において、野田市内の新駅整備と併せて新たな開発を見込むことにより需要が創出され、事業採算性等に一定の効果が生まれることが認められたことを受け、本市の調査を参考として、地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会においても、本市と埼玉県内構成5市町の同盟会負担金を財源に「高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）整備検討調査」を実施することが決定しました。

本調査は、令和3年度から6年度までの4か年継続事業として一般財団法人運輸総合研究所への業務委託により実施し、東京8号線の延伸整備に向け、沿線自治体を取り巻く状況の変化等を把握、整理し、交通政策審議会答申第198号に示された「事業性確保に必要な需要の創出に繋がる沿線開発の取組等」及び「事業主体を含めた事業計画」を策定するため、鉄道整備と連携したまちづくりを主眼として、委員会とワーキンググループによる2階層で検討を進めることとしています。

令和3年度は、東京8号線を取り巻く現状と課題の整理、東京8号線整備の意義・必要性和まちづくりの方向性に関する検討を行うとともに、沿線構成市町に対して、東京8号線整備の意義・必要性、まちづくりの方向性及び駅周辺のまちづくりの目標を実現するための導入機能の整理、検討を依頼しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		1,926,726円	449,274円	400,000円
	うち一般財源	—	—	—
事業内容		市単独による都市高速鉄道東京8号線整備検討調査（輸送需要予測、資金収支と収支予測、沿線に発生す	市単独による都市高速鉄道東京8号線整備検討調査（調査の取りまとめとして報告書を作成）	同盟会による高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）整備検討調査（東京8号線を取り巻く現状と課題の整

	る効果及び費用便益分析等)	理、東京8号線整備の意義・必要性和まちづくりの方向性に関する検討)
--	---------------	-----------------------------------

(2) 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金【鉄道建設促進担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,000円		20,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					20,000円		
備考							

【事業内容】

東武野田線の春日部駅－運河駅間の複線化実現に向けて、「東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会」（会長市：春日部市）として、沿線自治体が連携し、東武鉄道株式会社、千葉県及び埼玉県に対する要望活動を継続的に実施しています。

協議会構成自治体 野田市、春日部市、さいたま市、越谷市、宮代町、杉戸町

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	20,000円	20,000円	20,000円
うち一般財源	20,000円	20,000円	20,000円
主な活動内容	要望活動、視察研修	要望活動	要望活動、視察研修

◎合併関係経費

○バス交通事業費

(1) コミュニティバス運行事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
130,616,000円		127,570,029円				3,045,971円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					127,570,029円		
備考	前年度より利用者数が増加したものの、軽油価格の高騰により燃料費が増加したことから、決算額が増加しました。また、運行経費のうち車両修繕費及び増額補正を行った燃料費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市と関宿町の合併に際し、両市町の公共交通不便地域の改善を図り、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資することを目的に、コミュニティバスとして平成16年1月からまめバスの運行を開始しました。

これまでのまめバスは、公共施設へのアクセスを主としたものでしたが、平成31年4月1日からの新運行計画では、「それぞれの生活圏域に合った、より生活に密着した便利なまめバス」を新たなコンセプトとして、駅や商業施設を経由する便を増やすとともに、ルート分割による運行距離の短縮、目的地への所要時間短縮等の見直しを行いました。これにより、まめバスの運行は6ルート10台体制（予備車1台を含む）から、12ルート13台体制（予備車2台を含む）となり、令和4年2月10日には、利用者数の累計が540万人に達しました。

令和3年度は、関宿城ルート、北ルート関宿（七光台経由）及び北ルート関宿（イオンタウン経由）の3ルートにおいて、7月1日から関宿方面と市役所方面の乗り継ぎ時間を短縮したダイヤ運行を開始し、利便性の向上を図っています。

ア 関宿城ルート

起点・終点	関宿城博物館⇄関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	関宿城博物館、鈴木貫太郎記念館、関宿公民館、やすらぎの郷、二川公民館、いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター等		
コース延長	15.5～15.7km	バス停数	37 か所
車両台数	1 台	運行間隔	6月30日まで (平日)片方向 90～125 分間隔 (土日祝)片方向 95～140 分間隔 7月1日以降 (平日)片方向 88～125 分間隔 (土日祝)片方向 95～130 分間隔
運行時間	38～40 分	運行便数	(平日)12 便(片方向 6 便) (土日祝)8 便(片方向 4 便)

イ 北ルート関宿（七光台経由）

起点・終点	川間駅南口⇄関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	川間駅、北コミュニティセンター、野田病院、関宿保健センター、関宿中央公民館、いちいのホール等		
コース延長	11.5～12.5km	バス停数	30 か所
車両台数	1 台	運行間隔	6月30日まで (平日)片方向 100～125 分間隔 (土日祝)片方向 90～120 分間隔 7月1日以降 (平日)片方向 87～126 分間隔 (土日祝)片方向 83～133 分間隔
運行時間	34～38 分	運行便数	6月30日まで (平日)13 便(川間駅南口行き 7 便 + 関宿中央ターミナル行き 6 便) (土日祝)11 便(川前駅南口行き 6 便 + 関宿中央ターミナル行き 5 便) 7月1日以降 (平日)13 便(関宿中央ターミナル行き 7 便 + 川間駅南口行き 6 便) (土日祝)11 便(関宿中央ターミナル行き 6 便 + 川前駅南口行き 5 便)

ウ 北ルート関宿（イオンタウン経由）

起点・終点	関宿中央ターミナル⇄川間駅南口		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、野田病院、北コミュニティセンター、川間駅等		
コース延長	13.7～14.7km	バス停数	35 か所
車両台数	1 台	運行間隔	6月30日まで (平日)片方向 95～135 分間隔 (土日祝)片方向 90～130 分間隔 7月1日以降 (平日)片方向 105～131 分間隔 (土日祝)片方向 98～148 分間隔
運行時間	39～43 分	運行便数	(平日)12 便(片方向 6 便) (土日祝)10 便(片方向 5 便)

エ 新北ルート

起点・終点	いちいのホール⇄市役所		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、木間ヶ瀬公民館、関宿総合公園、関宿滑空場、川間駅、北コミュニティセンター、清水公園駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	22.0～22.8km	バス停数	52 か所

車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 178～183 分間隔 (土日祝)片方向 179～187 分間隔
運行時間	67～71 分	運行便数	(平日)8 便(片方向 4 便) (土日祝)6 便(片方向 3 便)

オ 北ルート清水

起点・終点	市役所⇄イオンタウン (平日市役所行き最終便)イオンタウン⇒川間駅南口		
沿線の主な公共施設等	市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、清水公園駅、総合公園、川間駅、北コミュニティセンター等		
コース延長	11.3～12.1km	バス停数	33 か所 (平日最終便)8 か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 103～132 分間隔 (土日祝)片方向 103～123 分間隔
運行時間	39～49 分	運行便数	(平日)14 便(片方向 7 便) (土日祝)12 便(片方向 6 便)

カ 北ルート堤台

起点・終点	川間駅南口⇄市役所		
沿線の主な公共施設等	川間駅、七光台駅、北部公民館、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	8.8～9.6km	バス停数	27 か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 86～119 分間隔 (土日祝)片方向 86～106 分間隔
運行時間	34～42 分	運行便数	(平日)15 便(市役所行き 8 便 +川間駅南口行き 7 便) (土日祝)13 便(市役所行き 7 便 +川間駅南口行き 6 便)

キ 中ルート

起点・終点	堆肥センター入口⇒市役所⇒堆肥センター入口		
沿線の主な公共施設等	堆肥センター、北コミュニティセンター、川間駅、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所、小張総合病院、鶴寿園・亀野園・楽寿園の各老人ホーム、東部公民館、ゆめあぐり野田等		
コース延長	23.0～23.8km	バス停数	58 か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 181～195 分間隔 (土日祝)片方向 187～197 分間隔
運行時間	72 分～79 分	運行便数	(平日)8 便(片方向 4 便) (土日祝)5 便(左回り 3 便+右回り 2 便)

ク 南ルート中根

起点・終点	市役所⇒西亀山⇒市役所(西亀山折り返し)		
沿線の主な公共施設等	市役所、梅郷駅、南部梅郷公民館、島会館等		
コース延長	22.9km	バス停数	65 か所
車両台数	1台	運行間隔	104～109 分間隔
運行時間	79～84 分	運行便数	(平日)6 便 (土日祝)5 便

ケ 南ルート愛宕駅

起点・終点	市役所⇒山崎宿⇒西新田自治会館前⇒ハローワーク野田⇒山崎宿⇒市役所(みずき循環)		
沿線の主な公共施設等	市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、梅郷駅、ハローワーク野田等		
コース延長	15.0～16.7km	バス停数	45 か所

車両台数	1台(南ルート大殿井と共用)	運行間隔	(平日)123～151分間隔 (土日祝)143分間隔
運行時間	55～68分	運行便数	(平日)5便 (土日祝)4便

コ 南ルート大殿井

起点・終点	市役所⇒大殿井⇒木野崎入口⇒みどり橋⇒大殿井⇒市役所(木野崎循環) (平日始発便)野田市駅⇒市役所 (最終便)市役所⇒大殿井⇒木野崎入口⇒みどり橋⇒大殿井⇒野田市駅		
沿線の主な公共施設等	市役所、野田市駅、さわやかワークのだ、野田市水道部等		
コース延長	11.6km	バス停数	31か所 (平日始発便)7か所 (最終便)25か所
車両台数	1台(南ルート愛宕駅と共用)	運行間隔	(平日)80～151分間隔 (土日祝)143分間隔
運行時間	48分	運行便数	(平日)7便 (土日祝)4便

サ 南ルート循環

起点・終点	老人福祉センター⇒市役所⇒老人福祉センター (平日右回り最終便)老人福祉センター⇒梅郷駅		
沿線の主な公共施設等	老人福祉センター、こうのとりの里、さわやかワークのだ、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、梅郷駅、ハローワーク野田、島会館等		
コース延長	21.7～22.6km	バス停数	61か所 (平日右回り最終便)23か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向174～198分間隔 (土日祝)片方向179～189分間隔
運行時間	71～77分	運行便数	(平日)9便(右回り5便+左回り4便) (土日祝)7便(右回り4便+左回り3便)

シ 新南ルート

起点・終点	大利根温泉⇄老人福祉センター (始発便)野田市駅⇒大利根温泉(福田保育所入口～福田中前間短縮ルート) (平日最終便)大利根温泉⇒野田市駅		
沿線の主な公共施設等	福田公民館、三ツ堀里山自然園、スポーツ公園、さわやかワークのだ、野田市駅、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、南部梅郷公民館、梅郷駅、島会館、老人福祉センター、こうのとりの里等		
コース延長	25.8～26.6km	バス停数	62か所 (始発便)12か所 (平日最終便)21か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向113～217分間隔 (土日祝)片方向143～228分間隔
運行時間	79～85分	運行便数	(平日)8便(片方向4便) (土日祝)6便(片方向3便)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金額	120,773,982円	125,388,224円	127,570,029円
うち一般財源	120,773,982円	125,388,224円	127,570,029円

※ コミュニティバス運行協定を運行事業者と締結し、運行に係る経費の総額から運行収入等を差し引いた額を補助しています。

※ 平成31年4月から運行計画を変更し、平日は75便から117便に42便の増便、休日は38便から91便に53便の増便となっています。

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート関宿 七光台経由	北ルート関宿 イオンタウン 経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	8,304人	32,160人	35,223人	24,803人	32,920人	30,548人	21,614人
1日平均 (平日)	27人	102人	112人	85人	102人	100人	76人
1日平均 (土日祝日)	15人	62人	68人	37人	69人	54人	28人
1便平均 (平日)	2.2人	7.9人	9.4人	10.6人	7.3人	6.7人	9.5人
1便平均 (土日祝日)	1.9人	5.7人	6.8人	6.1人	5.8人	4.2人	5.6人

	南ルート中根	南ルート愛宕 駅	南ルート大殿 井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	26,888人	17,291人	6,695人	35,292人	19,544人	291,282人
1日平均 (平日)	82人	58人	22人	109人	66人	941人
1日平均 (土日祝日)	59人	28人	12人	75人	30人	537人
1便平均 (平日)	13.6人	11.6人	3.1人	12.1人	8.3人	8.0人
1便平均 (土日祝日)	11.9人	6.9人	3.0人	10.7人	5.0人	5.9人

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート関宿 七光台経由	北ルート関宿 イオンタウン 経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	6,322人	21,808人	26,242人	19,597人	24,793人	23,088人	17,103人
1日平均 (平日)	21人	72人	84人	69人	79人	77人	60人
1日平均 (土日祝日)	11人	37人	49人	23人	47人	38人	21人
1便平均 (平日)	1.7人	5.5人	7.0人	8.7人	5.7人	5.1人	7.5人
1便平均 (土日祝日)	1.4人	3.3人	4.9人	3.9人	3.9人	2.9人	4.1人

	南ルート中根	南ルート 愛宕駅	南ルート 大殿井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	22,029人	13,919人	5,665人	26,729人	14,426人	221,721人
1日平均 (平日)	70人	49人	20人	87人	50人	739人
1日平均 (土日祝日)	42人	17人	7人	48人	19人	358人
1便平均 (平日)	11.7人	9.8人	2.9人	9.6人	6.3人	6.3人
1便平均 (土日祝日)	8.4人	4.3人	1.6人	6.8人	3.2人	3.9人

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート関宿 七光台経由	北ルート関宿 イオンタウン 経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	7,144人	18,726人	29,237人	22,756人	28,341人	26,433人	19,368人
1日平均 (平日)	25人	59人	95人	79人	90人	86人	69人
1日平均 (土日祝日)	10人	36人	52人	31人	55人	47人	23人
1便平均 (平日)	2.0人	4.6人	7.9人	9.9人	6.4人	5.7人	8.6人
1便平均 (土日祝日)	1.3人	3.3人	5.2人	5.1人	4.6人	3.6人	4.7人

	南ルート中根	南ルート 愛宕駅	南ルート 大殿井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	24,380人	15,967人	7,241人	29,205人	15,902人	244,700人
1日平均 (平日)	76人	55人	25人	94人	54人	807人
1日平均 (土日祝日)	51人	21人	11人	54人	24人	416人
1便平均 (平日)	12.6人	11.1人	3.5人	10.4人	6.7人	6.9人
1便平均 (土日祝日)	10.2人	5.4人	2.7人	7.7人	4.0人	4.6人

(2) バスロケーションシステム【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
893,000円		892,716円				284円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					892,716円		
備考							

【事業内容】

平成31年4月からの運行計画見直しにより多くのルートを変更し、ルート数や便数を増やしたことから、従来のルート図・時刻表の全戸配布に加え、利用者が簡単にまめバスの情報を確認して安心して乗車できるようバスロケーションシステムを導入しました。

本システムは、誰もがスマートフォンやパソコンなどから、リアルタイムにバスの現在位置や待ち時間、到着予定時刻が確認できるとともに、運行ルートを地図上で視覚的に確認できることから、利用者のバス待ちの不安を解消しつつ、利便性の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
バスロケーションシステム アクセス数	329,086件	319,122件	448,116件
事業費	1,346,490円	892,716円	892,716円
	うち一般財源	1,346,490円	892,716円
事業内容	バスロケーションシステム データ作成、バスロケー	バスロケーションシステム 使用料	バスロケーションシステム 使用料

	シオンシステム用 GPS 機器 購入・設置		
--	--------------------------	--	--

(3) まめバス運行計画の見直し【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
2,875,000 円		2,443,750 円		431,250 円		
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					2,443,750 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：コミュニティバス運行計画基礎調査委託料 431,250 円 令和3年度新規事業					

【事業内容】

令和6年度からの新運行計画の開始に向けて、現行の運行計画の問題を整理し、より市民が利用しやすい運行計画となるよう見直しを進めています。現運行計画を抜本的に見直すため、まめバスの利用に関する実態調査及び分析のほか、高齢者の移動傾向を把握するための福祉タクシーの利用状況の調査分析、先進市のデマンド交通を野田市に導入した場合のメリット・デメリットを踏まえた分析等を行う基礎調査を、令和3年度から4年度までの2か年継続事業として開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	—	—	2,443,750 円
うち一般財源	—	—	2,443,750 円
事業内容	—	—	福祉タクシーの利用目的及び移動傾向等の把握調査の実施

◎シティプロモーション事業費

○シティプロモーション事業費

(1) YouTubeを活用した市内草花広報【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
357,800 円		58,372 円				299,428 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					58,372 円	
備考	令和2年度に実施した理科副読本作成に係る業務委託がなかったことに加え、新種の野生生物の発見が少なかったことから、決算額が大幅に減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

平成29年度に野田市の魅力発信事業として開始した「YouTubeを活用した市内草花広報」は、市内に自生する様々な野生生物を広く紹介するため野田市全域で取材活動を行い、季節や地域によって特色の異なる野生生物の動画をYouTubeに投稿するとともに、市の公式ホームページで公開しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
作成図鑑数	80 種	37 種	15 種
事業費	264,399 円	2,330,914 円	58,372 円
うち一般財源	264,399 円	2,330,914 円	58,372 円

(2) 野田市の魅力発信事業補助金【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(2,000,000円)		(1,320,916円)				(679,084円)	
2,000,000円		1,320,916円				679,084円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,320,916円		
備考	※ 予算現額欄の上段()書きは、下段の内訳で繰越明許費分。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年度の事業実施を延期して、令和3年度に繰り越して実施したことから、決算額が皆増しました。また、選定された7事業のうち、2事業が中止となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

自然再生の取組や歴史、食文化など、魅力的な資源を発掘し、その魅力を市内外に発信するため、平成29年度から市民公募による「野田市の魅力発信事業」を実施しています。

令和3年度は、令和2年度に選定して繰り越した7事業の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2事業(猫の妙術杯剣道大会、第7回NODA産FOODフェスタ)が中止となり、基本的な感染症対策を講じた上で実施できた以下の5事業に対して、補助金を交付しました。

- ① ちびっこ野田検定(小学生対象)
- ② 「近代化産業遺産のまち～野田」第4版作成
- ③ 1才から6才対象の親子で楽しむボール遊び運動教室
- ④ 一期一会の販売会
- ⑤ WEB(Instagram&のたまサイト)連携 野田市MAP作成事業

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業件数	4件	延期	5件
補助金額	1,617,999円	—	1,320,916円
うち一般財源	1,617,999円	—	1,320,916円

(3) 学生による自転車を活用したまちづくり【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(3,197,000円)		(426,243円)				(2,770,757円)	
3,414,760円		644,003円				2,770,757円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					644,003円		
備考	※ 予算現額欄の上段()書きは、下段の内訳で繰越明許費分。 立教大学観光学部のフィールド調査を行ったことにより、決算額が増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、調査回数を減らしたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

大学生がフィールド調査を行い作成した観光まちづくりのプランを競う「大学生観光まちづくりコンテスト2019」の「関東RiverCyclingステージ」において、野田市長賞を受賞した立教大学観光学部に業務委託し、清水公園から関宿城博物館までの自転車を活用した観光まちづくりに向けて、市内を回遊するための観光プランの検討やSNS等を活用した情報発信事業に取り組むものです。

令和3年度は、10月から立教大学観光学部の学生が野田市を訪問し、野田市の歴史や資源調査、清水公園から関宿城博物館までのサイクリングロードを拠点とした観光資源の掘り起こし等を行うとともに、SNSによる野田市の魅力発信を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負担金額	500,000円	198,276円	644,003円
うち一般財源	500,000円	198,276円	644,003円
事業内容	大学生観光まちづくりコンテスト	備品及び消耗品購入	フィールド調査及び提案書のプレゼンテーション、備品及び消耗品の購入

(4) 忍者企画展の開催【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,182,240円	4,268,700円				913,540円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,268,700円
備考	令和3年度新規事業				

【事業内容】

令和4年1月12日から3月28日まで、野田市郷土博物館において、野田市生まれで世界各国で武道体術を指導してきた初見良昭氏の来歴を紹介する資料や初見氏が所有する多岐にわたる武具の展示を通して、武芸家として歩んだ足跡をたどることをテーマにした企画展「世界が尊敬する忍者～武神館宗家 初見良昭の足跡をたどる～」を開催しました。開催期間中は、累計14,119人の来場者がありました。

また、企画展の告知動画に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して制作した紹介動画3本を市公式動画チャンネル（YouTube）に投稿し、令和4年5月31日現在で累計15,593回の視聴がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	—	—	4,268,700円
うち一般財源	—	—	4,268,700円
事業内容	—	—	忍者企画展の開催、告知動画及び紹介、動画の制作

◎結婚支援事業費

○結婚支援事業費

(1) 結婚支援事業費【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,888,365円	7,888,365円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,000,000円				4,888,365円
備考	結婚新生活支援事業補助金の認知度が高まったことにより、申請者が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

ア 婚活イベント事業

結婚を希望する男女に出会いの場を提供して結婚への意識を高め、婚姻数の増加及び野田市への定住促進につなげるため、婚活イベントを実施しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事前の婚活セミナーを含めイベントの開催を中止としました。

イ 届け出挙式事業

未来への一步を踏み出すお二人の門出をお祝いすることで、野田市への愛着を深め、ずっと野田市に住み続けてほしいという願いを込めて、市議会議場で結婚式を挙げる「届け出挙式」を行っています。令和3年度は、令和3年7月1日から令和4年1月10日までの間募集を行いました。応募がありませんでした。

ウ 結婚新生活支援事業補助金

国の結婚新生活支援事業費補助金制度を活用し、新婚夫婦の経済的負担の軽減を図り、野田市における若年層の定住を促進するために、毎年3月1日から翌年2月末日までの期間内に婚姻届を提出、受理されたいずれも39歳以下で、かつ夫婦の所得の合計が400万円未満の夫婦に対し、引越費用や住宅取得費、賃料、敷金、礼金等、婚姻に伴い新たな生活を営むために必要な費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
婚活イベント	応募者数	41人(男20人、女21人)	中止	中止
	参加者数	38人(男18人、女20人)	—	—
	カップル成立数	7組	—	—
	委託料	654,792円	—	—
届け出挙式	応募組数	1組	2組	0組
	実施組数	1組	1組	0組
結婚新生活支援事業補助金	補助件数	10件	20件	37件
	補助金額	2,659,841円	5,195,314円	7,888,365円
事業費		3,314,633円	5,195,314円	7,888,365円
うち一般財源		1,984,713円	3,695,314円	4,888,365円

◎交通不便地域支援事業費

○交通不便地域支援事業費

(1) 交通不便地域支援事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
1,950,000円		1,798,720円			151,280円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,798,720円
備考	令和2年度は6月から実証運行を開始しましたが、令和3年度は4月から開始したことで運行経費が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

路線バスやまめバスが運行しない交通不便地域の住民の日常生活の移動を支援することを目的に、野田自動車教習所が社会貢献の一環として、教習生用の送迎バスを活用した商業施設や駅等への実証運行を令和2年6月からモデル地区を定めて開始し、市は運行に係る燃料費の実費分や問合せ等に対応する事務員の人件費を補助しています。

令和3年度は、継続的な利用が見られる小山地区と新たに木間ヶ瀬地区で実証運行を行いました。

なお、これまで定時定路線による実証運行を行ってきましたが、両地区の利用者から、「目的地まで時間が掛かる」、「家の近くに乗降場所がない」などの課題を頂いていることから、今後、教習所、自治会、関係団体と十分な調整を進めながら、より効果的なルート設定や地域の意見を取り入れた形で、将来の地域に合う交通手段の導入につながる検証を進めます。

ア 小山地区ルート(水曜日・金曜日)

乗降場所(目的地)	野田病院、イオンタウン野田七光台、川間駅南口		
コース延長	25.5～30.2km	バス停数	10か所
運行時間	77～97分	運行便数	4便

イ 木間ヶ瀬地区ルート(火曜日・木曜日)

乗降場所(目的地)	野田病院、木間ヶ瀬郵便局、タジマヤ、関宿中央医院、関宿いちおか眼科、TAIRAYA 宝珠花店		
コース延長	19.8～30.6km	バス停数	17か所
運行時間	66～102分	運行便数	4便

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
小山地区 ルート	運行日数	—	76日	97日
	利用者数	—	188人	351人
	1日平均	—	2.5人	3.6人
木野崎地区 ルート	運行日数	—	80日	—
	利用者数	—	155人	—
	1日平均	—	1.9人	—
木間ヶ瀬 地区 ルート	運行日数	—	—	91日
	利用者数	—	—	205人
	1日平均	—	—	2.3人
補助金額		—	1,265,495円	1,798,720円
うち一般財源		—	1,265,495円	1,798,720円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○タクシー感染拡大防止対策費

(1) 感染拡大防止対策設備導入補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,300,000円		38,000円		138,950円		1,123,050円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						38,000円	

備考
 翌年度繰越額の内訳：感染拡大防止対策設備導入補助金138,950円
 令和3年度新規事業
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業
 設備の導入を行う事業者が少なく、補助台数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも市民が安心してタクシーを利用できるようにするため、車載用空気清浄機及び空気清浄モニターを導入する市内タクシー事業者に対し、導入費用の2分の1の額（1台につき上限5万円）を令和3年度から5年度まで時限的に補助しています。

なお、補助金交付申請のあった2事業者のうち1事業者（車載用空気清浄機及び空気清浄モニター各2台を申請）については、半導体不足の影響により、納品が遅れたことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
車載用 空気清浄機	補助件数	—	—	1件
	補助台数	—	—	2台
	補助金額	—	—	—
空気清浄 モニター	補助件数	—	—	1件
	補助台数	—	—	2台
	補助金額	—	—	—
補助金額		—	—	38,000円
うち一般財源		—	—	38,000円

◎タクシー対策事業費

○タクシー対策事業費

(1) ユニバーサルデザインタクシー導入補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
750,000円		450,000円			300,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					450,000円
備考	令和3年度新規事業 国の補助金の交付決定額が減少したことで、導入車両を減らした事業者があったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

高齢者や障がい者、次世代を育む子育て世代も含めた全ての市民が安心して快適に移動できる環境の整備を促進するため、ユニバーサルデザインタクシーを導入する市内タクシー事業者に対し、1台につき15万円を令和3年度から5年度まで時限的に補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助件数		—	—	2件
補助台数		—	—	3台
補助金額		—	—	450,000円
うち一般財源		—	—	450,000円

9 市民会館

◎市民会館管理運営費

○市民会館管理運営費

(1) 市民会館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,523,000円		6,519,245円				3,755円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,191,200円	4,328,045円		
備考	令和3年度は、令和2年度に実施した屋根葺き替え工事のような事業費の大きな工事がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市民会館は、国登録の有形文化財及び記念物であり、市民の文化活動の拠点として、市民会館の公開や貸出し等を実施しており、郷土博物館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、9月1日から30日まで臨時休館したほか、感染状況に応じて開館時間の短縮や利用制限を行いました。また、倒木の危険性のある大玄関前の赤松について、景観にも配慮した支えを設置する樹木補強工事を実施しました。

番号	工事名	樹木名	本数	事業費
1	市民会館樹木補強工事	赤松	2本	2,191,200円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用件数	有料	1,132件	575件	693件
	無料	119件	84件	230件
	合計	1,251件	659件	923件
延べ利用者数		12,304人	4,326人	5,724人
事業費		5,110,316円	20,302,398円	6,519,245円
	うち一般財源	5,110,096円	4,634,258円	4,328,045円

10 行政管理

◎事務改善推進費

○事務改善推進費

(1) 事務改善提案褒賞金【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
30,000円		22,000円				8,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					22,000円		
備考	褒賞件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

事務改善及び能率向上に寄与するため、職員の創意工夫を奨励し、積極的な勤労意欲の高揚を図ることを目的に、事務改善提案の募集を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
提案件数	15件	12件	16件
褒賞件数	14件	4件	10件
事業費	24,000円	12,000円	22,000円
うち一般財源	24,000円	12,000円	22,000円

◎行政改革推進委員会開催費

○行政改革推進委員会開催費

(1) 行政改革の推進等【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
273,000円	166,293円				106,707円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					166,293円
備考	4回の開催を見込んでいた行政改革推進委員会が3回の開催となったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

ア 行政改革推進委員会

行政運営の健全化や効率化等に資するため行政改革推進委員会を開催しています。令和3年度は、行政需要の変化に的確に対応するため、令和元年度から6年度までを計画期間とする行政改革大綱の一部見直しを行政改革推進委員会に諮問し、審議とパブリック・コメント手続を経て、令和4年2月4日に答申を受けました。

行政改革大綱の一部見直しでは、市の魅力発信を強化するため、魅力推進課、広報広聴課の広報部門及び商工観光課の観光部門を集約し、臨時的・実験的な組織として、市長直轄のPR推進室を新設するほか、子どもに関する窓口の一本化を目指すことから、児童家庭部門と母子保健部門の連携を第一に考えた健康子ども部の設置、高齢者の方に対するきめ細かい福祉サービスを目指し、一体的かつ効率的に業務を実施するため、福祉部の設置などの組織構成の見直しのほか、補修事務所の業務について直営と委託との比較検証を行った結果、直営の方が迅速に対応できることから、直営とすること、総合教育会議の事務局を市長部局に移すことが位置付けられました。

イ 指定管理者制度

行政改革大綱に掲げる民間活力の有効活用として、公の施設の管理に指定管理者制度の導入を図っています。令和3年度は、児童センター及び子ども館6館に指定管理者制度を導入することとし、その他10施設の指定管理者を更新しました。また、指定管理者制度を導入していた川間駅南口市営第1自転車等駐車場が令和4年3月31日をもって廃止となったことから、指定管理者制度導入施設数は39施設となりました。

施設名	区分	指定管理者	指定期間
児童センター及び子ども館6館	新規	株式会社コマーム	令和4年8月1日～令和9年3月31日 (4年8か月間)
関宿総合公園及び関宿少年野球場	更新	毎日・首都圏・シンコースポーツ共同事業体	令和4年4月1日～令和9年3月31日 (5年間)
心身障がい者福祉作業所	更新	社会福祉法人野田みどり会	令和4年4月1日～令和9年3月31日 (5年間)
関宿心身障がい者福祉作業所	更新	社会福祉法人は一とふる	令和4年4月1日～令和9年3月31日 (5年間)
郷土博物館及び市民会館	更新	野田業務サービス株式会社	令和4年4月1日～令和9年3月31日 (5年間)

南図書館、北図書館、南コミュニティ会館及び北コミュニティ会館	更新	TRC・日本管財共同企業体	令和4年4月1日～令和9年3月31日 (5年間)
--------------------------------	----	---------------	-----------------------------

ウ パブリック・コメント手続

市政における公正の確保と透明性の向上及び市民参加の促進を図り、もって開かれた市政運営の実現に資するため、市の基本的な政策等の策定等を行う場合において、パブリック・コメント手続を実施しています。

案件名	募集期間	意見提出者数	意見数	反映した意見数
野田市堆肥センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(案)	7/16～8/18	1人	3件	1件
野田市児童虐待防止及びドメスティック・バイオレンス総合対策大綱(素案)	10/6～11/4	0人	0件	0件
野田市地域福祉計画【第3次改訂版】の一部修正(素案)	12/17～1/19	1人	6件	4件
野田市行政改革大綱の一部見直し(素案)	12/17～1/19	2人	11件	0件
合計		4人	20件	5件

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政改革推進委員会	開催数	2回	1回	3回
	主な開催内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 行政改革大綱の一部見直しについて
指定管理者制度導入施設数		36施設	33施設	39施設
パブリック・コメント手続	実施件数	9件	8件	4件
	意見提出者数	22人	7人	4人
	意見数	52件	16件	20件
	反映した意見数	7件	0件	5件
事業費		125,450円	55,711円	166,293円
うち一般財源		125,450円	55,711円	166,293円

11 電子計算

◎電子計算管理費

○電子計算管理費

(1) 電子計算管理費【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
199,489,000円		198,908,870円				580,130円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	1,351,000円			38,630円		197,519,240円	
備考	情報処理に関する要員派遣を廃止したことにより、要員派遣に係る手数料が皆減となったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

職員が使用するサーバー、パソコン、レーザープリンタ、ネットワーク機器等のハードウェアにソフトウェアを含めたグループウェアやドメイン等のシステムを管理運用し、連携管理業務及び電算処理業務を行うとともに、ウイルス・セキュリティ対策や標的型攻撃メール対策、二要素認証の実施、仮想環境システムの運用などの情報セキュリティ対策を講じています。

また、平成 21 年 10 月から、市民の行政手続利用における利便性向上を図るため、「ちば電子申請サービス」を運用しており、令和 3 年度は、住民票の写しの交付申請等の通年で利用可能な 28 手続、野田市人権施策推進協議会等の公募委員募集、民営駐輪場定期使用料助成金交付申請等の受付期間を設けた 96 手続を追加し、全体で 4,156 件の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
処理業務数	連携管理	26 システム	26 システム	26 システム
	電算処理	60 業務	59 業務	54 業務
ちば電子申請サービス手続登録件数	通年	22 件	24 件	28 件
	期間限定	109 件	62 件	96 件
	合計	131 件	86 件	124 件
ちば電子申請サービス申請件数	通年	204 件	660 件	1,266 件
	期間限定	413 件	498 件	2,890 件
	合計	617 件	1,158 件	4,156 件
事業費		209,938,259 円	216,298,057 円	198,908,870 円
うち一般財源		206,885,632 円	212,124,469 円	197,519,240 円

12 市史編さん

◎市史編さん費

○市史編さん費

(1) 市史編さん費【市史編さん担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,816,000 円	6,002,281 円				1,813,719 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				135,640 円	5,866,641 円
備考	リモート会議の導入により、専門委員の活動を再開したことで筆耕翻訳料等が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、見込みほど調査活動ができなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市域の歴史的な変遷を系統的に明らかにし、市民の方々の郷土に対する理解と愛郷心のかん養に資することを目的として、考古部会、古代中世部会、近世部会、近現代部会、地域経済部会、民俗部会、自然部会の 7 部会の市史編さん専門委員等による資料の編さん作業や調査・研究活動の中で得られた学問的な成果に基づき、「野田市史」の刊行や講演会等を実施しています。

令和 3 年度は、環境の整った部会において、リモートによる部会会議を開催するなど、市史編さん専門委員等の活動は増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2 月に予定していた市史講演会の開催は中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市史編さん 委員会等 の活動状況	開催数	1回	1回	1回
	部会等開催数	11回	5回	10回（うち9回リモート）
	編集委員 活動延べ人数	65人	115人	109人
	調査研究員 活動延べ人数	207人	188人	217人
	調査協力員 活動延べ人数	93人	—	—
市史刊行		野田市史研究第30号	野田市史研究第31号	野田市史研究第32号
市史の販売	販売部数	111部	52部	139部
	売上額	154,160円	49,720円	135,640円
市史講演会	参加者数	57人	中止	中止
	講演内容	近現代下総の生産と流通	—	—
事業費		5,859,095円	5,109,676円	6,002,281円
うち一般財源		5,704,935円	5,059,956円	5,866,641円

※ 調査協力員は、令和元年度をもって廃止しました。

13 交通防犯対策

◎交通安全対策諸費

○交通安全対策諸費

(1) 自転車交通安全教室委託料【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
308,000円		269,500円				38,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					269,500円	
備考	令和3年度新規事業					

【事業内容】

交通ルールの遵守と交通安全の重要性を認識してもらうとともに、自転車の交通事故防止を図るため、自転車利用の多い小中学生を主な対象として、スタントマンによるリアルな交通事故再現を行うスケアード・ストレイト（恐怖の直視）教育技法を取り入れた自転車交通安全教室を開始しました。

令和3年度は、11月9日に川間小学校で開催し、併せて野田警察署による地域の交通事故状況、安全な自転車の利用についての講話を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催学校数		—	—	1校
事業費		—	—	269,500円
うち一般財源		—	—	269,500円

◎放置自転車対策費

○放置自転車対策費

(1) 自転車駐車場管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
51,471,000円		51,274,071円				196,929円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				17,196,470円		34,077,601円	
備考	自転車駐車台数等を踏まえて自転車整理に係る人数や時間を見直したことで施設管理委託料が減少したことに加え、暫定無料駐輪場の除草を職員対応としたことで除草委託料が皆減したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

駅周辺における自転車等の駐輪秩序を確立し、街の美観を維持することを目的に、市営自転車等駐車を野田市駅、川間駅南口及び梅郷駅東口に整備し、業務委託及び指定管理により運用しています。なお、野田市駅については、野田市駅西土地地区画整理事業の進捗により、既存の市営第1、第2自転車等駐車が令和2年3月31日をもって使用できなくなったため、令和2年4月1日からは東武鉄道株式会社が所有する駐輪場を借用し、施設管理業務を委託しています。また、川間駅南口市営第1自転車等駐車場は、土地所有者である東武鉄道株式会社から自社で有料駐輪場を整備したいとの申出があったことを受け、令和4年3月31日をもって閉鎖しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
野田市駅市営 定期使用	使用可能台数	559台	444台	444台
	許可台数	559台	443台	443台
	利用率	100.0%	99.8%	99.8%
川間駅南口市営 第1定期使用	使用可能台数	171台	171台	171台
	許可台数	171台	171台	171台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
梅郷駅東口市営 定期使用	使用可能台数	1,485台	1,485台	1,485台
	許可台数	565台	810台	767台
	利用率	38.0%	54.5%	51.7%
合計	使用可能台数	2,215台	2,100台	2,100台
	許可台数	1,295台	1,424台	1,381台
	利用率	58.5%	67.8%	65.8%
事業費		49,766,313円	56,089,939円	51,274,071円
うち一般財源		29,123,793円	38,208,289円	34,077,601円

※ 野田市駅市営自転車等駐車場は令和2年4月1日に新設したため、令和元年度については、野田市駅市営第1自転車等駐車場及び野田市駅市営第2自転車等駐車場（令和2年4月1日閉鎖）を合算したものを記載しています。

※ 許可台数については、各年度で最も許可台数が多かった月の台数を記載しています。

(2) 放置自転車移送管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,358,000円		2,776,816円				581,184円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				254,382 円	2,522,434 円
備考	放置自転車の返還台数や返還した曜日を踏まえて返還業務を週5日から週3日に見直したことで返還管理委託料が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

放置禁止区域に指定している野田市駅、川間駅、梅郷駅及び清水公園駅の放置自転車を定期的に撤去し、自転車等保管所に移送するとともに、所有者からの返還願に応じて返還を行っています。また、放置禁止区域の指定をしていない愛宕駅、七光台駅及び関宿中央ターミナルに設定している暫定駐輪場についても長期放置自転車を撤去、移送しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
強制撤去	撤去台数	213 台	85 台	71 台
	返還台数	95 台	42 台	16 台
	返還率	44.6%	49.4%	22.5%
長期撤去台数		253 台	272 台	115 台
総撤去台数		466 台	357 台	186 台
事業費		3,300,313 円	3,450,404 円	2,776,816 円
うち一般財源		2,671,046 円	2,951,934 円	2,522,434 円

○自転車等駐車場使用料助成金

(1) 自転車等駐車場使用料助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,290,500 円		1,290,500 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,290,500 円		
備考	梅郷駅西口の民間有料駐輪場開設などに伴い申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市営自転車等駐車場において学生割引が設定されていることから、民間の自転車預り所を利用する学生との間の使用料負担の均衡を図るため、民間の自転車預り所を利用する学生等に対し、市営自転車等駐車場の使用料との差額を基準に月額500円を限度として助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
自転車等 駐車場 使用料	助成件数	359 件	369 件	467 件
	助成金額	1,012,480 円	943,880 円	1,290,500 円
	うち一般財源	1,012,480 円	943,880 円	1,290,500 円

◎防犯推進費

○防犯灯整備費

(1) 防犯灯維持管理費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
92,710,000円	84,486,560円				8,223,440円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					84,486,560円
備考	商店街灯のLED化の増加に伴い施設修繕料が増加したことに加え、燃料費調整単価の上昇により電気料が増加したことから、決算額が増加しました。また、LED型灯具への交換件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

道路における犯罪の防止及び路上の安全確保を目的として、市内に約20,900灯の防犯灯を設置しており、灯球交換や灯具交換などの修繕を行い、適切な維持管理を実施しています。蛍光灯の従来型防犯灯については、球交換や部品交換で対応可能な場合は引き続き使用していますが、カバーの破損や灯具の老朽化により本来の照度が得られない場合は、LED型防犯灯に交換しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
防犯灯 設置数	LED型	15,387灯	17,186灯	18,922灯
	従来型	5,461灯	3,720灯	1,979灯
	合計	20,848灯	20,906灯	20,901灯
LED化率		73.81%	82.21%	90.53%
防犯灯電気料		51,659,780円	44,525,745円	44,636,595円
防犯灯 施設修繕	管・グロー・水銀 灯球交換件数	505件	329件	310件
	灯具交換件数 (うちLEDからLED)	2,196件 (14件)	1,685件 (30件)	1,625件 (45件)
	その他件数	76件	162件	277件
	合計	2,777件	2,176件	2,212件
	金額	49,412,175円	37,059,150円	39,849,965円
事業費		101,071,955円	81,584,895円	84,486,560円
うち一般財源		101,071,955円	81,584,895円	84,486,560円

(2) 防犯灯設置費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,296,000円	1,510,920円				785,080円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,510,920円
備考	防犯灯の新規設置数が減少したものの、小柱建柱・改修工事が増加したことから、決算額が増加しました。また、新規設置数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

防犯灯の新規設置については、自治会などから申請をいただき、現地確認を行った上で必要な箇所に設置しています。防犯灯は原則として東京電力柱に設置していますが、現地の状況によってはN T T柱の占用や防犯灯専用の小柱（ポール）を建てて設置することとしています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防犯灯新規設置数	125 灯	88 灯	76 灯
防犯灯寄附受入件数	33 灯	30 灯	35 灯
小柱建柱・改修件数	9 件	1 件	3 件
事業費	2,750,070 円	1,437,650 円	1,510,920 円
うち一般財源	2,750,070 円	1,437,650 円	1,510,920 円

○防犯団体等補助金

(1) 野田市防犯組合補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,909,000 円	3,593,164 円				315,836 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		70,614 円			3,522,550 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、防犯合同研修会等の補助対象事業が中止となったことで補助金の返還が生じたことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

犯罪を防止する活動の推進を図り、もって犯罪のないまちづくりを推進することを目的として、地域ぐるみで犯罪を防止する活動を行う野田市防犯組合に対し、その活動に要する経費を補助しています。野田市防犯組合は、自治会の地区連合会を単位とする17支部を中核として、区域内の自治会等を単位とする自主防犯活動を展開しており、防犯組合連絡会議、防犯情報交換会及び防犯合同研修会の開催に加え、防犯組合年末一斉防犯パトロール、商業施設や野田夏まつり躍り七夕及び野田市産業祭におけるキャンペーンなどを実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、防犯連絡会議、防犯情報交換会及び防犯合同研修会の開催、商業施設や野田夏まつり躍り七夕及び野田市産業祭におけるキャンペーンなどが中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防犯組合加入自治会数	314 自治会	314 自治会	311 自治会
補助金額	3,884,211 円	3,851,842 円	3,593,164 円
うち一般財源	3,821,663 円	3,776,767 円	3,522,550 円

○防犯推進諸費

(1) 安全安心メール配信業務委託料【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
495,000 円	495,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					495,000 円
備考					

【事業内容】

安全安心メール「まめメール」については、これまでに数回のサービス拡充を行い、「子ども安全」、「防犯」、「防災」、「光化学スモッグ」、「火災」、「消費生活」、「イベント」の7つのカテゴリー分類により情報配信してきました

が、令和2年2月14日からは、新たに「くらしのまめ情報」というカテゴリーを設け、市民に速やかにお知らせすべき新型コロナウイルス感染症に関する情報や工事、交通事故による交通規制などの情報を配信しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス登録件数	22,534件	28,637件	31,483件
メール配信件数	363件	612件	739件
事業費	490,500円	495,000円	495,000円
うち一般財源	490,500円	495,000円	495,000円

○安全安心ステーション等防犯活動支援事業

(1) 安全安心ステーション等防犯活動支援事業【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,744,017円	8,488,350円				255,667円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,488,350円
備考	防犯パトロール車の事故により車両修繕が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

防犯の拠点として、平成21年10月1日に開設した野田市北部安全安心ステーション通称「北部まめぼん」では、毎日午後2時から午後7時まで防犯推進員を配置し、業務に当たっています。

また、児童の防犯意識の向上を促し、主に登下校時の犯罪被害を防止するため、市内全小学校の低学年を対象とした防犯教室を行うとともに、子どもたちの下校時刻に合わせて、青色回転灯搭載の防犯パトロール車2台による巡回パトロールや小学校付近での停止パトロールを市域2ブロックに分けて実施しています。

令和3年度は、警察等との連携16件、地理案内7件、防犯相談1件、防犯指導及び啓発1件、業務説明0件、その他として意見・要望など24件で、延べ49件の利用があったほか、施設周辺の防犯パトロールを728回、巡回パトロールを延べ242日間実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
まめぼん利用件数	265件	58件	49件
施設周辺防犯 パトロール回数	732回	717回	728回
防犯教室実施回数	20回	20回	19回
防犯パトロール車による パトロール日数	240日	244日	242日
事業費	7,748,587円	8,057,825円	8,488,350円
うち一般財源	7,748,587円	8,007,500円	8,488,350円

○防犯設備設置事業費

(1) 防犯カメラ設置工事【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,300,000円	7,810,000円		490,000円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		3,200,000円			4,610,000円
備考	県の補助金の活用による設置台数が令和2年度の15台から16台に増加したものの、新規設置を6台として残り10台を更新設置としたことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

ひたたくり犯罪等の路上犯罪の減少及び子どもの見守りを目的として、平成23年度から県の補助金を活用し、防犯カメラを設置しています。設置箇所については、野田市防犯組合支部の要望等を受け、警察と協議の上決定しています。

令和3年度は、県の補助金を活用して新規6台を設置するとともに、当初設置から10年が経過し、修繕台数が年々増加していることから、10台を更新しました。

また、一般社団法人安全・安心まちづくりICT推進機構との「自動販売機を活用した防犯カメラの設置及び管理に関する協定」に基づき、5台の防犯カメラを無償で設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
防犯カメラ	設置数	114台	132台	143台
	新規設置数	20台	※18台	※11台
	更新設置数	—	—	10台
事業費		11,000,000円	8,118,000円	7,810,000円
うち一般財源		7,000,000円	5,118,000円	4,610,000円

※ 令和2年度の新規設置18台のうち、3台はコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社及び野田警察署との三者協定に基づき無償で設置されたものです。また、令和3年度は新規設置11台のうち、5台は一般社団法人安全・安心まちづくりICT推進機構との協定に基づき無償で設置されたものです。

○空き家等対策事業費

(1) 空き家等対策事業費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
112,000円		68,292円				43,708円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					68,292円		
備考	令和2年度は2件あった空家バンク改修費助成の申請がなく、空き家等対策事業助成金が皆減したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

空家等の管理の適正化を図り、倒壊等の事故、火災、犯罪等を未然に防止し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を目的に、空家等の情報提供に基づき実態調査を行った上で、適切な管理を行うよう空家所有者に対し指導等を行っています。また、空家バンク制度を活用し、売買及び賃貸借契約を締結した空家等の改修費用や危険空家除却工事等の費用の一部を助成しています。なお、特定空家等で、建物と外壁が同時に倒壊するなど通行人や周辺住家に悪影響がある場合には、市が緊急措置工事を実施します。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
情報提供件数 (重複を除く)	98件	85件	69件

内訳	指導件数	72件 (うち37件対応済)	64件 (うち35件対応済)	50件 (うち17件対応済)
	調査中件数 (住所地不明含)	0件	0件	1件
	対象外件数	26件	21件	18件
空家バンク改修費助成件数		2件	2件	0件
危険空家除却工事等助成件数		0件	0件	0件
特定空家等に対する 緊急措置工事件数		0件	0件	0件
事業費		534,593円	555,010円	68,292円
うち一般財源		534,513円	555,010円	68,292円

※ 指導件数中、対応済件数は、令和4年3月31日時点のもの

14 職員研修

◎職員研修費

○職員研修費

(1) 職員研修費【人事課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,792,000円		3,164,751円				627,249円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,164,751円		
備考	職級別研修の一部の研修を外部講師から庁内講師に切り替えて実施したことや、リモート受講により研修旅費が不要となったことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

職員の資質及び能力の向上を目指し、職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させるため、庁内研修、外部機関派遣研修及び職員能力開発助成を行っています。

庁内研修：職級別研修、課題別研修を行い、職員の職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させる。

外部機関派遣研修：職員を外部機関（国・県・その他の機関）に派遣し、職務遂行に必要な知識、技術を体系的、集中的に修得させるとともに人的交流を促進する。

職員能力開発助成：職員自らが能力向上を目的として市が指定する通信教育の講座を受講し修了した者に対して、市がその費用の一部を助成する。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
庁内研修	実施回数	22講座	27講座	21講座
	受講人数	2,072人	1,764人	1,391人
外部機関派遣研修	研修数	30機関	12機関	16機関
	受講人数	120人	58人	73人
職員能力開発助成	研修数	6講座	8講座	6講座
	受講人数	6人	11人	6人
合計	受講人数	2,198人	1,833人	1,470人
事業費		4,584,631円	3,844,093円	3,164,751円
うち一般財源		4,578,781円	3,839,093円	3,164,751円

15 職員厚生

◎職員健康管理費

○職員健康管理費

(1) 職員健康診断費【人事課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,660,330 円		6,457,193 円				1,203,137 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,457,193 円		
備考	人間ドック等受診者数の増加により、定期健康診断の受診者数が減少したことに加え、B型肝炎予防接種者及び情報機器作業健康診断受診者が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

職員の健康管理を行うため、産業医による健康相談を随時実施するとともに、労働安全衛生法に基づき、定期健康診断、深夜勤務に従事する消防署の職員に対する健康診断、側溝汚泥の除去等の除染等業務に従事する職員に対する健康診断及びストレスチェックを実施するほか、情報機器（旧VDT）作業健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
定期健康診断	対象者数	1,431 人	1,486 人	1,490 人
	受診者数	1,027 人	1,086 人	1,080 人
	未受診者のうち人間ドック等受診者数	321 人	354 人	381 人
深夜勤務に従事する消防署職員健康診断	対象者数	146 人	146 人	150 人
	受診者数	135 人	136 人	131 人
除染等業務に従事する職員健康診断	対象者数	12 人	12 人	12 人
	受診者数	12 人	12 人	12 人
ストレスチェック	対象者数	1,435 人	1,491 人	1,484 人
	受検者数	1,381 人	1,467 人	1,468 人
情報機器（旧VDT）作業健康診断受診者数		107 人	110 人	93 人
こころの健康相談件数		35 件	12 件	—
事業費		6,841,215 円	7,059,258 円	6,457,193 円
うち一般財源		6,841,215 円	7,059,258 円	6,457,193 円

※ こころの健康相談は、千葉県市町村共済組合が実施しているメンタルヘルス相談室で対応することとして、令和2年度をもって終了しました。

16 市民生活相談

◎市民法律・生活相談費

○市民法律・生活相談費

(1) 市民法律・生活相談費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,854,000 円		3,764,649 円				89,351 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,764,649円
備考	休日市民法律相談の開始に伴い、法律相談委託料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市民の暮らしの中での悩みや不安を解消する手助けとするため、市役所では、法律相談月6回、行政相談月1回、交通事故相談月2回（奇数月1回）、不動産相談月1回、税務相談月1回実施したほか、職員による一般相談を開庁日に随時実施しています。なお、令和3年度からは、市民サービスの向上を図るため、これまで平日に実施していた月5回の法律相談に加え、毎月第4日曜日に法律相談を実施しています。

また、いちいのホールでは、法律相談月2回（奇数月1回）、行政相談月1回、交通事故相談月1回（奇数月）実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、法律相談・行政相談・交通事故相談・税務相談は電話相談で実施し、不動産相談は中止としました。また、職員による一般相談については、感染予防対策を十分に講じた上で対面相談により実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
法律相談件数	市役所	580件	501件	545件
	いちいのホール	159件	144件	121件
	合計	739件	645件	666件
行政相談件数	市役所	8件	1件	4件
	いちいのホール	2件	0件	0件
	合計	10件	1件	4件
交通事故相談件数	市役所	36件	2件	3件
	いちいのホール	8件	1件	0件
	合計	44件	3件	3件
不動産相談件数		53件	0件	0件
税務相談件数		89件	47件	54件
一般相談件数		806件	906件	610件
合計		1,741件	1,602件	1,337件
事業費		3,183,495円	3,330,994円	3,764,649円
うち一般財源		3,183,495円	3,330,994円	3,764,649円

17 戸籍住民基本台帳

◎戸籍住民基本台帳管理費

○戸籍住民基本台帳管理運営費

(1) 戸籍住民基本台帳管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
121,164,700円		112,700,277円		2,530,000円		5,934,423円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	42,538,000円	1,209,603円		57,271,127円	11,681,547円		
備考	翌年度繰越額の内訳：システム改修委託料2,530,000円						

愛宕駅前出張所の開設に伴う経費の増加があったものの、令和2年9月で支払いが終了した戸籍電算化システム委託料が皆減となったことから、決算額が減少しました。また、マイナンバーカード交付事務会計年度任用職員が中途退職し、欠員期間があったことで、会計年度任用職員報酬額等が見込みを下回ったことに加え、マイナンバーカードの交付通知等に係る通信運搬費が見込を下回ったことから、不用額が生じました。

【事業内容】

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく、届出・申請等に適切に対応するとともに、市民課、南・北・中央出張所、関宿支所、公民館3館（関宿・二川・木間ヶ瀬）において、各種証明書を発行しています。また、市民課の窓口業務は、平日の火・木曜日については午後8時まで、日曜日についても午前8時30分から午後5時15分まで開設するとともに、令和2年1月からコンビニ交付サービスを開始しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて夜間、日曜窓口を一定期間休止しました。また、行政改革大綱に基づく民間施設の有効活用として、東武野田線愛宕駅前にある「ヨークプライス野田店」のテナントスペースに令和4年2月1日から愛宕駅前出張所を開設し、月曜日から金曜日は午前9時から午後8時まで、土曜日は午前9時から午後5時30分まで開設し、市民サービスの向上を図っています。

令和4年3月31日現在の住民基本台帳世帯数は70,482世帯、住民基本台帳人口は153,529人であり、本籍数は56,982戸籍、本籍人口は137,986人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
住民基本台帳	世帯数	69,151世帯	70,022世帯	70,482世帯	
	人口	154,330人	153,993人	153,529人	
人口動態	自然動態	出生者数	834人	791人	801人
		死亡者数	1,604人	1,737人	1,844人
		増減	△770人	△946人	△1,043人
	社会動態	転入者数	5,902人	5,659人	5,569人
		転出者数	5,206人	5,050人	4,912人
		増減	696人	609人	657人
増減		△74人	△337人	△386人	
婚姻届受理件数		1,332件	1,190件	1,238件	
離婚届受理件数		422件	362件	343件	
証明等発行件数	窓口	戸籍・除籍・原戸籍 謄抄本等	40,414件	38,450件	37,910件
		戸籍附票の写し	8,358件	8,560件	8,658件
		住民票の写し	71,765件	67,774件	65,601件
		印鑑証明	44,433件	41,193件	37,220件
		印鑑登録証	5,112件	5,012件	4,829件
		諸証明	12,359件	11,975件	12,809件
		臨時運行許可証	1,606件	1,418件	1,499件
		転出証明	2,407件	3,454件	4,029件
		合計	186,454件	177,836件	172,555件
	コンビニ	戸籍謄抄本	66件	336件	795件
		戸籍附票の写し	16件	31件	73件
		住民票の写し	284件	2,256件	5,078件

	印鑑証明	173 件	1,461 件	3,432 件
	合計	539 件	4,084 件	9,378 件
自動 交付 機	戸籍謄抄本	5 件	35 件	72 件
	戸籍附票の写し	0 件	3 件	8 件
	住民票の写し	47 件	187 件	371 件
	印鑑証明	51 件	218 件	352 件
	合計	103 件	443 件	803 件
	総合計	187,096 件	182,363 件	182,736 件
住民基本台帳の一部の写し 閲覧件数		3,110 件	1,702 件	1,913 件
事業費		122,423,082 円	124,938,347 円	112,700,277 円
うち一般財源		57,327,422 円	25,435,231 円	11,681,547 円

(2) 個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(44,251,000 円)	(44,251,000 円)				
100,045,000 円	49,884,000 円				50,161,000 円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	49,859,000 円			24,800 円	200 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 マイナンバーカードの交付件数は増加したものの、デジタル庁の創設に伴い、令和3年9月1日以降の交付金支出がなくなったことから、決算額が減少しました。また、8月末までの全国のマイナンバーカード交付枚数が国の想定を下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

平成27年10月5日から施行された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）に基づき、住民に対して個人番号を知らせるために通知を行うとともに、マイナンバーカードを申請した住民に対しカードの交付を行っています。令和2年6月からは、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの交付窓口をこれまでの市役所市民課、関宿支所に加え、各出張所にも拡大しました。

なお、これまでマイナンバーカード作成等の事務については、全て地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への委任により行っており、市は交付金を負担していましたが、デジタル改革関連法の公布によりデジタル庁が創設され、令和3年9月1日以降のマイナンバーカード作成等の事務に係る交付金は市を通さずに、直接デジタル庁が負担することになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
マイナンバー カード	交付枚数	3,092 枚	15,645 枚	21,636 枚
	累計交付枚数	21,372 枚	37,017 枚	58,653 枚
	交付率	13.85%	24.0%	38.1%
	再発行枚数	37 枚	91 枚	110 枚
通知カード再発行枚数		1,167 枚	127 枚	—
交付金額		20,996,200 円	66,264,800 円	49,884,000 円
うち一般財源		100 円	500 円	200 円

○郵便局証明等発行事務事業費

(1) 郵便局証明等発行事務事業費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
626,000 円		557,293 円				68,707 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				257,250 円	300,043 円		
備考	コンビニ交付サービスの利用者増等に伴い、郵便局での証明等発行に係る事務委託料が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

合併を機に、市民の利便性の向上を図るため、出張所から比較的離れている川間郵便局、福田郵便局、野田目吹郵便局、野田清水郵便局及び野田イオン郵便局の5つの郵便局において、郵政官署法に基づき、戸籍謄抄本、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
証明等発行 件数	戸籍謄抄本	86 件	75 件	77 件
	住民票の写し	652 件	598 件	497 件
	印鑑証明	264 件	300 件	245 件
	合計	1,002 件	973 件	819 件
事業費		939,945 円	714,994 円	557,293 円
うち一般財源		626,445 円	411,844 円	300,043 円

◎旅券事務費

○旅券事務費

(1) 旅券事務費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,861,000 円		2,820,843 円				40,157 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		573,000 円			2,247,843 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、旅券の申請及び交付件数が著しく減少していることを受け、会計年度任用職員の雇用を1名減の2名としたことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市民の利便性向上を図るため、平成29年10月から市が県から事務の権限移譲を受け、市民課窓口でパスポート（旅券）の申請・交付事務を行っています。

【申請受理件数・交付件数】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請受理 件数	有効期間10年	2,029 件	340 件	370 件
	有効期間5年	1,446 件	113 件	134 件
	紛失	31 件	7 件	1 件

	記載事項変更	70 件	11 件	7 件
	査証欄の増補	3 件	1 件	—
	合計	3,579 件	472 件	512 件
交付件数	有効期間 10 年	2,088 件	367 件	362 件
	有効期間 5 年 (12 歳以上)	1,267 件	114 件	91 件
	有効期間 5 年 (12 歳未満)	259 件	55 件	34 件
	記載事項変更	69 件	13 件	7 件
	査証欄の増補	3 件	1 件	—
	合計	3,686 件	550 件	494 件
事業費		3,984,453 円	4,610,521 円	2,820,843 円
	うち一般財源	—	208,521 円	2,247,843 円

民 生 費

1 社会福祉総務

◎社会福祉振興費

○社会福祉協議会活動促進費

(1) 日常生活自立支援事業補助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,286,000 円		12,286,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					12,286,000 円		
備考							

【事業内容】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等であつて、精神上の理由により日常生活を営むのに支障がある人が、地域において自立した社会生活を行うための支援の促進を図るため、日常生活自立支援事業を実施する野田市社会福祉協議会に対し、事業に要する費用の4分の3を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数(成年後見制度含む)	98 件	107 件	133 件
年度末現在契約者数	77 人	86 人	92 人
補助金額	9,778,000 円	12,286,000 円	12,286,000 円
うち一般財源	9,778,000 円	12,286,000 円	12,286,000 円

(2) 成年後見制度利用促進事業補助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,890,000 円		3,890,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,890,000 円		
備考							

【事業内容】

認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより、財産の管理又は日常生活に支障がある人の権利擁護を図るため、成年後見制度に関する相談及び普及啓発に係る事業並びに自ら成年後見人等となる成年後見制度利用促進事業を行う野田市社会福祉協議会に対し、事業に要する費用の4分の3を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成年後見人等受任件数	8 件	14 件	17 件
補助金額	3,600,000 円	3,890,000 円	3,890,000 円
うち一般財源	3,600,000 円	3,890,000 円	3,890,000 円

○見舞金及び援助金

(1) 災害見舞金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
350,000 円		170,000 円				180,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					170,000 円		
備考	災害発生件数が減少したことに加え、災害に伴い負傷、死亡した方が減少したことから、決算額も減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

災害により、住宅が全壊・半壊・全焼・半焼・流出又は埋没した世帯に対し、見舞金を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
全焼又は全壊	件数	5 件	3 件	3 件
	支給金額	250,000 円	150,000 円	120,000 円
半焼又は半壊	件数	0 件	1 件	0 件
	支給金額	0 円	20,000 円	0 円
床上浸水	件数	0 件	0 件	0 件
	支給金額	0 円	0 円	0 円
弔慰金	件数	0 件	2 件	1 件
	支給金額	0 円	100,000 円	50,000 円
傷害見舞金	件数	0 件	2 件	0 件
	支給金額	0 円	20,000 円	0 円
合計	件数	5 件	8 件	4 件
	支給金額	250,000 円	290,000 円	170,000 円
	うち一般財源	250,000 円	290,000 円	170,000 円

(2) 難病患者援助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
54,504,000 円		54,396,000 円				108,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					54,396,000 円		
備考	申請者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

難病患者又は保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図るため、難病疾患のための治療を受けている人に対し、援助金を支給しています。千葉県特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証及び特定疾患医療受給者証を交付されている方並びに市独自の3疾患に該当する方からの申請により、援助金として年額36,000円を4月1日を基準に年1回支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給人数	1,410人	1,439人	1,511人
支給金額	50,728,000円	51,804,000円	54,396,000円
うち一般財源	50,728,000円	51,804,000円	54,396,000円

◎福祉のまちづくり

○福祉のまちづくり

(1) 福祉のまちづくりによる施設整備【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
8,500,000円	7,705,500円				794,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,705,500円
備考	公共施設のバリアフリー化改修に特化して実施したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

福祉のまちづくりパトロールにより指摘された歩道等の要望整備箇所について、応急処理工事を行い歩行者の安全確保を図るとともに、ファシリティマネジメントの基本方針に基づき公共施設のバリアフリー化を図っています。

令和3年度からは、パトロールによる歩道等の改修が令和2年度までに一巡したことから、公共施設のバリアフリー化改修に特化して実施することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
歩道等応急処理工事	箇所数	114か所	46か所	—
	金額	7,917,240円	2,994,200円	—
	工事概要	グレーチング取り替え、舗装補修、点字ブロック設置、側溝蓋交換・隙間詰め、区画線の塗り直し等	グレーチング取り替え、舗装補修、側溝蓋交換・隙間詰め、標識基礎(カーブミラー)の補修等	—
施設改修工事	件数	4件	4件	3件
	金額	5,031,950円	8,813,200円	7,705,500円
	工事概要	北部公民館トイレ改修、福田公民館トイレ改修、七光台会館トイレ改修、島会館手摺設置等	野田市斎場出入口付近段差解消、勤労青少年ホーム手摺設置、関宿保健センタートイレ改修等	関宿中央公民館多目的トイレ設置等、関宿複合センター手摺設置、関宿会館手摺設置
施設用備品等購入	件数	1件	—	—
	金額	379,080円	—	—
	内容	携帯型集団補聴システム	—	—
事業費	13,328,270円	11,807,400円	7,705,500円	
うち一般財源	13,328,270円	11,807,400円	7,705,500円	

◎地域福祉推進事業

○自殺予防対策事業

(1) 自殺予防対策事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
20,000 円	19,800 円				200 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		9,000 円			10,800 円
備考	令和2年度は「自殺予防対策リーフレット」の全戸配布分の印刷を実施しましたが、令和3年度は公共施設窓口への配架分のみを職員で作成したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

令和2年3月に策定した地域福祉計画（自殺対策計画）に基づき、4つの基本施策と3つの重点施策を軸とした生きる支援の取組により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指しています。

令和3年度は、生きる支援に関する相談機関や相談窓口を掲載した「自殺予防対策リーフレット」を作成し、9月の自殺予防週間（9月10日～9月16日）に合わせて公共施設窓口へ配架し、市民に対する情報周知を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
自殺予防対策 リーフレット作成	金額	—	291,500 円	19,800 円
	部数	—	50,000 部	6,000 部
事業費		—	291,500 円	19,800 円
うち一般財源		—	146,500 円	10,800 円

◎避難行動要支援者支援事業

○避難行動要支援者支援事業

(1) 避難行動要支援者支援事業【高齢者支援課・障がい者支援課・生活支援課・保健センター・児童家庭課・企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,836,000 円	1,367,520 円				468,480 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,367,520 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う名簿提供の中止により通信運搬費が皆減したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市では避難行動要支援者支援計画を作成し、平成27年度から避難行動要支援者名簿を作成しており、災害の発生時等に自力での避難が難しいと思われる高齢者、障がい者、難病患者、妊婦、乳幼児、外国人等の要配慮者のうち、避難行動要支援者名簿への登載に同意された方については、平常時用の名簿に登載し、平常時の声かけや見守り等に活用してもらうため、避難支援等関係者（自主防災組織、自治会等の代表者）へ提供しています。また、同意のなかった方については、災害が発生した時などに提供する災害時用の名簿に登載しています。年3回行う名簿の更新作業では、新たに要配慮者となった方に名簿登載の意向確認を行い、既登載者の異動情報を反映させた上で名簿を作成し、避難支援等関係者に提供しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、避難支援等関係者への名簿提供を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平常時用名簿登載者数 (3月31日現在)	5,373 人	4,779 人	4,271 人
災害時用名簿登載者数 (3月31日現在)	1,233 人	1,145 人	1,008 人

事業費	2,177,885 円	1,853,160 円	1,367,520 円
うち一般財源	2,177,885 円	1,853,160 円	1,367,520 円

◎生活困窮者自立支援事業

○生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
23,655,000 円	23,654,400 円				600 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	17,740,800 円				5,913,600 円
備考					

【事業内容】

生活保護に至る前の生活困窮段階から、自立相談支援事業を実施することで、生活困窮状態からの早期自立を図るため、パーソナルサポートセンターにおいて経済的困窮者の就労相談のほか、住宅喪失、多重債務、社会的孤立、ひきこもりを始めとした心の健康、DV被害など様々な問題に対して、寄り添い型の支援を計画的かつ集中的、継続的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開所日数	240 日	243 日	242 日
新規相談者数	342 人	796 人	564 人
延べ相談者数	1,856 人	2,641 人	2,460 人
延べ支援件数	4,038 件	4,691 件	4,337 件
電話相談	2,376 件	2,361 件	2,328 件
訪問・同行支援	423 件	465 件	359 件
所内面談	1,239 件	1,865 件	1,650 件
就職による自立者数	88 人	52 人	32 人
事業費	23,245,616 円	23,654,400 円	23,654,400 円
うち一般財源	5,784,912 円	6,779,400 円	5,913,600 円

(2) 就労準備支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,909,000 円	5,908,800 円				200 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,939,000 円				1,969,800 円
備考	令和3年度から生活保護受給者まで対象を広げたことにより就労準備支援事業に係る委託料は増加しましたが、事業費按分により生活保護受給者分は生活保護費に計上したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援しています。

令和3年度からは、生活困窮者が生活保護を受給するに至った場合にも継続した支援が行えるよう、生活保護受給者まで対象を広げて実施しました。なお、生活保護受給者分の委託料は事業費按分により生活保護費に計上しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開所日数	240日	243日	242日
延べ相談者数	87人	66人	50人
延べ利用者数	52人	102人	50人
延べ利用回数	307回	803回	470回
見学・体験利用	48回	171回	169回
就労自立支援	52回	202回	127回
社会自立支援	163回	191回	65回
生活自立支援	9回	0回	13回
居場所的利用	35回	239回	96回
延べ就労体験数	24件	29件	36件
事業費	8,532,334円	8,606,400円	5,908,800円
うち一般財源	2,834,334円	2,869,400円	1,969,800円

(3) 家計改善支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,013,000円	4,012,800円				200円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	2,675,000円				1,337,800円
備考					

【事業内容】

家計収支の均衡がとれていないなど家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者と共に家計の状況を明らかにして生活再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等により支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開所日数	240日	243日	242日
新規相談者数	109人	546人	349人
延べ相談者数	404人	1,052人	478人
延べ支援件数	525件	1,405件	1,026件
電話相談	108件	306件	182件
訪問・同行支援	136件	109件	98件
所内面談	185件	512件	328件
他機関との協議	96件	478件	418件
改善者数	77人	108人	53人
事業費	3,985,827円	4,012,800円	4,012,800円
うち一般財源	1,309,827円	1,337,800円	1,337,800円

(4) 住居確保給付金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,913,000 円		11,004,250 円				1,908,750 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	9,684,187 円				1,320,063 円		
備考	申請人数が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請人数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

離職により住居を失った又は失うおそれの高い生活困窮者であって、就労能力及び就労意欲があり、離職、廃業後2年以内の人、若しくは個人の責任、都合によらず給与等を得る機会が離職、廃業と同程度まで減少している人に対し、家賃相当額を原則3か月間支給しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、特例として、再支給の申請受付期間が延長されたほか、職業訓練給付金との併給が可能になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給人数	3人	99人	71人
延べ支給月数	10か月	481か月	273か月
支給金額	463,000 円	19,684,850 円	11,004,250 円
うち一般財源	260,500 円	—	1,320,063 円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新生児特別定額給付金支給事業費

(1) 新生児特別定額給付金支給事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(1,115,585 円) 85,492,273 円		(1,105,680 円) 79,964,227 円		5,504,620 円		(9,905 円) 23,426 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					79,964,227 円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分 翌年度繰越額の内訳：通信運搬費 4,620 円、新生児特別定額給付金 5,500,000 円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 支給対象期間が通年度化し、支給者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

コロナ禍において不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯を支援するため、令和2年度の国の特別定額給付金の対象外となった令和2年4月28日以降に生まれた新生児を対象に、新生児特別定額給付金として国と同額の10万円を支給しています。

令和3年度は、令和3年4月2日から令和4年4月1日までに生まれた新生児を対象に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新生児特別 定額給付金	支給者数 (うち前年度分)	—	709人	799人 (11人)
	支給金額 (うち前年度分)	—	70,900,000円	79,900,000円 (1,100,000円)
事業費		—	70,960,351円	79,964,227円
うち一般財源		—	70,960,351円	79,964,227円

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費

(1) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
73,269,000円		23,418,229円				49,850,771円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	23,418,229円						
備考	令和3年度新規事業 申請者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の特例貸付（社会福祉協議会実施）が終了するなどにより、特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には生活保護の受給へつなげるために、単身世帯は月額6万円、2人世帯は月額8万円、3人以上世帯は月額10万円を3か月間支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新型コロナウ イルス感染症 生活困窮者自 立支援金	勸奨世帯数	—	—	656世帯
	支給世帯数	—	—	93世帯
	支給月数	—	—	274月
	支給金額	—	—	21,740,000円
事業費		—	—	23,418,229円
うち一般財源		—	—	—

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費

(1) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,533,483,554円		1,255,427,857円		37,531,143円		240,524,554円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,255,427,857円						
備考	翌年度繰越額の内訳：時間外勤務手当6,920,100円、消耗品費283,516円、通信運搬費2,567,885円、手数料653,060円、給付金業務委託料26,727,446円、物品借上料132,000円、複写機使用料247,136円 令和3年度新規事業 申請者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、世帯員全員が令和3年度の住民税非課税の世帯、又は令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の収入水準に至った世帯に対し、1世帯当たり10万円の現金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	勸奨世帯数	—	—	15,890世帯
	支給世帯数	—	—	12,004世帯
	うち非課税	—	—	11,933世帯
	うち家計急変	—	—	71世帯
	支給金額	—	—	1,200,400,000円
事業費		—	—	1,255,427,857円
うち一般財源		—	—	—

◎重層的支援体制整備事業費

○重層的支援体制整備事業への移行準備事業費

(1) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業費【生活支援課】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
6,878,000円		6,877,200円			800円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,157,000				1,720,200円
備考	令和3年度新規事業				

【事業内容】

令和3年4月に施行された改正社会福祉法に基づき、誰一人取り残すことのない地域共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、地域住民の複合・複雑化した課題や複合的な課題を抱える世帯への支援要望に対し、従来の分野（介護、障がい、子育て、生活困窮）ごとの支援にこだわらず、一体的に実施することで執行できるようにするための準備に取り組んでいます。

令和3年度は、包括的な相談支援体制の構築へ向け、「断らない相談」の周知を図りました。また、長期のひきこもり状態にある方、社会との関係性が希薄な方など、自ら支援につながる事が難しい方に対する継続的な訪問支援、社会参加の足がかりとなる「居場所（場所は問わない）」へつなぐ参加支援、地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す地域づくりへ向けた基盤づくりを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ相談件数		—	—	170件
延べ 支援 件数	継続的な訪問支援	—	—	126件
	参加支援	—	—	382件
	地域づくり支援	—	—	118件
事業費		—	—	6,877,200円
うち一般財源		—	—	1,720,200円

2 人権施策推進

◎人権啓発費

○人権啓発費

(1) 人権啓発費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
134,000 円		99,897 円				34,103 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					99,897 円		
備考	人権教育啓発促進センターの会員を退会したことで当該負担金が皆減したことに加え、企業人権教育研修会の講演会委託料が皆減したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第3次改訂版）」に基づき、女性、子ども、高齢者、障がいのある人等に係る人権課題の正しい理解と意識改革を図るため、学校、家庭、地域社会、職場等の様々な場において人権教育と啓発事業を実施しています。

人権週間記念講演会は、国及び県の補助を受けて3年に1回実施しており、人権出前講座は、それ以外の年度に実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、子どもじんけん映画会、人権出前講座、企業人権教育研修会などの事業は中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
子どもじんけん映画会参加者数	155 人	中止	中止
人権週間記念講演会参加者数	—	中止	—
人権出前講座参加者数	94 人	—	中止
企業人権教育研修会参加者数	中止	33 人	中止
野田市人権啓発推進企業 連絡協議会研修会参加者数	中止	中止	中止
事業費	627,195 円	290,312 円	99,897 円
うち一般財源	627,195 円	290,312 円	99,897 円

◎男女共同参画費

○男女共同参画費

(1) 男女共同参画費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
955,410 円		920,486 円				34,924 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					920,486 円		
備考	利用実績に合わせて女性のための相談及び男性のための電話相談の回数を見直したことで委託料が減少したことに加え、女性情報コーナーへの購入書籍数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

「第4次野田市男女共同参画計画」に基づく5つの基本目標に沿って、男女共同参画の視点に立った意識改革の推進と、政策・方針決定過程への女性の参画促進を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進及び安心して暮らせる社会づくりに向けて、女性のための相談や男女共同参画講演会を実施することとしています。

令和3年度は、女性のための相談や男性のための電話相談を実績に合わせて回数を削減して実施しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、男女共同参画講演会を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
男女共同参画講演会参加者数	532人	中止	中止
「自分らしく」配布・活用数	3,180人	3,140人	—
女性のための相談件数	132件	151件	126件
男性のための電話相談件数	—	9件	6件
女性情報コーナーへの購入書籍数	30冊	34冊	3冊
事業費	1,811,439円	1,238,740円	920,486円
うち一般財源	1,811,439円	1,238,740円	920,486円

※ 令和3年度の「自分らしく」の児童生徒への配布用は、GIGAスクール構想における1人1台端末で見られるようにデジタルデータで配布しました。

○ドメスティック・バイオレンス対策費

(1) 配偶者暴力相談支援センターの運営【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
183,000円	21,324円				161,676円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					21,324円
備考	配偶者暴力相談支援センターの直通ダイヤルを廃止し、子ども家庭総合支援課の直通ダイヤルに一本化したことにより通信運搬費が減少したことに加え、緊急生活支援資金助成金の申請がなかったことから、決算額が減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、デートDV講演会が県立高等学校2校のみの開催となったことに加え、千葉県との共催となり、費用の一部を県が負担したことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

「第2次野田市ドメスティック・バイオレンス総合対策大綱」に基づき、配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害女性に対して相談・保護・自立までの一貫した支援を行っています。また、DV被害防止に向けた若年層への意識啓発として、市内県立高等学校の高校生を対象にデートDV講演会を実施しています。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、県立高等学校3校、公立中学校1校で予定していたデートDV講演会が、関宿高等学校及び清水高等学校の2校のみの開催となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
DV相談延べ件数	332件	510件	517件
一時保護延べ件数(うち市民)	2(2)件	3(2)件	1(1)件
一時保護延べ人数(うち市民)	3(3)人	3(2)人	2(2)人
一時保護延べ日数	37日	35日	5日
緊急生活支援資金助成金助成件数	0件	1件	0件

デートDV講演会参加者数	532人	468人	316人
事業費	61,535円	91,280円	21,324円
うち一般財源	61,535円	91,280円	21,324円

(2) DV・児童虐待研修会の開催【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
400,000円	200,000円				200,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					200,000円
備考	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、研修会の開催を全て中止としましたが、令和3年度は1回開催したことから、決算額が増加しました。また、2回を予定していた研修会のうち1回を中止したことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

DVや児童虐待の支援に携わる職員等を対象に、DV、性暴力、虐待などの暴力とその影響等について理解を深め、被害者の視点に立った支援を行うため、適切な相談対応方法を身に付けることを目的に、令和元年度からDV・児童虐待研修会を開催しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2回を予定していた研修会を1回に変更し、対面形式ではなく、オンライン形式で開催となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	2回	中止	1回
延べ参加者人数	912人	—	64人
事業費	1,606,000円	—	200,000円
うち一般財源	1,606,000円	—	200,000円

◎人権擁護費

○人権擁護費

(1) 人権擁護費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
485,000円	467,660円				17,340円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					467,660円
備考					

【事業内容】

市民の人権を擁護し、その救済を図ることを目的として、人権擁護委員による人権相談や記念講演会を行うとともに、小学生を対象に人権尊重思想の基本的な考えを啓発する「人権教室」、中学生を対象に「いじめ」をテーマとした講演会を実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、人権相談を電話相談でも可能としたほか、中学生人権講演会はDVD視聴及び啓発冊子の配布とし、「人権擁護委員の日」記念講演会は中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人権相談件数	6件	0件	1件
「人権擁護委員の日」 記念講演会参加者数	51人	中止	中止
小学生人権教室参加者数	253人	中止	145人
中学生人権講演会参加者数	1,185人	中止	349人
事業費	488,930円	460,700円	467,660円
うち一般財源	488,930円	460,700円	467,660円

3 福祉会館

◎福祉会館管理運営費

○福祉会館管理運営費

(1) 福祉会館管理運営費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,808,500円		17,063,196円				3,745,304円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		2,497,354円		59,838円	14,506,004円		
備考	貸館及び主催講座の中止や開館時間の短縮等により講師謝礼や施設管理委託料が減少したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

福祉会館4館は、地域における福祉とコミュニティの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施するとともに、高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、9月1日から9月30日まで貸館を中止し、4月1日から6月30日まで、8月2日から8月31日まで及び10月1日から10月31日までの開館時間を17時まで短縮しました。また、目的別に利用ガイドラインを設けたほか、貸館の定数の削減や主催講座の縮小、会館まつりの中止などにより利用を制限しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
谷吉会館	開館日数	267日	240日	297日	
	年間利用状況	件数	907件	492件	527件
		利用者数	9,648人	2,366人	3,012人
	講座 (書道講座等)	開催数	86回	中止	33回
		受講者数	828人	—	211人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)	955人	中止	中止	
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)	208人	中止	42人	
	相談事業件数	3件	0件	4件	
	保健事業参加者数 (健康相談等)	390人	52人	64人	

	貸館事業	件数	774 件	485 件	477 件
		利用者数	7,264 人	2,310 人	2,780 人
七光台会館	開館日数		268 日	100 日	297 日
	年間利用状況	件数	1,206 件	253 件	532 件
		利用者数	19,556 人	3,061 人	5,853 人
	講座 (書道講座等)	開催数	97 回	中止	23 回
		受講者数	2,001 人	—	291 人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,079 人	中止	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		330 人	中止	82 人
	相談事業件数		17 件	17 件	11 件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		8 人	3 人	—
貸館事業	件数	1,070 件	235 件	492 件	
	利用者数	15,121 人	3,041 人	5,469 人	
島会館	開館日数		267 日	240 日	297 日
	年間利用状況	件数	1,203 件	698 件	945 件
		利用者数	16,041 人	6,097 人	8,121 人
	講座 (書道講座等)	開催数	103 回	中止	25 回
		受講者数	1,508 人	—	273 人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,322 人	中止	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		266 人	中止	56 人
	相談事業件数		7 件	26 件	30 件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		87 人	26 人	—
貸館事業	件数	1,062 件	664 件	885 件	
	利用者数	11,851 人	6,034 人	7,762 人	
関宿会館	開館日数		309 日	267 日	328 日
	年間利用状況	件数	1,702 件	1,050 件	1,302 件
		利用者数	15,231 人	8,189 人	8,878 人
	講座 (書道講座等)	開催数	72 回	中止	22 回
		受講者数	1,140 人	—	214 人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		1,104 人	中止	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		228 人	中止	48 人
	相談事業件数		3 件	4 件	1 件
	貸館事業	件数	1,610 件	1,046 件	1,274 件
利用者数		12,756 人	8,185 人	8,615 人	
事業費		25,867,582 円	17,319,409 円	17,063,196 円	
うち一般財源		21,904,273 円	15,255,227 円	14,506,004 円	

4 障がい者福祉

◎障害支援区分認定事務費

○障害支援区分認定事務費

(1) 障害支援区分認定審査会委員【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,750,444 円		2,641,898 円				108,546 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,641,898 円		
備考	審査件数の増加に伴い審査会の開催回数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス利用に当たり、必要となる障害支援区分の認定審査を行うため、障害支援区分認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委員数	10 人	10 人	10 人
開催回数	12 回	12 回	14 回
審査件数	231 件	229 件	343 件
事業費	2,456,896 円	2,435,629 円	2,641,898 円
うち一般財源	2,456,896 円	2,435,629 円	2,641,898 円

◎自立支援給付事業

○介護給付費

(1) 居宅介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
84,908,000 円		84,619,316 円				288,684 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	43,410,676 円	21,154,162 円			20,054,478 円		
備考	実利用者数及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅等において入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用時間	16,701 時間	17,756 時間	18,997 時間
実利用者数	137 人	146 人	156 人
給付金額	64,699,793 円	73,168,172 円	84,619,316 円
うち一般財源	16,490,598 円	17,685,919 円	20,054,478 円

(2) 重度訪問介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
29,389,391円		26,833,406円				2,555,985円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	13,765,844円	6,708,140円			6,359,422円		
備考	実利用者数が減少したものの、長時間のサービス利用が必要な利用者がいたことで延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用時間が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、肢体不自由児者又は知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有し常に介護を必要とする人に対し、自宅等における入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用時間	1,507時間	2,716時間	8,477時間
実利用者数	3人	5人	4人
給付金額	4,131,725円	7,157,494円	26,833,406円
うち一般財源	1,053,088円	1,730,080円	6,359,422円

(3) 短期入所費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
28,104,686円		23,710,889円				4,393,797円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	12,163,957円	5,927,536円			5,619,396円		
備考	延べ利用日数が減少したものの、令和3年度の報酬改定により報酬単価が上がったことから、決算額が増加しました。また、実利用者数及び延べ利用日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間施設において、入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用日数	3,928日	2,570日	2,558日
実利用者数	123人	65人	71人
給付金額	35,033,608円	21,997,081円	23,710,889円
うち一般財源	8,778,590円	5,317,047円	5,619,396円

(4) 療養介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
55,771,351円		55,750,802円				20,549円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	28,533,360円	13,937,349円			13,280,093円		

備考	実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。
----	------------------------------------

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、医療と常時介護を必要とする人に対し、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用日数	4,640日	4,755日	4,973日
実利用者数	13人	14人	15人
給付金額	52,730,338円	52,858,963円	55,750,802円
うち一般財源	13,420,945円	12,795,614円	13,280,093円

(5) 障害者支援施設等措置費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,088,000円		3,993,224円				94,776円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,785,087円	869,879円		513,600円	824,658円		
備考	実利用者数及び延べ利用日数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

やむを得ない事由による措置により入所等した場合に、措置に係る費用を負担するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用日数	366日	402日	365日
実利用者数	1人	2人	1人
給付金額	3,751,644円	4,268,314円	3,993,224円
うち一般財源	834,484円	916,277円	824,658円

(6) 高額障害福祉サービス費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
416,000円		371,767円				44,233円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	190,721円	92,939円			88,107円		
備考	同一世帯で月単位基準額を超える利用が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや介護保険サービスを利用したことで月負担額の合算額が月単位基準額を超えた場合に、超えた分を高額障害福祉サービス費として支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給人数	6人	18人	20人
給付金額	75,330円	916,625円	371,767円
うち一般財源	19,201円	221,563円	88,107円

(7) 同行援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,326,423円	4,138,940円				1,187,483円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,123,324円	1,034,702円			980,914円
備考	実利用者数は減少したものの、延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用時間が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に対し、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用時間	3,671時間	1,691時間	1,879時間
実利用者数	27人	24人	23人
給付金額	7,776,186円	3,571,689円	4,138,940円
うち一般財源	1,981,984円	863,335円	980,914円

(8) 計画相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
36,443,016円	36,443,016円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	18,695,684円	9,110,467円			8,636,865円
備考	障害福祉サービス利用者の増加に伴い計画作成件数及びモニタリング件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障害福祉サービスの利用に当たり利用者が適正なサービスを受けるため、相談支援事業所の相談支援専門員がサービス等利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等との連絡調整などを行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所数	63か所	76か所	77か所
計画作成件数	575件	653件	726件
モニタリング件数	1,196件	1,577件	1,850件
給付金額	24,515,808円	29,716,556円	36,443,016円

	うち一般財源	6,248,557 円	7,182,967 円	8,636,865 円
--	--------	-------------	-------------	-------------

(9) 行動援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,736,000 円		11,397,464 円				1,338,536 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,847,029 円	2,849,276 円			2,701,159 円		
備考	延べ利用時間が減少したものの、令和3年度の報酬改定により報酬単価が上がったことから、決算額が増加しました。また、延べ利用時間が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自己判断能力が制限される人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用時間	2,926 時間	2,405 時間	2,384 時間
実利用者数	37 人	37 人	35 人
給付金額	13,613,604 円	11,167,803 円	11,397,464 円
	うち一般財源	3,469,818 円	2,699,436 円

(10) 生活介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
876,274,000 円		859,509,329 円				16,764,671 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	440,938,110 円	214,870,559 円			203,700,660 円		
備考	令和3年度の報酬改定により報酬単価が上がったことに加え、実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、実利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、常に介護を必要とする人に対し、昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用施設数	69 か所	75 か所	71 か所
実利用者数	312 人	321 人	322 人
給付金額	779,715,543 円	823,338,913 円	859,509,329 円
	うち一般財源	198,732,872 円	199,014,195 円

(11) 施設入所支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
173,193,000円	167,639,793円				5,553,207円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	86,001,130円	41,908,627円			39,730,036円
備考	実利用者数及び延べ利用日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、生活介護等を受けつつ施設に入所する人に対し、主に夜間や休日に入浴や排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用施設数	35か所	34か所	32か所
実利用者数	95人	94人	92人
給付金額	162,716,942円	167,304,847円	167,639,793円
うち一般財源	41,473,080円	40,440,260円	39,730,036円

○訓練等給付費

(1) 共同生活援助費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
533,000,000円	528,869,158円				4,130,842円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	273,687,544円	132,217,289円			122,964,325円
備考	実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。また、実利用者数及び延べ利用日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、主に夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム）で、相談や日常生活上の援助を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用施設数	54か所	71か所	83か所
実利用者数	153人	202人	235人
延べ利用日数	48,076日	59,483日	71,127日
給付金額	339,232,864円	451,891,840円	528,869,158円
うち一般財源	87,202,201円	120,576,037円	122,964,325円

(2) 自立訓練費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,566,000円	21,481,040円		3,084,960円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,116,347円	5,370,260円			4,994,433円
備考	機能訓練の利用者がいなかったことに加え、宿泊型生活訓練の延べ利用日数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、機能訓練、生活訓練及び宿泊を伴う生活訓練に分けられます。機能訓練は、身体障がいのある人又は難病等対象者に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、理学療法、作業療法等その他必要なリハビリテーション等を行うものです。生活訓練は、知的障がいのある人又は精神障がいのある人に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練等の支援を行うものです。また、宿泊型の生活訓練は、居室その他の設備を利用しながら、家事等の日常生活能力を向上させるための必要な訓練等の支援等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
機能訓練	実利用者数	1人	1人	0人
	延べ利用日数	151日	203日	0日
生活訓練	実利用者数	15人	16人	21人
	延べ利用日数	1,618日	2,444日	2,444日
宿泊型生活訓練	実利用者数	1人	1人	1人
	延べ利用日数	298日	303日	78日
給付金額		18,919,771円	25,229,695円	21,481,040円
うち一般財源		4,863,460円	6,731,913円	4,994,433円

(3) 就労支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
600,883,335円		568,717,299円				32,166,036円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	294,308,788円	142,179,325円			132,229,186円		
備考	就労移行支援及び就労継続支援B型の実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型の実利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型に分けられます。就労移行支援は、一般企業等への就労を希望する人に対し、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。就労継続支援A型は、一般企業等での就労が困難な人と雇用契約を締結し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。また、就労継続支援B型は、一般企業等での就労に結びつかない人に対し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
就労移行支援	利用施設数	25か所	29か所	31か所
	実利用者数	73人	84人	90人

就労継続支援 A 型	利用施設数	16 か所	15 か所	19 か所
	実利用者数	98 人	107 人	107 人
就労継続支援 B 型	利用施設数	37 か所	45 か所	42 か所
	実利用者数	139 人	164 人	194 人
給付金額		389,335,087 円	480,275,121 円	568,717,299 円
うち一般財源		100,081,332 円	128,149,405 円	132,229,186 円

(4) 就労定着支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,400,892 円		6,400,892 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,312,434 円	1,600,223 円			1,488,235 円		
備考	平成 30 年度から開始されたサービスの認知度が高まり実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

就労移行支援等を利用して一般就労に移行した人に対し、就労に伴う生活面の課題に対するための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
実利用者数		6 人	15 人	26 人
給付金額		1,100,941 円	2,238,309 円	6,400,892 円
うち一般財源		283,005 円	597,237 円	1,488,235 円

○補装具給付費

(1) 補装具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
37,478,000 円		31,606,295 円				5,871,705 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	18,763,500 円	7,901,573 円			4,941,222 円		
備考	支給件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、支給件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスで、身体障害者手帳の交付を受けている人又は難病患者の人に対し、日常生活や職場での作業を容易にするために必要な補装具の購入、修理及び貸与に要した費用の一部を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給件数 (購入、修理)	義肢	13 件	17 件	14 件
	装具	63 件	102 件	75 件
	座位保持装置	21 件	37 件	37 件
	補聴器	48 件	48 件	50 件

	車椅子	38件	38件	31件
	その他	27件	21件	18件
	合計	210件	263件	225件
支給件数(貸与)		0件	0件	0件
支給金額		23,142,226円	41,356,558円	31,606,295円
	うち一般財源	5,758,896円	12,278,419円	4,941,222円

○自立支援医療費

(1) 更生医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
145,904,000円		133,425,014円				12,478,986円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	66,712,507円	33,356,253円			33,356,254円	
備考	じん臓機能障がい及び免疫機能障がいの支給者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、支給者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、障がいを除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療についての自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給者数	視覚障がい	0人	0人	0人
	聴覚・平衡機能障がい	0人	0人	0人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	1人	2人	1人
	肢体不自由	0人	0人	0人
	心臓機能障がい	0人	0人	0人
	じん臓機能障がい	101人	129人	174人
	小腸機能障がい	0人	0人	0人
	肝臓機能障がい	1人	1人	1人
	免疫機能障がい	32人	33人	41人
	合計	135人	165人	217人
支給金額		103,452,658円	101,802,674円	133,425,014円
	うち一般財源	25,991,807円	23,157,602円	33,356,254円

(2) 育成医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
2,287,000円		1,455,485円				831,515円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	727,742円	363,871円			363,872円	

備考	支給者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、支給者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

18歳未満で身体に障がいがあり、障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療に係る自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給者数	視覚障がい	2人	0人	1人
	聴覚・平衡機能障がい	2人	0人	1人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	7人	5人	8人
	肢体不自由	10人	4人	5人
	心臓機能障がい	3人	1人	1人
	じん臓機能障がい	0人	0人	0人
	小腸機能障がい	1人	0人	1人
	肝臓機能障がい	0人	0人	0人
	その他の内臓機能障がい	7人	2人	2人
	免疫機能障がい	0人	0人	0人
合計	32人	12人	19人	
支給金額		2,287,182円	790,575円	1,455,485円
うち一般財源		574,714円	179,836円	363,872円

◎地域生活支援事業

○成年後見制度事業費

(1) 成年後見制度事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
521,000円		299,964円				221,036円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	87,000円	43,000円		25,352円	144,612円		
備考	成年後見制度利用助成金が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、判断能力が不十分であり、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない人について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用の負担及び成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を成年被後見人に助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
審判確定件数 (市長申立て)	後見	1件	4件	3件
	保佐	1件	0件	2件
	補助	0件	1件	0件

成年後見制度利用 助成金	利用者数	3人	2人	2人
	助成金額	537,181円	272,326円	261,964円
事業費		547,575円	306,741円	299,964円
うち一般財源		277,894円	139,156円	144,612円

○意思疎通支援事業費

(1) 意思疎通支援事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,393,000円		4,165,284円				1,227,716円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,115,000円	557,000円			2,493,284円		
備考	手話通訳者の派遣件数が増加したものの、要約筆記者の派遣件数が減少したことで会計年度任用職員報酬が減少したことから、決算額が減少しました。また、派遣件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、聴覚障がいのある人の円滑な意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するものです。

また、市役所の窓口等における聴覚障がいのある人等の円滑な意思疎通を支援するため、障がい者支援課に月曜日、火曜日、木曜日、関宿支所に第一・第三金曜日の一日4時間手話通訳者を配置しており、令和2年度からは遠隔手話サービス用タブレットを導入し、窓口到手話通訳者が不在時にも手話オペレーターによる手話通訳が受けられるようにしています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和元年度	令和2年度	令和3年度
派遣	手話通訳者	件数	420件	354件	381件
	要約筆記者	件数	68件	70件	44件
配置	手話通訳者	延べ利用者数	359人	295人	210人
事業費			4,096,172円	4,357,226円	4,165,284円
うち一般財源			2,323,172円	2,539,226円	2,493,284円

○日常生活用具給付等事業費

(1) 日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
33,275,000円		32,926,369円				348,631円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	9,534,000円	4,767,000円			18,625,369円		
備考	延べ利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の購入及び貸与に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用件数	3,098件	3,113件	3,218件
助成金額	32,300,014円	31,628,119円	32,926,369円
うち一般財源	17,127,014円	17,441,119円	18,625,369円

(2) 日常生活用具取付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
148,000円	40,577円				107,423円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		20,288円			20,289円
備考	延べ取付件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ取付件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の取付に係る工事に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ取付件数	4件	1件	2件
助成金額	163,200円	16,500円	40,577円
うち一般財源	81,600円	8,250円	20,289円

○移動支援事業費

(1) 移動支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
45,000,148円	45,000,148円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,030,000円	6,515,000円			25,455,148円
備考	実利用者数及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、屋外での移動が困難な障がいのある人に対し、外出のための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
身体障がい者	延べ利用時間	652時間	504時間
	実利用者数	11人	5人
知的障がい者	延べ利用時間	11,252時間	10,413時間
	実利用者数	76人	62人
精神障がい者	延べ利用時間	689時間	926時間
			1,936時間

	実利用者数	6人	13人	15人
障がい児	延べ利用時間	3,537時間	4,109時間	4,295時間
	実利用者数	35人	26人	25人
合計	延べ利用時間	16,130時間	15,952時間	18,434時間
	実利用者数	128人	106人	108人
給付金額		37,736,526円	37,596,130円	45,000,148円
うち一般財源		20,009,526円	20,732,130円	25,455,148円

○障がい者等一時支援事業費

(1) 障がい者等一時支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,508,852円		29,596,986円				1,911,866円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	8,584,413円	4,292,207円			16,720,366円		
備考	費用単価を見直したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うサービスの利用控えにより実利用者数及び延べ利用回数が減少したことから、決算額が減少しました。また、全体の延べ利用回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人の日中における活動の場を確保するとともに、障がいのある人の家族の就労支援、障がいのある人を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
身体障がい者	延べ利用回数	314回	306回	435回
	実利用者数	14人	8人	8人
知的障がい者	延べ利用回数	4,357回	3,239回	3,009回
	実利用者数	91人	58人	49人
精神障がい者	延べ利用回数	366回	356回	344回
	実利用者数	2人	2人	1人
障がい児	延べ利用回数	4,427回	4,020回	3,855回
	実利用者数	65人	57人	60人
合計	延べ利用回数	9,464回	7,921回	7,643回
	実利用者数	172人	125人	118人
給付金額		43,895,775円	36,102,699円	29,596,986円
うち一般財源		23,274,775円	19,908,699円	16,720,366円

○地域活動支援センター事業費

(1) 地域活動支援センター事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
75,581,000円		64,878,922円				10,702,078円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	3,475,000円	4,242,000円			57,161,922円
備考	基礎的事業及び機能強化事業の在籍者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、相談支援事業を地域活動支援センターに委託するほか、地域活動支援センターの運営費等の一部を補助するものです。なお、相談支援事業は、令和2年度から地域生活支援拠点事業における相談支援業務として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談支援事業	施設数	1か所	—	—
	相談件数	297件	—	—
運営費補助	基礎的事業及び機能強化事業	施設数	8か所	8か所
		在籍者数	135人	142人
	重度加算	施設数	5か所	5か所
		在籍者数	31人	30人
	家賃補助	施設数	4か所	4か所
	事業費		62,338,151円	64,230,107円
うち一般財源		54,255,151円	56,523,107円	57,161,922円

○訪問入浴サービス事業費

(1) 訪問入浴サービス事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
4,017,000円	4,017,000円				
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	1,065,000円	533,000円			2,419,000円
備考	延べ利用回数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、自宅の浴槽では入浴することが困難なねたきり心身障がい者等に対し、浴槽を提供して、定期的に入浴の援護を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用回数	308回	283回	309回
実利用者数	10人	9人	9人
事業費	3,819,200円	3,679,000円	4,017,000円
うち一般財源	2,024,200円	2,029,000円	2,419,000円

○奉仕員養成・研修事業費

(1) 手話奉仕員養成講座【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,585,000円		2,477,755円				107,245円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,018,000円	509,000円			950,755円		
備考	令和2年度は中止した話奉仕員養成講座を前期、後期ともに両方開催したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、手話による意思疎通支援を行う者を養成するため、手話奉仕員養成講座を開催するものです。

令和3年度は、令和3年7月16日から令和4年2月28日まで全27回の手話奉仕員養成講座（前期）と令和3年7月15日から令和4年2月17日まで全27回の手話奉仕員養成講座（後期）を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
受講者数	前期	20人	—	18人
	後期	—	中止	5人
事業費		1,239,414円	9,651円	2,477,755円
うち一般財源		657,414円	5,651円	950,755円

(2) 要約筆記者養成講座受講助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,070,000円		488,421円				581,579円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					488,421円		
備考	令和3年度新規事業申請者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち、県で実施する要約筆記者養成講座に参加する市民に対し、交通費等を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
受講者数		—	—	2人
事業費		—	—	488,421円
うち一般財源		—	—	488,421円

(3) 手話通訳者養成講座受講助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,934,000円		531,876円				1,402,124円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					531,876円		

備考	令和3年度新規事業 申請者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち、県で実施する手話通訳者養成講座に参加する市民に対し、交通費等を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受講者数	—	—	2人
事業費	—	—	531,876円
うち一般財源	—	—	531,876円

○自動車運転免許取得・改造費助成事業費

(1) 自動車運転免許取得助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
160,000円	80,000円				80,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					80,000円
備考	申請件数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が自立更生のため、自動車運転免許を取得した場合に、免許取得費用の一部を助成するものです。身体障害者障害程度等級が1級から3級の者は80,000円、4級から5級の者は70,000円、6級の者は50,000円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数	1件	2件	1件
助成金額	80,000円	160,000円	80,000円
うち一般財源	80,000円	160,000円	80,000円

(2) 自動車改造費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
100,000円	50,000円				50,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					50,000円
備考	1件当たりの助成金額が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が就労、通院、通学等に使用する自動車について、自ら運転するために必要な改造を行った場合に、自動車改造費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数	1件	1件	1件
助成金額	100,000円	100,000円	50,000円
うち一般財源	100,000円	100,000円	50,000円

○スポーツ・レクリエーション教室開催等事業費

(1) 心身障がい者釣大会負担金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催を中止したことから、予算は全額減額補正しています。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人とない人の交流の場を作るため、野田市障がい者釣大会を子ども釣大会と合同で毎年1回開催しており、実行委員会に対して負担金を支出するものです。

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、障がい者釣大会及び子ども釣大会を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数	76人	中止	中止
負担金額	596,000円	—	—
うち一般財源	316,000円	—	—

○点字・声の広報等発行事業費

(1) 点字・声の広報等発行事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
55,000円		52,803円				2,197円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	16,000円	8,000円			28,803円		
備考							

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、視覚障がいのある人に市の情報を伝えるため、市報を点訳と音訳し、必要な人へ提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
音訳提供者数	22人	19人	20人

点訳提供者数	5人	4人	4人
事業費	51,257円	50,173円	52,803円
うち一般財源	27,257円	27,173円	28,803円

○理解促進研修・啓発事業

(1) 聞こえのサポーター養成事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
133,000円	107,316円				25,684円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	33,000円	17,000円			57,316円
備考	令和2年度は中止した養成講座を開催したことから、決算額が皆増しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対する理解を深めるための研修や啓発事業を行うものです。令和3年度は、令和3年11月6日から12月4日まで全4回の聞こえのサポーター養成講座を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受講者数	16人	中止	12人
事業費	102,300円	—	107,316円
うち一般財源	54,300円	—	57,316円

○地域生活支援拠点事業費

(1) 基幹相談支援センター等業務委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
22,604,000円	22,440,000円				164,000円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	5,652,000円	2,826,000円			13,962,000円
備考	介護職員の処遇改善等に伴う人件費の増を反映したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センターを設置し、総合的、専門的な相談支援や、地域の相談支援体制の強化の取組等を実施するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	—	2,820件	4,320件
事業費	—	21,780,000円	22,440,000円
うち一般財源	—	13,894,000円	13,962,000円

(2) 相談支援業務委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,804,556円		6,671,500円				133,056円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,671,500円		
備考	相談支援業務を委託する事業所数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市内の指定特定相談支援事業所に相談支援業務を委託し、基幹相談支援センターを中心とした相談機能の強化と質の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所数	—	6か所	7か所
相談件数	—	3,228件	2,539件
事業費	—	5,791,500円	6,671,500円
うち一般財源	—	5,791,500円	6,671,500円

(3) 緊急時受入支援事業助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,000円						26,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	利用申請がなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

医療的ケアが必要な人が緊急時や介護者のレスパイトのため一時的に医療機関に入院した場合に、医療費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数	—	0件	0件
助成金額	—	0円	0円
うち一般財源	—	—	—

○自発的活動支援事業費

(1) 自発的活動支援事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,600,000円		245,442円				1,354,558円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	71,000円	36,000円			138,442円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業を中止又は縮小した団体があったことから、決算額が減少しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい福祉団体が実施する自発的な事業に対して補助するものです。

令和2年度から障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の自発的活動支援事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助件数	8件	6件	4件
補助金額	1,225,000円	494,591円	245,442円
うち一般財源	1,225,000円	272,591円	138,442円

※ 令和元年度までは、障がい者援護対策費で支出しています。

◎障がい者援護対策費

○障がい者援護対策費

(1) 福祉タクシー事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,891,663円	6,439,770円				1,451,893円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,439,770円
備考	延べ利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障がいのある人を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の2分の1の額(上限1,000円)を助成するものです。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実利用者数	481人	357人	363人
延べ利用件数	7,349件	5,748件	5,659件
助成金額	5,493,450円	4,383,600円	4,296,070円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	61事業所(61営業所)	63事業所(63営業所)	64事業所(64営業所)
協力謝礼	2,884,700円	2,210,000円	2,143,700円
事業費	8,378,150円	6,593,600円	6,439,770円
うち一般財源	8,378,150円	6,593,600円	6,439,770円

(2) 家具転倒防止器具取付事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
28,000円					28,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	利用世帯がなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障がいのある人の属する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
器具取付世帯数	3世帯	0世帯	0世帯
事業費	23,503円	0円	0円
うち一般財源	23,503円	—	—

(3) 知的障害者生活ホーム運営事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,752,000円		1,752,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		876,000円				876,000円	
備考							

【事業内容】

知的障がいのある人に居室を提供し、日常生活上の援助を行うことで社会参加を図るための生活ホームを運営する事業者に対し、生活ホーム運営事業補助金を交付するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助対象施設数	2か所	2か所	2か所
補助金額	1,752,000円	1,752,000円	1,752,000円
うち一般財源	876,000円	876,000円	876,000円

(4) 障がい者等グループホーム運営費補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,491,599円		9,491,599円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		4,592,591円				4,899,008円	
備考		補助対象施設数が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

グループホームの質と量の充実を図るため、定員が6人以下のグループホームを運営する事業者に対して、運営に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助対象施設数	23か所	26か所	28か所
補助金額	7,892,729円	8,791,845円	9,491,599円
うち一般財源	4,183,729円	4,395,923円	4,899,008円

(5) 身体障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
143,233,100 円		143,218,700 円				14,400 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					143,218,700 円		
備考		支給要件及び支給月額を見直したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

在宅の身体障がいのある人又は在宅の身体障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。身体障害者障害程度等級が1級又は2級の者は月額6,000円、3級の者は月額4,500円、4級の者は月額3,500円を支給しています。なお、令和3年7月以前から手当の支給を受けている者で支給制限の対象となる者については、1級又は2級は月額3,900円、3級は月額2,700円、4級は月額2,100円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実受給者数	2,810 人	2,755 人	2,754 人
支給金額	154,777,000 円	153,950,000 円	143,218,700 円
うち一般財源	154,777,000 円	153,915,200 円	143,218,700 円

(6) 特別障害者手当等【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
75,664,370 円		75,664,370 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	56,135,188 円				19,529,182 円		
備考		特別障害者手当及び障害児福祉手当の実受給者数及び延べ支給月数が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

特別障害者手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

障害児福祉手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の障がいのある児童に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

経過的福祉手当は、障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。昭和61年3月31日現在において20歳以上であり、かつ制度改正前の福祉手当の受給者であった人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない人が対象です。

令和3年度は、特別障害者手当は月額27,350円、障害児福祉手当及び経過的福祉手当は月額14,880円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別障害者 手当	実受給者数	178 人	192 人
	延べ支給月数	2,010 月	2,090 月
	支給金額	54,583,860 円	56,999,300 円
			58,939,250 円

障害児福祉手当	実受給者数	98人	96人	105人
	延べ支給月数	1,021月	1,081月	1,088月
	支給金額	15,076,090円	16,068,630円	16,189,440円
経過的福祉手当	実受給者数	4人	4人	3人
	延べ支給月数	48月	37月	36月
	支給金額	708,800円	549,930円	535,680円
合計	実受給者数	280人	292人	308人
	延べ支給月数	3,079月	3,208月	3,279月
	支給金額	70,368,750円	73,617,860円	75,664,370円
	うち一般財源	17,129,955円	17,982,607円	19,192,622円

(7) 知的障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
25,516,900円		25,510,900円				6,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		7,439,000円			18,071,900円		
備考	延べ支給月数が増加したものの、支給要件及び支給月額を見直したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

知的障がい者福祉手当は、知的障がいのある人又は知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

重度知的障がい者福祉手当は、重度の知的障がいのある人又は重度の知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

令和3年度は、知的障がい者福祉手当は月額6,000円、重度知的障がい者福祉手当は月額8,650円を支給しています。なお、令和3年7月以前から手当の支給を受けている者で支給制限の対象となる者の知的障がい者福祉手当は月額3,900円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
知的障がい者福祉手当	実受給者数	172人	185人	183人
	延べ支給月数	1,780月	1,987月	2,031月
	支給金額	10,324,000円	11,455,000円	10,632,900円
重度知的障がい者福祉手当	実受給者数	149人	145人	148人
	延べ支給月数	1,627月	1,667月	1,720月
	支給金額	14,073,550円	14,410,900円	14,878,000円
合計	受給者数	321人	330人	331人
	延べ支給月数	3,407月	3,654月	3,751月
	支給金額	24,397,550円	25,865,900円	25,510,900円
	うち一般財源	17,320,175円	18,392,075円	18,071,900円

(8) 心身障がい者短期保護委託料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
67,500円	67,500円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					67,500円
備考	利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

障がいのある人を介護している家族が疾病等の理由により、介護困難となった場合に、一時的に有料で介護を委託した際に要した費用の一部（委託時間4時間以内 日額2,500円以内、4時間超 日額5,000円以内）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用件数	11件	25件	14件
実利用者数	2人	2人	3人
助成金額	55,000円	125,000円	67,500円
うち一般財源	55,000円	125,000円	67,500円

(9) 障害者支援施設等通所者交通費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
7,700,000円	6,365,950円			1,334,050円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,365,950円
備考	月額上限額を設定したことに加え、実利用者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、実利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者支援施設等に通所する障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、通所に要する交通費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設数	56か所	59か所	64か所
実利用者数	270人	287人	278人
助成金額	7,704,070円	7,420,090円	6,365,950円
うち一般財源	7,704,070円	7,420,090円	6,365,950円

(10) 障がい者グループホーム等入居者家賃助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
22,338,218円	22,338,218円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		11,070,000円			11,268,218円
備考	グループホーム等入居者の増加に伴い助成対象者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

グループホーム等に入居する障がいのある人に対し、その入居による家賃の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設数	57 か所	66 か所	85 か所
助成対象者数	113 人	146 人	175 人
助成金額	13,550,387 円	18,775,163 円	22,338,218 円
うち一般財源	7,043,387 円	9,617,163 円	11,268,218 円

(11) 精神障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,756,630 円	1,536,000 円				220,630 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,536,000 円
備考	令和3年度新規事業				

【事業内容】

在宅の精神障がいのある人又は在宅の精神障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。令和3年8月から新たに精神障害者保健福祉手帳の障害等級が1級の者で、障がい福祉サービス等を利用していない者に月額6,000円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実受給者数	—	—	34 人
支給金額	—	—	1,536,000 円
うち一般財源	—	—	1,536,000 円

◎障がい者医療費

○障がい者医療費

(1) 重度心身障がい者医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
360,988,950 円	339,339,097 円				21,649,853 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		115,312,000 円		40,388,505 円	183,638,592 円
備考	令和3年8月診療分から市で独自に助成している対象者については、自己負担を一律300円にしたことに加え、延べ利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、延べ利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

重度の心身障がいのある人の経済的負担を軽減するため、健康保険や後期高齢者医療制度が適用された後の医療費について、原則として通院1回当たり300円、入院1日当たり300円の自己負担（調剤は無料）となるよう助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用件数	72,334件	65,478件	65,196件
実受給者数	2,779人	2,751人	2,639人
助成金額	370,976,366円	343,956,436円	339,339,097円
うち一般財源	219,363,643円	197,797,017円	183,638,592円

(2) 精神障がい者入院医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
16,701,050円	16,701,050円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					16,701,050円
備考	延べ利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

精神障がいのある人の経済的負担を軽減するため、精神疾患で1か月以上入院した場合に、医療費の自己負担分の2分の1に相当する額を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用件数	801件	781件	810件
実受給者数	120人	123人	120人
助成金額	16,171,620円	15,924,050円	16,701,050円
うち一般財源	16,171,620円	15,924,050円	16,701,050円

◎障がい者相談支援費

○障がい者相談支援費

(1) 障がい者相談員報償金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
264,000円	264,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					264,000円
備考					

【事業内容】

身体障害者福祉法第12条の3及び知的障害者福祉法第15条の2に基づき、障がいのある人やその家族等からの生活全般にわたる相談に対応するため、障がい者相談員を11名（身体7人、知的4人）に委嘱しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ相談件数	710件	403件	435件
相談員数	11人	11人	11人

事業費	264,000 円	264,000 円	264,000 円
うち一般財源	264,000 円	264,000 円	264,000 円

◎地域生活支援促進事業

○医療的ケア児等総合支援事業

(1) 喀痰吸引等研修委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、研修が中止されたことから、予算は全額減額補正しています。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援促進事業で、医療機関に喀痰吸引等研修（1号、2号）の実施を委託し、市内指定障害福祉サービス事業所等の職員に対して、研修を実施しています。

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため喀痰吸引等研修を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
修了者数	4人	中止	中止
事業費	520,000 円	—	—
うち一般財源	170,000 円	—	—

○緊急一時保護費等助成事業

(1) 緊急一時保護費等助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
70,000 円					70,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	令和3年度新規事業利用実績がなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

養護者からの虐待、養護者の不在等により、一時的に保護が必要と認められる障がいのある人を、短期入所施設等で一時的に保護する事業です。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用日数	—	—	0日
実利用者数	—	—	0人
助成金額	—	—	0円
うち一般財源	—	—	—

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○障がい者感染拡大防止対策費

(1) 障がい者感染拡大防止対策費【障がい者支援課・こぶし園】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,440,000 円		4,369,000 円				71,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,369,000 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

障がい福祉施設において新型コロナウイルスの感染者が確認されたことから、濃厚接触者以外の職員や入所者に対して、市独自にPCR検査を実施しました。また、市内高齢者施設において、感染症の集団発生が確認されたことを受け、市独自に障がい者施設においても新規入所者に対するPCR検査の実施及び検査費用の助成を令和2年度から開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
感染症対策物品の 購入、配布	配付施設	—	81 施設	0 施設
	配付物品	—	消毒用エタノール、ニトリル手袋、ペーパータオル等	—
	事業費	—	1,181,496 円	0 円
新型コロナウイルス 感染症対策特別事業 補助金	交付事業者	—	17 事業所	0 事業所
	補助金額	—	2,282,724 円	0 円
感染症発生に伴う PCR 検査	実施施設数	—	3 施設	21 施設
	検査人数	—	86 人	368 人
	事業費	—	768,327 円	4,369,000 円
新規入所者 PCR 検査	検査 実施	検査人数	—	0 人
		事業費	—	0 円
	費用 助成	助成人数	—	0 人
		助成金額	—	0 円
事業費		130,265 円	4,232,547 円	4,369,000 円
うち一般財源		265 円	—	4,369,000 円

5 心身障がい者福祉作業所

◎心身障がい者福祉作業所運営諸費

○心身障がい者福祉作業所運営諸費

(1) 心身障がい者福祉作業所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
62,667,720 円		50,304,899 円		12,238,000 円		124,821 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					24,260,875 円	26,044,024 円	

備考	翌年度繰越額の内訳：空調設備改修工事 12,238,000 円
----	---------------------------------

【事業内容】

野田市心身障がい者福祉作業所及び野田市関宿心身障がい者福祉作業所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援B型））として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対して、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供して自立の助長を図っています。また、両施設は指定管理者制度を導入し、それぞれ社会福祉法人野田みどり会、社会福祉法人はとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

なお、野田市心身障がい者福祉作業所における空調設備改修工事については、半導体不足の影響により空調機器の調達に時間を要することが見込まれたため、適切な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
野田市 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	33人	31人	31人
	就労継続支援 B型利用者数	14人	17人	16人
	合計	47人	48人	47人
野田市関宿 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	9人	9人	7人
	就労継続支援 B型利用者数	8人	7人	9人
	合計	17人	16人	16人
事業費		48,715,778円	50,558,590円	50,304,899円
うち一般財源		24,381,197円	27,526,503円	26,044,024円

※ 人数は各年度3月31日現在

6 あすなる職業指導所

◎あすなる職業指導所管理運営費

○あすなる職業指導所管理運営費

(1) あすなる職業指導所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
96,412,542円		95,842,198円				570,344円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				75,794,223円		20,047,975円	
備考		人件費の増加に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

あすなる職業指導所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援B型））として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対し、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供し、自立の助長を図っています。また、あすなる職業指導所は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活介護利用者数	24人	24人	23人
就労継続支援B型利用者数	22人	21人	22人
合計	46人	45人	45人
事業費	91,227,243円	94,192,582円	95,842,198円
うち一般財源	17,802,174円	22,469,886円	20,047,975円

※ 人数は各年度3月31日現在

7 こぶし園

◎こぶし園管理運営費

○こぶし園管理運営費

(1) こぶし園管理運営費【こぶし園】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
73,607,206円	71,118,173円				2,489,033円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,000円		71,104,173円	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、各種行事を中止としたことに加え、中途退職や時短勤務の任用により会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（生活介護）で、18歳以上の知的障がい者が地域で暮らすために必要な生活支援や作業支援を行っています。また、地域交流会（夏まつり）や展示即売会などの各種行事を通じて、地域の人々との交流を深め、社会参加の促進に努めるとともに、地域社会への参加等を通じて個々の可能性を見だし、豊かな人格の形成を図っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地域交流会やこぶし園祭に加え、園外での活動や行事を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
施設利用契約者数	36人(男22人、女14人)	35人(男21人、女14人)	35人(男21人、女14人)	
機能訓練研修	利用者数	16人	10人	9人
	参加保護者数	16人	10人	9人
	指導職員数	21人	15人	13人
職場実習	日数	20日	中止	中止
	延べ時間	179時間	—	—
	延べ参加人数	61人	—	—
	作業内容	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ	—	—
地域交流会来場者数	314人	中止	中止	
展示即売会購入者数	73人	中止	中止	
事業費	63,142,763円	70,972,290円	71,118,173円	
うち一般財源	93,528円	1,256,772円	—	

※ 人数、日数等は各年度3月31日現在

8 あおい空

◎あおい空管理運営費

○あおい空管理運営費

(1) あおい空管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
174,026,080円		166,487,508円				7,538,572円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,675,587円	837,793円		89,253,635円	74,720,493円		
備考	利用者の増加に伴う人件費及び送迎経費の増加により指定管理料が増加したことに加え、通所棟の空調設備改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、当該工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

あおい空は、指定障害福祉サービス事業所（生活介護）として、重度の障がいのある人の健康の保持と社会生活の向上を図る場として、入浴や食事の提供などの日常生活の支援や機能訓練、施設内外の行事等を通して社会的活動の支援を行っているほか、日中一時支援や短期入所のサービスも行っています。また、あおい空は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人野田みどり会が施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活介護利用者数	16人	19人	20人
一時支援延べ利用回数	811回	817回	1,023回
短期入所延べ利用回数	276回	276回	309回
事業費	100,079,440円	142,557,476円	166,487,508円
うち一般財源	45,162,613円	76,435,571円	74,720,493円

※ 利用者数は、各年度3月31日現在 利用回数は、年間利用回数

9 国民年金事務

◎事務費

○事務費

(1) 事務費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,679,000円		13,261,954円				417,046円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	13,261,954円						
備考	令和4年2月から事務補助の会計年度任用職員が1名減となったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

国民年金に係る法定受託事務として、第1号被保険者等の資格取得届の受理、保険料免除申請書の受理、裁定請求書の受

理などを行うとともに、協力・連携事務として、年金相談事業や年金制度周知のための広報活動を実施し、市民の年金受給権確保に努めています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和2年度に引き続き年金相談会を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数		27,708人	27,428人	27,429人
種類別被保険者数	第1号被保険者	17,711人	17,693人	17,985人
	任意加入被保険者	225人	205人	205人
	第3号被保険者	9,772人	9,530人	9,239人
保険料免除被保険者数		7,058人	7,261人	7,896人
付加年金加入被保険者数		796人	785人	828人
拠出年金受給権者数		46,009人	46,628人	46,925人
福祉年金受給権者数		1,127人	1,171人	1,203人
年金相談会	開催数	4回	中止	中止
	相談者数	34人	—	—
事業費		11,406,327円	13,542,389円	13,261,954円
うち一般財源		—	—	—

※ 保険料免除被保険者数は法定免除被保険者数と申請免除被保険者数の総数です。

10 老人福祉総務

◎老人福祉対策諸費

○老人福祉対策諸費

(1) 介護職員合同就職相談会【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
145,000円		143,380円				1,620円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
		107,000円				36,380円
備考	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談会の開催を中止したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

介護職員の確保及び定着が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、平成30年度から「介護職員合同就職相談会」を開催するとともに、施設見学バスツアーを企画し、市内の介護サービス施設を訪問し、介護現場で働く方たちの様子をご覧いただいています。また、介護現場のイメージアップを図るため、合同就職相談会の開催日を含む1週間、市役所ふれあいギャラリーにおいて、介護サービス事業所で利用者が作った作品や写真の展示等を行っています。

令和3年度は、令和4年2月19日に野田市役所1階エントランスホールを会場として開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者数(施設見学含む)	40人	—	—

(うち就職内定者数)	(7人)		
専用サイト閲覧回数	—	2,198回	—
参加事業者数	19事業所	20事業所	—
事業費	441,853円	573,516円	143,380円
うち一般財源	110,853円	143,516円	36,380円

(2) シルバー人材センター補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,800,000円		8,800,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					8,800,000円		
備考							

【事業内容】

健康で働く意欲のある市内の高齢者のために、様々な就業機会を提供し、地域社会の発展に寄与する公益社団法人野田市シルバー人材センターに対して、経営安定化を支援するため補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
会員数	763人	719人	702人
受注件数	4,352件	4,147件	4,169件
補助金額	8,800,000円	8,800,000円	8,800,000円
うち一般財源	8,800,000円	8,800,000円	8,800,000円

(3) 介護職員研修受講料等助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,111,900円		2,073,200円				38,700円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,554,000円			519,200円		
備考	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一時中止されていた研修が再開され、受講者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

介護施設等に係る雇用の確保及び介護保険サービスの供給の安定を図ることを目的として、介護職員初任者研修若しくは生活援助従事者研修又は介護福祉資格の取得に係る実務者研修を修了し、市内の介護施設等に就業した方に、研修費用の2分の1の額（上限50,000円、ただし、生活援助従事者研修は上限25,000円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付者数	40人	30人	47人
助成金額	1,623,100円	1,299,000円	2,073,200円
うち一般財源	498,100円	325,000円	519,200円

(4) 体験就労による介護職就労奨励事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
150,000 円						150,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、介護施設等が体験就労の受入れを停止したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護福祉に興味・関心のある未就労の主婦やシニア層等に体験就労を行う機会を提供するため、体験就労を行った体験就労者に対し、1日につき5,000円（1人につき合計して30,000円）を限度として体験就労奨励金を交付し、体験就労に当たって健康診断書の提出を行った方には、5,000円を上限として健康診断書作成費助成金を交付しています。また、介護職への就労を奨励し、介護保険サービスの供給の安定を図るため、体験就労後3か月以内に介護施設等の介護職として雇用され、一定期間就労が継続している方には、雇用の種類及び雇用期間に応じて、就労継続報償金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
体験就労受入施設数		9施設	9施設	9施設
体験就労者数(うち雇用決定)		3人(1人)	0人	0人
体験就労 奨励金	申請者数	3人	0人	0人
	奨励金額	30,000円	0円	0円
健康診断書	申請者数	1人	0人	0人
	助成金額	4,000円	0円	0円
就労継続 報償金	申請者数	0人	0人	0人
	報償金額	0人	0円	0円
事業費		74,500円	0円	0円
うち一般財源		74,500円	—	—

○高齢者デジタル活用支援事業費

(1) 高齢者向けスマホの使い方教室等受講料助成金【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
357,000 円		356,400 円				600 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					356,400 円		
備考	令和3年度新規事業						

【事業内容】

高齢者が安心して日常生活でスマートフォンを利用できるようにするため、公民館講座を開始するまでの対応として野田地域職業訓練センター（さわやかワークのだ）が実施する「アクティブ・シニア向けスマホ教室」の下半期講座を受講した65歳以上の市民に対し、受講料の全額を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	—	—	18人
助成金額	—	—	356,400円
うち一般財源	—	—	356,400円

◎在宅老人援護対策費

○在宅老人援護対策費

(1) 福祉タクシー利用助成金及び協力謝礼【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
31,406,000円	30,307,030円				1,098,970円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					30,307,030円
備考	延べ利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

要介護又は要支援の認定を受けている者及び移動に困難を伴う70歳以上のひとり世帯又は夫婦世帯で、市町村民税非課税者を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の2分の1の額（上限1,000円）を助成しています。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	1,735人	1,589人	1,597人
延べ利用件数	32,539件	25,854件	28,479件
助成金額	22,046,010円	18,244,560円	20,171,330円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	61事業所(61営業所)	63事業所(63営業所)	64事業所(64営業所)
協力謝礼	11,515,300円	9,163,000円	10,135,700円
事業費	33,561,310円	27,407,560円	30,307,030円
うち一般財源	33,561,310円	27,407,560円	30,307,030円

(2) 介護用品支給配送委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
15,383,000円	14,909,835円				473,165円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					14,909,835円
備考	利用者数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

在宅で生活している要介護者及び要支援者を現に介護している者又は要介護者等本人に対し、介護用品を支給することにより経済的負担の軽減を図るもので、介護認定調査票等により、紙おむつの使用又は尿失禁が確認できる市町村民税非課税世帯の方を対象に、大人用紙おむつを支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	414人	481人	476人
事業費	14,336,879円	15,082,221円	14,909,835円
うち一般財源	14,336,879円	15,082,221円	14,909,835円

(3) 布団乾燥サービス委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
262,000円	156,860円				105,140円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					156,860円
備考	特例措置による利用者が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

一人世帯で養護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者の方を対象に、月2回の布団乾燥サービスを実施していましたが、利用者が少ないことから平成30年度をもって当該事業を終了しました。なお、平成30年度末時点で布団乾燥サービスを利用していた方についてのみ、特例措置によりサービスを継続しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	5人	3人	2人
延べ実施回数	104回	64回	46回
事業費	339,840円	218,240円	156,860円
うち一般財源	339,840円	218,240円	156,860円

(4) 家具転倒防止器具取付委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
135,000円	16,499円				118,501円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					16,499円
備考	利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

65歳以上で構成する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるサービスを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
器具取付件数	26件	1件	2件
事業費	187,810円	17,721円	16,499円
うち一般財源	187,810円	17,721円	16,499円

(5) 老人貸与電話基本料金助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
377,000 円		339,651 円				37,349 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					339,651 円		
備考							

【事業内容】

65歳以上のひとり暮らしの高齢者の方を対象に、福祉電話の貸与及び毎月の基本料金の助成等を実施していましたが、利用者が少ないことから平成29年度をもって当該事業を終了しました。なお、平成29年度末時点で福祉電話を貸与していた方についてのみ、特例措置により貸与等を継続しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
福祉電話 の貸与	設置台数	19 台	18 台	16 台
	助成金額	374,063 円	376,200 円	339,651 円
	うち一般財源	374,063 円	376,200 円	339,651 円

(6) 緊急通報装置貸与費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,457,000 円		5,296,476 円				160,524 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,296,476 円		
備考		延べ設置台数は増加したものの、新しい機器での更新を見込んでいた契約満了機器を再リースに変更したことなどから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消するもので、緊急時に消防署が通報を受け、緊急出動により迅速な対応ができるよう、電話回線を利用した緊急通報システムを整備しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ設置台数		393 台	418 台	443 台
新規設置台数		42 台	43 台	43 台
事業費		5,973,343 円	5,730,588 円	5,296,476 円
	うち一般財源	5,973,343 円	5,730,588 円	5,296,476 円

(7) 訪問理容サービス利用助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
45,000 円		45,000 円					

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					45,000 円
備考	延べ助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯又は要介護 3～5 の認定を受けている要介護者で、一般の理容サービスを受けることが困難な方を対象に、訪問理容サービス利用事業助成券を交付し、訪問理容費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	9 人	7 人	14 人
延べ助成件数	26 件	14 件	30 件
助成金額	39,000 円	21,000 円	45,000 円
うち一般財源	39,000 円	21,000 円	45,000 円

(8) 住宅改造費助成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
13,517,000 円	11,503,100 円				2,013,900 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,503,100 円
備考	申請件数は増加したものの、1 件当たりの助成金額が減少したことから、決算額が減少しました。また、助成金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

要介護・要支援者が、居住する住宅の手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を実施した場合、介護保険の住宅改修上限額を超えた部分に係る改造費の一部（上限 300,000 円）を助成するものです。平成 30 年 10 月 1 日から対象要件を見直し、申請者の所得額での判定から、介護保険負担割合が 1 割又は 2 割であること、市税と介護保険料に滞納がないことを要件としています。

令和 3 年度は、これまで一律 2 分の 1 の金額を助成としていた助成率を変更し、非課税世帯を 2 分の 1、課税世帯を 4 分の 1 の助成としています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住宅改造 費助成	件数	183 件	159 件
	助成金額	18,222,400 円	14,153,300 円
	うち一般財源	18,222,400 円	14,153,300 円

◎老人生きがい対策費

○老人生きがい対策費

(1) 敬老祝金及び記念品【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,071,095 円	5,983,000 円		88,095 円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,983,000円
備考					

【事業内容】

高齢者を敬愛して長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金や敬老祝品を支給しています。平成29年度に支給要件を変更するとともに、到達年齢の基準を暦年から年度に変更しました。さらに、令和元年度からは、101歳以上の方への祝品を支給しています。支給要件については次のとおりです。

祝金 100歳 (30,000円)

祝品 88歳 (市内共通商品券5,000円相当)、95歳 (市内共通商品券3,000円相当)、101歳以上 (市内共通商品券5,000円相当)

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
敬老祝金	人数	24人	33人	50人
	金額	720,000円	990,000円	1,500,000円
敬老祝品	人数	878人	972人	951人
	金額	4,175,662円	4,568,840円	4,483,000円
事業費		4,895,662円	5,558,840円	5,983,000円
うち一般財源		4,895,662円	5,558,840円	5,983,000円

(2) いきいきクラブ連合会補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,200,000円		850,483円				349,517円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		566,000円			284,483円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業が多かったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

いきいきクラブの活動を活性化し、また、各地域の支部、単位いきいきクラブの交流を活性化することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、野田市いきいきクラブ連合会に対し、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
クラブ数(4月1日現在)	82クラブ	79クラブ	76クラブ
会員数(4月1日現在)	3,200人	3,010人	2,826人
65歳以上人口(4月1日現在)	46,425人	47,083人	47,574人
加入率(65歳)	6.89%	6.39%	5.94%
60歳以上人口(4月1日現在)	55,844人	56,149人	56,291人
加入率(60歳)	5.73%	5.36%	5.02%
補助金額	1,422,000円	1,422,000円	850,483円

うち一般財源	797,000 円	797,000 円	284,483 円
--------	-----------	-----------	-----------

(3) 単位いきいきクラブ補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,164,000 円	1,662,926 円				1,501,074 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		678,000 円			984,926 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、いきいきクラブの活動が制限されたことに伴い補助金額が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

各単位いきいきクラブの活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、単位いきいきクラブに対し、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単位クラブ数(4月1日現在)	82 クラブ	79 クラブ	76 クラブ
補助金額	3,298,000 円	3,106,935 円	1,662,926 円
うち一般財源	1,100,000 円	1,036,935 円	984,926 円

◎介護保険事業費

○介護予防支援事業費

(1) 介護予防支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
15,569,596 円	15,502,732 円				66,864 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,962,145 円	6,540,587 円
備考					

【事業内容】

令和3年度から既存の各地域包括支援センターの愛称を「高齢者なんでも相談室」とし、南部・福田地区地域包括支援センターを分割したことで、野田市介護保険課高齢者なんでも相談室、中央高齢者なんでも相談室、南第1高齢者なんでも相談室、南第2高齢者なんでも相談室、北高齢者なんでも相談室、関宿高齢者なんでも相談室の6か所の地域包括支援センターとなりました。市が事業者として運営している市介護保険課高齢者なんでも相談室では、要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護サービス事業所との連絡・調整等を行っており、ケアプランの作成は、必要に応じて居宅介護支援事業所に委託しています。

なお、令和4年度からは、野田市東高齢者なんでも相談室を新たに設置するとともに、野田市高齢者支援課高齢者なんでも相談室（旧野田市介護保険課高齢者なんでも相談室）を基幹型・機能強化型と位置づけ、各委託高齢者なんでも相談室の後方支援及び事業強化を行います。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ケアプラン作成	延べ人数	1,899人	1,802人	1,891人
	うち委託	1,424人	1,494人	1,633人
うち総合事業分	延べ人数	934人	824人	733人
	うち委託	698人	707人	668人
事業費		14,134,639円	14,695,950円	15,502,732円
うち一般財源		5,160,814円	6,505,605円	6,540,587円

◎後期高齢者健康づくり推進事業費

○後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) 後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
6,260,000円		5,795,000円			465,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,448,701円	2,346,299円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控えていた被保険者が利用を再開したことに加え、被保険者の増加に伴い利用者が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

健康増進事業として後期高齢者医療制度の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の保険外の施術を利用した場合に、一部費用の助成（1回1枚1,000円（年間最大24回24,000円））を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
はり、きゅう、あん摩等利用助成	利用者数	449人	406人	470人
	助成枚数	5,379枚	4,927枚	5,795枚
	助成金額	5,319,800円	4,927,000円	5,795,000円
	うち一般財源	2,674,231円	1,593,661円	2,346,299円

○後期高齢者人間ドック費用助成費

(1) 後期高齢者人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
4,400,000円		3,939,582円			460,418円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,432,548円	2,507,034円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えていた被保険者が受診を再開したことに加え、被保険者の増加に伴い受診者が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、後期高齢者医療制度の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の2分の1に相当する額（上限25,000円）の助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
人間ドック 費用助成	助成件数	159件	132件	169件
	助成金額	3,551,050円	2,912,720円	3,939,582円
	うち一般財源	164,696円	704,304円	2,507,034円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○高齢者感染拡大防止対策費

(1) 高齢者感染拡大防止対策費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
17,303,120円		9,217,078円				8,086,042円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,406,000円				3,811,078円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新型コロナウイルス感染症発生に伴うPCR検査の検査人数が増加したことに加え、新規入所者PCR検査の検査人数及び助成人数が増加したことから、決算額が増加しました。また、新規入所者PCR検査の検査人数等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、消毒用エタノールや飛沫感染防止パネルを購入し、感染症対策を実施しました。また、介護施設等において新型コロナウイルスの感染者が確認されたことから、濃厚接触者以外の職員や利用者に対して、市独自にPCR検査を実施しました。さらに、市内介護施設において、感染症の集団発生が確認されたことを受け、特別養護老人ホーム等への新規入所者に対するPCR検査の実施及び検査費用の助成をしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
啓発チラシの配布	配布枚数	24,420枚	—	—
	配布箇所	介護サービス等事業所、一人暮らし高齢者、いきいきクラブ会員	—	—
	事業費	130,265円	—	—
感染症対策物品の配布	配布施設	—	介護サービス事業所129か所他	中根地域福祉センター、老人福祉センター
	配布物品	—	消毒用エタノール、ニトリル手袋、ペーパータオル等	消毒用エタノール、飛沫感染防止パネル
	事業費	—	3,260,738円	36,003円
感染症対策備品の配置	設置施設	—	岩木小学校老人デイサービスセンター	—
	設置備品	—	次亜塩素酸空間除菌脱臭機、介護用テーブル6台	—
	事業費	—	630,300円	—
感染症発生に伴うPCR検査	実施施設数	—	3施設	24施設
	検査人数	—	155人	471人
	事業費	—	2,829,050円	5,444,120円
新規入所者PCR検査	検査実施	検査人数	29人	154人
		事業費	510,400円	1,785,300円

費用 助成	助成人数	—	11人	87人
	助成金額	—	308,510円	1,951,655円
事業費		130,265円	7,538,998円	9,217,078円
うち一般財源		265円	7,538,998円	3,811,078円

※ 令和元年度は老人福祉対策諸費に計上。

○介護施設等感染拡大防止対策支援事業費

(1) 介護施設等感染拡大防止対策支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
990,000円		990,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		990,000円					
備考	令和3年度新規事業						

【事業内容】

介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、簡易陰圧装置の設置を行う事業者に対し、県補助金を活用して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助件数	—	—	1件
補助金額	—	—	990,000円
うち一般財源	—	—	—

11 デイサービスセンター

◎デイサービスセンター管理運営費

○岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費

(1) 岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,462,750円		1,462,365円				385円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,462,365円		
備考	令和2年度に実施した浴室引戸交換工事のような施設修繕がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

介護保険制度の対象とならない虚弱な高齢者を対象に、岩木小学校の余裕教室を利用して、平成12年4月からデイサービス事業を開始しました。運営は社会福祉法人に委託しており、平成18年度からは指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。また、平成22年度からは介護保険施設へ転換し、介護保険適用の利用者のために、食事、入浴、レクリエーションなどのサービスを実施し、心身機能の維持向上を図っています。

令和元年度からは、安定した運営を図るため、平成26年度から実施してきた完全利用料金制を改め、指定管理料を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ開館日数	309日	310日	310日
延べ利用者数	5,630人	5,684人	5,637人
うち入浴サービス	2,544人	2,740人	2,726人
1日当たり利用者数	18.2人	18.3人	18.2人
うち入浴サービス	8.2人	8.8人	8.8人
事業費	1,733,868円	1,752,887円	1,462,365円
うち一般財源	1,733,868円	1,752,887円	1,462,365円

12 養護老人ホーム

◎楽寿園管理運営費

○楽寿園管理運営費

(1) 楽寿園事務費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
95,100,310円	95,098,145円				2,165円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,248,458円	82,849,687円
備考	令和2年度に実施した空調機修繕のような施設修繕がなかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

楽寿園は、おおむね65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により自宅での生活が難しい方を養護するための施設として開所しています。平成17年1月1日から15床を特別養護老人ホームへ転換して複合老人ホームとするとともに、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人が施設の管理運営を適正に実施しています。なお、特別養護老人ホームについては利用料金制を導入しています。

また、平成30年4月1日からは、養護老人ホームの入所者が55名の定員を大幅に下回って推移していたことを踏まえ、養護老人ホーム14床を特別養護老人ホームへ転換し、入所定員を養護老人ホーム41人、特別養護老人ホーム29人で運営し、特別養護老人ホームにおける待機者の減少を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
関 別 入 所 者 数 (福 祉 事 務 所) 養 護 依 頼 実 施 機	野田市	29人	32人	28人	
	佐倉市	1人	0人	0人	
	東京都北区	1人	1人	0人	
	合計	31人	33人	28人	
年 齢 階 層 別 入 所 者 数	65歳未満	養護	0人	0人	0人
		特別養護	0人	0人	0人
	65～69歳	養護	0人	0人	1人
		特別養護	1人	0人	1人
	70～74歳	養護	4人	4人	3人
		特別養護	3人	4人	4人

75～79 歳	養護	5 人	5 人	5 人
	特別養護	3 人	3 人	0 人
80～84 歳	養護	10 人	10 人	8 人
	特別養護	7 人	8 人	6 人
85～89 歳	養護	11 人	10 人	8 人
	特別養護	9 人	8 人	10 人
90 歳以上	養護	1 人	4 人	3 人
	特別養護	6 人	6 人	7 人
合計	養護	31 人	33 人	28 人
	特別養護	29 人	29 人	28 人
事業費		92,268,697 円	98,021,553 円	95,098,145 円
うち一般財源		79,545,362 円	86,506,573 円	82,849,687 円

13 老人福祉センター

◎老人福祉センター管理運営費

○老人福祉センター管理運営費

(1) 老人福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,946,351 円		9,800,308 円				146,043 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				182,686 円	9,617,622 円		
備考	令和3年度は2年度と比べ開館日数が多く、施設管理委託料やバス運行委託料等が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

老人福祉の向上と増進を図るため、昭和49年4月に老人福祉センターを開設しました。管理業務を野田市シルバー人材センターに委託し、高齢者の教養の向上とレクリエーションなどの実施のため、いきいきクラブの会員や60歳以上の方に対して、集会室、会議室等を提供しています。

令和2年度から大規模改修工事を実施するため休館していましたが、令和3年6月に工事が完了し、9月に開館しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用料金別 利用者数	有料	2 人	1 人	5 人
	無料	6,554 人	508 人	1,415 人
	合計	6,556 人	509 人	1,420 人
利用内容別 利用者数	舞踊	0 人	0 人	0 人
	カラオケ	2,086 人	189 人	426 人
	囲碁・将棋	1,160 人	32 人	524 人
	その他	3,310 人	288 人	470 人
	合計	6,556 人	509 人	1,420 人
事業費		12,861,407 円	8,264,662 円	9,800,308 円
うち一般財源		12,346,104 円	8,165,146 円	9,617,622 円

◎老人福祉センター施設整備費

○老人福祉センター施設整備費

(1) 老人福祉センター施設整備費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(934,000円)						(934,000円)	
144,986,799円		141,642,771円				3,344,028円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			131,400,000円		10,242,771円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 継続事業である大規模改修工事の進捗により工事費が増加したことから、決算額が増加しました。また、当該工事の入札差金が生じたことから、不要額が生じました。						

【事業内容】

昭和49年4月に開設した老人福祉センターは開設後40年以上経過し、老朽化していることから、お年寄りの憩いの場として快適に利用できるよう、令和2年度から3年度までの2か年の継続事業として大規模改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,336,000円	63,127,754円	141,642,771円
うち一般財源	1,336,000円	6,227,754円	10,242,771円
主な事業内容	工事設計	大規模改修工事、施工監理、測量	大規模改修工事、施工監理

14 地域福祉センター

◎地域福祉センター管理運営費

○地域福祉センター管理運営費

(1) 地域福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,465,282円		27,247,198円				4,218,084円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,026,560円	26,220,638円		
備考	令和2年度に実施した中根地域福祉センターの耐震診断のような臨時の事業がなかったことから、決算額が減少しました。また、臨時休館や夜間利用休止に伴い施設管理委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市民の文化及び教養の向上並びに老人の福祉の向上を図るため、昭和55年4月に中根地域福祉センターを、平成13年4月に関宿福祉センターやすらぎの郷を開設しました。中根地域福祉センターは、地域福祉センター及び老人福祉センター（B型）で構成されており、管理業務を野田市シルバー人材センターに委託しています。また、関宿福祉センターやすらぎの郷は、地域福祉センターとして設置しているもので、野田市社会福祉協議会へ委託しています。地域福祉センターは、市民及び市内の事業所に勤務する方、老人福祉センターは、60歳以上の方を利用対象者としています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和3年9月1日から9月30日まで臨時休館し、令和3年1月8日から6月30日、8月2日から8月31日、10月1日から10月31日は17時閉館としました。また、関宿福祉セン

ターやすらぎの郷の浴室は、給湯設備の故障及び新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため令和2年12月18日から令和3年10月4日まで利用を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
中根地域福祉センター	開館日数	305日	280日	315日	
	利用者数	有料	3,828人	1,419人	1,985人
		無料	11,262人	2,643人	2,498人
		合計	15,090人	4,062人	4,483人
関宿福祉センター やすらぎの郷	開館日数	305日	280日	315日	
	利用者数	有料	15,801人	4,563人	5,193人
		無料	3,474人	1,167人	1,324人
		合計	19,275人	5,730人	6,517人
事業費		29,666,140円	31,854,909円	27,247,198円	
うち一般財源		26,954,017円	30,240,534円	26,220,638円	

15 児童福祉総務

◎児童福祉振興費

○児童福祉振興費

(1) ことば相談室運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
12,492,000円		12,114,658円				377,342円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					12,114,658円	
備考						

【事業内容】

市内在住で、言語発達遅滞、吃音等が見られる就学前の児童に対して個別指導を行うとともに保護者からの相談にも応じ、子育て支援の充実を図っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、集団指導を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
野田ことば相談室 延べ登録児童数	1歳	6人	7人	12人
	2歳	96人	121人	66人
	3歳	115人	218人	211人
	4歳	137人	217人	359人
	5歳	381人	272人	264人
	合計	735人	835人	912人
	1歳	0人	6人	3人
	2歳	18人	50人	41人

関宿ことば相談室 延べ登録児童数	3歳	29人	71人	94人
	4歳	63人	128人	80人
	5歳	271人	106人	214人
	合計	381人	361人	432人
野田ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		800人	707人	877人
関宿ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		434人	274人	494人
事業費		12,357,899円	12,276,978円	12,114,658円
うち一般財源		12,357,899円	12,276,978円	12,114,658円

○ファミリー・サポート・センター事業費

(1) ファミリー・サポート・センター運営管理委託料【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,100,000円		6,751,804円				1,348,196円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,608,616円	1,143,188円					
備考	アドバイザーの活動時間が見込みを下回り人件費が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

仕事と育児を両立するための環境づくりを支援し、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的とした野田市ファミリー・サポート・センター事業を社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、事業の周知や育児の援助を受けたい利用会員と育児の援助を行いたい提供会員の募集などを行い、相互援助活動を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
会員数	利用会員	774人	890人	1,037人
	提供会員	125人	128人	131人
	両方会員	45人	39人	38人
	合計	944人	1,057人	1,206人
説明会開催数		99回	54回	65回
利用件数		4,193件	1,993件	3,543件
事業費		7,808,943円	7,306,702円	6,751,804円
うち一般財源		—	—	—

(2) ファミリー・サポート・センター利用料助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
510,550円		430,080円				80,470円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					430,080円		
備考	利用者数の増加に加え、平均利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市ファミリー・サポート・センターの利用者の経済的負担の軽減を図るため、利用者のうち生活保護世帯、市民税非課税世帯及びひとり親家庭世帯を対象に利用料の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用料助成登録者数	21人	19人	24人
実利用人数	11人	11人	15人
延べ利用者数	44人	31人	48人
延べ利用時間	779.50時間	629.00時間	1225.5時間
平均利用時間	17.72時間	20.29時間	25.53時間
助成金額	286,130円	222,870円	430,080円
うち一般財源	286,130円	222,870円	430,080円

○地域子育て支援拠点事業費

(1) 地域子育て支援拠点事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,045,000円	10,044,780円				220円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,344,038円	1,700,742円			
備考	利用実態を踏まえて開設時間を1時間短縮したことに加え、相談事業及び講座事業に係る補助員の配置時間を見直したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

地域ぐるみで子育て支援を行っているNPO法人等への委託により、育児中の保護者が仲間と交流できる子育てサロンを開設し、育児相談、情報提供、講座を実施するなど、子育て支援の充実を図っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じてサロンを休館とし、電話による子育て相談のみの対応、もしくはサークルやイベントを中止し、自由利用のみの対応としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
ゆうアンドみい 「子育てサロン」	延べ利用者数	6,193人	2,661人	2,705人
	事業費	3,483,330円	3,617,565円	3,348,260円
子育て ネットワーク ゆっくっく 「ゆっくっくひるば」	延べ利用者数	2,261人	369人	398人
	事業費	3,519,222円	3,617,565円	3,348,260円
すくすく どろんこの会 「スマイル」	延べ利用者数	2,119人	596人	978人
	事業費	3,519,222円	3,617,565円	3,348,260円
合計	延べ利用者数	10,573人	3,626人	4,081人
	事業費	10,521,774円	10,852,695円	10,044,780円
	うち一般財源	—	—	—

- ※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月は電話相談のみ。
- ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。
- ※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、6月及び9月は電話相談のみとし、8月、10月及び1月22日から3月31日までサークル・イベントを中止。

◎要保護児童対策地域協議会事業費

○要保護児童対策地域協議会事業費

(1) 要保護児童対策地域協議会事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
442,000 円		397,669 円				44,331 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	78,338 円	68,676 円			250,655 円		
備考		要保護児童対策地域協議会実務者研修会を開催したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

児童虐待の防止及び要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関、関係団体等により構成される要保護児童対策地域協議会を設置し、適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援の内容に関する協議を行っています。

また、平成31年1月24日に発生した児童虐待事件を受けて、児童相談所、市、学校、警察など関係機関相互の連携不足という重大な課題があったことから、児童虐待の実務の中心的役割を担う実務者会議の抜本的見直しを図り、進行管理を実施しているケースごとに主担当、主な担当部署、関係機関の役割分担、個別支援会議の必要性を議論する場に改めるとともに、必要に応じ積極的に個別支援会議を開催することで、関係機関の情報共有、支援の検討、スケジュールの確認等を行い、連携の強化を図りました。

令和3年度は、要保護児童対策地域協議会構成員の専門性の向上のため、児童虐待対応の専門家を講師として実務者研修会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
進行管理人数		617 人	711 人	677 人
開催回数	実務者会議	11 回	12 回	13 回
	代表者会議	2 回	2 回	2 回
	個別支援会議	71 回	61 回	89 回
	関係機関研修	1 回	中止	1 回
事業費		238,252 円	254,163 円	397,669 円
うち一般財源		174,937 円	166,948 円	250,655 円

◎病児・病後児保育事業費

○病児・病後児保育事業費

(1) 病児・病後児保育普及定着促進補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,000,000 円		3,104,616 円				895,384 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,333,000円	1,034,000円			737,616円
備考	令和3年度新規事業				

【事業内容】

病児・病後児保育事業の普及定着の促進を図るため、子ども・子育て支援交付金を活用し、令和4年4月に開設されるしみず空と社の保育園（フォレストルーム）の運営事業者に対して、必要となる備品等の購入費用の一部を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助内容	—	—	備品及び消耗品の購入 (ベッド、ベビーチェア、パーテーション等)
補助金額	—	—	3,104,616円
うち一般財源	—	—	737,616円

◎育児支援家庭訪問事業費

○育児支援家庭訪問事業費

(1) 育児支援家庭訪問事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
919,000円	315,309円				603,691円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	306,000円	9,309円			
備考	サービス利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えがあったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

家庭における安定した児童の養育等を支援し、児童虐待を未然に防ぐため、社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、出産前から支援が必要な妊婦、育児不安や育児ストレスを感じている家庭などに訪問員を派遣し、育児、家事等の援助や育児相談・指導を行い、子育てへの負担感の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	11人	3人	4人
利用日数	176日	25日	60日
利用時間数	446.4時間	65.5時間	117.0時間
事業費	777,234円	229,751円	315,309円
うち一般財源	25,234円	—	—

◎つどいの広場事業費

○つどいの広場事業費

(1) つどいの広場事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,349,000円	3,348,260円		740円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,781,346円	566,914円			
備考	利用実態を踏まえて開設時間を1時間短縮したことに加え、相談事業及び講座事業に係る補助員の配置時間を見直したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

関宿地域における子育て支援機能の充実を図るため、NPO法人子育てネットワークゆっくくへの委託により、いちいのホール内に二川つどいの広場を開設し、主に乳幼児（0～3歳）とその保護者が気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談等ができる場を提供し、子育て中の保護者の子育てへの負担感の緩和に努めています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じてサロンを休館とし、電話による子育て相談のみの対応、もしくはサークルやイベントを中止し、自由利用のみの対応としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用者数	大人	1,775人	863人	366人
	乳幼児	2,040人	1,139人	381人
事業費		3,474,582円	3,617,565円	3,348,260円
うち一般財源		—	—	—

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月は電話相談のみ。

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、6月及び9月は電話相談のみとし、8月、10月及び1月22日から3月31日までサークル・イベントを中止。

◎児童家庭相談事業費

○児童家庭相談事業費

(1) 児童家庭相談事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
9,400,462円		9,106,564円			293,898円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,117,855円	16,505円			4,972,204円
備考	事務補助（会計年度任用職員）に係る人件費について、人事課予算から子ども家庭総合支援課予算へ組み替えたことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

児童虐待対応の体制強化として、令和元年10月1日に子ども家庭総合支援課を新設し、通告の受理から児童が家庭において安心して安全な生活が送れるようになるまで、切れ目のない支援を行うとともに、子ども家庭総合支援課を児童福祉法に規定される「子ども家庭総合支援拠点」として位置付け、18歳までの全ての子どもとその家庭や妊産婦を切れ目なく継続的に支援しています。

また、児童虐待防止啓発の一環として「わたしの願う家族・家庭」をテーマに、市内の小中学生よりポスターを募集し、市役所ふれあいギャラリー及びいちいのホールに展示するとともに、市の公用車や趣旨に賛同いただいた市内タクシー事業所の車両に、児童虐待防止に関するステッカー等を装着し、地域全体の児童虐待防止意識の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談 受付 件数	養護相談 (児童虐待相談)	430 件	466 件	487 件
	養護相談 (その他の相談)	292 件	266 件	160 件
	保健相談	3 件	3 件	0 件
	肢体不自由相談	0 件	0 件	0 件
	視聴覚障害相談	0 件	1 件	0 件
	言語発達障害等相談	2 件	3 件	0 件
	重症心身障害相談	0 件	0 件	0 件
	知的障害相談	1 件	0 件	0 件
	発達障害相談	5 件	6 件	2 件
	ぐ犯行為等相談	2 件	0 件	1 件
	触法行為等相談	0 件	0 件	0 件
	性格行動相談	7 件	24 件	0 件
	不登校相談	9 件	11 件	5 件
	適性相談	3 件	1 件	0 件
	育児・しつけ相談	16 件	25 件	8 件
	その他の相談	4 件	0 件	0 件
	合計	774 件	806 件	663 件
ポスター展 応募作品数	小学生	601 点	304 点	428 点
	中学生	149 点	0 点	1 点
事業費		7,883,259 円	5,650,791 円	9,106,564 円
うち一般財源		4,509,467 円	658,014 円	4,972,204 円

◎子ども医療費助成事業費

○子ども医療費助成事業費

(1) 子ども医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
483,830,000 円		451,594,150 円				32,235,850 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		124,342,000 円		3,522,602 円	323,729,548 円	
備考	令和2年8月診療分から未就学児までの自己負担金を無料とした制度拡充の影響が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの子どもの通院、調剤及び入院に係る保険診療の一部又は全部を助成するもので、平成27年8月診療分から、小学校3年生までを対象としていた通院、調剤を中学校3年生にまで助成対象を拡大し、併せて自己負担金は通院1回、入院1日当たり300円（調剤は無料）としました。また、平成30年8月診療分から、3歳までの自己負担金を無料とし、さらに、令和2年8月診療分から、未就学児までの自己負担金を無料とし、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
現物給付	助成件数	261,094件	188,644件	205,865件
	助成金額	492,770,745円	380,387,792円	420,709,462円
償還分	助成件数	2,537件	2,060件	2,195件
	助成金額	28,827,707円	26,622,054円	30,884,688円
合計	助成件数	263,631件	190,704件	208,060件
	助成金額	521,598,452円	407,009,846円	451,594,150円
	うち一般財源	366,593,458円	291,337,562円	323,729,548円

◎未熟児養育医療給付事業費

○未熟児養育医療給付事業費

(1) 未熟児養育医療費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,009,000円		6,537,345円				2,471,655円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,740,239円	1,351,513円		1,131,290円	314,303円		
備考	支給件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

身体の発育が未熟なまま生まれた新生児の入院に係る医療費は高額となることから、保護者の経済的負担を軽減するため、出生時の体重が2,000g以下のもの、生活力が特に薄弱であって正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない等に該当し、かつ医師が入院養育を必要と認めた未熟児を対象として、その治療に必要な医療費の一部を公費で負担しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定者数		21人	17人	16人
支給件数		73件	64件	58件
支給金額		8,688,249円	7,197,896円	6,537,345円
うち一般財源		3,049,809円	2,512,159円	314,303円

◎子育て短期支援事業費

○子育て短期支援事業費

(1) 子育て短期支援事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,673,000円		2,672,191円				809円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	116,000円	141,000円		71,900円	2,343,291円		
備考	日帰り、夜間利用も含めてサービス利用が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

保護者の子育て支援、要保護児童対策等の一環として、保護者の入院などにより家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の児童養護施設晴香園で宿泊又は日帰りで一時的に子どもを預かっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
宿泊 (7時から翌日18時まで)	利用者数	6人	10人	5人
	利用日数	66日	61日	82日
日帰り (7時から18時まで)	利用者数	0人	0人	4人
	利用日数	0日	0日	4日
夜間 (18時から22時まで)	利用者数	0人	0人	1人
	利用日数	0日	0日	2日
合計	利用者数	6人	10人	10人
	利用日数	66日	61日	88日
事業費		2,316,861円	2,484,579円	2,672,191円
うち一般財源		1,945,211円	2,189,629円	2,343,291円

◎児童虐待防止対策事業費

○児童虐待防止対策事業費

(1) 児童虐待防止対策事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,723,000円		7,643,244円				79,756円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,213,807円	2,187,819円			3,241,618円		
備考	児童虐待防止研修会の開催があったものの、児童虐待防止管理システムの改修がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

平成31年1月24日に発生した児童虐待事件の再発防止策の一つとして、児童虐待防止管理システムを令和元年11月1日から導入し、子ども家庭総合支援課を始めとする庁内関係部署及び柏児童相談所を専用回線でつなぐことで、連携強化、情報共有を図っています。

また、今後は、令和元年度に市と柏児童相談所との連携及び役割分担の明確化を図るために策定した野田市児童虐待防止対応マニュアル(児童相談所編)や、令和2年度に策定した学校編及び保育所・幼稚園・学童保育所編、令和3年度に策定した母子保健編及び警察編に基づき児童虐待防止に対応するとともに、マニュアルの運用に当たり修正や加筆等の必要が生じた場合には、随時対応していきます。

令和3年度は、児童虐待対応の専門家を講師として実務者及び民生委員児童委員を始めとする地域の支援者向けの児童虐待防止研修会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
進行管理人数		617人	711人	677人
虐待受付件数	身体的虐待	167件	140件	175件
	性的虐待	2件	1件	7件
	ネグレクト	89件	100件	92件

	心理的虐待	172 件	225 件	213 件
	合計	430 件	466 件	487 件
虐待相談 受付件数	児童相談所	155 件	241 件	209 件
	児童相談所以外の 都道府県等	0 件	0 件	5 件
	市町村	67 件	41 件	49 件
	保育所	17 件	22 件	9 件
	児童福祉施設	3 件	5 件	9 件
	指定発達支援 医療機関	0 件	0 件	0 件
	認定こども園	2 件	4 件	3 件
	警察等	0 件	0 件	0 件
	保健所	0 件	4 件	0 件
	医療機関	14 件	4 件	10 件
	幼稚園	1 件	14 件	13 件
	学校	101 件	76 件	110 件
	教育委員会等	25 件	1 件	2 件
	里親	0 件	0 件	0 件
	児童委員	6 件	3 件	8 件
	家族	25 件	22 件	21 件
	親戚	0 件	2 件	0 件
	隣人・知人	14 件	27 件	33 件
	児童本人	0 件	0 件	3 件
	その他	0 件	0 件	3 件
	合計	430 件	466 件	487 件
柏児童相談所への送致人数		38 人	21 人	25 人
事業費		5,330,785 円	7,869,592 円	7,643,244 円
	うち一般財源	1,546,969 円	3,164,626 円	3,241,618 円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○児童手当上乗せ給付金支給事業費

(1) 児童手当上乗せ給付金支給事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
178,906,000 円		171,031,572 円				7,874,428 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					171,031,572 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 対象児童数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

市独自の緊急対策事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生の児童のいる世帯で公務員は除く）に対し、令和2年度に引き続き臨時特別的な措置として児童手当上乗せ給付金を対象児童1人につき1万円を支給しました。なお、令和2年度は、対象児童1人につき5,000円の支給

を2回実施しましたが、令和3年度は対象児童1人につき10,000円の支給を1回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童手当 上乗せ 給付金	1回目	対象児童数	—	17,406人
		支給金額	—	87,030,000円
	2回目	対象児童数	—	17,187人
		支給金額	—	85,935,000円
	合計	対象児童数	—	34,593人
		支給金額	—	172,965,000円
事業費		—	176,158,691円	171,031,572円
うち一般財源		—	176,158,691円	171,031,572円

○地域子育て支援拠点等感染拡大防止対策費

(1) 地域子育て支援拠点等感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
250,000円		50,662円				199,338円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	50,662円					
備考	寄附された感染症対策消耗品を活用して各施設に配布をおこなったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、消毒液等を一括購入して、地域子育て支援拠点（ゆうあんどみい子育てサロン、ゆっくっくひろば、スマイル、二川つどいの広場）及びファミリー・サポート・センターに対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

令和3年度は、アルコール消毒液等の感染症対策消耗品の寄附があったため、寄附された感染症対策消耗品も活用して各施設に配布を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
配布施設		—	ゆうあんどみい子育てサロン、ゆっくっくひろば、スマイル、二川つどいの広場、ファミリー・サポート・センター	ゆうあんどみい子育てサロン、ゆっくっくひろば、スマイル、二川つどいの広場、ファミリー・サポート・センター
配布備品等		—	子供用マスク、ビニール手袋、アルコール消毒液、加湿空気清浄機	次亜塩素酸ナトリウム消毒液、ペーパータオル、アルコール消毒液
事業費		—	697,422円	50,662円
うち一般財源		—	—	—

○子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
254,518,000円		179,060,615円				75,457,385円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	179,060,615円						
備考	令和3年度新規事業 対象児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国の定める「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領」に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯（令和3年度の住民税均等割が非課税の子育て世帯）に対し、児童（※）一人当たり一律5万円を支給しました。

※ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）

【活動指標・成果指標】

指標名			令和元年度	令和2年度	令和3年度
子育て 世帯生活 支援特別 給付金	ひとり親 世帯分	対象児童数	—	—	1,885人
		支給金額	—	—	94,250,000円
	ひとり親 世帯以外分	対象児童数	—	—	1,518人
		支給金額	—	—	75,900,000円
事業費			—	—	179,060,615円
うち一般財源			—	—	—

○子育て世帯への臨時特別給付事業費

(1) 子育て世帯への臨時特別給付事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,329,492,000円		2,111,081,976円		218,410,024円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,111,081,976円						
備考	翌年度繰越額の内訳：子育て世帯への臨時特別給付等218,410,024円 令和3年度新規事業						

【事業内容】

国の定める「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領」に基づき、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育している者の年収が960万円以上（※1）の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子供たち（※2）に1人当たり10万円の給付を行いました。

なお、国からは、先行給付金（5万円）と追加給付金（5万円）の組合せ、先行給付金（5万円）とクーポン給付（5万円相当）の組合せ、一括給付金（10万円）のいずれかを地域の実情に応じて選択するよう求められましたが、野田市においては一括給付金（10万円）により実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
子育て世帯への 臨時特別給付	対象児童数	—	—	20,967人
	支給金額	—	—	2,096,700,000円
事業費		—	—	2,111,081,976円
うち一般財源		—	—	—

※1 扶養親族等が児童2人と年収103万円以下の配偶者の場合の目安

※2 平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童

○子育て世帯への臨時特別給付事業費（所得制限分）

(1) 子育て世帯への臨時特別給付事業費（所得制限分）【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
145,046,000円		140,100,446円		4,944,620円		934円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					140,100,446円		
備考	翌年度繰越額の内訳：子育て世帯への臨時特別給付（所得制限分）等4,944,620円 令和3年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

国の子育て世帯への臨時特別給付において、所得制限により一部の子育て世帯が受給できない仕組みとなったことを受け、市単独事業として、年収に関わらず新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全ての子育て世帯を支援するため、所得制限により国の特別給付が対象外となった世帯に対し、国と同様に0歳から18歳までの子供たち1人当たり10万円の給付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
子育て世帯への 臨時特別給付 (所得制限分)	対象児童数	—	—	1,391人
	支給金額	—	—	139,100,000円
事業費		—	—	140,100,446円
うち一般財源		—	—	140,100,446円

◎子育てサービス等利用支援事業費

○子育てサービス等利用支援事業費

(1) 特定子ども・子育て支援施設等利用支援助成金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,160,000円		5,142,771円				17,229円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	40,000円				5,102,771円		
備考	子育てサービス等利用支援事業費補助金が通年度化したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

令和2年10月から野田市代替保育利用支援助成金の利用対象施設及び交付対象者を拡充し、野田市子育てサービス等利用支援助成金として事業を開始しました。

保育所、幼稚園、認可外保育施設等の入所者が、認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に2万円を月額上限額として、利用料の半額を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数	—	281件	442件
助成金額	—	873,895円	5,142,771円
うち一般財源	—	873,895円	5,142,771円

16 児童措置

◎児童援護対策費

○児童援護対策費

(1) 市内私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,066,103,000円	1,065,252,580円				850,420円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	411,798,361円	179,329,159円		91,520,470円	382,604,590円
備考	令和2年10月に民営化したアートチャイルドケア野田東部みどり保育園に係る施設型給付費が通年度化したことなどから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市内の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、受託児童を除く利用児童について、私立保育所に施設型給付費（公定価格）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
聖華保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	994人 (68人)	981人 (70人)	963人 (74人)
	給付費支弁額	97,321,440円	89,933,490円	91,454,430円
コピー プリスクール のだ保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	892人 (12人)	821人 (0人)	839人 (12人)
	給付費支弁額	91,132,700円	87,720,880円	87,524,320円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	888人 (31人)	851人 (12人)	830人 (18人)
	給付費支弁額	85,072,060円	78,572,330円	79,059,510円
アスク七光台 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	902人 (0人)	840人 (0人)	865人 (0人)
	給付費支弁額	95,376,270円	88,315,160円	91,537,250円
アスク川間 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	985人 (2人)	989人 (0人)	1,001人 (10人)
	給付費支弁額	111,838,320円	113,448,110円	113,110,890円
コピー プリスクール	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	852人 (11人)	852人 (24人)	840人 (6人)

さくらのさと 保育園	給付費支弁額	87,664,060 円	89,531,370 円	90,979,160 円
すくすく 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,081 人 (0 人)	1,068 人 (7 人)	1,122 人 (0 人)
	給付費支弁額	90,968,770 円	85,715,720 円	91,646,190 円
やまざき杜の 保育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	445 人 (0 人)	466 人 (0 人)	486 人 (0 人)
	給付費支弁額	65,279,470 円	73,876,330 円	78,478,790 円
アスク古布内 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,198 人 (0 人)	1,121 人 (10 人)	1,191 人 (12 人)
	給付費支弁額	117,899,400 円	114,367,390 円	118,330,100 円
コピー プリスクール あたご保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,785 人 (15 人)	1,773 人 (14 人)	1,789 人 (17 人)
	給付費支弁額	139,865,210 円	138,900,720 円	141,502,830 円
アートチャイ ルドケア野田 東部みどり保 育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	539 人 (6 人)	1,074 人 (0 人)
	給付費支弁額	—	38,443,920 円	81,629,110 円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,022 人 (139 人)	10,301 人 (143 人)	11,000 人 (149 人)
	給付費支弁額	982,417,700 円	998,825,420 円	1,065,252,580 円
	うち一般財源	271,918,626 円	241,384,509 円	382,604,590 円

※ 令和2年度からすくすく保育園分園がやまざき杜の保育園になりました。

※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

(2) 市内地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
81,970,000 円	81,969,620 円				380 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	42,475,027 円	15,556,516 円			23,938,077 円
備考	令和3年4月に柳沢くくる保育園が開設したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

地域型保育事業（事業所内保育、小規模保育）を希望する方の保育需要に対応するため、従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所内保育 ひばり保育園	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	281 人 (137 人)	245 人 (115 人)	321 人 (183 人)
	給付費支弁額	36,500,420 円	36,120,390 円	35,894,310 円
小規模保育 柳沢くくる保 育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	—	254 人 (0 人)
	給付費支弁額	—	—	46,075,310 円
合計	延べ利用児童数 (うち従業員枠及び 受託児童数)	281 人 (137 人)	245 人 (115 人)	575 人 (183 人)
	給付費支弁額	36,500,420 円	36,120,390 円	81,969,620 円
	うち一般財源	10,421,824 円	12,186,813 円	23,938,077 円

※ 柳沢くくる保育園は令和3年4月に開設しました。

(3) 市内私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
329,224,000円		329,223,710円				290円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	166,812,028円	70,259,286円			92,152,396円		
備考 延べ利用児童数が増加したことなどから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

市内の認定こども園を希望する方の保育需要(2・3号認定)に対応するため、受託児童を除く利用児童について、認定こども園に施設型給付費(公定価格から保育料額を控除した額)を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
聖華未来の こども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,277人 (0人)	1,454人 (0人)	1,507人 (16人)
	給付費支弁額	91,582,310円	113,546,680円	112,776,920円
のだの こども園 (※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	477人 (9人)	1,098人 (12人)	1,402人 (19人)
	給付費支弁額	43,913,250円	105,959,290円	114,355,810円
やなぎさわ 幼稚園・保 育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	854人 (0人)	1,090人 (0人)
	給付費支弁額	—	85,545,700円	102,090,980円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,754人 (9人)	3,406人 (12人)	3,999人 (35人)
	給付費支弁額	135,495,560円	305,051,670円	329,223,710円
	うち一般財源	43,471,122円	92,044,202円	92,152,396円

※ のだのこども園は令和元年7月、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。

(4) 市外私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
28,534,000円		28,533,370円				630円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	9,171,317円	3,866,807円		3,129,480円	12,365,766円		
備考 延べ利用児童数は減少したものの、公定価格が上がったことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

市外の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、利用児童について、私立保育所に施設型給付費(公定価格)を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
自治体数		10市区町	12市区町	10市区町

市外 私立保育所	施設数	24 施設	29 施設	26 施設
	延べ利用児童数	241 人	299 人	293 人
	給付費支弁額	25,805,980 円	27,126,030 円	28,533,370 円
	うち一般財源	7,481,906 円	9,542,415 円	12,365,766 円

(5) 市外私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,446,000 円		9,445,300 円				700 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,930,557 円	1,394,756 円			5,119,987 円		
備考	延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市外の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市外 認定こども園	自治体数	7 市区町	6 市区町	5 市区町
	施設数	9 施設	9 施設	9 施設
	延べ利用児童数	163 人	145 人	125 人
	給付費支弁額	10,731,600 円	10,923,560 円	9,445,300 円
	うち一般財源	3,747,709 円	3,532,219 円	5,119,987 円

(6) 市外公立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,130,000 円		1,129,550 円				450 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,129,550 円		
備考	延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市外の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、利用児童について、公立保育所を設置する自治体に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市外 公立保育所	自治体数	6 市区町	6 市区町	4 市区町
	施設数	9 施設	8 施設	4 施設
	延べ利用児童数	120 人	60 人	25 人
	給付費支弁額	6,295,060 円	3,083,780 円	1,129,550 円
	うち一般財源	6,295,060 円	3,083,780 円	1,129,550 円

(7) 市外地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,884,000円		5,883,330円				670円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,444,997円	529,232円			3,909,101円		
備考		延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

市外の地域型保育事業（事業所内保育、小規模保育）を希望する方の保育需要に対応するため、従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市外 事業所内保育	自治体数	1市区町	0市区町	2市区町
	施設数	1施設	0施設	2施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	12人 (12人)	0人 (0人)	13人 (13人)
	給付費支弁額	1,324,890円	0円	2,577,090円
市外 小規模保育	自治体数	1市区町	1市区町	4市区町
	施設数	1施設	1施設	4施設
	延べ利用児童数	10人	1人	15人
	給付費支弁額	1,722,530円	211,670円	3,306,240円
合計	施設数	2施設	1施設	6施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	22人 (12人)	1人 (0人)	28人 (13人)
	給付費支弁額	3,047,420円	211,670円	5,883,330円
	うち一般財源	1,010,157円	211,670円	3,909,101円

(8) 児童入所施設措置費負担金【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,968,000円		1,165,190円				802,810円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	650,651円	325,325円			189,214円		
備考		1件当たりの助産施設入所措置費が減少したことから、決算額が減少しました。また、母子生活支援施設への入所がなかったことに加え、助産施設の入所件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

児童福祉法に基づき、母子生活支援施設及び助産施設に係る入所措置費を市が負担しています。母子生活支援施設は、母子家庭の母が、経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分にできない場合に、母子ともに入所させ自立促進のために生活を支援することを目的とした施設で、助産施設は、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産制度が必要な妊産婦を助産施設（県認可病院）に入所措置し、母子の健康と出産直後の生活を支援するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
母子生活支援施設	件数	0件	0件	0件
	負担金額	0円	0円	0円
助産施設	件数	3件	3件	3件
	負担金額	1,262,055円	1,408,780円	1,165,190円
事業費		1,262,055円	1,408,780円	1,165,190円
うち一般財源		176,903円	321,661円	189,214円

◎児童手当支給費

○児童手当支給費

(1) 児童手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,260,235,000円		2,211,225,000円				49,010,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,524,057,665円	340,662,000円		5,000円	346,500,335円		
備考	少子化により延べ受給児童数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

児童手当法に基づき、中学校修了までの児童を養育している父母等に対し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的として、児童手当を支給しています。

支給額	3歳未満	月額15,000円
	3歳以上小学校修了前（第1子、第2子）	月額10,000円
	3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額15,000円
	中学生	月額10,000円
	所得制限該当世帯（特例給付）	月額5,000円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
3歳未満	延べ受給児童数	30,460人	29,404人	28,004人
	支給金額	456,900,000円	441,060,000円	420,060,000円
3歳以上 小学校 修了前	第1子	延べ受給児童数	108,029人	104,545人
		支給金額	1,080,290,000円	1,045,450,000円
	第2子	延べ受給児童数	18,670人	18,324人
		支給金額	280,050,000円	274,860,000円
中学生	延べ受給児童数	45,636人	45,395人	
	支給金額	456,360,000円	453,950,000円	
所得制限 該当世帯 (特例給付)	延べ受給児童数	10,432人	11,075人	
	支給金額	52,160,000円	55,375,000円	
合計	延べ受給児童数	213,227人	208,743人	
	支給金額	2,325,760,000円	2,270,695,000円	

	うち一般財源	359,760,335 円	350,430,001 円	346,500,335 円
--	--------	---------------	---------------	---------------

◎子育てのための施設等利用給付事業費

○子育てのための施設等利用給付事業費

(1) 子育てのための施設等利用給付事業費【保育課・児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
32,724,000 円		27,277,263 円				5,446,737 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	15,277,550 円	7,638,775 円			4,360,938 円		
備考	支給件数が増加したことに加え、過年度の支給申請が多かったことから、決算額が増加しました。また、1人当たりの支給額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けることにより、幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業についても無償化の対象となりました。

幼稚園（新制度移行幼稚園）の預かり保育については、利用日数に応じて月額11,300円までの預かり保育の保育料が無償化され、その他の認可外保育施設等については、3歳から5歳までの子どもたちは月額37,000円まで、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちは月額42,000円までの利用料が無償化され、市は、当該無償化費用を保護者に支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
幼稚園 (新制度移行 幼稚園・認定 こども園) の預かり保育	支給件数	214 件	630 件	783 件
	支給金額	1,093,500 円	2,991,950 円	3,699,550 円
認可外 保育施設	支給件数	345 件	653 件	770 件
	支給金額	11,330,190 円	21,881,757 円	23,543,713 円
一時預かり	支給件数	0 件	3 件	4 件
	支給金額	0 円	39,200 円	34,000 円
ファミリー・ サポート・セ ンター	支給件数	6 件	14 件	0 件
	支給金額	173,950 円	290,750 円	0 円
合計	支給件数	565 件	1,300 件	1,557 人
	支給金額	12,597,640 円	25,203,657 円	27,277,263 円
	うち一般財源	—	4,992,762 円	4,360,938 円

17 母子福祉

◎ひとり親家庭等援護対策費

○ひとり親家庭等援護対策費

(1) 児童扶養手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
609,032,000円		582,767,700円				26,264,300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	193,537,450円			951,740円		388,278,510円	
備考		延べ受給者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

児童扶養手当法に基づき、離婚等により、父親又は母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給しています。

支給額（令和2年4月から）

第1子	全部支給者	月額43,160円
	一部支給停止者	所得に応じて10,180円から43,150円まで10円きざみの額
第2子	全部支給者	月額10,190円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて5,100円から10,180円まで10円きざみの額を加算
第3子以降	全部支給者	月額6,110円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて3,060円から6,100円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)		1,186人	1,167人	1,163人
全部支給停止者数		303人	304人	285人
受給対象児童数		1,836人	1,786人	1,783人
全部支給者	延べ受給者数	10,375人	7,797人	7,546人
	支給金額	444,009,780円	336,331,830円	325,069,350円
一部支給停止者	延べ受給者数	8,215人	6,609人	6,826人
	支給金額	237,937,200円	191,947,860円	193,727,140円
第2子加算	延べ受給者数	7,815人	5,908人	5,618人
	支給金額	73,589,190円	55,834,580円	52,689,480円
第3子以降加算	延べ受給者数	2,824人	2,059人	1,974人
	支給金額	16,497,830円	11,998,230円	11,281,730円
合計	延べ受給者数	29,229人	22,373人	21,964人
	支給金額	772,034,000円	596,112,500円	582,767,700円
	うち一般財源	516,398,309円	396,532,320円	388,278,510円

(2) 養育者支援手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,626,000円		2,599,790円				26,210円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						2,599,790円	
備考							

【事業内容】

離婚等により、父親及び母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育し、公的年金を受給している養育者（祖父母等）に対し、養育者の経済的、精神的負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることを目的として、養育者支援手当を支給しています。

支給額（児童扶養手当法を準用）

第1子	全部支給者	月額 43,160 円
	一部支給停止者	所得に応じて 10,180 円から 43,150 円まで 10 円きざみの額
第2子	全部支給者	月額 10,190 円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて 5,100 円から 10,180 円まで 10 円きざみの額を加算
第3子以降	全部支給者	月額 6,110 円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて 3,060 円から 6,100 円まで 10 円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)		6 人	5 人	5 人
全部支給停止者数		0 人	0 人	0 人
受給対象児童数		7 人	6 人	5 人
全部支給者	延べ受給者数	83 人	62 人	60 人
	支給金額	3,551,280 円	2,674,170 円	2,589,600 円
一部支給停止者	延べ受給者数	0 人	0 人	0 人
	支給金額	0 円	0 円	0 円
第2子加算	延べ受給者数	15 人	12 人	1 人
	支給金額	151,700 円	122,230 円	10,190 円
第3子以降加算	延べ受給者数	0 人	0 人	0 人
	支給金額	0 円	0 円	0 円
合計	延べ受給者数	98 人	74 人	61 人
	支給金額	3,702,980 円	2,796,400 円	2,599,790 円
	うち一般財源	3,702,980 円	2,796,400 円	2,599,790 円

(3) ひとり親家庭等医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
59,942,000 円		58,659,571 円				1,282,429 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		28,750,742 円		1,158,088 円	28,750,741 円	
備考	令和2年11月診療分から現物給付を実施し、自己負担金を300円とした制度拡充の影響が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込を下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

ひとり親家庭等の経済的負担及び精神的不安感の軽減を図るため、ひとり親家庭の母、父又は養育者及びその子が医療等の給付を受けた場合に、保険診療に係る自己負担分の一部又は全部を助成しています。令和2年11月診療分から、助成金の支給方法を償還払い方式から、現物給付方式も可能に変更し、併せて自己負担金を通院1回、入院1日当たり300円（調剤は無料）とし、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
現物給付	助成件数	—	3,126件	16,335件
	助成金額	—	10,098,684円	51,881,807円
償還分	助成件数	8,792件	6,991件	2,185件
	助成金額	23,725,500円	19,617,960円	6,777,764円
合計	助成件数	8,792件	10,117件	18,520件
	助成金額	23,725,500円	29,716,644円	58,659,571円
	うち一般財源	11,862,750円	14,732,249円	28,750,741円

◎ひとり親家庭等支援総合対策費

○母子・父子自立支援員費

(1) 母子・父子自立支援員費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
6,183,000円		5,957,353円				225,647円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,332,000円				4,625,353円	
備考						

【事業内容】

母子・父子自立支援員3人を置き、母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供や指導相談等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、自立の促進を図っています。

また、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の母子家庭及び父子家庭の実情やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と緊密に連携しつつ、就業に結び付くまで継続的に就労相談を実施しています。

さらに、平成28年7月からひとり親家庭から就職希望の多い業種の事業所を選定・訪問し、ひとり親家庭の雇用への理解及び事業主に対する野田市雇用促進奨励金制度の啓発活動を開始し、就労相談の際に訪問した働きやすい環境の事業所などの情報提供を行っています。（原則毎月1回訪問）

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
母子・父子 自立支援員	支援員数	3人	3人	3人
	相談件数	896件	809件	904件
	訪問件数	249件	257件	271件
母子・父子自立支援 プログラム策定者数		21人	14人	21人
啓発活動の訪問事業所数		31社	中止	28社
事業費		4,533,853円	5,979,164円	5,957,353円
うち一般財源		3,471,853円	4,802,164円	4,625,353円

○ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等支援費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
24,716,000 円		18,491,442 円				6,224,558 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	16,976,000 円	116,000 円			1,399,442 円		
備考	母子家庭等高等職業訓練促進等給付金等の受給者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、母子家庭等高等職業訓練促進等給付金等に係る受給者数等が見込みを下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によりひとり親家庭等日常生活事業等の利用が少なかったことで委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ア ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭及び父子家庭、寡婦が技能習得のための通学や病気などで一時的に支援を必要とする場合などに、野田市母子寡婦福祉会への委託により家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育を始めとした日常生活の支援を行い、生活の安定を図っています。

イ ひとり親家庭情報交換事業

野田市母子寡婦福祉会への委託により、ひとり親家庭の方が交流やイベントを通じてお互いに悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、精神的負担の軽減に努めています。

ウ 母子家庭等就業自立支援事業

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦を対象に、就業に結び付く技能の習得、資格を身に付けることを目的とした就業支援講習会を野田地域職業訓練センターに委託して年3回実施し、自立の促進を図っています。

エ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職や転職、雇用の安定に向けて職業技能を身に付けるために受講した教育訓練講座を修了した場合に、母子家庭等自立支援教育訓練給付金（受講料の60%）を支給し、資格の取得を促進しています。

オ 母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の国家資格取得のため1年以上（令和3年4月1日から令和4年3月31日までに修業を開始する場合には6月以上）養成機関で修学する場合、通算48月を超えない範囲で「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」（市町村民税非課税世帯月額100,000円、市町村民税課税世帯月額70,500円、修学期間の最後の12月については40,000円増額）を支給するとともに、「母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金」（市町村民税非課税世帯50,000円、市町村民税課税世帯25,000円）を修了後に支給することで、生活の負担の軽減を図り資格の取得を支援しています。

カ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親及び児童に対し、高卒認定試験の講座の受講に係る費用の一部（受講修了時給付金は対象経費の40%、合格時給付金は対象経費の20%）を補助することにより親の学び直し及び児童の進学を支援し、ひとり親家庭の自立及び福祉の増進に寄与しています。

キ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業

国の定める「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領」に基づき、子供の貧困に対応するため、未婚のひとり親に対して、臨時・特別の給付措置として実施する未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金を支給しました。（令和元年度のみ単年度事業）

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業	子育て支援利用者数	2人	2人	1人
	生活援助利用者数	2人	0人	0人
ひとり親家庭情報交換事業	開催回数	9回	1回	2回
	参加者数 大人	85人	7人	11人
	参加者数 子ども	53人	4人	7人
母子家庭等就業自立支援事業	開催回数	3回	2回	3回
	受講者数	21人	13人	21人
母子家庭等自立支援教育訓練給付金	受給者数	3人	1人	2人
	支給金額	118,252円	35,200円	103,630円
母子家庭等高等職業訓練促進等給付金	訓練促進給付金受給者数	15人	14人	16人
	支給金額	17,177,000円	15,299,000円	16,265,500円
	修了支援給付金受給者数	3人	2人	7人
	支給金額	125,000円	75,000円	300,000円
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	受講修了時給付金受給者数	1人	0人	1人
	支給金額	75,000円	0円	54,400円
	合格時給付金受給者数	1人	0人	0人
	支給金額	75,000円	0円	0円
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業	受給者数	81人	—	—
	支給金額	1,417,500円	—	—
事業費		21,890,013円	16,839,171円	18,491,442円
うち一般財源		2,248,523円	—	1,399,442円

○ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業費

(1) ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成金【営繕課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
1,176,000円		1,176,000円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,176,000円
備考	1件当たりの助成金額が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

緊急に居住の場を確保する必要があるひとり親家庭等及びDV被害女性で、民間賃貸住宅へ入居しようとする低所得の方に対して、賃貸借契約時に要する家賃等の費用の一部を助成（上限130,000円）し、入居時における経済的負担の軽減を図り、もって生活の安定と福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数	12件	11件	11件
助成金額	1,139,040円	1,016,000円	1,176,000円
うち一般財源	1,139,040円	1,016,000円	1,176,000円

18 保育所

◎保育所管理運営費

○保育所管理運営費

(1) 保育所管理運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
953,433,495円	917,219,768円				36,213,727円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,530,000円	7,498,000円		84,046,285円	818,145,483円
備考	令和2年10月に民営化した東部保育所に係る指定管理料の減少が通年度化したことから、決算額が減少しました。また、木間ヶ瀬保育所などで入所人員の減少により公定価格が見込みを下回ったことに加え、保育士配置改善事業や保育士設置費補助事業等の実績により指定管理料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、9施設（指定管理6施設含む）の管理運営を行っており、指定管理保育所では、午後7時を超える延長保育事業を実施しています。

指定管理保育所においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成するとともに、令和元年10月より制度開始となった幼児教育・保育の無償化に伴い、従前の各種補助事業に加えて、野田産の黒酢米を主食に利用する施設に対し、黒酢米購入に要する経費について助成する事業や、主食費徴収免除による減収分を助成する事業を開始しました。また、指定管理者が運営する保育所に勤務する保育士の処遇を改善するために要した費用を助成する事業（月額20,000円を上限に給与等に上乘せ）についても平成29年度より継続して実施しています。また、令和3年度から零歳児保育に係る利用定員及び受け入れ人数に対する基準以上に保育士の配置をしている場合の補助事業を開始しましたが、令和3年度は該当となる保育所はありませんでした。なお、東部保育所については、指定管理者に移管し、令和2年10月1日より私立保育園として開園しました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間登園自粛を要請しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
直営保育所	中根	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	2,354人 (1人)	2,467人 (9人)	2,304人 (28人)
	福田	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,399人 (1人)	1,449人 (9人)	1,391人 (22人)
	乳児	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	652人 (2人)	646人 (3人)	656人 (24人)
	合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	4,405人 (4人)	4,562人 (21人)	4,351人 (74人)
清水		延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,837人 (0人)	1,803人 (12人)	1,799人 (15人)
		延長保育延べ利用 人数午後8時まで	871人	589人	777人

指定管理保育所

	要配慮児童加配 保育士等数	0人	0人	0人
	保育士処遇改善 対象保育士数	19人	17人	18人
	指定管理料	153,261,270円	145,824,690円	143,154,720円
花輪	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,539人 (12人)	1,525人 (0人)	1,551人 (4人)
	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	163人	220人	142人
	要配慮児童加配 保育士等数	2人	3人	5人
	保育士処遇改善 対象保育士数	15人	19人	18人
	指定管理料	137,728,190円	136,239,140円	158,892,570円
東部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,252人 (5人)	554人 (1人)	—
	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	184人	34人	—
	地域子育て支援拠 点延べ利用人数	3,761人	610人	—
	要配慮児童加配 保育士等数	1人	0人	—
	保育士処遇改善 対象保育士数	11人	9人	—
	指定管理料	116,978,257円	51,205,282円	—
南部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,811人 (13人)	1,742人 (12人)	1,744人 (0人)
	延長保育延べ 利用人数 午後8時まで	1,004人	1,138人	1,045人
	午後9時まで	71人	192人	377人
	午後10時まで	1人	8人	100人
	要配慮児童加配 保育士等数	2人	1人	0人
	保育士処遇改善 対象保育士数	16人	17人	17人
指定管理料	138,300,160円	136,665,590円	143,597,164円	
北部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,404人 (24人)	1,358人 (12人)	1,362人 (12人)
	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	501人	451人	354人
	要配慮児童加配 保育士等数	1人	1人	0人
	保育士処遇改善 対象保育士数	15人	16人	18人
	指定管理料	118,643,430円	118,093,610円	120,668,150円
尾崎	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,610人 (24人)	1,551人 (15人)	1,520人 (5人)
	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	286人	715人	280人
	要配慮児童加配 保育士等数	0人	0人	1人
	保育士処遇改善 対象保育士数	15人	20人	21人
	指定管理料	145,210,880円	155,721,840円	153,511,320円
	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,153人 (0人)	1,173人 (0人)	1,135人 (0人)

木間 ヶ瀬	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	871人	308人	264人
	要配慮児童加配 保育士等数	0人	0人	0人
	保育士処遇改善 対象保育士数	15人	15人	18人
	指定管理料	120,187,700円	121,811,823円	119,526,730円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,606人 (78人)	9,706人 (52人)	9,111人 (36人)
	指定管理料	930,309,887円	865,561,975円	839,350,654円
事業費		1,014,063,074円	944,292,119円	917,219,768円
うち一般財源		863,397,840円	854,762,390円	818,145,483円

◎保育所施設整備費

○保育所施設整備費

(1) 保育所施設整備工事【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
14,945,560円	11,672,100円			2,448,600円	824,860円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,672,100円
備考	翌年度繰越額の内訳：排水工事改修2,448,600円 令和3年度は、令和2年度に実施した保育所空調設備改修工事のような事業費の大きな工事がなかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

下表の工事を実施し、保育所施設の安全性、利便性の向上を図りました。

番号	工事名	実施施設名	工事箇所	工事金額
1	空調設備工事	花輪保育所等	保育室等	9,130,000円
2	排水改修工事	北部保育所	汚物処理室	1,266,100円
3	内装改修工事	福田保育所	保育室	1,276,000円
合計				11,672,100円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	42,264,050円	87,108,945円	11,672,100円
うち一般財源	20,664,050円	29,621,945円	11,672,100円
主な事業内容	空調設備工事(中根保育所、東部保育所、南部保育所、北部保育所、清水保育所) 遊具設置工事(南部保育所)等 トイレ改修工事(福田保育所、尾崎保育所)	空調設備工事(中根保育所、福田保育所、花輪保育所、尾崎保育所)等 内装改修工事(木間ヶ瀬保育所)等 駐車場整備工事(中根保育所)	空調設備工事(花輪保育所、木間ヶ瀬保育所) 排水改修工事(北部保育所) 内装改修工事(福田保育所)

◎民間施設援護対策費

○民間施設援護対策費

(1) 私立保育所等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
271,583,000 円		245,915,300 円				25,667,700 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	20,567,000 円	41,885,000 円			183,463,300 円		
備考	令和2年10月に開設したアートチャイルドケア野田東部みどり保育園に係る経費が通年度化したことに加え、令和3年4月に柳沢くるる保育園が開設したことから、決算額が増加しました。また、延長保育事業、保育士設置費補助事業等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

増加する保育需要に対応し、多様な保育サービスを提供するため民間活力の導入を図り、市内の民設民営の保育所が実施する延長保育等の保育サービスに係る経費の一部を助成し、市全体の保育サービスの向上を図っています。

また、私立保育所等においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
聖華保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	369人	305人	79人
	一時預かり 延べ利用人数	—	—	—
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	733人	240人	225人
	補助金額	28,132,000円	25,196,000円	25,586,000円
コピー プリスクール のだ保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	1,109人	810人	352人
	補助金額	4,969,000円	5,614,000円	4,880,000円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	89人	157人	338人
	一時預かり 延べ利用人数	55人	85人	104人
	補助金額	11,820,000円	12,489,000円	13,030,000円
アスク七光 台保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	885人	257人	178人
	一時預かり 延べ利用人数	34人	2人	—
	地域子育て支援拠 点延べ利用人数	575人	99人	39人
	補助金額	19,272,000円	21,341,000円	23,382,000円
アスク川間 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	286人	76人	37人
	補助金額	18,637,000円	21,031,000円	21,511,000円
コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	727人	400人	355人
	一時預かり 延べ利用人数	186人	213人	310人
	補助金額	13,838,000円	12,933,000円	15,555,000円
アスク古布 内保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	279人	186人	117人
	補助金額	13,170,000円	15,011,000円	13,500,000円
すくすく 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	748人	280人	369人

	補助金額	7,938,000円	5,022,000円	10,204,000円
やまざき杜の保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	16人	46人	5人
	補助金額	8,788,000円	7,481,000円	6,166,000円
コピープリスクールあたご保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	1,195人	786人	921人
	補助金額	21,313,000円	25,100,000円	25,107,000円
アートチャイルドケア野田東部みどり保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	—	104人	269人
	地域子育て支援拠点延べ利用人数	—	531人	905人
	補助金額	—	8,958,000円	24,615,000円
ひばり保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	11人	59人	129人
	補助金額	2,199,000円	2,839,000円	2,828,000円
聖華未来のこども園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	12人	2人	0人
	地域子育て支援拠点延べ利用人数	3,133人	529人	150人
	補助金額	19,654,000円	10,429,000円	10,381,000円
のだのこども園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	3人	7人	2人
	補助金額	10,989,000円	16,224,000円	15,676,000円
やなぎさわ幼稚園・保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	—	0人	4人
	補助金額	—	21,698,000円	21,497,300円
柳沢くくる保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	—	—	6人
	補助金額	—	—	11,997,000円
補助金額		180,719,000円	211,366,000円	245,915,300円
うち一般財源		153,026,000円	150,590,000円	183,463,300円

※ 令和2年度から、すくすく保育園分園がやまざき杜の保育園になりました。

※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

※ のだのこども園は令和元年7月に、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。

※ 柳沢くくる保育園は令和3年4月に開設しました。

(2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,728,000円		10,787,600円				2,940,400円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	4,999,000円					5,788,600円	
備考	対象保育士が利用する月数が増加したことから、決算額が増加しました。また、対象保育士数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、市内の保育所に勤務する保育士のために、市内に宿舍を借り上げた費用（賃借料、共益費等）について補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業者数	5事業所	5事業所	6事業所
施設数	7施設	7施設	9施設
対象保育士数	10人	16人	16人
補助金額	4,590,950円	9,385,599円	10,787,600円
うち一般財源	2,296,950円	4,889,599円	5,788,600円

(3) 私立保育所等保育士処遇改善事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
59,920,000円	58,260,000円				1,660,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		29,300,000円			28,960,000円
備考	既存の園での保育士数が増加したことに加え、令和2年10月に開設したアートチャイルドケア野田東部みどり保育園に係る経費が通年度化し、令和3年4月に柳沢くる保育園が開設したことから、決算額が増加しました。また、保育士数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

千葉県が実施する「千葉県保育士処遇改善事業（月額20,000円を上限に給与等に乗せ）」を活用し、私立保育所等を運営する事業者が、施設に勤務する保育士の処遇を改善するために要した経費について補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
聖華保育園	保育士数	21人	20人
	補助金額	4,520,000円	4,260,000円
コピーリス쿨 のだ保育園	保育士数	12人	12人
	補助金額	2,780,000円	2,740,000円
コピーリス쿨 せきやど保育園	保育士数	11人	10人
	補助金額	2,560,000円	2,400,000円
アスク七光台保育園	保育士数	16人	19人
	補助金額	3,020,000円	3,420,000円
アスク川間保育園	保育士数	16人	15人
	補助金額	3,000,000円	3,580,000円
コピーリス쿨 さくらのさと保育園	保育士数	14人	15人
	補助金額	3,060,000円	3,440,000円
アスク古布内保育園	保育士数	17人	20人
	補助金額	3,240,000円	4,440,000円
すくすく保育園	保育士数	10人	10人
	補助金額	1,840,000円	2,140,000円
やまざき杜の保育園	保育士数	9人	7人
	補助金額	1,720,000円	1,440,000円
コピーリス쿨 あたご保育園	保育士数	25人	26人
	補助金額	4,940,000円	5,440,000円

アートチャイルド ケア野田東部 みどり保育園	保育士数	—	11人	15人
	補助金額	—	1,180,000円	3,300,000円
ひばり保育園	保育士数	14人	13人	13人
	補助金額	2,980,000円	2,900,000円	3,120,000円
聖華未来のこども園	保育士数	22人	21人	18人
	補助金額	4,940,000円	4,620,000円	4,060,000円
のだのこども園	保育士数	13人	22人	23人
	補助金額	1,940,000円	4,500,000円	4,980,000円
やなぎさわ幼稚園 ・保育園	保育士数	—	28人	35人
	補助金額	—	6,040,000円	7,180,000円
柳沢くくる保育園	保育士数	—	—	9人
	補助金額	—	—	1,620,000円
補助金額		40,540,000円	52,540,000円	58,260,000円
うち一般財源		20,270,000円	26,270,000円	28,960,000円

※ 令和2年度から、すくすく保育園分園がやなぎ杜の保育園になりました。

※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

※ のだのこども園は令和元年7月に、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。

※ 柳沢くくる保育園は令和3年4月に開設しました。

(4) 私立保育所等障がい児等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
29,921,000円		24,049,000円				5,872,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					24,049,000円		
備考	要配慮児童等の受入れが増え、対応のために加配された保育士等が増加したことから、決算額が増加しました。また、要配慮児童等の受入れが見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた、要配慮児童の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する費用を補助しています。また、食物アレルギーを有する児童、及び保護者の宗教的な判断により食事に配慮を要する児童に対応するため、調理員配置基準を超えた非常勤調理員の配置に要する費用や対応に必要となる給食材料費及び物品購入費を補助しています。

なお、令和3年度からは、保育補助員に対する交付基準額を9万円から15万円に引き上げました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
聖華保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	7,718,019円	7,671,461円	5,099,483円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	128,970円	49,955円	95,060円
	給食材料費等 補助金額	34,769円	4,752円	33,550円
	合計	7,881,000円	7,726,000円	5,228,000円
要配慮児童受入 事業補助金額		—	—	—

コビープリ スクールの のだ保育園	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
コビープリ スクールの せきやど 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
アスク七光台 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	168,504 円	171,450 円	92,292 円
	給食材料費等 補助金額	—	7,259 円	—
	合計	168,000 円	178,000 円	92,000 円
アスク川間 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	3,774,854 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	275,921 円	—
	給食材料費等 補助金額	—	8,516 円	—
	合計	—	284,000 円	3,774,000 円
コビープリ スクールの さくらのさと 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	356,000 円	308,000 円
	給食材料費等 補助金額	—	20,119 円	22,140 円
	合計	—	376,000 円	330,000 円
アスク古布内 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	247,922 円	144,226 円	—
	給食材料費等 補助金額	28,958 円	4,539 円	—
	合計	276,000 円	148,000 円	—
すくすく 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	223,440 円	235,200 円
	給食材料費等 補助金額	—	14,011 円	46,355 円
	合計	—	237,000 円	281,000 円
やまざき社の 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事	—	—	—

	業補助金額			
	給食材料費等補助金額	22,202 円	—	—
	合計	22,000 円	—	—
コピープリ スクール あたご保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	1,865,791 円	231,620 円	2,504,661 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	915,320 円	960,960 円	1,007,000 円
	給食材料費等 補助金額	47,302 円	60,000 円	60,000 円
	合計	2,828,000 円	1,252,000 円	3,571,000 円
アートチャ イルドケア 野田東部 みどり保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	1,576,246 円	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	516,586 円	521,540 円
	給食材料費等 補助金額	—	17,960 円	45,688 円
	合計	—	2,110,000 円	567,000 円
ひばり 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
聖華未来の こども園	要配慮児童受入 事業補助金額	998,500 円	2,610,684 円	1,905,802 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	848,180 円	832,440 円	882,420 円
	給食材料費等 補助金額	60,000 円	60,000 円	60,000 円
	合計	1,906,000 円	3,503,000 円	2,848,000 円
のだの こども園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	2,970,000 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	384,000 円	395,520 円
	給食材料費等 補助金額	—	53,813 円	32,539 円
	合計	—	437,000 円	3,398,000 円
やなぎさわ 幼稚園・ 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	1,943,703 円	3,960,000 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	1,943,000 円	3,960,000 円
柳沢くる 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—

	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
補助金額		13,081,000円	18,194,000円	24,049,000円
うち一般財源		13,081,000円	18,194,000円	24,049,000円

※ 合計金額は千円未満切り捨てとなっています。

※ 令和2年度から、すくすく保育園分園がやまざき杜の保育園になりました。

※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

※ のだのこども園は令和元年7月に、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。

※ 柳沢くくる保育園は令和3年4月に開設しました。

(5) 保育士就労奨励事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,000,000円		3,400,000円				600,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,400,000円		
備考							

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、保育士及び保育教諭の保育施設への就労を促すため、新たに雇用した保育士等（要資格者）に対し、新規就労奨励金を支給する場合及び当該保育士等を引き続き6か月以上雇用し、雇用継続奨励金を支給する場合に、保育士に支給した合計額（それぞれ10万円を上限）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業者数	3事業所	6事業所	7事業所
施設数	3施設	10施設	10施設
対象保育士数	3人	18人	18人
補助金額	500,000円	3,400,000円	3,400,000円
うち一般財源	500,000円	3,400,000円	3,400,000円

(6) 保育所等施設整備事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
341,213,000円		335,708,000円				5,505,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	287,500,000円	6,545,000円			41,663,000円		
備考 施設数が増加したことから、決算額が増加しました。また、補助対象経費が減額となったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

「新子育て安心プラン」における保育の量の確保のため、保育所等整備交付金を活用し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園及びしみず空と杜の保育園の建設に係る経費の一部を補助しました。また、しみず空と杜の保育園は、子ども子育て支援整備交付金を活用し、病児保育施設を併設しました。

施設名	アートチャイルドケア野田東部みどり保育園	しみず空と杜の保育園
設置運営主体	アートチャイルドケア株式会社	社会福祉法人すくすくどろんこの会
定員	128人	60人
設置場所	野田市鶴奉228番地	野田市清水公園東二丁目2番地の1
建物	木造一部鉄骨造平屋建て	木造平屋建て
延べ床面積	934.79㎡	652.12㎡
開設日	令和4年4月1日	令和4年4月1日
保育サービスの概要	平日は午後8時まで延長保育実施	平日は午後9時まで延長保育実施

※ アートチャイルドケア野田東部みどり保育園の開設日については新園舎の開園日となります。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設整備数	—	1施設	2施設
整備内容	—	新園舎の建築工事	新園舎の建築工事
補助金額	—	67,926,000円	335,708,000円
うち一般財源	—	4,022,000円	41,663,000円

(7) 保育所等施設整備準備負担金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
108,030,000円	70,276,878円				37,753,122円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					70,276,878円
備考	整備期間が増加したことから、決算額が増加しました。また、既存園舎の解体費用がアスベスト調査結果により、見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市立東部保育所の民間移管に伴うアートチャイルドケア野田東部みどり保育園の施設整備準備支援として、当該運営主体と締結した協定に基づき、国庫補助金の対象とならない既存園舎の解体費用、解体に伴うアスベスト調査費用及び継続して保育を提供するための仮設園舎の整備費用を負担しました。なお、当該負担金は令和3年度までの債務負担行為を設定し、令和2年度は整備期間16か月のうち5か月分を負担し、令和3年度は残り11か月分を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負担金額	—	32,803,623円	70,276,878円
うち一般財源	—	32,803,623円	70,276,878円
負担内容	—	既存園舎の解体費用、解体に伴うアスベスト調査費用、仮設園舎の整備費用	既存園舎の解体費用、仮設園舎の整備費用

(8) 保育所等施設運営支援負担金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,000,000円	32,000,000円		

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					32,000,000円
備考	負担金額が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

野田市立東部保育所の移管に伴う、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園の施設運営支援として、当該運営主体と締結した協定に基づき、保育運営の保持・安定、拡充に係る費用を負担しました。

なお、当該負担金は令和11年度までの債務負担行為を設定し、野田市立東部保育所の年間指定管理料の1割程度1,200万円を年額の基準としています。令和3年度は、新園舎の備品購入費用及び仮設園舎の移転費用や、今後の人材確保対策など運営充実のために3,200万円を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負担金額	—	12,000,000円	32,000,000円
うち一般財源	—	12,000,000円	32,000,000円
負担内容	—	環境改善費用、求人広告 職員採用紹介手数料など	環境改善費用、求人広告 職員採用紹介手数料、備品 購入費など

◎保育士確保支援事業費

○保育士確保支援事業費

(1) 保育士確保支援対策事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
656,000円	432,151円					223,849円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	216,000円				216,151円	
備考	ポスター等作成委託料が入札により大きく減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

保育士確保対策のため、市内認可保育所等を運営する法人に参加していただき、潜在保育士や新卒保育士などを対象に「合同就職説明会」を開催しています。

就職説明会には市内私立幼稚園を運営する法人にも参加していただき、保育士だけでなく保育教諭、幼稚園教諭を目指す方にも参加いただける保育士合同就職説明会とし、就職説明会の参加者が市内認可保育施設へ就職するなど、保育士確保につながる機会となっています。

例年、夏と冬の2回開催しており、令和3年度は第1回を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のためオンラインで開催し、第2回は感染症対策に配慮した上で対面式で開催しました。

また、保育士募集ポスター「野田市、保育士、待遇良し」を市内公共施設に掲示し、広く市民等に周知することで、保育士確保に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催日	令和元年8月18日(日) 令和2年2月2日(日)	令和2年9月19日(土)	令和3年7月17日(土) 令和3年9月20日(月・祝)

合同就職 説明会	開催場所	市役所 8 階大会議室	市役所 8 階大会議室 市役所 1 階エントランスホ ール	オンライン(7 月) 市役所 8 階大会議室(9 月)
	参加人数	63 人	25 人	20 人
	就職者数	13 人	5 人	3 人
事業費		2,731,476 円	1,882,823 円	432,151 円
うち一般財源		1,366,476 円	941,823 円	216,151 円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○保育所感染拡大防止対策費

(1) 保育所感染拡大防止対策費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
28,447,180 円		27,234,028 円				1,213,152 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	6,000,000 円				21,234,028 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 寄附や国から配布された感染症対策消耗品を活用して各施設に配布を行ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子ども用マスク、消毒液等を一括購入して、保育所等に対し配布する、若しくは私立保育所等が感染防止用備品等を直接購入した経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助することで、感染拡大防止対策を図るものです。

また、保育所等に通う乳幼児や職員が新型コロナウイルス感染症の陽性と判明した場合に、必要に応じてPCR検査業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
PCR 検査委託		—	3,700,162 円	14,586,000 円
感染症発生届作成手数料		—	—	126,500 円
網戸設置工事		—	2,289,320 円	—
市購入 備品等	配布施設	—	市内保育所等 24 か所	直営保育所 3 か所
	配布備品等	—	机、ひなん車、アルコール 消毒液、冷感マスク等	フェイスシールド、感染症 予防紙芝居、アルコール消 毒液、使捨てエプロン等
	事業費	—	9,202,249 円	2,195,528 円
新型コロナ ウイルス感染 拡大防止対策 事業補助金	交付施設	—	市内保育所等 13 か所	市内保育所等 22 か所
	対象備品等	—	パーテーション、電子体温 計、消毒液等	パーテーション、消毒液等
	補助金額	—	2,479,000 円	10,326,000 円
新型コロナ ウイルス感染症 緊急包括支援 補助金	交付施設	—	市内保育所等 29 か所	—
	対象備品等	—	空気清浄機、非接触型体温 計、消毒液他	—
	補助金額	—	12,838,000 円	—

事業費	—	30,508,731円	27,234,028円
うち一般財源	—	13,501,731円	21,234,028円

◎休日預かり保育事業費

○休日預かり保育事業費

(1) 休日預かり保育事業負担金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,960,000円	3,960,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,960,000円
備考	令和2年10月に開始した事業が通年度化したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

休日（日曜・祝祭日）に保育を必要とする全ての保護者が冠婚葬祭やその他の事情等により、緊急に保育の必要性が生じた場合において、要件（保育認定事由）に関わらず利用できるよう、令和2年10月から休日預かり保育事業を創設しました。

休日における保育の提供を確保することで、より一層の保育の充実を図ることはもとより、休日（日曜・祝日）に子どもを一時的に預けることで、保護者の育児疲れや心理的な負担を軽減することに繋げることが期待でき、事業の継続にあたり必要となる経費を市から事業者への負担金により助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定非営利 活動法人 子育てネットワーク ゆつくつく	休日日数	—	31日	66日
	年間延べ 利用人数	—	2人	25人
	負担金額	—	930,000円	1,980,000円
特定非営利 活動法人 ゆうアンドみい	休日日数	—	31日	66日
	年間延べ 利用人数	—	12人	48人
	負担金額	—	930,000円	1,980,000円
事業費		—	1,860,000円	3,960,000円
うち一般財源		—	1,860,000円	3,960,000円

◎保育士等処遇改善臨時特例事業費

○保育士等処遇改善臨時特例事業費

(1) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
9,485,000円	9,484,400円				600円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,484,400円				
備考	令和3年度新規事業				

【事業内容】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において保育士等・幼稚園教諭を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を令和4年2月から前倒しで実施することとされたことから、市内民営保育施設に対し費用を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金額	野田市立清水保育所	—	—	615,240円
	野田市立花輪保育所	—	—	511,360円
	野田市立南部保育所	—	—	523,660円
	野田市立北部保育所	—	—	429,360円
	野田市立尾崎保育所	—	—	492,740円
	野田市立木間ヶ瀬保育所	—	—	397,940円
	聖華保育園	—	—	422,400円
	コビープリスクールのだ保育園	—	—	385,840円
	コビープリスクールせきやど保育園	—	—	337,620円
	アスク七光台保育園	—	—	389,460円
	アスク川間保育園	—	—	453,200円
	コビープリスクールさくらのさと保育園	—	—	408,720円
	すくすく保育園	—	—	394,720円
	アスク古布内保育園	—	—	475,000円
	コビープリスクールあたご保育園	—	—	598,180円
	やまざき杜の保育園	—	—	337,780円
	アートチャイルドケア野田東部みどり保育園	—	—	353,480円
	聖華未来のこども園	—	—	524,040円
	のだのこども園	—	—	512,840円
	やなぎさわ幼稚園・保育園	—	—	449,180円
柳沢くくる保育園	—	—	250,860円	
ひばり保育園	—	—	220,780円	
合計	—	—	9,484,400円	
うち一般財源	—	—	—	

19 障がい児福祉

◎障がい児通所支援事業費

○障がい児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
814,527,265円	782,816,564円		31,710,701円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	406,916,875円	197,499,529円			178,400,160円
備考	児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援の実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

児童福祉法に基づき、未就学児が児童発達支援事業所等において必要な療育を受けるための児童発達支援や、就学児が生活能力向上のために必要な訓練等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童発達支援	延べ利用日数	17,878日	21,807日	28,453日
	実利用者数	239人	277人	333人
	利用施設数	39か所	34か所	41か所
放課後等 デイサービス	延べ利用日数	44,393日	45,026日	46,110日
	実利用者数	303人	315人	351人
	利用施設数	50か所	50か所	60か所
保育所等訪問支援	延べ利用日数	87日	172日	195日
	実利用者数	34人	46人	47人
	利用施設数	5か所	6か所	6か所
給付金額		573,799,911円	663,153,831円	782,816,564円
うち一般財源		136,900,439円	173,307,624円	178,400,160円

(2) 障害児相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,300,800円		26,300,800円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	13,671,452円	6,635,521円			5,993,827円		
備考	障害児通所支援利用者の増加に伴い計画作成件数及びモニタリング件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用に関する意向、その他の事情を勘案し、利用するサービス内容等を記載した障害児支援利用計画書の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等と連絡調整を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所数		12事業所	13事業所	14事業所
計画作成件数		581件	660件	769件
モニタリング件数		627件	722件	840件
給付金額		18,911,198円	21,549,469円	26,300,800円
うち一般財源		4,596,544円	5,631,717円	5,993,827円

(3) 高額障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
380,000 円		91,712 円				288,288 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	47,673 円	23,138 円				20,901 円	
備考	支給人数が減少したことから、決算額が減少しました。また、支給人数が見込みを下回ったことから、不用額が生まれました。						

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや障害児通所支援等を利用したことで月負担額の合算額が月単位基準額を超えた場合に、超えた分を高額障害児通所給付費として支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給人数	6 人	17 人	13 人
給付金額	108,787 円	137,214 円	91,712 円
うち一般財源	26,441 円	35,860 円	20,901 円

◎障がい児援護対策費

○障がい児援護対策費

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
216,000 円		156,000 円				60,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		78,000 円				78,000 円	
備考	安価な補聴器の利用件数の割合が多かったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

保護者の負担軽減、児童の補聴器着用による言語習得、コミュニケーション能力の向上を目的として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（18歳未満）に対して、補聴器の購入費用の一部を助成するものです。購入費と基準額とを比較して、少ない方の金額の3分の2に相当する額（千円未満切捨て）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用件数	4 件	5 件	5 件
補助金額	194,000 円	392,000 円	156,000 円
うち一般財源	97,000 円	233,000 円	78,000 円

(2) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
49,000 円		39,250 円				9,750 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		19,000 円			20,250 円
備考					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく日常生活用具の給付対象とならない小児慢性特定疾病児童等について、特殊寝台等の日常生活用具の購入に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用件数	2 件	1 件	1 件
助成金額	49,160 円	31,020 円	39,250 円
うち一般財源	25,160 円	16,020 円	20,250 円

20 あさひ育成園

◎あさひ育成園管理運営費

○あさひ育成園管理運営費

(1) あさひ育成園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
34,588,000 円	34,564,706 円		23,294 円		
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,542,898 円	22,021,808 円
備考	人件費や福祉・介護職員処遇改善加算の増加に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

あさひ育成園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の肢体不自由児や運動機能発達遅滞児を対象に、機能訓練の療育指導及び独立自活に必要な知識、技能の指導を行うとともに、保護者に対しても家庭における訓練の技術指導を行っています。また、あさひ育成園は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
児童発達支援	利用者数	11 人	12 人	11 人
外来療育相談	相談件数	78 件	21 件	15 件
事業費	38,257,796 円	34,097,741 円	34,564,706 円	
うち一般財源	19,670,587 円	21,455,589 円	22,021,808 円	

※ 利用者数は各年度3月31日現在、相談件数は年間相談件数

21 こだま学園

◎こだま学園管理運営費

○こだま学園管理運営費

(1) こだま学園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
111,212,060 円	110,381,607 円				830,453 円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳				62,670,120 円	47,711,487 円
備考	人件費や福祉・介護職員処遇改善加算の増加に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

こだま学園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の知的障がいのある児童の通所支援に加え、障がいのある児童とその家族を対象とした相談支援を行うとともに、保育所等の施設に通う障がいのある児童に対する施設訪問支援などを行っています。また、こだま学園は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人は一とふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童発達支援実利用者数	38 人	36 人	31 人
保育所等訪問支援実利用者数	8 人	7 人	9 人
障害児相談支援実利用者数	146 人	143 人	156 人
療育相談件数	49 件	60 件	24 件
発達検査件数	49 件	30 件	24 件
個別療育件数	7 件	4 件	6 件
事業費	106,899,955 円	109,410,388 円	110,381,607 円
うち一般財源	52,074,710 円	50,106,942 円	47,711,487 円

※ 利用者数は各年度 3 月 31 日現在、件数は年間件数

22 学童保育所

◎学童保育所管理運営費

○学童保育所管理運営費

(1) 学童保育所管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
20,900,000 円	20,235,419 円				664,581 円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	6,412,667 円	4,925,029 円		3,995,385 円	4,902,338 円
備考					

【事業内容】

市内の小学校に就学中の児童であって、その保護者の就労又は家庭の事情により家庭保育が困難なものとして市長が認めた児童を保育するため、学童保育所を設置して児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、児童の健全な育成に努めています。

なお、学童保育所 32 か所（公設 30 か所、民設 2 か所）のうち 14 か所については、市が直接運営して施設の管理運営を適正に実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間通所自粛を要請しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
直営学童保育所数		14 か所	14 か所	14 か所
定員数		660 人	660 人	660 人
保育面積		1,097.3 ㎡	1,097.3 ㎡	1,097.3 ㎡
年間延べ保育児童数	野田学童保育所	591 人	626 人	687 人
	柳沢学童保育所	182 人	403 人	477 人
	清水学童保育所	454 人	561 人	495 人
	東部学童保育所	577 人	623 人	601 人
	川間学童保育所	317 人	301 人	316 人
	福田学童保育所	160 人	194 人	145 人
	岩木学童保育所	291 人	204 人	196 人
	宮崎学童保育所	347 人	373 人	468 人
	山崎学童保育所	315 人	368 人	485 人
	七光台学童保育所	181 人	247 人	219 人
	尾崎学童保育所	363 人	397 人	471 人
	二ツ塚学童保育所	432 人	492 人	462 人
	木間ヶ瀬学童保育所	351 人	361 人	224 人
	関宿中央学童保育所	330 人	389 人	399 人
	合計	4,891 人	5,539 人	5,645 人
事業費		19,616,500 円	19,435,193 円	20,235,419 円
うち一般財源		—	3,310,150 円	4,902,827 円

※ 令和元年度から児童一人当たり保育面積を 1.65 ㎡として定員を見直しています。

(2) 学童保育所整備事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
2,131,700 円		1,697,322 円				434,378 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					1,697,322 円	
備考	令和2年度は修繕工事や古くなった図書や玩具の大幅な更新を実施しましたが、令和3年度は、老朽化した施設用備品の更新のみを実施したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

学童保育所の過密化解消のため、計画的に学童保育所の新設等の整備や修繕工事、学童で使用する図書や玩具等の更新を実施しています。

令和3年度は、新設等の施設整備工事は行いませんでしたが、児童数等の推移を注視し、年間を通して過密化する場合は施設整備を進めます。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
過密化 (年度末時点)	学童保育所数	4 か所	2 か所	1 か所
	小学校区数	1 か所	0 か所	0 か所
整備箇所		0 か所	0 か所	0 か所
事業費		6,243,240 円	2,901,149 円	1,697,322 円
うち一般財源		6,243,240 円	2,901,149 円	1,697,322 円
主な事業内容		福田学童保育所(防球ネット設置工事) 野田学童保育所、清水学童保育所(台所改修工事)	宮崎学童保育所(フェンス張替工事) 野田学童保育所(外灯設置工事)	野田学童保育所(トイレ改修工事)

◎学童保育所管理運営委託費

○学童保育所管理運営委託費

(1) 学童保育所管理運営委託費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
284,481,000 円		248,243,586 円				36,237,414 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	85,201,333 円	65,435,971 円		44,609,469 円	52,996,813 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により延べ保育児童数が減少したものの、通所自粛期間が短かったことで、出席児童数が増加したことに伴い人件費や食糧費が増加したことから、決算額が増加しました。また、通所自粛を行ったことで人件費等が決算額は見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

学童保育所 32 か所のうち公設 16 か所と民設 2 か所は民間に委託しており、公設 15 か所野田市社会福祉協議会が、公設 1 か所を株式会社日本保育サービスが、民設 2 か所を社会福祉法人すくすくどろんこの会が、それぞれ施設の管理運営を適正に実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間通所自粛を要請しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
学童保育所数		18 か所	18 か所	18 か所	
定員数		1,115 人	1,115 人	1,115 人	
保育面積		1,855.7 ㎡	1,855.7 ㎡	1,855.7 ㎡	
年間延べ 保育児童数	公設	野田第二学童保育所	1,017 人	849 人	861 人
		柳沢第二学童保育所	436 人	445 人	466 人
		清水第二学童保育所	1,501 人	1,192 人	1,082 人
		宮崎第二学童保育所	1,100 人	867 人	562 人
		宮崎第三学童保育所	414 人	452 人	400 人
		七光台第二学童保育所	733 人	684 人	653 人
		北部学童保育所	1,385 人	1,147 人	1,031 人
		岩木第二学童保育所	1,387 人	1,043 人	994 人
		尾崎第二学童保育所	556 人	301 人	282 人
		みずき学童保育所	1,289 人	1,448 人	1,632 人
		山崎第二学童保育所	639 人	450 人	447 人

民 設	三ヶ尾学童保育所	238人	207人	224人
	関宿学童保育所	188人	237人	245人
	関宿中央第二学童保育所	495人	516人	464人
	南部学童保育所	931人	712人	617人
	二川学童保育所	785人	925人	874人
	南部第二学童保育所	445人	549人	499人
	南部第三学童保育所	315人	479人	475人
合計		13,854人	12,503人	11,808人
事業費		243,497,033円	236,168,569円	248,243,586円
うち一般財源		8,740,789円	20,212,901円	52,996,813円

※ 令和元年度から児童一人当たり保育面積を1.65㎡として定員を見直しています。

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○学童保育所感染拡大防止対策費

(1) 学童保育所感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,335,040円		7,005,475円				329,565円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,533,000円	3,472,475円					
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、市独自にPCR検査を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、アルコール消毒液等を一括購入して、学童保育所に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。また、学童保育所に通う児童や職員が新型コロナウイルス感染症の陽性と判断した場合には、必要に応じて施設の消毒やPCR検査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
感染症対策 消耗品の配布	対象物品等	—	座卓、パーテーションボード、サーキュレーター、アルコール消毒液、体温計等	机飛散防止ガード、サーキュレーター、アルコール消毒液
	事業費	—	3,207,212円	900,805円
施設消毒 の実施	回数	—	1回	0回
	事業費	—	667,150円	—
PCR検体検査 の実施	検体数	—	—	542件
	事業費	—	—	6,104,670円
事業費		—	3,874,362円	7,005,475円
うち一般財源		—	—	—

◎放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費

○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費

(1) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,688,902 円		1,620,653 円				68,249 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,620,653 円						
備考	令和3年度新規事業						

【事業内容】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において放課後児童支援員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を令和4年2月から前倒して実施するとされたことを受け、民営の学童保育所に対しに係る費用を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
社会福祉協議会	学童保育所数	—	—	15 か所 (27 支援単位)
	補助金額	—	—	1,497,453 円
すくすく どろんこの会	学童保育所数	—	—	2 か所 (2 支援単位)
	補助金額	—	—	72,600 円
日本保育サービス	学童保育所数	—	—	1 か所 (2 支援単位)
	補助金額	—	—	50,600 円
事業費		—	—	1,620,653 円
うち一般財源		—	—	—

23 児童館

◎児童館管理運営費

○児童館管理運営費

(1) 児童館管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
77,728,000 円		76,156,357 円				1,571,643 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,240 円	76,154,117 円		
備考	令和2年度は古くなっていった図書や玩具の大幅な更新を実施しましたが、令和3年度は老朽化した施設用備品の更新のみを実施したことから、決算額が減少しました。また、子ども館の休館に伴い経費が減少したことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的に児童館を設置し、地域の遊びの拠点としての場を提供するとともに、年齢ごとの各種活動や子育てをする保護者に対する講演会などを実施しています。

子ども館6館のうち5館を直営で運営し、中央子ども館のみを委託により運営していましたが、令和2年4月からは、うめさ子ども館、山崎子ども館及び七光台子ども館の運営を委託に変更しました。

また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて子ども館を休館とし、電話による子育て相談の対応、もしくは、サークルやイベントを中止し、自由利用のみとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
館別延べ利用者数	中央子ども館	12,769人	4,318人	4,337人	
	うめさと子ども館	10,227人	2,854人	3,343人	
	谷吉子ども館	10,462人	4,106人	5,474人	
	山崎子ども館	8,816人	3,727人	3,892人	
	七光台子ども館	18,999人	5,638人	5,922人	
	関宿子ども館	6,462人	4,193人	4,091人	
	合計	67,735人	24,836人	27,059人	
指導別活動状況	子育て支援活動※1	開催回数	613回	345回	202回
		延べ参加者数	8,175人	3,588人	1,597人
	クラブ活動※2	開催回数	116回	99回	45回
		延べ参加者数	978人	775人	314人
	合同行事	開催回数	31回	38回	17回
		延べ参加者数	1,820人	186人	1,041人
	体づくり	開催回数	215回	84回	38人
		延べ参加者数	1,243人	361人	184人
	創作活動	開催回数	596回	302回	165回
		延べ参加者数	3,349人	1,330人	828人
	自然活動	開催回数	96回	55回	67回
		延べ参加者数	878人	306人	331人
	情操活動	開催回数	76回	19回	23回
		延べ参加者数	846人	101人	129人
	その他	開催回数	559回	562回	385回
		延べ参加者数	5,593人	3,350人	2,913人
	フリー利用者数		44,853人	14,839人	19,692人
	合計		67,735人	24,836人	27,029人
	事業費		54,930,824円	77,732,036円	76,156,357円
	うち一般財源		54,928,604円	77,729,816円	76,154,117円

※1 幼児（小学生未満）を対象にしたサークル活動

※2 小学生を対象としたクラブ活動

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月は電話相談のみ。

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、6月及び9月は電話相談のみとし、8月、10月及び1月22日から3月31日までサークル・イベントを中止。

○子ども館機能充実事業費

(1) 子ども館機能充実事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
6,629,000円	6,595,888円				33,112円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,595,888円
備考					

【事業内容】

学校外活動の交流の場として、子供たちがいつでも子ども館を自由に利用できるようにするため、年末年始の6日間を除く月曜日、火曜日、祝日（火曜日が祝日の場合は翌日）の管理運営を、野田市社会福祉協議会に委託し、その機能の充実及び児童健全育成に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託による開所日数	116日	113日	114日
委託日の年間延べ利用者数	中央子ども館	2,631人	902人
	うめさと子ども館	1,824人	772人
	谷吉子子ども館	2,000人	1,010人
	山崎子ども館	1,470人	880人
	七光台子ども館	1,879人	1,006人
	関宿子ども館	1,232人	669人
	合計	11,036人	5,239人
委託日の一日当たり利用者数	95.1人	32.5人	46.0人
事業費	6,537,635円	6,379,756円	6,595,888円
	うち一般財源	6,537,635円	6,379,756円

◎児童館整備費

○児童館整備費

(1) 児童館整備費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(183,466,000円) 642,449,000円	(182,722,000円) 641,434,751円		(744,000円) 745,200円		269,049円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	21,620,000円		493,800,000円		126,014,751円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：子ども館整備工事施工監理委託料744,000円、子ども館整備工事1,200円 事業の進捗により、建築工事に着手したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

「元気で明るい家庭を築ける野田市」を目指し、18歳までの子供たちが集い、遊びを通して自主性や社会性、創造性を身に付ける「学び」の場として、また、保護者同士が安心して気軽に交流や相談ができる子育て支援の拠点として、さらには、子供たちの体験活動を市民が支える地域交流の拠点として整備するとともに、災害時にも妊婦や乳幼児が利用できる防災機能も兼ね備えた施設として、新しい子ども館の整備をするものです。

令和元年度からの継続事業として実施しており、令和3年度は建築工事に着手し、年度末の進捗率は70%となっています。

建設予定地：野田市清水字沼端1122番の1他

敷地面積：9,116.72 m²（市有地）

施設規模：1,174.99 m²（子ども館 1,152.39 m²、日除け（パーゴラ）18.85 m²、受水槽ポンプ室 3.75 m²）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	15,762,266 円	18,852,020 円	641,434,751 円
うち一般財源	10,762,266 円	6,852,020 円	126,014,751 円
事業内容	用地測量、基本設計	地質調査、実施設計	実施設計、建築工事、監理

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○児童館感染拡大防止対策費

(1) 児童館感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
600,000 円					600,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	寄附された感染症対策消耗品を活用して各子ども館に配布を行ったことから、決算額が皆減するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設分）による補助（令和2年度国10/10、令和3年度国県市各1/3）を活用し、市が感染防止用備品やアルコール消毒液消毒液等を一括購入して、子ども館に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

令和3年度は、アルコール消毒液等の感染症対策消耗品の寄附があったため、寄附された感染症対策消耗品を活用して各子ども館に配布を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配布施設	—	子ども館6館	子ども館6館
配布備品等	—	加湿空気清浄機、アルコール消毒液、体温計、手洗い石鹸等	アルコール消毒液、除菌ウェットティッシュ、手袋、マスク
事業費	—	2,183,158 円	—
うち一般財源	—	158 円	—

24 子ども支援室

◎子ども支援室管理運営費

○子ども支援室管理運営費

(1) 子ども支援室管理運営費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,195,040 円	13,296,018 円		899,022 円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,296,018円				
備考	発達支援事業に携わる心理士1名の会計年度任用職員報酬等を子ども発達支援事業費に移したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

子ども支援室は、妊娠期から18歳までの子育てに関する様々な相談をワンストップで継続的に対応できる拠点として、保健師、助産師、心理士、理学療法士、作業療法士、子育て支援総合コーディネーター等を配置し、母子健康手帳の交付や来室・電話等による相談に対応しています。継続的な支援が必要な人にはケアプランを作成し、関係機関と連携して支援しています。

令和3年度は、増加している日本語を母国語としない家庭に対応するため、新たに多言語音声翻訳システムを導入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊娠届等 対応件数	妊娠届出	762件	751件	725件
	転入妊婦	88件	83件	58件
	合計	850件	834件	783件
ケアプラン作成件数(妊婦用)		345件	338件	380件
妊娠届以外 の相談件数	電話	3,561件	2,843件	2,686件
	来室	831件	891件	785件
	出張・会議	300件	—	—
	訪問	137件	101件	255件
	文書	22件	20件	61件
	関係機関調整	—	—	248件
	合計	4,851件	3,855件	4,035件
ケアプラン作成件数(子ども用)		283件	558件	616件
事業費		10,314,495円	14,300,862円	13,296,018円
うち一般財源		330,495円	3,099,862円	—

※ 令和2年度からシステムを導入したことから、「出張・会議」の項目がなくなりました。

(2) 出産祝品交付事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,646,000円		1,194,270円				451,730円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,194,270円		
備考	交付件数が減少したことに加え、比較的安価な絵本を選ぶ方が多かったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

乳児期から絵本に親しむとともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけづくりのため、絵本、アドバイスパックレット、コットンバッグ及び市の配布物を入れた「ブックスタート・パック」を図書館と連携し、出産祝品として3か月児健康相談時に交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付件数	731件	902件	779件
事業費	1,529,754円	1,553,860円	1,194,270円
うち一般財源	1,529,754円	1,553,860円	1,194,270円

◎子ども相談支援事業費

○子ども発達相談支援事業費

(1) 子ども発達相談支援事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,390,000円	2,032,749円				357,251円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	177,000円	622,750円			1,232,999円
備考	発達相談事業に携わる心理士1名の会計年度任用職員報酬等を子ども支援室管理運営費から移したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

発達に課題がある児童に対し切れ目ない支援を行い、保護者の受容を促し、適切な療育につなげるために、心理士、作業療法士、理学療法士等の専門職が保育所等を巡回してスタッフや親に対し助言を行う「巡回相談支援事業」と、専門職が個別又は集団に対して発達支援（親子教室、個別相談支援等）を実施する「発達支援事業」を実施しています。また、療育支援会議を開催し、障害福祉サービス受給者証の発行に必要な意見書を作成するなど、関係機関と連携して適切な支援を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
巡回相談	実施箇所	26か所	13か所
	実施回数	46回	18回
	延べ対象者数	69人	38人
親子教室	実施箇所	2か所	2か所
	実施回数	46回	30回
	延べ対象者数	188人	95人
意見書作成件数	107件	88件	111件
事業費	1,174,237円	910,775円	2,032,749円
うち一般財源	428,937円	491,775円	1,232,999円

25 生活保護総務

◎生活保護総務諸費

○生活保護総務諸費

(1) 被保護者就労準備支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,909,000円		5,908,800円				200円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,939,000				1,969,800		
備考	令和3年度新規事業						

【事業内容】

これまで、一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者を対象に、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援してきましたが、令和3年度からは、生活困窮者が生活保護を受給するに至った場合にも継続した支援が行えるよう、生活保護受給者まで対象を広げて実施しています。なお、生活困窮者分の委託料は事業費按分により社会福祉総務費に計上しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開所日数	—	—	242日
延べ相談者数	—	—	26人
延べ利用者数	—	—	26人
延べ利用回数	—	—	118回
就労自立支援	—	—	10回
社会自立支援	—	—	18回
生活自立支援	—	—	15回
居場所の利用	—	—	75回
事業費	—	—	5,908,800円
うち一般財源	—	—	1,969,800円

26 扶助

◎生活保護費

○法内援護費

(1) 扶助費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,221,565,000円		3,131,888,601円				89,676,399円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,328,124,837円	32,914,954円		26,126,980円	744,721,830円		
備考	高額な医療を必要とした方が少なかったことで医療扶助は減少したものの、生活保護受給者増加に伴い生活扶助、住宅扶助などが増加したことから、決算額が増加しました。また、医療扶助が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する方に対し、生活保護法に基づき困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度で、生活、住宅、教育、介護、医療等の扶助費を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活扶助	世帯数	1,109 世帯	1,149 世帯	1,188 世帯
	人数	1,497 人	1,555 人	1,581 人
	延べ人数	17,766 人	17,949 人	18,606 人
	支給金額	855,110,577 円	887,697,139 円	921,032,112 円
住宅扶助	世帯数	1,059 世帯	1,092 世帯	1,126 世帯
	人数	1,435 人	1,460 人	1,479 人
	延べ人数	17,113 人	17,224 人	17,547 人
	支給金額	476,761,330 円	489,572,493 円	514,795,847 円
教育扶助	世帯数	81 世帯	68 世帯	69 世帯
	人数	117 人	96 人	103 人
	延べ人数	1,303 人	1,053 人	1,107 人
	支給金額	11,473,144 円	9,265,087 円	9,537,554 円
介護扶助	世帯数	296 世帯	309 世帯	329 世帯
	人数	309 人	330 人	346 人
	延べ人数	3,504 人	3,900 人	4,120 人
	支給金額	75,165,558 円	80,400,589 円	95,374,038 円
医療扶助	世帯数	1,195 世帯	1,262 世帯	1,238 世帯
	人数	1,505 人	1,621 人	1,556 人
	延べ人数	17,935 人	18,796 人	18,713 人
	支給金額	1,741,562,718 円	1,629,149,936 円	1,567,288,591 円
出産扶助	世帯数	0 世帯	0 世帯	0 世帯
	人数	0 人	0 人	0 人
	延べ人数	2 人	1 人	0 人
	支給金額	13,881 円	1,500 円	0 円
生業扶助	世帯数	47 世帯	46 世帯	46 世帯
	人数	57 人	55 人	56 人
	延べ人数	523 人	557 人	557 人
	支給金額	7,008,588 円	6,744,602 円	5,281,232 円
葬祭扶助	世帯数	0 世帯	6 世帯	1 世帯
	人数	0 人	6 人	1 人
	延べ人数	17 人	33 人	22 人
	支給金額	4,280,459 円	5,270,469 円	6,707,751 円
保護施設事務費	世帯数	6 世帯	4 世帯	4 世帯
	人数	6 人	4 人	4 人
	延べ人数	48 人	48 人	48 人
	支給金額	8,755,996 円	8,647,891 円	8,795,784 円
委託事務費	世帯数	—	5 世帯	6 世帯
	人数	—	5 人	6 人

	延べ人数	—	28 人	81 人
	支給金額	—	518,780 円	1,475,860 円
就労自立 給付金	世帯数	3 世帯	0 世帯	1 世帯
	人数	5 人	0 人	1 人
	延べ人数	21 人	19 人	12 人
	支給金額	595,665 円	659,096 円	399,832 円
進学準備 給付金	世帯数	2 世帯	0 世帯	7 世帯
	人数	2 人	0 人	7 人
	延べ人数	2 人	1 人	8 人
	支給金額	200,000 円	100,000 円	1,200,000 円
合計	世帯数	3,798 世帯	3,941 世帯	4,015 世帯
	人数	4,933 人	5,132 人	5,140 人
	延べ人数	58,234 人	59,609 人	60,821 人
	支給金額	3,180,927,916 円	3,118,027,582 円	3,131,888,601 円
	うち一般財源	809,043,187 円	613,243,717 円	744,721,830 円

※ 世帯数及び人数は、各年度 3 月分の数値。

衛 生 費

1 保健衛生総務

◎保健活動費

○保健栄養活動費

(1) 保健栄養活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
263,000 円		87,435 円				175,565 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					87,435 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、食生活改善推進員養成講座（保健栄養教室）の調理実習が中止となり、食材費等の購入が不要となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ライフステージに合わせた講習会や講座を開催し、「食」への関心を高めるとともに、「食」に関する正しい知識や技術を普及啓発することで、市民の健康増進及び食育の推進を図っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で、食生活改善推進員養成講座や栄養相談会を実施しました。なお、ヘルシークッキング教室と食育講座は、食生活改善推進員事業と統合したため、令和2年度をもって廃止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
離乳食講習会	開催回数	11 回	8 回	11 回
	参加者数	110 組	52 組	101 組
ヘルシー クッキング教室	開催回数	4 回	中止	—
	参加者数	52 人	—	—
食育講座	開催回数	2 回	中止	—
	参加者数	17 人	—	—
食生活改善推進員 養成講座(保健栄養 教室)	開催回数	6 回	中止	4 回
	参加者数	60 人	—	31 人
栄養相談会	開催回数	—	—	14 回
	参加者数	—	—	26 人
栄養相談(随時)	相談者数	—	—	166 人
事業費		230,939 円	78,501 円	87,435 円
うち一般財源		209,339 円	78,501 円	87,435 円

※ 令和3年度から食生活改善推進員養成講座（保健栄養教室）に係る経費を食生活改善推進員活動費から移行したため、令和元年度及び2年度の事業費にも当該経費分を含めています。

◎骨髄移植におけるドナー支援事業費

○骨髄移植におけるドナー支援事業費

(1) 骨髄移植におけるドナー支援事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
420,000 円					420,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	2 件の申請を見込んでいた助成金の申請がなかったことから、決算額が皆減するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

骨髄移植(末梢血管細胞移植を含む)の促進及びドナー登録の増加を図るため、骨髄等を提供したドナー本人やそのドナーに検査入院等に必要となるドナー休暇を与えた事業所に対し、ドナーが通院(検査)・入院に要した日数(上限7日)に応じて助成金を交付するものです。ドナーについては、1日につき2万円、骨髄移植等の提供1回につき14万円を上限として、ドナーが従事する事業所については、1日につき1万円、ドナー1人につき7万円を上限として助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
骨髄等を提供 したドナー	人数	0 人	1 人	0 人
	助成金額	0 円	140,000 円	0 円
ドナー休暇を 与えた事業所	事務所数	0 件	1 件	0 件
	助成金額	0 円	70,000 円	0 円
事業費		0 円	210,000 円	0 円
うち一般財源		—	105,000 円	—

◎健康づくり推進事業費

○健康・スポーツポイント事業費

(1) 健康・スポーツポイント事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,712,306 円	8,595,235 円				117,071 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,595,235 円
備考	申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市民の健康及び体力の保持増進に寄与するため、健康又はスポーツに関する事業への参加及び自主的な取組を行う者に対して健康・スポーツポイントを付与し、1,000ポイントを1口(1人最大3口まで)として記念品と交換しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
記念品申請件数	—	2,067 件	2,391 件
事業費	—	6,568,858 円	8,595,235 円
うち一般財源	—	6,568,858 円	8,595,235 円

2 母子衛生

◎母子保健費

○母子健診等事業費

(1) 乳幼児健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
11,350,000円		10,230,454円				1,119,546円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					10,230,454円	
備考	各健康診査において、保健師、看護師等の会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

心身の発育・発達の確認と疾病や障がいを早期に発見し、適切な指導を行うとともに、育児知識の普及、生活習慣、むし歯予防、栄養その他の育児指導を行い、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査を実施しています。

令和3年度からは、3か月児健康診査が3か月児健康相談に、低出生体重児健康診査がすくすく子育て相談に変更となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
3か月児 健康相談	対象者数	732人	951人	801人
	受診者数	729人	890人	772人
	受診率	99.6%	93.6%	96.4%
1歳6か月児 健康診査	対象者数	899人	923人	970人
	受診者数	871人	831人	930人
	受診率	96.9%	90.0%	95.9%
3歳児 健康診査	対象者数	950人	1,067人	1,146人
	受診者数	889人	945人	1,062人
	受診率	93.6%	88.6%	92.7%
5歳児 健康診査	対象者数	34人	43人	—
	受診者数	21人	25人	—
	受診率	61.8%	58.1%	—
すくすく 子育て相談	対象者数	149人	186人	183人
	受診者数	127人	132人	132人
	受診率	85.2%	71.0%	72.1%
事業費		9,875,967円	10,178,991円	10,230,454円
うち一般財源		9,875,967円	10,178,991円	10,230,454円

(2) 妊婦・乳児健康診査、妊婦歯科健康診査（医療機関委託）【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
86,480,000円		83,578,541円				2,901,549円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					83,578,541円	
備考	新生児聴覚スクリーニング検査の費用助成を開始したことに加え、妊婦・乳児健康診査に係る委託料単価が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

妊娠中の異常を早期に発見し、流・早産、妊娠性高血圧症候群、低出生体重児出生等の防止を図るため、妊娠中の定期健診、妊婦歯科健診の費用に対し助成するとともに、乳児の発育・発達、栄養状態、精神・運動機能の発達等の異常を早期に発見するため、医療機関で受ける乳児健康診査の費用に対し助成しています。また、令和3年度からは、生後50日までの新生児を対象に、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚スクリーニング検査費に対する助成を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊婦健康診査	助成件数	9,413件	8,848件	8,851件
	助成金額	71,468,800円	70,193,000円	71,319,000円
乳児健康診査	助成件数	1,254件	1,233件	1,308件
	助成金額	7,991,850円	8,008,272円	8,567,345円
妊婦歯科健康診査	助成件数	144件	146件	157件
	助成金額	570,720円	584,000円	612,300円
新生児聴覚スクリーニング検査	助成件数	—	—	627件
	助成金額	—	—	1,881,000円
妊婦健康診査料(償還払い)	助成件数	178件	172件	174件
	助成金額	1,013,860円	1,005,800円	1,000,626円
乳児健康診査料(償還払い)	助成件数	—	5件	5件
	助成金額	—	21,050円	18,270円
新生児聴覚スクリーニング検査(償還払い)	助成件数	—	—	60件
	助成金額	—	—	180,000円
合計	助成件数	10,989件	10,404件	11,182件
	助成金額	81,045,230円	79,812,122円	83,578,541円
	うち一般財源	81,045,230円	79,812,122円	83,578,541円

※ 令和2年度までの妊婦健康診査料の償還払いは、妊婦健康診査等扶助費で計上しています。

○歯科指導費

(1) 歯科検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,226,000円	868,256円				357,744円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					868,256円
備考	令和2年度は一部中止となった2歳3か月歯科相談が予定どおり実施でき、中止となったはみがき教室も3回実施できたことで、歯科衛生士に係る会計年度任用職員報酬等が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

歯科保健の理解を促すとともに、幼児と学童へのむし歯予防の正しい知識を指導するため、はみがき教室等を開催しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、はみがき教室、保育所・幼稚園の巡回指導を一部中止としました。なお、フッ素塗布については、令和2年度ををもって終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
はみがき教室	実施回数	17回	中止	3回
	受診者	181人	—	16人
学校等の巡回指導	実施回数	162回	58回	23回
	受診者	3,494人	2,364人	1,279人
2歳3か月歯科相談	実施回数	44回	20回	48回
	受診者	664人	441人	717人
フッ素塗布	実施回数	15回	4回	—
	受診者	323人	46人	—
事業費		1,961,364円	760,531円	868,256円
うち一般財源		1,961,364円	760,531円	868,256円

○甲状腺超音波検査事業費

(1) 甲状腺超音波検査費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
105,000円		61,680円				43,320円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					61,680円		
備考	既に検査を受けた方が増え、希望者が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

平成28年10月から福島第一原発事故に伴う放射性物質による健康不安の軽減を目的として、甲状腺超音波検査を受けた平成4年4月2日から平成24年4月1日までに生まれた方を対象に、一律4,640円（市町村民税非課税世帯・生活保護世帯は6,640円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数		36件	18件	12件
助成金額		170,380円	93,520円	61,680円
うち一般財源		170,380円	93,520円	61,680円

○産後ケア事業費

(1) 産後ケア事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
356,000円		157,331円				198,669円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	157,331円						
備考	利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を行うサービスとして、産後に心身の不調又は育児不安等があり、支援が得られない母子に対し、助産師が家庭を訪問して、母親の身体的回復・心の安定のための支援や授乳指導や育児指導等の支援を

行う産後ケア事業を令和2年10月から開始しました。母子健康手帳交付時に産後ケア事業の案内を行うほか、新生児訪問等で支援が必要な家庭を把握した場合に個別に利用を促しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請者数	—	5人	6人
利用者数	—	2人	3人
利用延べ件数	—	4件	5件
事業費	—	155,992円	157,331円
うち一般財源	—	—	—

◎不妊症・不育症治療費助成事業

○不妊症・不育症治療費等助成事業

(1) 不妊症・不育症治療費助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,200,000円	2,098,454円				4,101,546円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,098,454円
備考	令和3年度新規事業助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部助成を令和4年1月から開始しました。

不妊及び不育症に係る保険適用外となる検査及び治療を対象として、一般不妊治療は1回3万円、特定不妊治療は1回20万円、不育症治療は一治療期間30万円を上限に助成し、差額ベッド代や食事代・申請に必要な証明書代についても助成対象としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
不妊症 治療費	助成件数	—	—	29件
	助成金額	—	—	2,098,454円
不育症 治療費	助成件数	—	—	0件
	助成金額	—	—	0円
合計	助成件数	—	—	29件
	助成金額	—	—	2,098,454円
	うち一般財源	—	—	2,098,454円

◎妊婦健康診査等扶助費

○妊婦健康診査等扶助費

(1) 妊婦健康診査等扶助費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,624,000円		2,241,865円				1,382,135円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,241,865円		
備考	助成制度終了に伴う経過措置により、令和2年度中の受診分のみとなって申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

妊産婦及び新生児の健康の保持及び増進を図るため、野田市と委託契約をしていない医療機関で受診した際の妊産婦の妊娠に係る疾患（医師が認定したものに限り、出産後2か月まで）に対する医療費の一部を助成するものです。

なお、妊産婦や新生児の医療費については、公的医療保険の適用や子ども医療費助成の拡充により十分な助成が受けられる状況となっていることから、当該助成は令和2年度をもって終了しており、3年度は経過措置として2年度中の受診分限り助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊産婦の 疾病	助成件数	52件	59件	26件
	助成金額	4,341,323円	5,519,017円	2,241,865円
合計	助成件数	52件	59件	26件
	助成金額	4,341,323円	5,519,017円	2,241,865円
	うち一般財源	4,341,323円	5,519,017円	2,241,865円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○妊婦感染予防対策費

(1) 妊婦感染予防対策費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
196,272円		160,633円				35,639円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					160,633円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 申請者の増加に伴い妊婦タクシー利用助成金が増加したものの、令和2年度に実施した国の妊婦へのマスク配布に係る通信運搬費がなくなったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

妊婦の感染予防対策として、令和2年4月から妊婦に対して不織布マスク50枚を母子健康手帳の交付時に配布しており、令和2年5月からは妊婦健康診査受診時等にタクシーを利用する妊婦に対し、自宅と医療機関の間の経路でタクシーを利用した場合のタクシー料金の2分の1（1回当たり上限2,000円）を助成しています。

また、令和3年度は、新型コロナウイルスワクチンの妊婦優先接種枠が設けられたことから、対象者への通知を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
マスク配布人数		—	1,301人	828人
ワクチン優先接種通知人数		—	—	320人
妊婦タクシー	申請人数	—	22人	38人

利用料金助成	助成金額	—	62,300 円	119,230 円
	事業費	—	377,520 円	160,633 円
	うち一般財源	—	—	160,633 円

3 成人病予防

◎成人病対策費

○健康診査費

(1) 健康診査費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
302,267 円	273,850 円				28,417 円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳		179,611 円			94,239 円
備考	受診者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

健康増進法に基づき、当該年度末時点で40歳以上になる生活保護受給者等を対象として、生活習慣病に着目した健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	1,375 人	1,448 人	1,456 人
受診者数	19 人	25 人	30 人
受診率	1.4%	1.7%	2.1%
事業費	169,068 円	224,400 円	273,850 円
うち一般財源	55,876 円	72,671 円	94,239 円

○肝炎ウイルス検診費

(1) 肝炎ウイルス検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,805,000 円	3,428,502 円				1,376,498 円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳		2,250,150 円		44,000 円	1,134,352 円
備考	新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が大きかった昨年度に比べ、受診者数が増加したことから決算額が増加しました。また、受診者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

肝炎対策（B型、C型）の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、医療機関で肝炎ウイルス検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受診者数	1,026 人	902 人	959 人

C型肝炎判定者数	2人	1人	0人
B型肝炎判定者数	8人	2人	4人
事業費	3,689,938円	3,336,212円	3,428,502円
うち一般財源	1,249,007円	1,076,936円	1,134,353円

○歯周疾患検診事業費

(1) 歯周疾患検診事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,551,000円	4,038,830円				1,512,170円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,446,913円		483,475円	2,108,442円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに加え、受診券の送付を一部申込制に変更したことで、受診者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として歯周疾患検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	22,937人	22,325人	21,930人
受診者数	1,288人	961人	686人
受診率	5.6%	4.3%	3.1%
事業費	8,102,253円	5,418,580円	4,038,830円
うち一般財源	5,761,514円	3,475,737円	2,108,442円

○がん検診費

(1) がん検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
251,334,000円	237,775,483円				13,558,517円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,479,000円			10,695,900円	223,600,583円
備考	新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が大きかった昨年度に比べ、受診者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、受診者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

国の示した「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、がんの予防・早期発見・早期治療を目的として各種がん検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
胃がん検診	対象者数	97,616人	98,172人
	受診者数	6,996人	1,135人
			98,702人
			3,829人

	受診率	7.2%	1.16%	3.9%
	要精検者数	404人	28人	471人
	精検受診者数	385人	28人	458人
	がん判明者数	11人	0人	6人
子宮がん検診	対象者数	64,337人	64,412人	64,474人
	受診者数	10,598人	7,328人	9,296人
	受診率	16.5%	11.4%	14.4%
	要精検者数	80人	49人	70人
	精検受診者数	77人	43人	67人
	がん判明者数	1人	0人	1人
乳がん検診	対象者数	57,693人	57,729人	59,006人
	受診者数	13,045人	9,675人	11,700人
	受診率	22.6%	16.8%	19.8%
	要精検者数	312人	280人	281人
	精検受診者数	305人	264人	270人
	がん判明者数	12人	11人	8人
結核・肺がん検診	対象者数	97,616(46,425)人	98,172(47,083)人	98,702(47,574)人
	受診者数	14,698(11,652)人	9,615(7,390)人	11,076(8,782)人
	受診率	15.1(25.1)%	9.8(15.7)%	11.2(18.5)%
	要精検者数	182(170)人	141(130)人	138(125)人
	精検受診者数	170(159)人	134(123)人	132(119)人
	がん判明者数	8(7)人	4(4)人	2(2)人
	結核判明者数	0(0)人	0(0)人	0(0)人
大腸がん検診	対象者数	97,616人	98,172人	98,702人
	受診者数	16,228人	14,619人	14,675人
	受診率	16.6%	14.9%	14.9%
	要精検者数	1,822人	1,579人	1,600人
	精検受診者数	1,156人	999人	976人
	がん判明者数	30人	29人	31人
事業費		249,224,505円	191,482,099円	237,775,483円
うち一般財源		237,650,586円	185,608,473円	223,600,583円

※ 対象者数は各年度の4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口を用いて算出しています。

※ 結核・肺がん検診の対象者で65歳以上の対象者は、結核定期健康診断を兼ねるため()にて再掲しています。

○保健指導費

(1) 保健指導費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
1,263,000円		450,431円			812,569円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		300,326円			150,105円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、各事業の中止や縮小があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

生活習慣病予防や健康増進等についての正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、健康教育としてウォーキング講習会等を実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、健康づくりフェスティバルが中止となったほか、その他の事業についても感染状況に応じて開催を見合わせるなどの対応をとりました。なお、健康相談会は令和2年度をもって廃止し、令和3年度からは心身の健康に関する個別の相談等に随時対応しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ウォーキング講習会	開催回数	3回	1回	1回
	延べ参加者数	164人	31人	12人
骨太教室 (ロコモ予防指導含む)	開催回数	4回	2回	1回
	延べ参加者数	88人	21人	14人
健康に関する講演会	開催回数	1回	1回	2回
	延べ参加者数	33人	33人	36人
健康づくりフェスティバル	開催回数	2回	中止	中止
	延べ参加者数	1,362人	—	—
健康相談会	開催回数	30回	29回	—
	延べ参加者数	195人	69人	—
栄養相談会	開催回数	38回	25回	中止
	延べ参加者数	88人	35人	—
骨密度測定	開催回数	随時	随時	随時
	延べ参加者数	1,107人	206人	253人
事業費		1,780,553円	776,995円	450,431円
うち一般財源		1,067,553円	652,854円	150,105円

◎後期高齢者健康診査事業費

○後期高齢者健康診査事業費

(1) 後期高齢者健康診査事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
74,504,000円		71,359,869円			3,144,131円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				68,001,511円	3,358,358円
備考	受診者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者の健康の保持、増進、糖尿病等の生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるため、後期高齢者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	21,452人	22,310人	23,219人

受診者数	6,876人	6,689人	6,791人
受診率	32.1%	30.0%	29.2%
事業費	70,104,766円	70,083,282円	71,359,869円
うち一般財源	—	—	3,358,358円

4 感染症予防

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス対策本部諸費

(1) 新型コロナウイルス対策本部委員【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
78,000円	45,500円				32,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					45,500円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新型コロナウイルス対策本部会議の開催回数が減少したことから、決算額が減少しました。また、開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

国内における新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、市としての対策を総合的に推進するため、「野田市新型コロナウイルス対策本部」を設置しています。対策本部会議では、市内の感染状況等を把握し、市主催事業の開催等を決定するとともに、市独自の緊急経済対策事業の実施について決定しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対策本部会議開催回数	10回	40回	24回
事業費	52,000円	110,500円	45,500円
うち一般財源	52,000円	110,500円	45,500円

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,643,507円	4,853,324円				790,183円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,853,324円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和2年度に実施した医療従事者や感染症対策従事者、学校等への感染症対策物品の配布などがなかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

令和3年1月から、発熱等の症状のある市民に対して、医療機関を紹介するための発熱相談専用ダイヤルを設置し、令和3年度も継続しました。また、令和3年5月からは、自宅療養者の家庭内での2次感染防止のため、療養中に必要となるアルコール消毒液やマスク等を配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
子どもたちへのマスク配布	配布枚数	—	50,000 枚	—
	事業費	—	6,623,760 円	—
感染症対策物品の配布	配布場所	—	野田市医師会、小中学校、幼稚園、学童保育所等	—
	配布物品	—	手指アルコール消毒液、フェイスシールド、防護服、冷感マスク（大人用）	—
	事業費	—	32,263,275 円	—
感染症対策備品の設置	設置場所	—	消防署	保健センター
	設置備品	—	オゾン発生器	次亜塩素酸水生成器
	事業費	—	336,600 円	927,157 円
PCR検査費用助成	件数	—	462 件	—
	助成金額	—	329,455 円	—
発熱相談専用ダイヤル	相談件数	—	745 件	2,021 件
	事業費	—	932,027 円	3,275,333 円
自宅療養者用物品の配布	配布数	—	—	452 セット
	事業費	—	—	447,304 円
事業費		—	40,814,967 円	4,853,324 円
うち一般財源		—	40,814,967 円	4,853,324 円

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【新型コロナウイルスワクチン接種対策室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
(278,170,875 円)		(278,170,875 円)				
1,508,404,427 円		1,480,938,681 円				27,465,746 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,480,938,681 円					
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 ワクチン接種を本格的に開始したことから、決算額が増加しました。また、国からのワクチン配分が見込みより少なかったこと、予約状況等に応じて集団接種を縮小したことなどから、不用額が生じました。					

【事業内容】

国からの新型コロナウイルスワクチンの供給に合わせて、迅速かつ適切に接種を開始するとともに、安全かつ円滑な接種の実施に向けて、必要な体制を整備することを目的として、全額国の補助によるワクチン接種体制確保事業を実施しています。

令和3年度は、接種券の発送を行うとともに、コールセンターや予約システムにより、順次予約を受け付ける体制を整備し、令和3年5月から1回目の高齢者向けワクチン接種を開始しました。1・2回目及び追加接種（3回目接種）を迅速に進めるため、市内51の個別医療機関に加えて文化会館及び関宿総合公園体育館サブアリーナの2箇所に集団接種会場を設置し、接種を希望する市民が速やかに接種をできる体制の整備に取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		—	44,092,125 円	1,480,938,681 円
うち一般財源		—	—	—

主な事業内容	—	コールセンターの設置及び運営、接種券の印刷準備、健康管理システム改修等	接種券等の作成及び封入封緘、コールセンターの設置及び運営、ワクチンの管理及び仕分、ワクチンの配送、集団接種会場の運営、産業廃棄物の処理、集団接種会場の警備等
--------	---	-------------------------------------	--

○新型コロナウイルスワクチン接種対策費

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費【新型コロナウイルスワクチン接種対策室】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(436,729,000円)	(436,729,000円)				
852,629,000円	567,396,731円				285,232,269円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	567,396,731円				
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 3回目の接種回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

全額国の負担となる新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、個別接種医療機関での接種等に要した費用及び診療時間外や休診日に接種を実施した場合の加算分について、国から示された全国統一の単価により接種を実施した医療機関に対して委託料を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		—	—	567,396,731円
うち一般財源		—	—	—
1回目 接種	65歳以上	接種回数	—	46,272回
		接種率	—	92.5%
	65歳未満	接種回数	—	80,029回
		接種率	—	77.5%
2回目 接種	65歳以上	接種回数	—	46,067回
		接種率	—	92.1%
	65歳未満	接種回数	—	79,089回
		接種率	—	76.6%
3回目 接種	65歳以上	接種回数	—	42,078回
		接種率	—	84.1%
	65歳未満	接種回数	—	33,716回
		接種率	—	32.6%
うち時間外加算分接種回数		—	—	33,145回
うち休日加算分接種回数		—	—	64,580回

5 予防接種

◎予防接種費

○予防接種費

(1) 予防接種費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
351,169,336 円		318,264,923 円				32,904,413 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					318,264,923 円		
備考	令和2年度に実施した高齢者等のインフルエンザワクチン接種に係る自己負担金1,000円の無償化を実施しなかったことに加え、日本脳炎ワクチンの供給量不足により日本脳炎の予防接種の接種者数が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、償還払いの方を含めた予防接種者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

予防接種法に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、必要な予防接種の通知、勧奨を行い、予防接種を実施しています。

なお、ヒトパピローマウイルス感染症ワクチンについては、国の勧告により副反応の発生頻度等が明らかになるまで積極的勧奨を控えていましたが、令和3年11月に、厚生労働省より安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められるとの通知を受け、対象者へ情報提供の通知を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
日本脳炎	1回目	対象者数	1,045人	1,023人	1,013人
		実施者数	1,048人	1,076人	710人
		実施率	100.3%	105.2%	70.1%
	2回目	対象者数	1,045人	1,023人	1,013人
		実施者数	1,042人	1,087人	754人
		実施率	99.7%	106.3%	74.4%
	追加	対象者数	1,114人	1,071人	1,038人
		実施者数	952人	893人	251人
		実施率	85.5%	83.4%	24.2%
	2期	対象者数	1,383人	1,296人	1,198人
		実施者数	1,045人	981人	141人
		実施率	75.6%	75.7%	11.8%
日本脳炎 (特例対象者)	1回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	60人	60人	13人
		実施率	—	—	—
	2回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	76人	66人	17人
		実施率	—	—	—
	3回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	166人	111人	53人
		実施率	—	—	—
		対象者数	1,474人	1,478人	1,443人

	4回目	実施者数	230人	205人	200人
		実施率	15.6%	13.9%	13.9%
高齢者等 インフルエンザ	65歳以上	対象者数	46,425人	47,083人	47,574人
		実施者数	23,153人	31,230人	26,470人
		実施率	49.9%	66.3%	55.6%
	60歳以上 65歳未満	対象者数	62人	59人	66人
		実施者数	20人	25人	32人
	実施率	32.3%	42.4%	48.5%	
ヒトパピロー マウイルス 感染症	1回目	対象者数	691人	696人	703人
		実施者数	0人	17人	94人
		実施率	0.0%	2.4%	13.4%
	2回目	対象者数	691人	696人	703人
		実施者数	0人	11人	87人
		実施率	0.0%	1.6%	12.4%
	3回目	対象者数	691人	696人	703人
		実施者数	0人	11人	73人
		実施率	0.0%	1.6%	10.4%
事業費			298,042,317円	376,271,487円	318,264,923円
うち一般財源			298,042,317円	376,271,487円	318,264,923円

※ 予防接種対象者は厚生労働省の算定方法にならない「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」、実施者は「各年度における接種対象者全体の予防接種を受けた人員」としています。当該算出方法による実施率は100%を超える場合があります。

(2) 風しん予防接種費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
287,300円		263,300円				24,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		27,000円			236,300円		
備考	予防接種者の年齢制限を撤廃し、抗体値の基準を緩和したことにより予防接種者が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

妊娠している女性が風しんに罹患することを予防するため、風しん予防接種が必要と思われる妊娠している女性の同一世帯員、妊娠を予定又は希望する女性及びその同一世帯員等に対し、接種費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
抗体検査	助成件数	16件	2件	—
	助成金額	42,530円	4,970円	—
	うち一般財源	42,530円	4,970円	—
予防接種	助成件数	30件	17件	47件
	助成金額	164,000円	96,000円	263,300円
	うち一般財源	146,000円	84,000円	236,300円

(3) 風しん予防接種第5期【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
32,394,000円		9,800,791円				22,593,209円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	9,589,000円				211,791円		
備考	抗体検査受診者数及び予防接種者数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

令和6年度3月31日までの時限措置として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で抗体価が国の定める基準値より低い方を対象に風しんの第5期定期接種を実施するものです。令和元年度から2年度にかけて対象者全員にクーポン券を発送し、未受診者に対しては未受診勧奨のハガキを送付し、受診を促しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
抗体検査実施件数	1,574件	2,252件	842件
予防接種実施件数	388件	474件	188件
事業費	19,923,580円	20,419,402円	9,800,791円
うち一般財源	9,395,580円	11,199,402円	211,791円

6 狂犬病予防

◎狂犬病予防費

○狂犬病予防費

(1) 狂犬病予防諸費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,648,000円		1,543,939円				104,061円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,543,939円			
備考	犬登録数と注射済票交付件数は増加したものの、鑑札及び注射済票の交付を広告付きとして作成費用は広告主の負担としたため委託料が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

狂犬病予防法第4条（登録）及び第5条（予防注射）の規定により、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行うもので、毎年度市内各会場において集合狂犬病予防注射などを実施し、狂犬病の発生を予防し、蔓延防止を図っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったうえで、集合狂犬病予防注射を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末犬登録数	9,567頭	9,572頭	9,755頭
狂犬病予防注射済票交付件数	6,824件	5,917件	6,682件
事業費	2,028,741円	1,706,065円	1,543,939円
うち一般財源	—	—	—

7 急病センター

◎休日診療費

○休日在宅当番医委託費

(1) 休日在宅当番医委託費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,231,000 円		2,230,070 円				930 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,230,070 円		
備考	外科、産婦人科及び夜間の診療に係る委託を廃止したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

休日における急病患者に対して応急的な診療を行うため、野田市医師会への委託により、輪番制の当番医が日曜・祝日・年末年始等の診療を行っています。

令和3年度は、内科については、引き続き9時から16時まで診療を行いました。外科・産婦人科及び夜間の診療については、救急医療体制の中で対応することとして廃止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
内科 ・ 小児科	患者数	6,899 人	2,360 人	1,197 人
	一日当たり患者数	89.6 人	32.3 人	16.9 人
外科	患者数	2,093 人	1,385 人	—
	一日当たり患者数	27.2 人	19.0 人	—
産婦人科	患者数	214 人	235 人	—
	一日当たり患者数	2.8 人	3.2 人	—
事業費		14,899,196 円	14,280,998 円	2,230,070 円
うち一般財源		14,899,196 円	14,280,998 円	2,230,070 円

◎24時間救急医療体制委託費

○24時間救急医療体制委託費

(1) 24時間救急医療体制委託費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
123,200,000 円		123,200,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					123,200,000 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新型コロナウイルス感染症対応を委託したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

一次医療機関で対応できない患者の受入れと診療時間外における患者の診察を、市内医療機関に業務委託し、24時間365日安心して受診することができるよう救急医療体制を整えています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
患者数	18,245人	10,718人	10,647人
事業費	91,606,712円	92,447,140円	123,200,000円
うち一般財源	91,606,712円	92,447,140円	123,200,000円

8 環境衛生

◎環境美化推進費

○環境美化推進費

(1) 環境美化負担金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,845,000円	2,474,000円				371,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,474,000円
備考					

【事業内容】

街の環境美化を図るため、不法投棄物清掃、側溝清掃及び市道等の雑草除去を行った自治会等に対して、参加者1人につき250円及び運搬車両1台につき500円を環境美化負担金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施延べ団体数	225団体	71団体	95団体
参加者数	25,151人	9,131人	9,788人
運搬車両台数	150台	50台	54台
事業費	6,362,750円	2,307,750円	2,474,000円
うち一般財源	6,362,750円	2,307,750円	2,474,000円

(2) 路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
303,000円	191,510円				111,490円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					191,510円
備考	ポイ捨てパトロールを防犯パトロール業務と統合したことから、決算額が減少しました。また、啓発活動で配布する啓発用物資の作成が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市ポイ捨て等禁止及び環境美化を推進する条例の周知を図るため、市内各駅において啓発用物資の配布を行うなど、市民への啓発活動に努めています。また、罰則規定のある重点区域に指定している梅郷駅東口及び西口周辺では、平成30年度からパトロールを実施しています。令和3年度からは防犯推進員によるパトロールを実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内各駅での啓発用物資の配布を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ポイ捨て等禁止重点区域パトロール	実施回数	73回	72回	239回
	梅郷駅東口周辺指導件数	6件	0件	0件
	梅郷駅西口周辺指導件数	4件	3件	0件
事業費		812,328円	744,085円	191,510円
うち一般財源		812,328円	744,085円	191,510円

(3) 不法投棄等対策費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,682,000円		1,367,731円				314,269円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		85,000円		171,300円	1,111,431円		
備考	不法投棄テレビ処分台数の増加により、不法投棄ごみ清掃委託料が増加したものの、令和3年1月より監視カメラのリースを簡易監視カメラの購入に切り替えたことで物品借上料が皆減したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

地域の景観を損ない、自然環境の破壊にもつながるごみの不法投棄に対応するため、市内全域を対象とした不法投棄ごみの巡回収集を実施しています。令和元年度からは、直営による週3日から週5日（うち1日巡回週2日、半日巡回週3日）に変更し、業務の充実を図りました。また、不法投棄防止のため、太陽光を電源とした監視カメラを自治会等から要望のある場所に設置し、24時間監視体制を整えるとともに、廃棄物減量等推進員による巡回パトロールや通報、立て看板の設置などの防止対策を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
不法投棄巡回収集	日数	257日	259日	259日
	収集量	14,590kg	12,360kg	11,680kg
不法投棄処理困難物処分量		0kg	0kg	0kg
不法投棄タイヤ処分本数		0本	494本	308本
廃家電処分台数	テレビ	212台	49台	102台
	洗濯機等	35台	62台	55台
	冷蔵庫等	45台	62台	58台
	エアコン	19台	10台	0台
不法投棄監視カメラ設置台数		19台	20台	25台
事業費		3,485,416円	2,465,972円	1,367,731円
うち一般財源		1,450,896円	949,432円	1,111,431円

◎リサイクル推進費

○啓発費

(1) ごみ分別促進アプリ【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
357,000 円		356,400 円				600 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				356,400 円			
備考	令和2年度でゴミ分別促進アプリの翻訳業務が完了したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

令和元年12月から、より多くの市民がわかりやすく手軽に、ごみの収集日や分別方法などごみに関する情報を知ることができるようにするため、スマートフォンやパソコンで検索できる無料ごみ分別促進アプリを導入しました。アプリでは、ごみに関するお知らせの受信、品目別のごみ分別方法の検索、ごみ袋引換可能店舗等を調べることができるようになっています。

さらに、令和2年12月より増加する外国人住民にも正しく分別してもらうため、アプリを外国語対応にして、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、韓国・朝鮮語の5言語でアプリが使用できるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用登録者数	日本語	2,119 人	7,855 人	11,839 人
	英語	—	46 人	88 人
	中国語	—	18 人	32 人
	タガログ語	—	0 人	0 人
	ベトナム語	—	17 人	35 人
	韓国・朝鮮語	—	7 人	10 人
	合計	2,119 人	7,943 人	12,004 人
事業費		151,800 円	1,522,400 円	356,400 円
うち一般財源		—	—	—

※ 利用登録者数は年度末日時点の累計利用登録者数（令和2年度から外国語に対応）

○資源回収促進費

(1) ステーション方式等による集団資源回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
223,766,809 円		219,408,083 円				4,358,726 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				10,574,653 円	208,833,430 円		
備考	資源回収量の減少に伴い資源再生利用促進助成金が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

市民のごみ処理に対する意識を高め、「ごみの資源化・減量化」を促進するため、平成元年度からステーション方式（定時・定点方式）等による集団資源回収を実施し、自治会等の公共的団体を単位として資源回収を行った場合に、届出世帯数に応じた委託料の支給や資源回収量に応じた助成金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施団体数		366 団体	366 団体	366 団体
実施件数		4,807 件	4,838 件	4,837 件
資源回収量	繊維類	327,670 kg	455,564 kg	400,743 kg
	紙類	2,603,994 kg	2,466,836 kg	2,325,873 kg
	金属類	395,265 kg	443,237 kg	364,013 kg
	空き缶	287,465 kg	288,704 kg	267,813 kg
	生びん	40,751 kg	36,852 kg	31,733 kg
	雑びん	737,143 kg	673,814 kg	532,884 kg
	ペットボトル	277,759 kg	275,719 kg	266,223 kg
	合計	4,670,047 kg	4,640,726 kg	4,189,282 kg
資源回収委託料		179,300,640 円	184,510,590 円	184,510,590 円
地区資源回収委託料		11,788,900 円	11,771,700 円	11,857,700 円
資源再生利用促進助成金額		24,037,635 円	23,520,874 円	20,847,675 円
事業費		217,581,419 円	222,780,645 円	219,408,083 円
うち一般財源		178,823,450 円	205,414,974 円	208,833,430 円

(2) 臨時資源集積所の設置及び使用済小型家電の回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
18,440,448 円		17,836,656 円				603,792 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					17,836,656 円		
備考		使用済小型家電の持込件数は増加したものの、回収量が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

各地区で実施している資源回収時に何らかの事情で排出できなかった世帯のために、毎月第4日曜日に市内2か所（西三ケ尾、古布内）で臨時的資源集積所を開設してきましたが、旧関宿クリーンセンター（古布内）の解体工事に伴い、令和2年9月からは市内1か所（西三ケ尾）の開設となりました。このため、開設日を月1回から週5回（月曜日から金曜日）に変更し、排出機会を増やすことで、より一層の資源化推進を図っています。

また、臨時資源集積所では、金、銀などの貴金属やレアメタルなどの希少金属が含まれている使用済小型家電を有効利用するため、臨時資源集積所において小型家電の持込回収も行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
臨時資源 集積所回収量	繊維類	26,070 kg	79,590 kg	118,670 kg
	紙類	78,426 kg	101,153 kg	148,456 kg
	金属類	53,149 kg	88,587 kg	121,450 kg
	空き缶	7,460 kg	7,370 kg	8,570 kg
	生びん	1,196 kg	1,304 kg	1,434 kg
	雑びん	18,220 kg	14,435 kg	19,787 kg
	ペットボトル	5,720 kg	5,470 kg	7,220 kg
	合計	190,241 kg	297,909 kg	425,587 kg

使用済小型家電回収量	164,816 kg	223,830 kg	188,245 kg
使用済小型家電持込件数	12,591 件	18,509 件	26,299 件
事業費	12,040,596 円	20,022,817 円	17,836,656 円
うち一般財源	12,040,596 円	20,022,817 円	17,836,656 円

※ 使用済小型家電回収量については、持込分のほか、リサイクルセンターでの選別分を含む。

(3) 剪定枝等の堆肥化促進のための戸別回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
85,208,855 円	79,755,143 円				5,453,712 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					79,755,143 円
備考	各家庭からの剪定枝等の回収量及び件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内で発生する剪定枝等を活用して良質な堆肥を生産することにより、ごみの減量と環境保全型農業を推進するため、一般家庭から排出された剪定枝、刈り取った草、落ち葉の無料戸別回収を行い、堆肥センターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
剪定枝等回収量	1,542,150 kg	1,662,180 kg	1,499,890 kg
剪定枝等回収件数	78,190 件	83,446 件	78,909 件
事業費	77,795,822 円	88,384,750 円	79,755,143 円
うち一般財源	77,795,822 円	88,384,750 円	79,755,143 円

(4) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
195,388 円	168,338 円				27,050 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					168,338 円
備考	ガラスびんの引渡量は増加したものの、市町村負担比率が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律による分別収集を実施し、指定法人に引渡しを行い、再商品化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
引渡 量	ガラスびん(その他の色)	126.46 t	121.07 t	124.92 t
	プラスチック製容器包装	1,818.06 t	1,536.71 t	1,517.93 t
事業費	175,901 円	182,449 円	168,338 円	
うち一般財源	175,901 円	182,449 円	168,338 円	

※ その他の色は、無色及び茶色以外のガラスびん

○生ごみ堆肥化装置設置促進費

(1) 生ごみ堆肥化装置購入助成金【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,829,500円		1,802,200円				27,300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,802,200円		
備考	生ごみ堆肥化容器の申請件数は減少したものの、生ごみ処理機の申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

生ごみの減量化及び市民のごみ処理に対する意識の向上を図るため、ごみ減量化事業の一環として生ごみ堆肥化装置を購入した者に対し、その費用の一部を助成するものです。

生ごみ堆肥化容器は購入価格の2分の1（上限10,000円）、生ごみ処理機は購入価格の2分の1（上限30,000円）の金額を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
生ごみ堆肥化 容器助成数	コンポスト	53基	71基	62基
	密閉式容器	4基	7基	9基
	キエーロ	0基	0基	1基
	合計	57基	78基	72基
機械式生ごみ処理機助成数		57台	63台	73台
助成金額		1,735,400円	1,687,700円	1,802,200円
うち一般財源		1,735,400円	1,687,700円	1,802,200円

○リサイクル展示場運営費

(1) リサイクル展示場運営費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,817,000円		3,775,088円				41,912円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				873,000円	2,902,088円		
備考	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う休館や移転に伴う賃貸借契約期間の短縮がありましたが、令和3年度は年間を通して開場したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民に対して再利用による物の大切さを啓発するため、粗大ごみとして出された中からまだ使用可能なものを展示し、希望者に提供しています。主な展示品は、学習机、テーブル、タンス、テレビ台、衣装箱、ソファ、座椅子、玩具などになります。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、1年間を通して休館となりました。

令和3年度からは、イオンノア店1階オープンスペースに移転し、新たに「リサイクルプラザのだ」として開場するとともに、リサイクル品を有料で提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者数	4,574人	—	9,862人
展示数	2,929個	—	891個
供与数	2,839個	—	815個
廃棄数	77個	—	38個
事業費	5,576,605円	3,032,587円	3,775,088円
うち一般財源	5,576,605円	3,032,587円	2,902,088円

◎放射能対策事業費

○放射能対策事業費

(1) 放射能対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
132,000円		90,288円				41,712円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					90,288円	
備考						

【事業内容】

市民への空間放射線量測定器の貸出し及び市民持込みによる井戸水や食品の放射性物質検査を実施しています。

また、野田市放射性物質除染計画に基づき、市独自の除染基準である測定高5cmで毎時0.23マイクロシーベルト以上が測定された私有地の除染を平成24年度から実施し、平成28年度末までに申請のあった1,833件の私有地除染が完了しています。なお、平成29年度以降は、新たな私有地除染の実施はありません。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民向け測定器貸出件数	7件	3件	5件
放射性物質検査	井戸水	0件	0件
	食品	2件	0件
私有地除染	完了件数	1,833件	1,833件
	実施件数	0件	0件
事業費	93,930円	94,248円	90,288円
うち一般財源	93,930円	94,248円	90,288円

9 斎場

◎斎場管理運営費

○斎場管理運営費

(1) 斎場管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
105,378,226円		105,326,818円				51,408円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				37,018,190円	68,308,628円	

備考	施設の老朽化に伴う火葬炉等の修繕工事が減少したものの、燃料費の高騰により両斎場の指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。
----	--

【事業内容】

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、野田市斎場及び野田市関宿斎場を設置し、火葬及び葬儀が安全かつ円滑に行えるよう必要な修繕等を実施するとともに、野田市斎場は平成 18 年 4 月から、野田市関宿斎場は平成 22 年 4 月から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

なお、野田市斎場については、令和 2 年 12 月まで友引の開場は通夜のみ利用としていましたが、友引の日も通常開場していた野田市関宿斎場に合わせることとし、令和 3 年 1 月 5 日の友引の日から火葬や告別式の利用を開始し、利用者の利便性の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

		指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
野田市斎場	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	1,229 体	1,271 体	1,369 体
			15 歳未満	2 体	8 体	5 体
			死産児	11 体	6 体	14 体
		市外	15 歳以上	140 体	110 体	136 体
			15 歳未満	0 体	1 体	4 体
			死産児	1 体	1 体	2 体
		合計		1,383 体	1,397 体	1,530 体
		改葬遺骨		0 件	0 件	4 件
		外科手術等による四肢		3 件	5 件	3 件
		胞衣・産じょく汚物等		43 件	43 件	47 件
		小動物		1,492 件	1,505 件	1,574 件
	式場利用件数	市内	告別式	468 件	410 件	409 件
			通夜	466 件	409 件	408 件
			うち仮眠	291 件	131 件	100 件
			待合室	987 件	671 件	640 件
			霊安室	405 件	399 件	412 件
		市外	告別式	8 件	6 件	6 件
			通夜	7 件	6 件	6 件
			うち仮眠	4 件	3 件	1 件
			待合室	15 件	9 件	8 件
			霊安室	4 件	14 件	8 件
		合計		2,655 件	2,058 件	1,998 件
	祭壇利用件数	市内	告別式	4 件	2 件	5 件
			通夜	4 件	2 件	5 件
		市外	告別式	0 件	0 件	0 件
			通夜	0 件	0 件	0 件
		合計		8 件	4 件	10 件
	市内	15 歳以上	274 体	341 体	342 体	
		15 歳未満	0 体	1 体	0 体	
		死産児	1 体	0 体	0 体	

野田市関宿斎場	火葬場利用件数	市外	15歳以上	23体	29体	27体
			15歳未満	0体	0体	0体
			死産児	0体	0体	0体
		合計		298体	371体	369体
		改葬遺骨		0件	1件	1件
		外科手術等による四肢		3件	2件	0件
		胞衣・産じょく汚物等		0件	0件	0件
		小動物		0件	0件	0件
合計	式場利用件数	市内	告別式	137件	134件	108件
			通夜	134件	132件	108件
			うち仮眠	81件	44件	12件
			待合室	263件	217件	165件
		市外	告別式	3件	8件	5件
			通夜	2件	7件	5件
			うち仮眠	1件	1件	1件
			待合室	5件	10件	8件
	合計		626件	553件	412件	
	祭壇利用件数	市内	告別式	118件	122件	95件
			通夜	116件	119件	95件
		市外	告別式	2件	5件	3件
			通夜	1件	4件	2件
	合計		237件	250件	195件	
合計	火葬場利用件数	市内	15歳以上	1,503体	1,612体	1,711体
			15歳未満	2体	9体	5体
			死産児	12体	6体	14体
		市外	15歳以上	163体	139体	163体
			15歳未満	0体	1体	4体
			死産児	1体	1体	2体
		合計		1,681体	1,768体	1,899体
		改葬遺骨		0件	1件	5件
		外科手術等による四肢		6件	7件	3件
		胞衣・産じょく汚物等		43件	43件	47件
	小動物		1,492件	1,505件	1,574件	
	式場利用件数	市内	告別式	605件	544件	517件
			通夜	600件	541件	516件
			うち仮眠	372件	175件	112件
待合室			1,250件	888件	805件	
霊安室		405件	399件	412件		
市外		告別式	11件	14件	11件	
		通夜	9件	13件	11件	
	うち仮眠	5件	4件	2件		

		待合室	20件	19件	16件	
		霊安室	4件	14件	8件	
		合計	3,281件	2,611件	2,410件	
	祭壇利用件数	市内	告別式	122件	124件	100件
			通夜	120件	121件	100件
		市外	告別式	2件	5件	3件
			通夜	1件	4件	2件
		合計	245件	254件	205件	
	事業費		113,024,293円	103,968,951円	105,326,818円	
	うち一般財源		81,081,545円	69,781,781円	68,308,628円	

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○斎場感染症対策費

(1) 斎場感染症対策費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
923,340円		756,800円				166,540円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					756,800円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、火葬件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及び疑いのある方の火葬については、国のガイドラインに基づき、通常の火葬時間外に火葬を行うなど、参列者や他の利用者への感染症対策を講じた上で実施しています。また、火葬従事者が使用した防護服等については、特別管理産業廃棄物として適切に処分しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
火葬 件数	野田市斎場	—	15体	33体
	野田市関宿斎場	—	2体	4体
事業費		—	621,390円	756,800円
うち一般財源		—	621,390円	756,800円

10 公害防止対策

◎大気汚染防止対策費

○大気汚染防止対策費

(1) 産業廃棄物施設公害防止対策費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
438,284円		91,796円				346,488円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					91,796円		

備考	南局測定所を廃止したため、借地料が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、VOCモニターの修繕がなかったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

柏廢材処理センターから排出される無機性ガスや化学物質による大気汚染の状況を把握するため、VOCモニターにより24時間監視を実施し、必要に応じて立入調査を実施しています。

令和3年度から借地の返還に伴い、VOCモニターの設置場所が2か所から1か所に減少しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指導立入回数	9回	0回	2回
事業費	277,723円	195,450円	91,796円
うち一般財源	277,723円	195,450円	91,796円

◎水質汚濁防止対策費

○水質汚濁防止対策費

(1) 市内主要排水路水質調査事業【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,045,000円	1,045,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,045,000円
備考	調査項目及び調査回数を見直したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

江戸川、利根川、利根運河へ流れ込む市内の主な小排水路の水質状況を把握し、生活雑排水による公共用水域の水質の汚濁防止を図るため、主要排水路の水質調査を実施してその結果を環境調査報告書にまとめ、ホームページ等で市民への周知を図っています。

なお、令和3年度の調査から、これまでの調査において基準値内で大きな変動の見られない項目のうち2項目を除いた4項目に縮小するとともに、調査回数を12回から6回に変更して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
江戸川水系	BOD 負荷量	42.39 kg/日	30.04 kg/日	21.04 kg/日
	流量	5,601.75 m ³ /日	4,838 m ³ /日	4,959 m ³ /日
利根川水系	BOD 負荷量	66.75 kg/日	57.25 kg/日	59.60 kg/日
	流量	21,190.49 m ³ /日	21,168 m ³ /日	21,600 m ³ /日
利根運河水系	BOD 負荷量	59.34 kg/日	28.02 kg/日	22.79 kg/日
	流量	8,845.41 m ³ /日	5,465 m ³ /日	6,566 m ³ /日
事業費	2,365,472円	2,363,900円	1,045,000円	
うち一般財源	2,365,472円	2,363,900円	1,045,000円	

※ BOD負荷量は、主要排水路11か所の平均値総計

◎地下水汚染除去対策費

○地下水汚染除去対策費

(1) 地下水汚染除去対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,868,000円		1,682,974円				185,026円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,682,974円		
備考							

【事業内容】

地下水の水質状況を把握し、水質を保全するため、市内を2kmメッシュとした内の35か所の井戸について概況調査を実施してきましたが、近隣市の状況や過去10年以上基準値超過井戸が発生していないことを踏まえ、令和3年度からは35か所を4年間でローテーションする計画に変更して調査を実施しています。さらに、モニタリング調査についても、環境基準値を超えるトリクロロエチレン等の有機塩素系化合物が検出されている地点に絞り込んで実施しており、この結果、概況調査、モニタリング調査ともに新たな汚染は確認されていません。

また、平成元年度から開始した汚染機構解明調査により、有機塩素系化合物による地下水汚染が確認されている蕃昌地区において、市が自ら汚染源の地下水をくみ上げ、ばっ気処理により浄化対策を実施しており、令和3年度は観測井戸3本より地下水の環境基準を超えるトリクロロエチレンが検出されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
概況調査	調査本数	11本	12本	8本
	検出本数	0本	0本	0本
モニタリング調査	調査本数	73本	72本	73本
	検出本数	67本	60本	66本
	環境基準値超過本数	37本	34本	38本
ばっ気処理施設	地下水処理量	1,863 m ³	1,280 m ³	1,276 m ³
観測井戸	環境基準値超過本数	3本	2本	3本
	最大濃度	0.14mg/ℓ	0.065mg/ℓ	0.097mg/ℓ
事業費		1,504,447円	1,738,821円	1,682,974円
うち一般財源		1,504,447円	1,738,821円	1,682,974円

11 温暖化防止対策

◎温暖化防止対策費

○温暖化防止対策費

(1) 住宅用省エネルギー設備設置補助金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,850,000円		8,637,000円				1,213,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		8,637,000円					

備考	家庭用燃料電池システム補助金及び窓の断熱改修補助金の申請件数が増加したものの、太陽光発電システム補助金や定置用リチウムイオン蓄電池システム補助金等の申請件数が減少したことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

省エネルギー設備の普及により、環境に配慮したエネルギー源の促進及び家庭におけるエネルギーの利用の効率化に資するため、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、住宅用省エネルギー設備を設置する個人に対し補助金を交付しています。

なお、令和2年度からは、新たに窓の断熱改修が補助対象経費の4分の1、上限8万円で補助対象となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
太陽光 発電設備	件数	45件	32件	28件
	補助金額	3,652,000円	2,615,000円	2,347,000円
家庭用燃料 電池システム	件数	1件	1件	3件
	補助金額	50,000円	50,000円	150,000円
定置用リチウム イオン蓄電池シ ステム	件数	80件	67件	58件
	補助金額	8,000,000円	6,700,000円	5,800,000円
太陽熱利用 システム	件数	2件	2件	0件
	補助金額	100,000円	100,000円	0円
窓の断熱改修	件数	—	3件	5件
	補助金額	—	192,000円	340,000円
合計	件数	128件	105件	94件
事業費		11,802,000円	9,657,000円	8,637,000円
うち一般財源		—	—	—

12 清掃総務

◎新清掃工場建設事業費

○新清掃工場建設事業費

(1) 新清掃工場建設事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
157,000円						157,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、地元説明会が開催できなかったことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。						

【事業内容】

新清掃工場建設計画の推進に当たって、新清掃工場の整備のための技術的な基本方針等を定める施設整備基本計画の策定及び新清掃工場の整備により周辺地域の生活環境に及ぼす影響の予測・評価を行う生活環境影響調査を平成28年度から29年度にかけて行いました。調査結果として、新清掃工場建設による周辺環境への影響は少ないという結果が出たことから、平成29年度に新清掃工場建設候補地選定審議会に説明し、新清掃工場の最終候補地に係る答申を頂きました。なお、当該審議会については、この答申をもって解散となりました。

令和3年度は、引き続き地元の理解を得るため、新清掃工場合同対策委員会等に対する地元説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地元説明会開催数	5回	—	—
事業費	181,560円	3,176円	—
うち一般財源	181,560円	3,176円	—
事業内容	新清掃工場建設候補地選定支援業務	新清掃工場地元説明会支援業務	—

13 じん芥処理

◎じん芥収集費

○じん芥収集費

(1) 粗大ごみ収集委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
16,960,200円	16,010,500円				949,700円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,960,990円	2,049,510円
備考					

【事業内容】

粗大ごみ（1辺が40cm以上の物又は3辺の合計が90cm以上の物）については、清掃工場及びリサイクルセンターへの直接持込みのほか、一般家庭からの電話申込みに応じて、委託業者による戸別回収を実施しています。また、障がい者のみや65歳以上の高齢者のみの世帯など、身近な人の協力が得られず粗大ごみを建物から運び出せない世帯を対象に、運び出し収集を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
粗大ごみ 戸別収集 運搬委託	件数	8,988件	10,061件
	収集量	376.86t	453.28t
	事業費	13,625,000円	13,750,000円
粗大ごみ 運び出し 収集運搬 委託	件数	165件	203件
	収集量	19.59t	21.12t
	事業費	2,283,516円	2,124,870円
粗大ごみ 直接持込み	件数	38,397件	45,732件
	収集量	1,394.98t	1,621.78t
合計	件数	47,550件	55,996件
	収集量	1,791.43t	2,096.18t
	事業費	15,908,516円	15,874,870円
	うち一般財源	3,514,402円	517,540円

(2) 一般廃棄物収集委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
314,060,000 円		304,599,578 円				9,460,422 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					304,599,578 円		
備考							
関宿地域の可燃ごみの処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される一般廃棄物を 3,995 か所（令和 3 年度末現在）のごみ集積所から収集するに当たり、収集コースを 12 コースに分け、4 コースは直営、7 コースは業者委託、1 コースは直営と業者委託により実施しています。野田地域の可燃ごみは清掃工場に搬入し、関宿地域の可燃ごみは直接市原市、成田市及び鹿沼市に搬入しており、野田、関宿地域の不燃ごみはリサイクルセンターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
委託業者数		7 者	7 者	7 者
収集ごみ 搬入量	可燃ごみ	13,078.76 t	13,231.42 t	13,149.68 t
	不燃ごみ	2,704.07 t	2,890.31 t	2,696.83 t
	合計	15,782.83 t	16,121.73 t	15,846.51 t
ごみ排出量		32,963.82 t	33,728.93 t	33,297.55 t
一人一日当たりごみ排出量		583.59 g	600.08 g	594.20 g
事業費		301,646,534 円	305,741,653 円	304,599,578 円
うち一般財源		301,646,534 円	305,741,653 円	304,599,578 円

※ ごみ排出量は、粗大ごみを含む。

○指定ごみ袋供給事業費

(1) 指定ごみ袋供給事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
68,912,000 円		61,679,074 円				7,232,926 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					61,679,074 円		
備考							
令和 2 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として 1 世帯当たり指定ごみ袋 10 枚分の無料引換券の追加配布を実施しましたが、指定ごみ袋の作成単価が下がり配布枚数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

平成 7 年度の指定ごみ袋制度の導入以降、ごみの排出量は大幅に減少していますが、平成 15 年度の合併以降も廃棄物減量等推進員を通じて、ごみ出しルールの啓発による分別の徹底と資源回収の促進を図っています。

また、2 歳未満の乳幼児に対して一人一回限り 40 リットル指定ごみ袋引換券 60 枚分を支給していましたが、2 歳を過ぎてもおむつを使用している場合がほとんどのため、平成 29 年度からは、3 歳未満の乳幼児に対して各年齢で一回限り 20 リットル指定ごみ袋引換券 60 枚分の支給へと変更しました。さらに、市外から里帰りし、出生した新生児一人につき、20 リットル指定ごみ袋引換券 20 枚分を支給しています。

令和3年度は、令和2年度に引き続き緊急事態宣言等に伴う外出自粛により、家庭ごみの排出容量が増加したため、1世帯当たり指定ごみ袋10枚分の無料引換券の追加配布を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指定ごみ袋 供給枚数	無料分	200	2,628,410枚	3,314,330枚	2,959,890枚
		300	4,730,870枚	5,637,380枚	4,830,170枚
		400	565,135枚	653,840枚	538,760枚
	有料分	200	87,910枚	109,235枚	91,375枚
		300	175,375枚	192,770枚	160,160枚
		400	130,635枚	148,815枚	123,185枚
	合計		8,318,335枚	10,056,370枚	8,703,540枚
指定ごみ袋 引換券 支給人数	おむつ手当等 受給者	551人	534人	494人	
	乳幼児	1,932人	1,858人	1,904人	
事業費		68,865,690円	82,631,702円	61,679,074円	
うち一般財源		68,865,690円	82,631,702円	61,679,074円	

※ 令和2年度及び令和3年度指定ごみ袋供給枚数無料分には、新型コロナウイルス感染症対策による追加配布枚数を含む。

◎じん芥処理費

○じん芥処理費

(1) 清掃工場管理運営費等【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
321,542,457円		319,013,611円				2,528,846円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				235,603,185円	83,410,426円	
備考	機能維持に係る施設修繕が減少したことに加え、点検項目の見直しにより機器保守点検委託料が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、ごみの焼却の際に使用する薬品類の使用量や燃料の使用量、工場内電話機の再リース料などが見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

市内で排出されたごみを焼却処理する清掃工場（一日最大処理能力は145t（72.5t/16h×2炉））の安全稼働及び適正な廃棄物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
稼働日数	267日	276日	269日
処理量	23,126.24t	23,418.86t	23,413.68t
1日あたりの処理量	86.62t	84.85t	87.04t
事業費	425,260,300円	337,860,180円	319,013,611円
うち一般財源	182,127,901円	105,828,430円	83,410,426円

※ 事業費は人件費を除く運転経費です。

(2) 閑宿クリーンセンター解体事業【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(304,922,000円) 631,930,000円		(280,158,800円) 590,658,000円				(24,763,200円) 41,272,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					590,658,000円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 令和3年度は令和2年度と比較し事業量が増加したことから、決算額が増加しました。また、関宿クリーンセンター解体工事の入札差金により不用額が生じました。						

【事業内容】

平成26年3月末日をもって稼働を停止した野田市関宿クリーンセンター（古布内1940番地1）について、建屋、煙突と付属する全ての工作物や機器、外構等を含め撤去するもので、令和2年度から3年度までの2か年継続事業として実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	—	185,590,000円	590,658,000円
うち一般財源	—	185,590,000円	590,658,000円
事業内容	—	施工監理委託、関宿クリーンセンター解体工事	施工監理委託、関宿クリーンセンター解体工事

◎じん芥処理委託費

○じん芥処理委託費

(1) 焼却残渣処分委託料及び環境保全関係協力金【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
75,190,000円		73,865,995円				1,324,005円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					73,865,995円		
備考	焼却残渣の処分量が見込みより少なかったことに加え、処分単価が比較的安価な市での処分が多かったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

清掃工場において、ごみ焼却後に発生する焼却灰については、業者委託により北茨城市、銚子市、富津市及び君津市に搬入して処分を行っています。なお、環境保全関係協力金については、処分後、北茨城市、鹿沼市、鹿嶋市、富津市及び君津市に納入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
焼却残渣処分委託	処分量	2,385.79 t	2,397.65 t	2,387.91 t
	金額	68,934,927円	73,064,921円	72,333,295円
環境保全 関係協力金	北茨城市	処分量	1,527 t	1,545 t
		金額	863,500円	907,500円
	鹿沼市	処分量	395 t	432 t
		金額	委託業者で負担	委託業者で負担
	鹿嶋市	処分量	26 t	25 t
		金額		

	金額	7,800円	7,500円	7,200円
富津市	処分量	453 t	542 t	522 t
	金額	453,000円	542,000円	521,000円
君津市	処分量	—	19 t	27 t
	金額	—	19,000円	27,000円
合計	処分量	2,401 t	2,563 t	2,680 t
	金額	1,324,300円	1,476,000円	1,532,700円
事業費		70,259,227円	74,540,921円	73,865,995円
うち一般財源		70,259,227円	74,540,921円	73,865,995円

◎不燃ごみ処理費

○不燃ごみ処理費

(1) 不燃物処理施設管理運営費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
472,833,640円		461,221,610円				11,612,030円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				15,212,837円	446,008,773円		
備考	不燃物残渣処理量の減少により当該委託料が減少したことに加え、機能維持に係る施設修繕が減少したことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内で排出された不燃ごみを分別し、再資源化を図るため、平成25年3月より稼働したリサイクルセンター（一日最大処理能力は32t（不燃ごみ31t/5h・不燃粗大ごみ1t/5h））の安全稼働及び適正な不燃物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
稼働日数	258日	260日	260日
処理量	5,879.21 t	6,313.35 t	6,037.87 t
一日当たりの処理量	22.79 t	24.28 t	23.22 t
事業費	446,594,212円	481,655,465円	461,221,610円
うち一般財源	433,408,957円	466,353,551円	446,008,773円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○指定ごみ袋追加配布事業費

(1) 指定ごみ袋追加配布事業費【清掃計画課】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,912,080円		5,682,323円				229,757円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,682,323円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

緊急事態宣言等に伴う外出自粛により、家庭で過ごす時間が長くなり、家庭ごみの排出容量が増加したことから、各家庭でのごみ袋の不足に対応するため、1世帯当たり指定ごみ袋10枚分の無料引換券の追加配布を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指定ごみ袋 追加配布 世帯数	20ℓ	—	25,125世帯	26,128世帯
	30ℓ	—	40,643世帯	40,695世帯
	40ℓ	—	3,684世帯	3,497世帯
	合計	—	69,452世帯	70,320世帯
事業費		—	5,650,142円	5,682,323円
うち一般財源		—	5,650,142円	5,682,323円

14 し尿処理

◎し尿収集費

○し尿収集費

(1) し尿収集業務委託費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
54,984,305円		54,373,766円			610,539円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				25,137,850円	29,235,916円
備考					

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿の収集を業者委託（野田市環境保全協同組合）により、また、浄化槽汚泥は市許可業者（10者）により収集運搬し、第二清掃工場に搬入しています。

令和3年度は、41,232.69kℓの搬入があり、生し尿が4.5%の増加、浄化槽汚泥が0.3%の減少となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
搬 入 量	生し尿	4,286.91kℓ	4,160.18kℓ	4,348.87kℓ
	浄化槽汚泥	36,625.91kℓ	37,009.38kℓ	36,883.82kℓ
	合計	40,912.82kℓ	41,169.56kℓ	41,232.69kℓ
事業費		52,303,849円	52,475,182円	54,373,766円
うち一般財源		26,435,769円	26,969,502円	29,235,916円

◎し尿処理費

○し尿処理費

(1) 焼却灰等処分委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,980,000円	1,874,771円		105,229円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					1,874,771円
備考	汚泥焼却灰の搬出量が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

第二清掃工場に搬入された生し尿及び浄化槽汚泥の焼却後に発生する焼却灰について、業務委託により北茨城市に搬入して最終処分を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
汚泥焼却灰搬出量	66.73 t	63.44 t	55.88 t
事業費	1,838,298円	2,128,409円	1,874,771円
うち一般財源	1,838,298円	2,128,409円	1,874,771円

(2) 第二清掃工場管理運営費等【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
204,114,000円	202,329,566円				1,784,434円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳			34,300,000円	441,790円	167,587,776円
備考	機能維持に係る施設修繕が減少したこと、指名競争入札により活性炭交換業務委託料が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、委託料の入札差金などにより、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿や浄化槽汚泥を処理する第二清掃工場（一日最大処理能力164kℓ（生し尿26kℓ・浄化槽汚泥138kℓ））において、安定稼働及び適正なし尿処理を行うため、施設の運転管理を業者委託により適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
稼働日数	366日	365日	365日
処理量	40,912.82kℓ	41,169.56kℓ	41,232.69kℓ
一日当たりの処理量	111.8kℓ	112.8kℓ	113.0kℓ
事業費	229,660,281円	217,936,584円	202,329,566円
うち一般財源	171,426,521円	169,346,774円	167,587,776円

◎合併処理浄化槽設置費補助金

○合併処理浄化槽設置費補助金

(1) 合併処理浄化槽設置費補助金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
13,530,000円	13,279,000円				251,000円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	3,671,000円	4,451,000円			5,157,000円

備考	合併処理浄化槽設置費補助の申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。
----	--

【事業内容】

公共下水道計画区域外の地域において、し尿と生活排水を処理するための合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置促進を図り、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与するものです。

令和元年度から国及び県の補助制度の改正に合わせて、従来のくみ取便所からの転換に係る配管工事費及び単独処理浄化槽からの転換に係る配管工事費に対する補助を拡充しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
合併処理浄化槽 設置費補助	5人槽	11基	3基	8基
	6人槽	0基	0基	0基
	7人槽	5基	6基	7基
	8人槽	0基	0基	0基
	9人槽	0基	0基	0基
	10人槽	0基	1基	0基
	合計	16基	10基	15基
	補助金額	8,916,000円	5,791,000円	8,879,000円
配管工事費補助金額		4,400,000円	2,800,000円	4,400,000円
補助金額		13,316,000円	8,591,000円	13,279,000円
うち一般財源		4,598,000円	3,977,000円	5,157,000円

15 上水道施設

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○水道料金負担軽減対策事業費

(1) 水道料金負担軽減対策補助金【財政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
212,000,000円		211,000,260円				999,740円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					211,000,260円	
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業					

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、市民及び事業者の水道料金支払いの負担感が増していたことから、市民生活や事業活動を支援するため、令和2年度に引き続き官公署を除く全ての水道契約者の2か月分の基本料金を全額免除しました。

これに伴う水道事業の減収を補填するため、一般会計から水道事業会計に対して水道料金負担軽減対策補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
7月検針分	件数	—	27,904件	—
	水量	—	1,127,959 m ³	—
	補助金額	—	96,278,925円	—
8月検針分	件数	—	32,410件	32,982件
	水量	—	1,283,805 m ³	1,314,231 m ³
	補助金額	—	111,309,475円	113,144,430円
9月検針分	件数	—	—	28,288件
	水量	—	—	1,123,730 m ³
	補助金額	—	—	97,855,830円
合計	件数	—	60,314件	61,270件
	水量	—	2,411,764 m ³	2,437,961 m ³
	補助金額	—	207,588,400円	211,000,260円
	うち一般財源	—	207,588,400円	211,000,260円

労 働 費

1 労働諸費

◎技能功労者表彰費

○技能功労者表彰費

(1) 技能功労者表彰費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
200,000 円		168,635 円				31,365 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					168,635 円		
備考	被表彰者数が減少したことに加え、記念品の内容の見直したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

技能者の社会的評価の向上と技能水準の発展を図るため、永く同一の職業に従事して卓抜した技能を習得し、又は後進の模範となる優れた技能を有する等により市民生活の向上に顕著な功績のあった技能者を表彰しています。

令和3年度は、7職種11人の技能者を表彰しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成元年度	令和2年度	令和3年度
被表彰者数	10 人	12 人	11 人
事業費	186,426 円	220,022 円	168,635 円
うち一般財源	186,426 円	220,022 円	168,635 円

◎勤労者福祉対策費

○勤労者団体助成費

(1) 野田地区労働者福祉協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
300,000 円		300,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					300,000 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の状況を考慮して協議の上で、補助金を減額したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

勤労者福祉の増進を図るため、野田地区の事業所に勤務又は同地区内に居住する勤労者とその家族を対象に福祉活動を推進している野田地区労働者福祉協議会に対し、活動経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加盟組合数	20 組合	20 組合	20 組合
加盟組合員数	2,098 人	2,135 人	2,127 人

補助金額	400,000 円	400,000 円	300,000 円
うち一般財源	400,000 円	400,000 円	300,000 円

(2) 中小企業退職金共済制度普及補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,732,000 円	2,954,400 円				777,600 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,954,400 円
備考	申請者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興に寄与するため、独立行政法人勤労者退職金共済機構等と退職金共済契約を締結した中小企業者に対し、新規加入の被共済者 1 人につき既納の共済掛金（上限月額 5 千円）1 年分の 100 分の 20 を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
加入事業者数	379 社	385 社	387 社
被共済者数	3,298 人	3,362 人	3,506 人
申請事業者数	66 社	65 社	81 社
申請者数	196 人	220 人	272 人
補助金額	2,169,600 円	2,344,800 円	2,954,400 円
うち一般財源	2,169,600 円	2,344,800 円	2,954,400 円

◎雇用促進対策費

○雇用促進対策費

(1) 野田市無料職業紹介所事業【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,136,000 円	2,824,154 円				311,855 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,824,145 円
備考	無料職業紹介相談員の体制を見直し、3 名から 2 名としたことで会計年度任用職員報酬等が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市役所 2 階に設置した野田市無料職業紹介所では、職を求めている市民に無料で情報を提供しており、求職者のニーズに十分に対応できるよう情報量の確保と内容の充実を図っています。また、関宿地域の利便性向上を図るため、毎月 1 回いちいのホールにおいても出張相談を実施しています。

開設日 毎週月～金曜日（午前 9 時～午後 4 時）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
来所者数	2,811 人	2,300 人	2,737 人

相談者数		1,984人	1,615人	2,141人
求職者数		429人	393人	458人
紹介者数	フルタイム	39人	42人	49人
	パート	185人	132人	115人
	合計	224人	174人	164人
就職者数	フルタイム	8人	10人	8人
	パート	82人	57人	38人
	合計	90人	67人	46人
事業費		3,592,032円	4,214,082円	2,824,154円
うち一般財源		3,592,032円	4,214,082円	2,824,154円

(2) ジョブカフェのだ業務委託料【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
253,000円		253,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					253,000円		
備考	年間を通じたカリキュラムの内容を見直し、開催回数を5回にしたことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

「ジョブカフェのだ」は、市内に在住、在学・在勤の15歳から40歳未満の方とその親を対象に、面接や応募書類の書き方などを指導する就労セミナー、キャリアカウンセラーによる個別相談を行うもので、職業訓練法人野田地域職業訓練協会への委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ジョブカフェのだ開催回数	10回	8回	5回
セミナー参加者数	8人	10人	6人
個別相談参加者数	2人	5人	8人
総参加者数	9人	14人	9人
事業費	502,320円	404,800円	253,000円
うち一般財源	502,320円	404,800円	253,000円

(3) 野田市雇用促進奨励交付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,955,000円		3,000,462円				954,538円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,000,462円		
備考	対象者を受け入れる事業者が減り、対象者数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

高年齢者、障がい者又はひとり親の雇用の拡大を容易にし、福祉増進を図るため、高年齢者等を雇用する事業主に対し、雇用した高年齢者等1人につき各月賃金の100分の10に相当する額（上限1万5千円）の奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請事業所数		20社	18社	14社
対象者数	高年齢者	38人	35人	33人
	障がい者	57人	37人	33人
	ひとり親	5人	6人	4人
	合計	100人	78人	70人
奨励金額		3,633,051円	3,185,944円	3,000,462円
うち一般財源		3,633,051円	3,185,944円	3,000,462円

(4) 野田市障がい者職場実習奨励金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
300,000円		200,000円			100,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					200,000円
備考	職場実習を受け入れる事業所が増えたこともあり、申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、15人を見込んだ職場実習受入者数が10人となったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

働く意欲と能力を有する障がい者の職場を確保し、障がい者雇用の促進を図るため、市内に居住する障がい者を対象に5日以上の職場実習を受け入れた事業主に対し、障がい者1人につき2万円の奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請事業所数		10社	5社	6社
職場実習受入者数		11人	5人	10人
奨励金額		220,000円	100,000円	200,000円
うち一般財源		220,000円	100,000円	200,000円

◎中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

○中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

(1) 野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
11,500,000円		11,500,000円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,500,000円
備考					

【事業内容】

勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与する「野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター（ライフアップのだ）」の事業運営を支援しています。

《野田市中小企業勤労者福祉サービスセンターの実施事業》

- ア 在職中の生活安定事業（結婚・出産・勤続祝金の給付、生活資金等融資斡旋など）
- イ 健康の維持増進事業（人間ドック受診・健康診断受診助成など）
- ウ 自己啓発・老後生活安定に関する事業（趣味・教養講座の斡旋など）
- エ 余暇活動事業（宿泊施設、レジャー施設、観劇・音楽会等の割引利用の斡旋、宿泊旅行補助など）
- オ その他（自主企画事業として、会員の交流事業、情報誌の作成・提供など）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加入事業所数	337 事業所	323 事業所	316 事業所
会員数	2,331 人	3,241 人	3,232 人
補助金額	11,500,000 円	11,500,000 円	11,500,000 円
うち一般財源	11,500,000 円	11,500,000 円	11,500,000 円

◎勤労者職業能力開発費

○勤労者職業能力開発費

(1) 野田地域職業訓練センター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
21,880,000 円	21,880,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					21,880,000 円
備考					

【事業内容】

中小企業勤労者、求職者に対して職業訓練等を実施するとともに、各種職業訓練を行う事業主、団体等に施設を提供することで、地域労働者等の教育訓練体制の確立と地域経済社会の発展を目指す「野田地域職業訓練センター（さわやかワークのだ）」の事業運営を支援しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開館時間の短縮、利用人数の制限等の対策を行いました。

《野田地域職業訓練センターの実施事業》

- ア 認定職業訓練（建築関連CAD実践科、国際認証ISO内部監査員養成科）
- イ 受託事業（ひとり親家庭等対象「日商簿記3級講座」「医療事務講座」、若年者等対象「ジョブカフェのだ」）
- ウ 講座開設（各種資格取得講座、パソコン講座、フラワーアレンジメント講座、英会話講座、介護事務講座等）
- エ 貸館事業（各企業・団体等の研修会や会議のための研修室等の貸出し）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
団体会員数	25 団体	25 団体	25 団体
事業者会員数	91 事業所	88 事業所	87 事業所
施設利用者数	29,092 人	15,496 人	21,035 人
補助金額	21,880,000 円	21,880,000 円	21,880,000 円
うち一般財源	21,880,000 円	21,880,000 円	21,880,000 円

2 勤労青少年ホーム

◎勤労ホーム管理運営費

○勤労ホーム管理運営費

(1) 勤労ホーム管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,765,812 円		6,213,896 円				551,916 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				181,081 円	6,032,815 円		
備考							

【事業内容】

勤労青少年ホームは、勤労青少年等の福祉の増進と健全な育成を図り、勤労意欲の高揚に資するための施設で、スポーツ、音楽、レクリエーション活動、教養講座などを通じた憩いの場・交流の場として広く利用されています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、9月1日から9月30日まで臨時休館したほか、感染状況に応じて開館時間の短縮や利用制限を行うとともに、主催事業の開催を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録者数		497 人	483 人	417 人
利用件数		2,082 件	2,070 件	1,407 件
延べ利用者数		28,055 人	15,009 人	15,538 人
教室	開催回数	2 回	中止	中止
	延べ受講者数	25 人	—	—
	内容	写真教室	—	—
事業費		5,528,298 円	5,998,243 円	6,213,896 円
うち一般財源		5,355,464 円	5,913,756 円	6,032,815 円

農 林 水 産 業 費

1 農業振興

◎農政推進対策事業費

○農業後継者対策事業費

(1) 就農支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
17,160,000 円		14,399,904 円				2,760,096 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					14,399,904 円		
備考	年度途中の研修修了者がいたことで雇用経費が減少したことに加え、作付面積の減少に伴い資材費が減少したことから、決算額が減少しました。また、中途退職者がいたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

新規就農者の雇用促進のため、都市部に潜在する就農希望者の受け皿として、株式会社野田自然共生ファームに専門部署を設け、実践的な研修の実施等に要する経費を補助金として交付しています。なお、令和4年度からは、新規就農者はもとより、農業後継者や農業機械の技術修得等、間口を広げ「農業人材育成事業」として事業を実施していきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数	5 人	4 人	6 人
売上高	6,339,967 円	4,324,054 円	2,980,304 円
補助金額	18,371,261 円	19,492,340 円	14,399,904 円
うち一般財源	18,371,261 円	19,492,340 円	14,399,904 円

○各種農業団体補助金

(1) 野田市農業資材対策協議会補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
28,458,000 円		27,929,323 円				528,677 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		482,800 円			27,446,523 円		
備考	薬剤購入費補助金等の事業実績が見込みを下回ったことから不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市農業資材対策協議会を通して、空中散布休止に係る代替策として、育苗箱施用薬剤及び地上防除用本田施用薬剤を使用した農家に対し、薬剤購入費用の一部を補助するとともに、市内で生産される麦及び大豆について、地上防除を実施した営農組織に対し、地上防除奨励金を交付しています。

また、玄米黒酢農法による特別栽培米の生産を目指す木野崎・目吹・船形・小山の4地区に対しては、有人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を、また、関宿・木間ヶ瀬・今上の3地区に対しては、無人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を補助しています。

さらに、産業廃棄物として適切な回収・処理が義務付けられている農業用廃プラスチックについて、回収体制の整備を図り、回収・運搬に要した経費を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
薬剤購入件数	247件	249件	223件
地上防除対象面積	471.333ha	486.476ha	502.827ha
玄米黒酢散布面積	519ha	512ha	507ha
廃プラスチック回収量	39.24t	24.32t	48.43t
補助金額	27,409,783円	26,144,566円	27,929,323円
うち一般財源	27,022,233円	25,901,366円	27,446,523円

○農業振興地域整備計画再編事業費

(1) 農業振興地域整備計画再編事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(1,162,240円) 2,083,240円	756,000円		(1,162,240円) 1,327,240円		
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					756,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：農業振興地域整備計画策定業務委託料1,327,240円 事業最終年度で事業量が少なかったことに加え、事業期間を延長したことにより令和3年度の事業費の一部が令和4年度に移行したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

農業振興地域整備計画は、農業の振興を図るべき地域において、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を計画的に推進することを目的に策定するもので、合併前の平成10年5月に両市町において策定した「野田市農業振興地域整備計画書」と「関宿町農業振興地域整備計画書」の統合・見直しを行い、新たな「野田農業振興地域整備計画書」を策定するもので、平成30年度から令和3年度までの継続事業として実施しています。

令和3年度は、千葉県との協議を継続し、12月に下協議書を提出しましたが、1月に予定していた土地利用対策会議が5月の開催となったことで年度内の事業完了が難しい状況となったため、事業期間を令和4年度まで延長しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,533,760円	2,651,400円	756,000円
うち一般財源	3,533,760円	2,651,400円	756,000円
事業内容	各種現状の確認、整備計画に関する基礎調査資料の作成、基礎資料附图作成	計画区域内の土地に係る状況確認・調査	計画(案)作成

◎農業生産振興確立対策費

○農業生産振興諸費

(1) 産地パワーアップ事業費補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
22,394,000円	19,096,000円				3,298,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		19,096,000円			

備考	令和2年度は農業機械のリース導入に対する補助でしたが、3年度は事業費が大きい施設及び機械の導入に対する補助であったことから、決算額が増加しました。また、入札差金により補助対象経費が減少したことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

環太平洋パートナーシップ協定を踏まえ、農業の国際競争力の強化を図るため、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫し、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組（施設・機械の導入等）に対して、事業費のおおむね2分の1を補助しています。

令和3年度は、木間ヶ瀬地区の乾燥調整施設建屋等に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助件数	—	1件	1件
補助金額	—	4,850,000円	19,096,000円
うち一般財源	—	—	—

(2) 輝けちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
15,663,000円	15,183,000円				480,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		11,883,000円			3,300,000円
備考	パイプハウス等の施設整備数が減少したことに加え、省力化機械導入に係る1台当たりの補助対象経費が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

ちば東葛農業協同組合が策定した産地戦略に基づき、千葉県「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金を活用し、園芸産地の生産力を強化・拡大するため、パイプハウス等の施設整備、省力化機械等の導入などを行う認定農業者に対し、整備等に要する経費の一部を補助しています。省力化機械の導入に関しては事業費の25%（県補助）、パイプハウス等の施設整備に関しては事業費の40%（県補助25%、市補助15%）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
パイプハウス 整備	補助棟数	—	16棟
	補助金額	—	16,526,000円
予冷库整備	補助台数	—	2台
	補助金額	—	1,147,000円
省力化 機械導入	補助台数	3台	2台
	補助金額	499,000円	3,100,000円
事業費	499,000円	20,773,000円	15,183,000円
うち一般財源	—	6,629,000円	3,300,000円

※ 令和2年度までは、「新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金」の名称で交付しています。

○水田営農確立対策費

(1) 水田営農確立対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
43,652,000円	42,442,986円				1,209,014円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		23,757,000円			18,685,986円
備考	補助単価の高い飼料用米等生産拡大支援型の対象面積の増に伴い大規模ブロックローテーション促進事業補助金が増加したことから、決算額が増加しました。また、生産調整推進対策事業補助金の対象となる転作地及び代替地の面積が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

生産調整への誘導を図るため、水田を活用した麦、大豆、飼料用米等の作付を実施した事業主及び集団転作（ブロックローテーション）を推進している事業主に対して補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
大規模ブロックローテーション促進事業補助金		16,650,000円	17,482,000円	23,757,000円
生産調整推進対策事業補助金		16,630,628円	17,510,568円	17,841,986円
野田市農業再生協議会補助金		844,000円	844,000円	844,000円
水稲作付目標面積		991.5ha	1,010.9ha	991.3ha
水稲作付実施面積		826.4ha	803.9ha	904.5ha
経営所得安定 対策対象転作 作物等	麦	15,319a	14,887a	15,224a
	大豆	8,509a	9,018a	8,912a
	飼料作物	518a	424a	467a
	飼料用米	7,416a	6,852a	13,499a
	加工用米	77a	—	—
	その他作物 重点振興品	486a	512a	359a
	その他作物 一般振興品	131a	126a	109a
補助金額		34,124,628円	35,836,568円	42,442,986円
うち一般財源		17,474,628円	18,354,568円	18,685,986円

○持続的農業先導的実践地区整備事業費

(1) 持続的農業先導的実践地区整備事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
120,535,000円	117,800,542円				2,734,458円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				10,382,222円	107,418,320円
備考	剪定枝搬入基準の変更や事業者登録制の導入により資源搬入量が減少したことに伴い、堆肥センター委託料が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内で発生する剪定枝、草、落ち葉を活用して良質な堆肥を生産し、農家に対して配布することで、ごみ減量化の推進と化学肥料の減量等による環境保全型農業の推進に努めています。また、平成21年3月からは、もみ殻牛ふん堆肥を混合した堆肥の販売を開始し、より使いやすい堆肥を農家に供給しています。

令和3年度に剪定枝の搬入基準を変更し、事業者の事前登録制の導入を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資源搬入量	4,771,370kg	5,118,870kg	3,287,720kg
堆肥搬出量	2,774,550kg	3,081,790kg	3,083,600kg
配布戸数	578戸	610戸	526戸
資源処分量	4,930,980kg	—	—
事業費	309,677,246円	120,855,908円	117,800,542円
うち一般財源	291,964,426円	106,714,178円	107,418,320円

○農産物ブランド化推進事業費

(1) 農産物ブランド化推進事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,199,000円	4,392,260円				806,740円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,392,260円
備考	冬期湛水水田で毎年度実施していた生き物調査を隔年実施としたことで、野田市ふゆみず田んぼ協議会補助金が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市内で生産される農産物を消費者が安心して食べられるシステムの整備や、農業系有機資源を活用した堆肥の施用、減農薬、減化学肥料による環境保全型農業に取り組み、農産物の高付加価値化を推進し、産地間競争に打ち勝つことのできる農産物のブランド化を確立するために、農業団体、農家、消費者等との検討を行い、平成20年度から有機資源による堆肥の生産と運搬散布体制を整備しています。

また、冬期湛水水田による環境保全型農業の推進を図るとともに、黒酢米を学校等の給食で使用するにより、野田市農産物のより一層の普及を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
もみ殻回収量	704t	781t	749t
もみ殻牛糞混合堆肥販売量	1,464t	1,619t	1,591t
冬期湛水水田	面積	53,947㎡	53,947㎡
	箇所数	9か所	9か所
事業費	5,685,299円	4,932,937円	4,392,260円
うち一般財源	5,660,799円	4,902,757円	4,357,160円

○市民農園管理費

(1) 市民農園管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
376,000円	365,816円				10,184円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				365,816円	
備考	令和2年度に実施した井戸ポンプ交換のような施設修繕がなかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市民が草花や野菜等を栽培して自然と触れ合える場を提供し、地域の活性化と農地の保全を図るため、農園の開設者である農家と農園を利用する市民が直接契約を結んで利用する市民農園の管理運営に加え、開設及び利用情報の提供等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふれあい貸農園	区画数	202 区画	202 区画	202 区画
	利用区画数	156 区画	150 区画	128 区画
	利用率	77.22%	74.26%	63.37%
農家開設型市民農園	開園数	11 園	11 園	11 園
	募集区画数	661 区画	673 区画	673 区画
	申込区画数	478 区画	530 区画	547 区画
	申込人数	288 人	311 人	321 人
	利用率	72.31%	78.75%	81.28%
事業費		360,781 円	512,583 円	365,816 円
うち一般財源		—	93,223 円	—

○農産物直売所設置運営事業費

(1) 農産物直売所設置運営事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
948,000 円		874,292 円			73,708 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					874,292 円
備考	令和2年度で販売システムの更新が完了し、当該委託料が皆減したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

農産物直売所「ゆめあぐり野田」では、市内の農業者や農業団体、福祉園芸に取り組んでいる障がい者団体などが生産する農作物や加工品などの安全・安心な商品を、卸売業者などを通さずに、市民を始め多くの方に直接販売しています。また、ゆめあぐり野田は、指定管理者制度を導入し、農事組合法人が利用料金制により施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
開所日数		357 日	359 日	359 日
利用者数		97,225 人	105,417 人	102,125 人
販売金額		139,022,618 円	161,101,780 円	155,761,450 円
事業費		2,106,885 円	3,193,034 円	874,292 円
うち一般財源		2,106,885 円	3,193,034 円	874,292 円

2 地域農政推進

◎地域農政推進事業費

○地域農政推進事業費

(1) 休耕地土埃対策事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
286,000 円		284,900 円				1,100 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					284,900 円		
備考	土埃対策用の麦種の配付数量が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

休耕地に麦を栽培することで土埃を抑制し、周辺の道路環境や生活環境の保全を図るとともに、休耕地の解消に向けた営農の再開及び農業の活性化に寄与するもので、自治会等の申請者に対して、麦種の配布、播種等の技術的指導等をJAちば東葛への委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対策実施地権者数	168 人	143 人	166 人
対策実施筆数	439 筆	356 筆	569 筆
対策実施面積	6,201 a	5,906 a	6,160 a
事業費	318,681 円	231,989 円	284,900 円
うち一般財源	318,681 円	231,989 円	284,900 円

(2) 人・農地問題解決加速化支援事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
675,000 円		255,946 円				419,054 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					255,946 円		
備考	アンケートの実施により通信運搬費が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地域の話合いが延期となり、案内文の郵送をしなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

持続可能な農業の実現に向け、人と農地の問題を一体的に解決していくために将来の地域農業の方向性を整理した「人・農地プラン」を作成していましたが、令和元年の農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正に伴い、アンケートの実施、アンケート結果の地図化、それらを基にした地域での徹底した話合いを経て、「実質化された人・農地プラン」を策定することとなりました。

令和3年度は、木間ヶ瀬地区及び旭地区において担い手との協議及びアンケートを実施するとともに、福田地区においてプランの最終取りまとめを実施し、人・農地プランが実質化されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施地区数	2 地区	2 地区 (うち前年度継続 2 地区)	3 地区 (うち前年度継続 1 地区)
アンケート実施件数	1,239 件	—	923 件
意見聴取件数	—	1,217 件	—
実質化された地区	—	1 地区 (岡田地区)	1 地区 (福田地区)

事業費	351,844 円	126,806 円	255,946 円
うち一般財源	—	—	255,946 円

(3) 農業次世代人材投資事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
9,000,000 円	8,250,000 円				750,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,250,000 円			
備考	個人型の交付人数が同じであったものの、半期分のみ交付者が多かったことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。				

【事業内容】

次世代を担う農業者の育成及び確保のため、強い意欲を有している 50 歳未満の新規就農者に対し、就農前の研修期間（国内で最長 2 年間）及び経営が不安定な就農直後（最長 5 年間）の所得を確保する資金（年間最大 150 万円）を交付しています。なお、令和元年度からは、対象年齢が 45 歳未満から 50 歳未満に引き上げられました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
補助金 交付数	個人型	準備型	0 人	0 人
		経営開始型	8 人	8 人
	夫婦型	準備型	0 組	0 組
		経営開始型	0 組	0 組
補助金額		11,218,375 円	9,750,000 円	8,250,000 円
うち一般財源		—	—	—

(4) 農地集積・集約化対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,784,000 円	10,713,700 円				70,300 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		10,713,700 円			
備考	柳耕地地区で大規模な集積を実施するなど、集積面積が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

部門の縮小や跡継ぎの不在などにより担い手が見つからない農地について、農地中間管理機構を通じて農地の集約化、農地の出し手と受け手のマッチング及び受け手への貸付けを行っています。事業実施主体は公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）となりますが、市では申請の受付及び協力金の交付を行っています。

令和 3 年度は、柳耕地地区で大規模な集積を行い、今上、岡田新田、中戸谷津等の地域でも集積を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
集積面積	野田地域	137,005 ㎡	33,899 ㎡	549,670 ㎡
	関宿地域	8,148 ㎡	0 ㎡	75,369 ㎡

交付額	2,040,600円	1,092,000円	10,713,700円
うち一般財源	—	—	—

3 畜産業

◎畜産業振興費

○畜産業振興費

(1) 畜産団体予防事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
224,000円		125,338円				98,662円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					125,338円	
備考	牛アカバネ病ワクチン接種の実施頭数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

家畜伝染病の発生の予防及びまん延の防止を図るため、家畜伝染病に係る予防の啓発及び措置を実施する家畜防疫会に対し、牛アカバネ病、牛サルモネラ症等のワクチン接種に要する経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ワクチン接種 実施頭数	牛アカバネ病	194頭	256頭	230頭
	牛サルモネラ症	41頭	—	—
補助金額		126,122円	141,221円	125,338円
うち一般財源		126,122円	141,221円	125,338円

(2) 畜産環境対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
1,350,000円		1,332,402円				17,598円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					1,332,402円	
備考	畜産農家が支出した薬剤購入経費が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

畜産環境の向上を図るため、畜産農家が畜産経営に起因する害虫の発生等の予防及び衛生対策の実施に要した経費を助成する野田市酪農組合連合会及び野田市養鶏組合に対し、その事業に要する経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金額	野田市酪農組合連合会	543,721円	612,770円	629,396円
	野田市養鶏組合	631,395円	619,181円	703,006円
合計		1,175,116円	1,231,951円	1,332,402円
うち一般財源		1,175,116円	1,231,951円	1,332,402円

4 農地

◎土地基盤整備事業費

○土地基盤整備事業諸費

(1) 関宿落堀水質浄化事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,480,935 円		4,214,349 円				266,586 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,214,349 円		
備考	非灌漑期の試験通水を行わないことで桐ヶ作揚排水機場運転操作負担金が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

関宿落堀の水質改善を進めるため、灌漑期（5月～8月）においては取水時間の延長を行うことにより、良質な農業用水を確保するとともに、灌漑期と比較して水質が悪化する非灌漑期（9月～翌年4月）においては環境用水の導入を検討するための試験通水を実施し、水質分析や生き物調査も行うことで、環境への影響を検証しています。

なお、令和3年度から5年度までは、非灌漑期の取水を停止した場合の環境への影響を検証するため、非灌漑期の試験通水を行わずに各調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水質分析調査頻度	8項目×8か所他	8項目×8か所他	8項目×8か所他
環境用水導入検討概要	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証
生き物調査調査頻度	4回/年×3か所	4回/年×3か所	4回/年×3か所
事業費	8,179,353 円	7,419,163 円	4,214,349 円
	うち一般財源	8,179,353 円	7,419,163 円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,650,000 円		13,650,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			5,800,000 円		7,850,000 円		
備考	県で実施する船形・目吹揚排水機場整備工事において、事業量の減少に伴い負担金額が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

県営かんがい排水事業で整備した目吹揚排水機場及び船形揚排水機場の施設の長寿命化を図るため、県が事業主体となる基幹水利施設ストックマネジメント事業（負担割合：国・県75%、市20%、改良区5%）により施設の計画的な改修を実施しています。

令和3年度は、船形揚排水機の吸水槽、管理橋、樋門躯体の改修、目吹揚排水機場の樋管目地補修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負担金額	17,982,000円	59,323,000円	13,650,000円
うち一般財源	3,882,000円	12,823,000円	7,850,000円
事業内容	船形揚排水機場揚排水ポンプ改修、電気設備（補機・高圧・低圧）改修	船形揚排水機場揚排水ポンプ改修、電気設備（補機・高圧・低圧）改修、吸水槽補修	船形揚排水機場揚吸水槽補修、管理橋補修、樋門躯体補修、目吹揚排水機場樋管目地補修

○かんがい排水事業費

(1) 農業用河川工作物応急対策事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,626,000円	10,612,944円				13,056円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					10,612,944円
備考	船形揚排水機場の堤外排水路整備工事に着手したことで負担金額が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

船形揚排水機場の堤外排水路について、国の履行検査時に破損が確認され、早期に補修を行うよう指導があったことから、県が事業主体となる農業用河川工作物等応急対策事業により補修を実施することとして、事業採択のための事業計画書の作成を市が実施し、設計及び工事を県が実施して、市はその費用の8%を負担しています。

令和3年度は、堤外排水路整備工事に着手しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負担金額	746,088円	549,680円	10,612,944円
うち一般財源	746,088円	549,680円	10,612,944円
主な事業内容	実施設計	進入路整備工事	堤外排水路整備工事

○適正化事業費

(1) 適正化事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,180,000円	3,180,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,180,000円
備考	新たに1件の適正化事業に加入したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市内4か所の排水機場（新南部、新江川、新五駄、出洲）やかんがい排水施設の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国30%、県30%、市40%）に加入して、市の負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担40%のうち30%分を5年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分30%に国・県の負担分を加えた90%が千葉県土地改良事業団体連合会より交付され、残りの市負担10%分と事務費1.23%分を加えて事業を実施するものです。

令和3年度は、新たに木野崎幹線水路整備補修工事の3期目について適正化事業に加入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	件数	1件	2件	3件
	負担金額	1,200,000円	2,160,000円	3,180,000円
	うち一般財源	1,200,000円	2,160,000円	3,180,000円
	事業内容	木野崎幹線水路整備補修工事(令和元年度加入)	木野崎幹線水路整備補修工事(令和元年度加入)、木野崎幹線水路整備補修工事(令和2年度加入)	木野崎幹線水路整備補修工事(令和元年度加入)、木野崎幹線水路整備補修工事(令和2年度加入)、木野崎幹線水路整備補修工事(令和3年度加入)

◎農村環境整備事業費

○資源保全推進事業費

(1) 現地確認及び活動組織指導等作業業務委託料【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,123,000円		1,122,308円				692円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		1,122,308円					
備考							

【事業内容】

耕作放棄地の解消と拡大防止を図り、農地環境の保全を推進するため、多面的機能支払交付金活動を行っている組織の活動状況と農地の保全状況を調査し、維持管理方法の指導を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		930,000円	1,036,000円	1,122,308円
	うち一般財源	—	—	—
委託内容		協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：2活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：3活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：3活動組織

(2) 資源保全推進事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
111,708,000円		110,644,452円				1,063,548円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		82,983,338円				27,661,114円	
備考 環境保全型農業直接支払交付金において取組者が見込みを下回ったことに加え、多面的機能支払交付金において交付対象農地の減少があったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

国の多面的機能支払交付金を活用して、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進しています。農地維持支払交付金は、農業施設の点検を行い、草刈り、泥上

げ等の基礎的な保全活動を支援するもので、資源向上支払交付金は、農業施設の軽微な補修やビオトープ、魚道の設置、施設の長寿命化のための活動等の地域資源の質的向上を図る活動を支援するものです。令和3年度は、上記の活動を実施している下表の6組織に交付金を交付しました。

また、冬期湛水水田を行った農業者や炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を行った農業者に対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付しています。

番号	組織名	地区	農地面積
1	野田市川間広域協定	船形・小山・阿部	360.98ha
2	関宿地区農地・水・環境保全管理協定	関宿	193.54ha
3	野田市東部広域協定	木野崎・目吹	258.36ha
4	木間ヶ瀬農地・水・環境保全管理協定	木間ヶ瀬・岡田	267.51ha
5	二川生活環境保全会	二川	49.59ha
6	野田南部農地資源保全会	南部	167.82ha

※ 船形水辺広域協定と野田市あおいエコ・ネットは平成31年4月に合併し、野田市川間広域協定になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
多面的機能支払交付金	農地維持 支払交付金	船形・小山・阿部	10,316,600円	10,215,300円	10,215,300円
		関宿	5,635,600円	5,635,600円	5,504,900円
		木野崎・目吹	7,647,000円	7,654,800円	7,632,600円
		木間ヶ瀬・岡田	7,292,400円	7,292,400円	7,240,900円
		二川	1,407,200円	1,407,200円	1,407,200円
		南部	4,980,800円	4,980,800円	4,979,800円
		小計	37,279,600円	37,186,100円	36,980,700円
	資源向上 支払交付金 (共同活動)	船形・小山・阿部	6,112,008円	7,066,486円	7,066,486円
		関宿	3,344,580円	3,902,010円	3,811,248円
		木野崎・目吹	4,573,476円	5,343,002円	5,328,092円
		木間ヶ瀬・岡田	4,278,924円	4,278,924円	4,250,412円
		二川	834,660円	834,660円	834,660円
		南部	2,981,844円	2,981,844円	2,891,304円
		小計	22,125,492円	24,406,926円	24,272,202円
	資源向上 支払交付金 (施設の長寿命化のための活動)	船形・小山・阿部	14,524,720円	14,409,280円	14,409,280円
		関宿	7,979,480円	7,979,480円	7,792,640円
		木野崎・目吹	11,101,080円	11,112,520円	11,084,160円
		木間ヶ瀬・岡田	9,944,840円	9,944,840円	9,887,880円
		二川	1,816,349円	1,780,230円	1,938,520円
		南部	3,653,229円	3,580,583円	3,898,950円
		小計	49,019,698円	48,806,933円	49,011,430円
合計		108,424,790円	110,399,959円	110,264,332円	
環境保全	冬期湛水	取組者数	2人	2人	2人
		取組面積	193a	193a	193a
		交付金額	154,400円	154,400円	154,400円

型 農 業 直 接 支 払 交 付 金	堆肥の施用	取組者数	3人	2人	5人
		取組面積	1,897 a	504 a	513 a
		交付金額	834,680 円	221,760 円	225,720 円
	合計	取組者数	5人	4人	7人
		取組面積	2,090 a	697 a	706 a
		交付金額	989,080 円	376,160 円	380,120 円
事業費		109,413,870 円	110,776,119 円	110,644,452 円	
うち一般財源		27,353,469 円	27,694,032 円	27,661,114 円	

5 農道維持

◎農道維持管理費

○農道維持管理費

(1) 農道維持管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,313,970 円		15,312,161 円				1,809 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					15,312,161 円		
備考	交通死亡事故発生に伴う安全対策工事の実施などにより応急処理工事が増加したことに加え、不法投棄処理件数が増加し、当該委託料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

農農道路及び幹線農道の維持並びに交通安全対策を図るため、除草及び農道上に不法投棄されたごみ等の撤去を行うとともに、応急補修、安全施設の設置等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
農道除草面積		11,888 m ²	12,912 m ²	12,912 m ²
不法投棄処理件数		1件	1件	2件
農道応急処理工事	件数	15件	15件	18件
	金額	10,886,080 円	10,765,150 円	12,293,985 円
	工事概要	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板設置、ガードレール補修、狭窄柱補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板設置、ガードレール補修等
事業費		13,445,852 円	13,629,626 円	15,312,161 円
うち一般財源		13,445,852 円	13,629,626 円	15,312,161 円

6 湛水防除事業

◎湛水防除事業費

○湛水防除事業費

(1) 湛水防除事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(58,927,000 円) 110,305,975 円		(58,927,000 円) 90,111,964 円		19,769,200 円		424,811 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		41,248,900 円	15,900,000 円	982,298 円	31,980,766 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：排水機場改修工事実施設計委託料 748,000 円、排水機場改修工事 19,021,200 円 夏場や 12 月に降雨量が多かったことで各排水機場の運転に係る電気料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

農作物や農地の湛水を防ぐため、市内 4 か所（新南部、新江川、新五駄、出洲）の排水機場の運転管理を各地元土地改良区に委託し、日常の維持管理に加え、大雨や台風発生時など湛水防除が必要な際の排水機場運転操作などを適切に実施しています。

また、排水機場の正常運転に資するため、不具合が発見された施設の改修工事を随時実施しており、出洲排水機場については、令和 4 年度から県が事業主体となり防災施設ストックマネジメント事業（市負担 17%）により実施を予定しています。新五駄排水機場については、令和元年度から 3 年度までの 3 か年で地域農業水利施設ストックマネジメント事業（市負担 30%）により電気設備の更新工事を実施していましたが、世界的な半導体不足等により部品の納期が遅れ、年度内の完成が困難となったことから、事業費の一部を翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
排水機場 年間運転日数	新南部	33 日	38 日	38 日
	新江川	23 日	20 日	53 日
	新五駄	35 日	19 日	12 日
	出洲	32 日	22 日	32 日
	合計	123 日	99 日	135 日
排水機場 改修工事	件数	—	1 件	1 件
	工事内容	—	新五駄排水機場電気設備更新工事（高压引込盤、高压変電盤、変圧器一次盤、変圧器交換）	新五駄排水機場電気設備更新工事（補機電源盤、補機盤、継電器盤交換）
	金額	—	54,670,000 円	56,100,000 円
湛水防除施設 設備改修工事	件数	3 件	3 件	2 件
	工事内容	新江川排水機場仮設足場設置工事、新江川排水機場フェンス補修工事、出洲排水機場サイクロ減速機架台交換工事	新南部排水機場配管及びフェンス補修工事、木間ヶ瀬排水樋管転落防止柵補修工事、排水樋管管理橋転落防止柵改修工事	新南部排水機場 1 号真空ポンプ補修工事、新江川排水機場給水管補修工事
	金額	1,380,520 円	1,483,900 円	2,459,600 円
事業費		32,164,685 円	83,577,576 円	90,111,964 円
うち一般財源		29,120,226 円	30,056,291 円	31,980,766 円

(2) 適正化事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(48,257,000 円)		(48,257,000 円)					
135,738,000 円		135,263,310 円				474,690 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				99,918,240 円			35,345,070 円

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 工事件数の増加に伴い適正化事業工事及び適正化事業設計委託料が増加したことから、決算額が増加しました。
----	---

【事業内容】

市内4か所の湛水防除施設（新南部、新江川、新五駄、出洲）の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国30%、県30%、市40%）へ加入して、市の事業費負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担40%のうち30%を5年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分30%に国・県負担分を加えた90%が千葉県土地改良事業団体連合会より交付され、残りの市負担分10%分と事務費1.23%分を加えて事業を実施するものです。

令和3年度は、新たに1件の適正化事業に加入し、10件分の適正化事業負担金を支出するとともに、令和2年度から繰り越した新江川排水機場変圧器更新工事及び付帯工事に加え、出洲排水機場1号電動機分解整備工事を実施しました。

ア 適正化事業負担金

・ 拠出金

番号	工事内容	加入年度	工事(予定)年度	加入済事業費	拠出金額 (事業費30%×1/5)
1	新南部排水機場3号ポンプ分解整備工事	平成29年度	平成29年度	22,000,000円	1,320,000円
2	出洲排水機場2号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成29年度	平成30年度	21,000,000円	1,260,000円
3	新江川排水機場除塵機分解整備工事	平成30年度	令和元年度	34,100,000円	2,046,000円
4	出洲排水機場1号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成30年度	令和2年度	24,100,000円	1,446,000円
5	新江川排水機場2号ポンプ分解整備工事	平成30年度	令和4年度	21,000,000円	1,260,000円
6	新江川排水機場2号電動機分解整備工事	令和元年度	令和5年度	24,500,000円	1,470,000円
7	新江川排水機場2号ポンプ分解整備工事	令和元年度	令和4年度	22,400,000円	1,344,000円
8	出洲排水機場1号電動機分解整備工事	令和2年度	令和3年度	34,800,000円	2,088,000円
9	新江川排水機場変圧器交換工事	令和2年度	令和2年度	24,200,000円	1,452,000円
10	出洲排水機場1号電動機分解整備工事	令和3年度	令和3年度	31,900,000円	1,914,000円
合計				260,000,000円	15,600,000円

・ 事務費

番号	工事内容	加入年度	工事実施年度	加入済事業費	交付金対象事業費 ×1.23%
1	出洲排水機場1号電動機分解整備工事	令和2年度	令和3年度	34,800,000円	428,040円
2	出洲排水機場1号電動機分解整備工事	令和3年度	令和3年度	31,900,000円	392,370円
合計				66,700,000円	820,410円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
適正化事業支援業務 委託及び設計委託	件数	1件	3件	4件
	委託内容	適正化事業新規加入支援	適正化事業新規加入支援、 新江川排水機場除塵機分解	適正化事業新規加入支援、 新江川排水機場除塵機分解

			整備工事発注者支援、出洲排水機場1号排水ポンプ吐出弁整備工事発注者支援	整備工事発注者支援、出洲排水機場1号電動機分解整備工事発注者支援
	金額	334,800円	5,742,000円	10,505,000円
適正化事業工事	件数	—	2件	5件
	工事内容	—	新江川排水機場除塵機分解整備、出洲排水機場1号排水ポンプ吐出弁整備	新江川排水機場変圧器更新工事、新江川排水機場変圧器更新工事付帯工事、新江川排水機場変圧器更新工事付帯工事(その2)、出洲排水機場1号電動機分解整備工事、新江川排水機場変圧器管理倉庫設置工事
	金額	—	70,400,000円	108,337,900円
適正化事業負担金	件数	10件	12件	10件
	負担金額	12,714,630円	16,747,860円	16,420,410円
合計		13,049,430円	92,889,860円	135,263,310円
うち一般財源		12,941,190円	27,891,620円	35,345,070円

7 農林業センター

◎農林業センター管理運営費

○農林業センター管理運営費

(1) 農林業センター管理運営費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,730,000円		3,714,830円				15,170円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				95,386円	3,619,444円		
備考							

【事業内容】

東葛飾地域農林業センターは、農業の振興を目的として農業従事者と後継者の農業の経営、技術などの研修の主催や農業関係者等の研修又は集会のための施設の貸出しを行っており、施設の維持管理をセンター内に事務所を置く株式会社野田自然共生ファームに委託し、適切な維持管理に努めています。

なお、建設から39年が経過し、建物本体や設備の老朽化による不具合が多発しており、今後も継続して利用するためには、大規模な修繕が必要となることから、令和4年4月1日から利用を一時休止し、施設所有者の県と協議しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
主催事業	利用回数	74回	74回	51回
	利用者数	434人	244人	359人
貸館事業	利用回数	25回	13回	19回
	利用者数	164人	68人	99人
合計	利用回数	99回	87回	70回
	利用者数	598人	308人	458人

事業費	3,944,656 円	3,833,426 円	3,714,830 円
うち一般財源	3,848,714 円	3,743,369 円	3,619,444 円

商 工 費

1 商工振興

◎産業祭費

○産業祭費

(1) 産業祭共催分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
800,000 円		800,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					800,000 円		
備考							

【事業内容】

秋の恒例イベントである野田市産業祭は、市内産業のPR及び市民と商工業者のコミュニケーションの場として、文化センターを会場に開催しており、野田市産業祭運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年度に引き続き、バーチャル産業祭としてWebサイトを開設し、各企業・団体等のPR、ダンスや音楽などの動画配信、スタンプラリー抽選などが行われました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者数	18,000 人	6,682 人	4,607 人
出展者数	95 社	67 社	70 社
総事業費	5,175,253 円	3,192,138 円	2,851,264 円
分担金額	800,000 円	800,000 円	800,000 円
うち一般財源	800,000 円	800,000 円	800,000 円

※ 令和2年度及び令和3年度の来場者数は、年度末時点のバーチャル産業祭Webサイトの閲覧数を記載しています。

◎商業活性化事業費

○商店街顧客誘致事業費

(1) 街路灯電気料補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,194,000 円		1,167,132 円				26,868 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,167,132 円		
備考							

【事業内容】

中小規模の商業の振興、利用者の利便性の向上及び地域の防犯を図るため、装飾街路灯を設置している市内の商店会に対し、街路灯の電気料金を補助しています。

令和3年度は、野田市本町会、幸会、下町サービス店会、白木会、琴平会、けやき夢ロード商店会、有吉町会、愛宕町会、清水春光会、野田中央商店会、川間駅南口商店会、野田市栄町会、中央東会、日の出町商店会に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商店会数	15 会	14 会	14 会
街路灯数	630 基	610 基	589 基
補助金額	1,241,605 円	1,156,072 円	1,167,132 円
うち一般財源	1,241,605 円	1,156,072 円	1,167,132 円

◎中小企業金融対策費

○中小企業金融対策費

(1) 中小企業融資資金利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
14,117,088 円	10,165,760 円				3,951,328 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					10,165,760 円
備考	国の実質無利子・無担保融資制度の影響により、市制度融資等の利子補給対象額が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

中小企業の振興を図るため、野田市中小企業資金融資条例及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付に基づく融資を受けた資金に係る償還すべき利子の一部について、利子補給を行っています。また、経営の合理化、企業の安定を図るため、千葉県信用保証協会の信用保証を得て融資を受けた市内中小企業者や、小規模零細企業者向けの日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金（マル経）についても利子補給を行い、金利負担の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

ア 融資実績

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
運転資金	件数	32 件	8 件	33 件
	融資額	284,300,000 円	72,000,000 円	318,500,000 円
設備資金	件数	4 件	3 件	4 件
	融資額	34,800,000 円	13,100,000 円	49,150,000 円
公害防止資金	件数	0 件	0 件	0 件
	融資額	0 円	0 円	0 円
合計	件数	36 件	11 件	37 件
	融資額	319,100,000 円	85,100,000 円	367,650,000 円

イ 中小企業融資資金利子補給事業

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市制度 融資	件数	305 件	267 件	220 件
	利子補給対象額	1,536,253,422 円	1,218,149,930 円	971,078,638 円
	利子補給金額	17,052,604 円	13,865,798 円	9,501,402 円
マル経 融資	件数	148 件	127 件	100 件
	利子補給対象額	572,681,000 円	651,025,000 円	495,671,000 円

	利子補給金額	1,000,562円	1,077,380円	664,358円
合計	件数	453件	394件	320件
	利子補給対象額	2,108,934,422円	1,869,174,930円	1,466,749,638円
	利子補給金額	18,053,166円	14,943,178円	10,165,760円
	うち一般財源	18,053,166円	14,943,178円	10,165,760円

◎商店会等振興対策事業

○商店会等振興対策事業

(1) 商店会等利用客駐車場確保事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
144,000円		144,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					144,000円		
備考							

【事業内容】

消費者購買動向の変化等厳しい商業環境に対応するための緊急商業振興対策として、商店会等が利用者のための共同駐車場を借り上げて確保した場合に、駐車場数1台につき各月借上費用の2分の1の金額（上限3,000円）を補助しています。また、中心市街地の共同駐車場については、樺のホール利用者への開放を支援するため、同額を加算した額を補助していません。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
音女通り 商店会	駐車場数	2台	—	—
	補助金額	16,000円	—	—
けやき夢 ロード商店会	駐車場数	2台	2台	2台
	補助金額	144,000円	144,000円	144,000円
合計	駐車場数	4台	2台	2台
	補助金額	160,000円	144,000円	144,000円
	うち一般財源	160,000円	144,000円	144,000円

※ 音女通り商店会は、令和元年5月末日で解散しました。

(2) 商店会販売促進事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,280,000円		2,670,832円				1,609,168円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,670,832円		
備考 令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できない商店会等が多くある中、令和3年度は事業費の大きい野田市商業協同組合が事業を実施し、補助件数が1件増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できなかった商店会等が多かったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

商店会等の集客向上と売上増進、地域の活性化を図るため、創意工夫を凝らして販売促進事業を行う商店会等に対し、その事業に要する費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助件数		9件	3件	4件
補助金額	川間駅南口商店会	300,000円	—	100,000円
	野田市商業協同組合	1,237,097円	—	1,370,832円
	野田しらさぎ通り商店会	300,000円	—	—
	野田市本町会	600,000円	300,000円	600,000円
	野田市商店街連合会	1,270,000円	—	—
	まごころカード名店会	600,000円	600,000円	600,000円
	うららショッピングモール	300,000円	—	—
	けやき夢ロード商店会	170,000円	—	—
	野田の食を盛り上げる会	130,000円	200,000円	—
	合計	4,907,097円	1,100,000円	2,670,832円
うち一般財源	4,907,097円	1,100,000円	2,670,832円	

◎起業家支援事業

○起業家支援事業

(1) 開業育成資金等利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,108,912円		1,108,912円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,108,912円		
備考	新規の申請件数が増えたことで、利子補給件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

開業の促進と地域経済の活性化を図るため、株式会社日本政策金融公庫の新創業融資制度又は千葉県中小企業振興資金融資要綱第3条第4号の制度による融資を利用している開業者に対し、開業育成資金に係る利子の一部について利子補給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給件数(うち新規)		14件(7件)	20件(6件)	27件(12件)
利子補給金額		797,457円	979,725円	1,108,912円
うち一般財源		797,457円	979,725円	1,108,912円

◎空き店舗活用事業費

○空き店舗活用事業費

(1) 空き店舗活用補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,824,000円		4,018,000円				806,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,018,000円		
備考	空き店舗家賃補助の新規の申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

空き店舗の活用及びまちのにぎわいづくりを図り、商業の振興及び地域経済の活性化に寄与するため、空き店舗に出店する者に対し、空き店舗の賃借料及び改修に要する費用の一部を補助しています。空き店舗改修補助については、中心市街地を対象区域とし、改修に要する費用の3分の1（上限400,000円）を補助し、空き店舗家賃補助については、市内において3か月以上使われていない空き店舗に出店する方を対象に、賃借料の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
空き店舗 改修補助	件数	4件	1件	1件
	補助金額	765,000円	400,000円	400,000円
空き店舗 家賃補助	件数(うち新規)	15件(5件)	13件(4件)	17件(8件)
	補助金額	3,507,000円	3,397,000円	3,618,000円
合計	件数	19件	14件	18件
	補助金額	4,272,000円	3,797,000円	4,018,000円
	うち一般財源	4,272,000円	3,797,000円	4,018,000円

◎道の駅整備事業費

○道の駅整備検討費

(1) 道の駅整備検討費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(2,140,800円) 2,287,800円				(2,140,800円) 2,140,800円		147,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：道の駅基本計画等作成支援業務委託料2,140,800円 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を進捗することができなかつたことから、決算額が皆減しました。						

【事業内容】

野田市における道の駅の整備の検討に当たり、地域の課題、周辺の状況、住民の意向や利用者のニーズに沿った整備を総合的に推進するため、平成30年11月に設置した野田市道の駅整備検討委員会の議論を踏まえながら、令和元年度から3年度までの継続事業として、野田市道の駅基本構想及び野田市道の駅整備基本計画の策定することとしています。

令和3年度は、令和2年度から繰り越した候補地の絞り込みや商業団体、農業団体等の関連団体へのヒアリング、市民アンケート実施に加え、基本計画の策定まで実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を進捗することができず、年度内の計画策定が困難となったことから、事業期間を令和4年度まで延長しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委員数	16人	16人	16人
委員会開催数	3回	1回	—
事業費	3,278,856円	1,089,000円	—
うち一般財源	3,278,856円	1,089,000円	—
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察の実施 候補地選定の考え方、ニーズの調査の方法、整備コンセプトの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例調査 ヒアリング、アンケート調査の準備 	—

◎商品開発支援事業費

○商品開発支援事業費

(1) 商品開発事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(2,500,000円) 2,500,000円	(530,337円) 530,337円				(1,969,663円) 1,969,663円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					530,337円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和3年度新規事業 5件を見込んだ補助件数が3件となったことに加え、1件当たりの補助金額が上限額に達しなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

本市の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す事業を推進し、地域経済の活性化を図るため、新規商品開発事業又は既存商品改良事業を実施する中小事業者等に対し、試作品製作のための原材料費など補助対象経費の2分の1以内の金額(上限500,000円)を補助しています。

令和3年度は、以下の事業に対して、補助金を交付しました。

- ① せきやどミルクを使った「関宿城出世カレー」
- ② 醤油もろ味を練り込んだ「夢中になるバウムクーヘン」
- ③ 醤油を活用したカツオ風味調味料「夢中になるぶっかけパスタ醤油」

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助件数	—	—	3件
補助金額	—	—	530,337円
うち一般財源	—	—	530,337円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス対策協力金及び支援金支給事業費

(1) 個人事業者等協力金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
560,000,000円	319,300,000円		240,700,000円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					319,300,000円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 申請件数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業収入が減少して経営に支障を来しながらも、感染防止対策に協力をいただいた市内の個人事業者及び正規職員が5人以下の小規模事業者に対し、個人事業者等協力金として10万円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給した事業者数	—	5,079者	3,193者
事業費	—	507,900,000円	319,300,000円
うち一般財源	—	507,900,000円	319,300,000円

(2) 経営支援対策給付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
(29,700,000円) 29,700,000円	(6,000,000円) 6,000,000円		(23,700,000円) 23,700,000円		
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,000,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 認定に基づく融資を受けた事業者が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した中小企業のうち、中小企業信用保険法に基づく経営安定関連保証又は危機関連保証の認定に基づく融資を受けた事業者に対し、経営支援対策給付金として10万円を1回に限って支給するものです。

令和3年度は、国の保証認定に係る指定期間の延長に合わせて、当該給付金も申請期間を随時延長して対応しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給した事業者数	—	803者	60者
事業費	—	80,300,000円	6,000,000円
うち一般財源	—	80,300,000円	6,000,000円

(3) 小規模事業者経営支援対策給付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
(8,000,000円) 8,000,000円	(4,700,000円) 4,700,000円		(3,300,000円) 3,300,000円		
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,700,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。				

特例措置による融資を受けた事業者が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。

【事業内容】

商工会議所等の経営指導員による経営指導を受け、日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置による融資を受けた小規模事業者に対し、小規模事業者経営支援対策給付金として10万円を支給するものです。

令和3年度は、国の融資の申請期間の延長に合わせて、当該給付金も申請期間を随時延長して対応しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給した事業者数	—	119者	47者
事業費	—	11,900,000円	4,700,000円
うち一般財源	—	11,900,000円	4,700,000円

(4) 貸切旅客自動車運送事業者経営支援対策給付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
9,400,000円	8,700,000円				700,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,700,000円
備考	令和3年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

道路運送法第4条又は第36条に基づく許認可を有しているなどの支給要件を全て満たし、市内に本社又は営業所を置く貸切旅客自動車運送事業者に対し、一般貸切旅客自動車運送事業の事業用自動車1台当たり100,000円（1事業者につき市内に本店がある場合は1,000,000円、営業所がある場合は500,000円を上限）を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給した事業者数	—	—	15者
事業費	—	—	8,700,000円
うち一般財源	—	—	8,700,000円

(5) 飲食店等感染防止対策補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,000,000円	1,919,000円			600,000円	2,481,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,919,000円
備考	翌年度繰越額の内訳：飲食店等感染防止対策補助金600,000円 令和3年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 50件を見込んだ補助件数が38件となったことに加え、1件当たりの補助金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

新型コロナウイルスの感染症の影響が長引く中、飲食店等における感染拡大防止対策を支援するため、市内飲食店等に対し、空気清浄機及び二酸化炭素濃度測定器の購入費用の2分の1（上限額10万円）を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給した事業者数	—	—	38者
事業費	—	—	1,919,000円
うち一般財源	—	—	1,919,000円

(6) 給食食材納入業者支援金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,662,525円	1,662,525円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,662,525円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

市内小中学校の臨時休業及び保育園に登園する園児の減少に伴い売上が減少している給食食材納入業者に対し、給食食材に係る減収額の4分の1に相当する額を給食食材納入業者支援金として支給しています。

令和3年度は、令和3年9月に臨時休業した市内小中学校の給食食材納入業者に対し、支援金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給した事業者数	—	44者	28者
事業費	—	11,673,980円	1,662,525円
うち一般財源	—	11,673,980円	1,662,525円

※ 令和2年度は商工観光課で実施しています。

2 観光

◎観光事業諸費

○観光事業諸費

(1) 観光ガイドブック作成【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,275,000円	1,848,000円				427,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,848,000円
備考	観光ガイドブックの印刷製本費が入札により減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

観光客に野田市の魅力を発信するため、訪日観光客にも配慮して英語を併記した「野田市観光ガイドブック」を発行しています。毎年、情報を最新版に更新するとともに、レイアウトなどもより見やすくなるよう工夫を加えており、令和3年度はカラーを明るくし、フォントを見やすく、楽しいイメージで作成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ガイドブック設置箇所数		62箇所	108箇所	112箇所
ガイドブック作成部数		15,000部	15,000部	15,000部
年間入込客数	さくらまつり	255,000人	81,100人	中止
	つつじまつり	252,000人	中止	中止
	野田市関宿まつり花火大会	60,000人	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期
	野田みこしパレード	60,000人	中止	中止
	野田夏まつり躍り七夕	118,000人	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期
	野田市産業祭	18,000人	バーチャル産業祭	バーチャル産業祭
	野田市関宿城さくらまつり	19,000人	中止	中止
	工場見学	167,005人	17,517人	12,966人
	ゴルフ場	398,891人	343,995人	421,447人
	遊園地客	750,154人	401,926人	568,070人
	関宿城博物館	96,542人	66,635人	70,137人
	関根名人記念館	562人	259人	228人
	温泉、プール等施設客	790,919人	685,909人	545,413人
	その他施設	14,244人	8,359人	9,464人
	合計	3,000,317人	1,605,700人	1,627,725人
	年間宿泊客数	ホテル・施設等	55,919人	21,837人
キャンプ場		20,592人	12,395人	13,582人
うち外国人宿泊客数		20,284人	1,187人	396人
合計		76,511人	34,232人	84,147人
事業費		2,365,000円	2,035,000円	1,848,000円
うち一般財源		2,365,000円	2,035,000円	1,848,000円

◎野田夏まつり躍り七夕事業費

○野田夏まつり躍り七夕事業費

(1) 野田夏まつり躍り七夕分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が翌年度へ延期されたことから、予算は全額減額補正しています。						

【事業内容】

野田夏まつり躍り七夕は、華やかな竹飾りと、躍りパレードを始めとした市民参加による多彩なイベントが盛り込まれた夏のメインイベントとして、野田夏まつり躍り七夕実行委員会と諸団体が協力して開催しており、市は実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、翌年度へ開催延期となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者数	118,000人	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期
総事業費	9,967,736円	—	—
分担金額	6,500,000円	—	—
うち一般財源	6,500,000円	—	—

◎野田みこしパレード事業費

○野田みこしパレード事業費

(1) 野田みこしパレード分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が中止されたことから、予算は全額減額補正しています。						

【事業内容】

野田みこしパレードは、市民に長く親しまれている「みこし」を一堂に集め、みこしを担いで練り歩く夏の風物詩として、商店街を中心とした野田みこしパレード実行委員会と諸団体が協力して開催しており、市は実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者数	60,000人	中止	中止
みこし数	12基	—	—
総事業費	6,109,338円	—	—
分担金額	2,100,000円	—	—
うち一般財源	2,100,000円	—	—

◎関根名人記念館事業費

○関根名人記念館事業費

(1) 関根名人記念館事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,494,000円		2,168,691円				325,309円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,168,691円		
備考	隔年で行う燻蒸作業を令和3年度は行わなかったことや、対局室の夜間利用者がいない現状を鑑み対局室の開館時間を短縮したことにより、関根名人記念館管理運営委託料が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

関根名人記念館の管理運営を行うとともに、将棋女流名人戦等を誘致・開催するなど、将棋の普及事業を行っています。令和3年度は、里見香奈女流名人と挑戦者の伊藤沙恵女流三段による「第48期岡田美術館杯女流名人戦」五番勝負第3局が行われましたが、対局と併せて予定していた大盤解説会の開催は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来館者数	562人	259人	228人
対局室利用者数	3,165人	1,738人	1,611人
事業費	2,835,317円	3,095,792円	2,168,691円
うち一般財源	2,835,317円	3,095,792円	2,168,691円

◎将棋振興事業費

○将棋振興事業費

(1) 将棋普及事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
105,000円					105,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、イベントの開催を中止したことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

女流名人戦の開催という機会を活用し、子どもたちが実際にプロの技術に触れて、関根金次郎十三世名人や渡辺東一名九段に続く野田市出身のプロ棋士誕生を目指すため、将棋普及イベントとして「宝珠花小僧将棋まつり」の開催しています。

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数	59人	中止	中止
事業費	448,024円	—	—
うち一般財源	448,024円	—	—

◎関宿まつり事業費

○関宿まつり事業費

(1) 関宿まつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が翌年度へ延期されたことから、予算は全額減額補正しています。
----	---

【事業内容】

野田市関宿まつり花火大会は、宝珠花橋下の関宿ふれあい広場を会場に打ち上げ花火をメインとする夏のイベントとして、関宿まつり運営委員会と諸団体が協力して開催しており、市は運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、翌年度へ開催延期となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者数	60,000人	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期
総事業費	13,790,589円	—	—
分担金額	3,700,000円	—	—
うち一般財源	3,700,000円	—	—

◎関宿城さくらまつり事業費

○関宿城さくらまつり事業費

(1) 関宿城さくらまつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
327,000円		327,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					327,000円		
備考							

【事業内容】

野田市関宿城さくらまつりは、関宿城博物館と関宿にここ水辺公園を会場とする春のイベントとして、野田市関宿城さくらまつり実行委員会と諸団体が協力して開催しており、市は実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催中止となりましたが、代替事業として関宿城博物館周辺の桜の開花状況の動画をYouTubeに投稿しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者数	19,000人	中止	中止
総事業費	4,407,852円	913,323円	529,293円
分担金額	1,850,000円	600,000円	327,000円
うち一般財源	1,850,000円	600,000円	327,000円

3 消費者行政推進

◎消費生活対策費

○消費生活センター運営費

(1) 消費生活センター運営費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,717,000円	5,151,244円		1,565,756円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳		1,296,210 円		10,000 円	3,845,034 円
備考	相談体制強化のため、消費生活相談員 2 人体制の日数を週 4 日から週 5 日に増やしましたが、一部の日で 2 人体制にはならなかったことで会計年度任用職員報酬等が減少したことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市消費生活センターでは、消費生活情報端末を設置し、千葉県消費者センター及び国民生活センターとオンラインで結ぶことで情報収集の迅速化を図り、市民ニーズに即した消費生活相談に対応できるよう配慮するとともに、常駐する専門の消費生活相談員が、消費生活に関する相談や苦情の対応を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
相談受付件数	896 件	922 件	837 件
事業費	4,527,024 円	5,018,583 円	5,151,244 円
うち一般財源	3,466,917 円	3,708,907 円	3,845,034 円

※ 令和 3 年度から消費生活センター運営費に消費生活対策諸費を統合したため、令和元年度及び令和 2 年度の各指標は消費生活対策諸費分を含む。

○買物弱者対策費

(1) 移動販売事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,700,000 円	1,700,000 円				
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					1,700,000 円
備考					

【事業内容】

日常生活圏に買物ができる場所がなく、移動のための交通手段を持たないために買物弱者となっている市民に対して、生鮮食料品等の買物の場を提供するため、移動販売車「まごころ便」を運行しており、市と協働で移動販売事業を実施する生活協同組合パルシステム千葉に対し、移動販売事業の運営に要する経費の一部を補助しています。「まごころ便」は、中心市街地以外の買物弱者に配慮し、国道 16 号線の東側を中心に、半径 300 メートル以内に既存店舗がない場所に停留所を設置するなど、個人商店への影響に配慮した 3 つのコース（関宿北部・中部ルート、川間・関宿南部ルート、東南部・福田ルート）を週に 2 回ずつ 39 停留所を巡回するとともに、宅配サービスを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
利用人数	10,545 人	12,887 人	12,390 人
売上額	15,857,311 円	19,409,230 円	18,811,707 円
客単価	1,504 円	1,506 円	1,518 円
補助金額	1,700,000 円	1,700,000 円	1,700,000 円
うち一般財源	1,700,000 円	1,700,000 円	1,700,000 円

○消費者団体ネットワーク強化・活性化事業費

(1) 消費者団体ネットワーク強化・活性化事業【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
350,000 円		343,991 円				6,009 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		343,991 円					
備考	令和3年度新規事業						

【事業内容】

令和4年4月からの成人年齢の引下げに伴い、18歳までに契約に関する基本的な考え方や責任などの消費生活に関する適切な知識を身に付けられるよう、小中高生を対象とした消費生活相談員による消費者教育講座を実施しています。

令和3年度は、東部小学校、第二中学校、清水高等学校、関宿高等学校の4校で実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
講座実施学校数	—	—	4校
事業費	—	—	343,991円
うち一般財源	—	—	—

土 木 費

1 土木総務

◎用地取得費

○用地取得費

(1) 道路敷地寄付に伴う分筆費用補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,540,328 円		1,540,328 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,540,328 円		
備考							

【事業内容】

道路網の整備を促進し、公共の福祉の増進に資するため、建築基準法第 42 条第 2 項の規定による道路の後退部分を分筆して野田市に寄附しようとする者等に対し、分筆に係る測量及び登記の費用を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請件数	7 件	4 件	4 件
地権者数	7 人	4 人	13 人
寄附面積	1,876.50 m ²	1,820.70 m ²	315.90 m ²
寄附筆数	90 筆	83 筆	16 筆
補助金額	2,440,466 円	1,499,637 円	1,540,328 円
	うち一般財源	2,440,466 円	1,499,637 円

2 道路橋りょう総務

◎道路管理費

○道路管理費

(1) 道路管理費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
68,934,716 円		68,011,938 円				922,778 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				744,000 円	67,267,938 円		
備考 除草要望箇所への減少に伴い除草委託料が減少したことに加え、駅自由通路設備の故障等が少なく、施設修繕料が減少したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

道路管理の一環として、境界査定、道路線の認定・廃止、道路占用・道路工事施行承認に係わる協議指導を行うとともに、道路の安全確保のため、利根川堤防及び江戸川堤防の占用道路の路肩や、その他の市道の路肩等の除草を実施しています。また、自治会及び市民が行う道路清掃に対して、指定ごみ袋の配布を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路占用許可件数		911件	722件	878件
特殊車両通行許可件数		770件	887件	897件
道路工事施行承認件数		63件	84件	112件
法定外公共物占用許可件数		89件	78件	103件
その他協議件数		130件	104件	98件
道路線認定路線数		3路線 543m	8路線 1,027m	2路線 235m
道路線廃止路線数		3路線 453m	2路線 238m	—
境界査定件数	一般申請	123件	93件	156件
	公共申請	1件	4件	2件
	境界確定協議書 交付申請	317件	254件	383件
	道路幅員証明願	30件	15件	36件
除草委託 (路肩除草及 び根下ろし)	金額	38,212,800円	43,248,700円	38,775,000円
	主な除草箇所	江戸川・利根川・上花輪堤防、鶴奉・堤台・中里・木野崎・古布内・桜の里・岩名他市内各所	江戸川・利根川・上花輪堤防、鶴奉・堤台・中里・木野崎・古布内・桜の里・岩名他市内各所	江戸川・利根川・上花輪堤防、目吹・下三ヶ尾・二ツ塚・岩名他市内各所
総事業費		68,744,300円	74,904,012円	68,011,938円
うち一般財源		67,880,300円	74,160,012円	67,267,938円

◎道路台帳整備費

○道路台帳整備費

(1) 道路台帳整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,419,460円		6,334,200円				85,260円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,041,600	5,292,600円		
備考	関宿地域の線引き前の開発区域内で帰属されていない道路の移管を進めるため、測量委託料が増加したことに加え、市道の認定路線件数の増加に伴い道路台帳加除修正委託料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市道の認定・廃止、道路改良工事などにより、道路台帳に変更が生じた箇所について調書、図面を加除するとともに、過年度において市が寄附又は買収等で取得した道路について、測量図の不足分の修正や市が必要とする道路の境界査定、既存境界杭の復元作業等を実施しています。

また、窓口対応の迅速化のため、道路台帳図、道路区域図、道路認定網図を電子化し、更に境界確定資料をリンクさせた道路情報統合管理システムを窓口対応事務等に活用しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路台帳加除延長	改良工事	1,084m	1,010m	1,082m
	認定路線	7,433m	510m	1,027m

	廃止路線	5,017m	450m	238m
境界査定・杭復元件数		5件	2件	3件
事業費		9,835,696円	4,004,000円	6,334,200円
うち一般財源		9,835,696円	4,004,000円	5,292,600円

3 道路維持

◎道路維持管理費

○道路維持管理費

(1) 道路維持管理費【補修事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
80,023,380円		74,206,755円				5,816,625円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					74,206,755円		
備考	大雨や台風が少なかったことで側溝汚泥が減少し、汚泥処理委託料が減少したことに加え、補修件数の減少に伴い応急処理工事が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、汚泥処理委託料、側溝及び柵清掃委託料、原材料費等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

生活環境の保全及び交通安全対策等の改善を図るため、住民要望や市内点検に基づき、道路及び道路排水施設（側溝）の補修、清掃、汚泥の回収等を、補修事務所直営又は外部発注により実施しています。なお、側溝清掃に当たっては、第三者機関に委託して放射線測定を実施し、安全を確認しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路清掃委託 (路面清掃委託)	作業延長	486.0km	486.0km	487.5km
	金額	7,633,800円	7,865,000円	8,467,800円
側溝及び柵 清掃委託	件数	26件	22件	20件
	金額	10,292,800円	8,267,600円	7,839,700円
汚泥処理委託	処理量	500.81t	495.94t	375.62t
	金額	16,131,329円	16,093,249円	12,188,865円
試料採取及び 放射線測定委託	試料採取 検体数	—	—	—
	堆積量 調査件数	—	—	—
	放射線測 定検体数	10検体	12検体	12検体
	金額	219,200円	264,000円	264,000円
排水施設補修工事	件数	11件	5件	7件
	金額	5,273,170円	3,898,400円	4,734,400円
	概要	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等
応急処理工事	件数	29件	32件	29件
	金額	24,405,320円	25,714,480円	22,499,400円

		概要	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等
補修事務所直営維持補修件数			2,164 件	1,778 件	1,608 件
内 訳	舗装道路補修		27 件	24 件	4 件
	舗装道路穴埋め		617 件	534 件	314 件
	砂利道砕石敷均し		199 件	202 件	248 件
	砂利道不陸整正		114 件	53 件	43 件
	路肩補修		92 件	7 件	16 件
	排水施設補修及び蓋掛		193 件	173 件	154 件
	側溝及び下水管清掃		330 件	323 件	340 件
	汚泥回収及び網清掃		458 件	364 件	376 件
	マンホール及び柵清掃		71 件	63 件	67 件
	除草その他		63 件	35 件	46 件
事業費			83,089,106 円	78,519,878 円	74,206,755 円
うち一般財源			83,089,106 円	78,519,878 円	74,206,755 円

4 道路新設改良

◎道路整備費

○道路改良費

(1) 生活道路等整備事業費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
11,000,000 円		10,417,000 円				583,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					10,417,000 円	
備考	除染土仮置場新設に伴う生活環境対策として舗装及び排水整備等工事を実施したことから、決算額が皆増しました。					

【事業内容】

生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性と利便性の向上を図るため、生活道路等の整備を実施しています。

令和3年度は、下三ヶ尾児童遊園で地下保管している除染土を第2の福祉ゾーンの市有地に仮置き場を新設して保管するため、周辺生活環境対策として下表の舗装及び排水整備等工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	船形字今泉(市道 13186 号線)	120m	273 m ²	10,120,000 円
2	船形字今泉(市道 13186 号線)	20m	5 m ²	297,000 円
合計		140m	278 m ²	10,417,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備延長	—	—	140m
整備面積	—	—	278 m ²
事業費	—	—	10,417,000 円
うち一般財源	—	—	10,417,000 円

事業内容	—	—	道路改良工事
------	---	---	--------

(2) 道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
(727,200円) 7,429,200円	(565,092円) 7,152,092円			(162,108円) 277,108円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,152,092円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 桐ヶ作字前山道路改良工事が令和2年度に完了したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性と利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施しています。
令和3年度は、下表の道路改良工事を実施したほか、令和2年度から繰り越した柳沢新田字山ノ内地先（市道23136号線）の用地取得を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	木間ヶ瀬字浅間久保(市道93530号線)	50.5m	253㎡	5,885,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備延長	72.4m	102.4m	50.5m
整備面積	400㎡	518㎡	253㎡
事業費	24,140,800円	20,263,000円	7,152,092円
	うち一般財源 7,940,800円	7,863,000円	7,152,092円
主な事業内容	道路詳細設計、路線測量、道路設計、除草、道路改良工事	不動産鑑定、用地測量、道路設計、除草、道路改良工事	除草、道路改良工事、用地取得

○舗装補修費

(1) 舗装補修費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
(249,536,000円) 605,768,000円	(248,892,600円) 355,980,900円		248,860,000円	(643,400円) 927,100円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	147,914,000円		145,100,000円		62,966,900円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：測量調査委託料2,760,000円、舗装補修工事246,100,000円 国の令和2年度補正予算において補助採択されたことで補助事業費が大幅に増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

道路舗装のひび割れ、わだち掘れ等について、損傷状況に応じて補修工法を決定し、計画的・効率的な舗装補修を実施することで、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全に努めています。また、適正な維持補修による舗装の長寿命化及び今後の補修に係る維持費の軽減を図るため、路面性状調査を実施して道路状態の把握に努めています。

令和3年度は、国の防災・安全交付金を活用して下表の舗装補修工事を実施しました。なお、令和4年度に予定していた市道1061号線ほか7路線については、国の令和3年度補正予算において補助採択されたことから、令和3年度予算に前倒し計上し、令和4年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	谷吉他1箇所(市道1061号線)	410.0m	3,377㎡	57,923,800円
2	二ツ塚字西毛蔵坊(市道63008号線)	512.0m	3,600㎡	22,357,500円
3	東高野字東原(市道71297号線)	203.0m	1,350㎡	15,373,600円
4	岡田字中ノ内(市道93643号線)	535.0m	1,630㎡	11,433,400円
繰越明許費分				
5	桜の里二丁目(市道1061号線)	134.5m	1,802㎡	17,626,400円
6	岩名字幕ノ内(市道1061号線)	206.0m	1,663㎡	21,274,000円
7	木野崎字鹿野山(市道1220号線)	605.0m	3,590㎡	51,516,300円
8	岩名字和田(市道2130号線)	968.7m	5,130㎡	75,262,000円
9	宮崎新田字神明前(市道1180号線)	471.0m	3,372㎡	57,420,000円
10	下三ヶ尾字手塚前(市道1290号線)	535.0m	1,605㎡	23,043,900円
合計		4,580.2m	27,119㎡	353,230,900円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備延長	3,241.8m	3,125.3m	4,580.2m
整備面積	14,429㎡	16,796㎡	27,119㎡
事業費	199,079,007円	164,341,100円	355,980,900円
うち一般財源	13,454,007円	23,929,100円	62,966,900円
事業内容	舗装補修工事、路面性状調査	舗装補修工事、路面性状調査、法定定期点検調査、舗装補修工事負担金	舗装補修工事、路面性状調査

※ 令和3年度から舗装補修費に生活道路修繕等事業費を統合したため、令和元年度及び2年度の各指標は生活道路修繕等事業費分を含む。

○舗装新設費

(1) 舗装新設費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,000,000円	3,960,000円				40,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,960,000円
備考	令和2年度はなかった舗装新設に係る路線測量及び道路詳細設計を実施したことから、決算額が皆増しました。				

【事業内容】

未整備の砂利道等を新規にアスファルトコンクリート等により舗装することで、生活道路環境の改善及び利便性の向上に努めています。

令和3年度は、令和4年8月にオープン予定の児童センター関連道路として、清水字馬作地先の市道31089号線他の舗装新設を行うため、路線測量及び道路詳細設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備延長	116.3m	—	—
整備面積	1,227 m ²	—	—
事業費	19,278,800 円	—	3,960,000 円
うち一般財源	—	—	3,960,000 円
事業内容	笹久保法面補強工事（後金）、工事後家屋調査	—	清水字馬作路線測量、道路詳細設計

○道路維持整備費

(1) 道路維持整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
119,692,295 円	119,191,883 円				500,412 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					119,191,883 円
備考	冬場の降雪により災害対策工事が増加したものの、道路附属物修繕工事及び道路附属物定期点検が令和2年度で完了したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

通行車両等の安全を図るため、市が管理する道路のうち1、2級の主要道路等を毎月定期的に巡回し、路面状況の迅速な把握に努めており、委託業者と再雇用職員による道路パトロールを実施しています。

また、不法投棄物処理やゲリラ豪雨による道路冠水後の道路清掃等の応急処理事業を実施し、衛生管理に努めるとともに、道路パトロールや通報等に応じた舗装・側溝・集水桝等の補修及び改修に加え、道路の陥没や破損等の緊急事態に対応するための応急処理工事、風水害・雪害に対する災害対策工事を実施し、道路の安全確保を図っています。

その他、建築基準法第42条により道路後退（セットバック）した箇所について、道路の一部として利用できるよう舗装整備を実施し、通行の安全と利便性の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
主要道路等 巡回委託	年間巡回回数	28回	36回
	金額	2,244,800 円	3,670,920 円
応急処理委託	件数	19件	6件
	金額	2,497,615 円	2,392,500 円
応急処理工事	件数	173件	137件
	金額	109,994,720 円	89,954,468 円
災害対策工事	件数	515件	279件
	金額	43,415,458 円	14,938,295 円
	事業概要	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布
道路後退 整備工事	件数	10件	9件
	金額	7,979,480 円	7,861,700 円

道路附属物 維持整備	金額	20,292,000円	36,271,400円	374,000円
	事業概要	梅郷駅入口歩道橋修繕工事(後金)、清水公園駅前線カルバート修繕設計、清水公園東動態観測測量	梅郷駅入口歩道橋修繕工事、清水公園駅前線カルバート修繕工事、道路附属物定期点検調査、清水公園東動態観測測量	清水公園東動態観測測量
事業費		186,424,073円	145,478,228円	119,191,883円
うち一般財源		135,191,073円	97,053,228円	119,191,883円

○橋梁長寿命化事業費

(1) 橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁維持修繕【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(6,477,800円)		(5,729,900円)				(747,900円)	
53,577,800円		15,253,900円		37,350,000円		973,900円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,917,000円		8,400,000円		1,936,900円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：橋梁修繕工事 37,350,000円 入札の不調により契約時期に遅れが生じ、3橋に係る橋梁修繕工事を翌年度に繰り越したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

老朽化する橋梁を適正に維持管理し、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの転換を図るため、平成25年度に作成した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、既存の42橋の維持修繕及び定期点検を実施しています。

令和3年度は、国の道路メンテナンス事業費補助金を活用し、下表の橋梁修繕工事を実施しました。なお、蓮沼橋修繕工事、新橋外1橋修繕工事は、入札の不調により契約時期に遅れが生じたことから、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	工事概要	工事金額
1	下鹿野橋	断面修復工、ひび割れ補修工、橋面防水工、防護柵補修工	5,729,900円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
修繕橋梁数	2橋	2橋	1橋
整備率	23.8%	28.6%	31.0%
事業費	55,535,520円	32,938,033円	15,253,900円
	うち一般財源	4,151,920円	1,643,033円
主な事業内容	橋梁調査修繕設計、資材単価特別調査、橋梁修繕工事	橋梁調査修繕設計、資材単価特別調査、橋梁修繕工事	橋梁調査修繕設計、資材単価特別調査、橋梁修繕工事

○中野台中根線道路改良事業費

(1) 中野台中根線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(1,000,900円)		(924,000円)				(76,900円)	
19,373,200円		18,470,837円				902,363円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	6,342,000円		6,100,000円		6,028,837円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 用地交渉の難航により用地取得費及び物件補償費が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

本路線は、連続立体交差事業の関連事業として実施するもので、現道拡幅と交差点改良により交通の円滑化を図るとともに、中央小学校及び宮崎小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 1工区 延長 約250m 標準幅員 16～17m
(市道32007号線交差点手前～市道32014号線付近)

事業期間 平成27年度～令和5年度

令和3年度は、国の防災・安全交付金を活用し、野田市土地開発公社先行取得用地の買戻しを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
用地取得面積	196.04㎡	548.20㎡	731.97㎡
用地取得率	9.3%	25.9%	34.59%
事業費	40,366,541円	70,246,730円	18,470,837円
	うち一般財源	2,641,541円	4,081,730円
主な事業内容	不動産鑑定、用地測量、物件調査、用地取得、物件補償	不動産鑑定、用地測量、物件調査再算定、管理柵設置工事、用地取得(公社買戻し含む)、物件補償	不動産鑑定、用地測量、物件調査再算定、境界杭埋設、道路詳細設計、管理柵設置工事、汚水柵設置工事、用地取得(公社買戻し)

○市道2040号線道路改良事業費

(1) 市道2040号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
16,742,600円	15,463,518円			1,279,082円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,137,000円		3,700,000円		6,626,518円
備考	翌年度繰越額の内訳：道路用地251,753円、物件補償費1,027,329円 令和2年度は拡幅用地取得済区間の路線改良工事を実施しましたが、令和3年度は用地未取得区間の用地取得、物件補償等を実施したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

本路線は、主要地方道結城野田線と市道1030号線を結ぶ生活幹線道路であり、川間小の通学路にもなっていますが、道路が狭隘かつ屈曲し、沿線には家屋が連担している状況であるため、周辺地域の交通安全対策として道路を拡幅整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約490m 標準幅員 6.5m

事業期間 平成27年度～

令和3年度は、国の防災・安全交付金を活用し、事業着手予定区間の物件調査、用地取得及び物件補償を実施しました。なお、用地取得費、物件補償費の一部については、用地交渉等に時間を要したことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備延長	33.0m	77.0m	0.0m
整備率	54.1%	69.4%	69.4%
事業費	6,724,080円	36,146,000円	15,463,518円
うち一般財源	574,080円	6,131,000円	6,626,518円
主な事業内容	道路改良工事	路線測量、用地測量、道路 詳細設計、道路改良工事	不動産鑑定、物件調査、用 地取得、物件補償

◎道路排水費

○排水環境整備費

(1) 排水環境整備費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
19,874,000円		19,873,700円				300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			18,800,000円		1,073,700円		
備考							

【事業内容】

本事業は、雨水排水施設の未整備、既存排水施設の能力不足等による道路冠水や浸水被害の軽減を図るため、側溝、排水管等を整備し、地域道路環境を改善するとともに、道路の安全性を確保するものです。

令和3年度は、下表の排水環境整備工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	次木字菖蒲島	側溝・舗装	142.7m	14,793,900円
2	次木字菖蒲島	埋設管移設	3箇所	294,800円
3	中戸字原耕地	側溝・舗装	60.0m	4,785,000円
合計				19,873,700円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業箇所数	2か所	2か所	2か所
事業費	23,034,500円	18,639,500円	19,873,700円
うち一般財源	2,534,500円	939,500円	1,073,700円
主な事業内容	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事(後金 他)、移転補償 (中戸字原耕地) 排水環境整備工事	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、設計委 託 (中戸字原耕地) 排水環境整備工事、設計委 託	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、埋設管 移設 (中戸字原耕地) 排水環境整備工事

◎私有道路舗装及び地域排水事業費

○私有道路舗装及び地域排水事業費

(1) 私有道路舗装及び地域排水工事補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,465,000円		5,306,400円				158,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,306,400円		
備考 令和2年度に比べ申請された地域排水整備事業の規模が小さかったことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

私有道路敷が生活のための必要な道路であることに鑑み、整備を図る目的をもって実施する舗装事業に対して、また、地域内の雨水の排除及び家庭内の雑排水の排除のために実施する地域排水整備事業に対して、整備に要した費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
私有道路敷 舗装事業	申請件数	—	1件	1件
	補助金額	—	2,226,400円	2,490,400円
地域排水 整備事業	申請件数	—	1件	1件
	補助金額	—	16,720,000円	2,816,000円
合計	申請件数	—	2件	2件
	補助金額	—	18,946,400円	5,306,400円
	うち一般財源	—	18,946,400円	5,306,400円

5 交通安全施設等整備

◎交通安全施設等整備事務費

○交通安全施設等整備事務費

(1) 施設修繕料【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,100,000円		8,082,690円				17,310円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					8,082,690円		
備考							

【事業内容】

歩行者の安全確保や車両の事故防止のため、交通安全施設の必要な修繕を実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路標示修繕延長		4,570.9m	1,574.9m	1,590.6m
道路標識修繕箇所数		4基	2基	—
道路反射鏡修繕箇所数		27基	23基	9基
防護柵修繕延長		8.0m	20.0m	8.0m
事業費		8,098,676円	8,078,840円	8,082,690円
うち一般財源		8,098,676円	8,078,840円	8,082,690円

◎歩道設置費

○市道93057号線歩道整備事業費

(1) 市道93057号線歩道整備事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(24,930,000円) 38,804,400円		(24,450,800円) 37,291,525円				(479,200円) 1,512,875円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	18,777,000円		13,700,000円		4,814,525円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 事業の進捗に伴い歩道整備工事は増加したものの、道路拡幅部の用地取得、物件補償が令和2年度に完了したことから、決算額が減少しました。また、歩道整備工事に入札差金が生じたことに加え、移設補償費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

本路線は、主要地方道我孫子関宿線と市道93769号線を結ぶ生活道路であり、木間ヶ瀬中学校の通学路にもなっていますが、幅員が狭く歩行者が危険な状況であるため、周辺地域の交通安全対策として歩道整備及び道路拡幅整備を実施し、生徒及びその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 365m 標準幅員 7.5m

事業期間 令和元年度～

令和3年度は、国の防災・安全交付金を活用して、一部の区間の歩道整備工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備延長	—	149.5m	205.1m
整備率	—	41.0%	56.2%
事業費	33,710,703円	74,772,896円	37,291,525円
	うち一般財源 3,792,703円	21,814,896円	4,814,525円
主な事業内容	不動産鑑定、道路詳細設計、路線測量、用地測量、物件調査、道路用地、物件補償	不動産鑑定、境界杭設置、歩道整備工事、道路用地、物件補償、移転補償	歩道整備工事、移設補償

◎交通安全局部改良事業費

○交通安全局部改良事業費

(1) 交通安全局部改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,131,000円		10,004,895円				126,105円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					10,004,895円		
備考	事業箇所への減少に伴い交通安全局部改良工事が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

本事業は、道路の狭隘等により通行上支障のある箇所において、局部改良工事等を実施することにより、交通事故の防止及び道路の安全性の向上を図るものです。

令和3年度は、下表の交通安全局部改良工事を実施したほか、中根新田字畔ヶ谷の用地取得等を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	吉春字溜井	道路改良工事	41.0m	2,750,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業箇所数	5か所	5か所	3か所
事業費	32,223,050円	20,642,710円	10,004,895円
うち一般財源	7,123,050円	5,142,710円	10,004,895円
主な事業内容	(下三ヶ尾字大清水) 用地測量 (中野台字後台) 不動産鑑定、用地測量、局 部改良工事 (関宿台町字東八) 不動産鑑定、用地測量、物 件調査、道路詳細設計 (宮崎新田字中畔ヶ谷) 局部改良工事、用地取得、 移設補償 (山崎字北大和田) 局部改良工事	(下三ヶ尾字大清水) 局部改良工事、移設補償 (関宿台町字東八) 局部改良工事、用地取得、 移設補償 (中根新田字台山) 局部改良工事、用地取得(公 社買戻し) (柳沢新田字畔ヶ谷) 局部改良工事 (蕃昌新田字宮前) 用地測量	(谷津字株木) 用地測量 (吉春字溜井) 局部改良工事 (中根新田字畔ヶ谷) 用地取得(公社買戻し)

◎各種交通安全施設整備費

○各種交通安全施設整備費

(1) 各種交通安全施設整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
39,321,000円	25,636,050円			13,637,000円	47,950円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					25,636,050円
備考	翌年度繰越額の内訳：交通安全施設設置工事3,800,000円、通学路安全対策工事9,837,000円				

【事業内容】

交通安全の確保、通過車両の円滑化、生活環境の向上を図るため、道路パトロールや通学路安全点検結果に基づき交通安全施設を整備しています。

令和3年度は、ゾーン30に区域設定された桜の里地区などにおいて、交通安全施設の設置・改良を実施したほか、八街市の交通事故を受けて、小中学校の通学路緊急点検を実施し、早急に対応すべき外側線の設置や注意喚起の路面標示などの安全対策工事を実施しました。なお、踏切道改良促進法により指定された野田線184号踏切（山崎字東新田）の交通安全施設設置工事については、東武鉄道株式会社との調整に時間を要し、適正な工期が確保できなくなったことから、翌年度に繰り越したほか、令和4年度に予定していた小学校7校の通学路に係る安全対策工事については、国の令和3年度補正予算において補助採択されたことから、令和3年度予算に前倒し計上し、令和4年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路標示設置延長	10,799.0m	16,676.6m	13,516.4m
道路標識設置箇所数	11基	7基	5基
道路反射鏡設置箇所数	39基	38基	12基

視線誘導施設設置箇所数	45 基	30 基	15 基
グリーンベルト設置延長	865m	450m	282m
道路照明等修繕箇所数	11 基	—	—
車止め箇所数	21 基	8 基	4 基
事業費	30,901,020 円	25,998,500 円	25,606,050 円
うち一般財源	27,201,020 円	25,998,500 円	25,636,050 円

6 水路新設改良

◎水路新設改良諸費

○水路新設改良諸費

(1) 雨水貯留タンク設置事業補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
250,000 円		111,000 円				139,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					111,000 円		
備考	交付件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

平成 26 年 5 月 1 日に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、雨水利用の推進による水資源の有効活用及び雨水の集中的な流出の抑制を目的として、雨水貯留タンクを新設する者に対し、雨水貯留タンクの新設数及び最大貯留量に応じて補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
交付 件数	1000以上 3000未満	10 件	4 件	6 件
	3000以上 1,0000未満	1 件	1 件	0 件
	1,0000以上	1 件	0 件	0 件
	合計	12 件	5 件	6 件
補助金額		238,000 円	71,000 円	111,000 円
うち一般財源		238,000 円	71,000 円	111,000 円

◎排水整備費

○排水整備費

(1) 排水整備工事等【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(201,351,000 円) 350,163,050 円		(201,025,000 円) 226,580,750 円		123,187,000 円		(326,000 円) 395,300 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	106,765,000 円		83,900,000 円		35,915,750 円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：排水整備工事 123,187,000 円 排水整備工事がなくなったものの、令和 2 年度から繰り越した六丁四反調整池の冠水対策工事を実施したことに加え、施設の破損箇所補修を行う雑工事が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

下水道計画と並行して、排水不良箇所を解消するため、排水路、管渠、側溝等の整備を行い、冠水被害の解消を図るとともに、排水路の維持管理のために補修工事及び浚渫工事を行い、施設の機能確保に努めています。

令和3年度は、下表の冠水対策工事を実施しました。また、六丁四反調整池の冠水対策工事については、調整池掘削に伴う発生土処分先の調整に時間を要し、着工が遅れたことから、翌年度に繰り越しました。

冠水対策工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
繰越明許費分				
1	木間ヶ瀬字上新堤（六丁四反調整池）	調整池掘削	14,700 m ³	195,140,000 円
2	木間ヶ瀬字上新堤（六丁四反調整池）	調整池掘削	390 m ³	2,970,000 円
3	木間ヶ瀬字上新堤（六丁四反調整池）	調整池築堤	490 m ³	2,915,000 円
合計				201,025,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
冠水対策工事	件数	1 件	1 件	3 件
	金額	11,016,713 円	29,442,600 円	201,025,000 円
	工事概要	舗装本復旧	調整池築造	調整池築造
排水整備工事	件数	3 件	7 件	—
	金額	19,031,800 円	37,477,000 円	—
	工事概要	法面防護、U型水路布設、スクリーン管理橋設置・撤去	法面防護、U型水路布設、築堤工、管渠布設、汚泥処分	—
雑工事	件数	16 件	12 件	22 件
	金額	4,993,500 円	4,998,400 円	12,427,250 円
	工事概要	水路柵渠補修、集水樹新設・改修、水路蓋交換	水路柵渠補修、集水樹新設・改修、水路蓋交換	水路柵渠補修、集水樹新設・改修、水路蓋交換
水路浚渫工事	件数	12 件	21 件	16 件
	金額	7,598,100 円	13,720,410 円	13,128,500 円
事業費		42,640,113 円	85,638,410 円	226,580,750 円
うち一般財源		20,890,113 円	39,138,410 円	35,915,750 円

7 河川改良

◎都市河川整備事業費

○都市河川整備事業費

(1) 河川改修工事【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
(96,660,000 円)	(96,250,000 円)			(410,000 円)	
177,780,000 円	96,250,000 円		81,120,000 円	410,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	31,000,000 円		62,000,000 円		3,250,000 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：河川改修工事 81,120,000 円 国土強靱化のための5箇年加速化対策により国の令和2年度補正予算において補助採択されたことで補助事業費が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市街地の排水不良を解消するため、準用河川くり堀川の河川改修工事を実施しています。

事業規模 延長 1,199m（二層河川 806m、開渠 317m、取付水路 76m）

事業期間 平成 8 年度～令和 10 年度

令和 3 年度は、国の社会資本整備総合交付金を活用して、下表の河川改修工事を実施しました。なお、令和 4 年度に予定していた河川改修工事については、国の令和 3 年度補正予算において補助採択されたことから、令和 3 年度予算に前倒し計上し、令和 4 年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
繰越明許費分				
1	尾崎字本田(くり堀川)	ボックスカルバート布設 4100×3300	27.8m	96,250,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
整備済延長 ()書きは当該年度分	1,092.8m (18.0m)	1,104.8m (12.0m)	1,132.6m (27.8m)
整備率	91.1%	92.1%	94.5%
事業費	40,700,000 円	33,660,000 円	96,250,000 円
うち一般財源	4,300,000 円	1,460,000 円	3,250,000 円
工事概要	二層河川下部整備	二層河川下部整備	二層河川下部整備

8 都市計画総務

◎都市計画策定費

○都市計画策定費

(1) 都市計画基礎調査費【都市計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,834,300 円		6,380,000 円				454,300 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		3,000,800 円			3,379,200 円		
備考	令和 3 年度新規事業						

【事業内容】

都市計画基礎調査は、都市計画法第 6 条の規定に基づき都道府県がおおむね 5 年ごとに実施するもので、都市計画区域における人口、産業、土地利用、建物、都市施設、交通、公害及び災害に関する都市の現況及び将来の見通しについて調査するものです。市は、千葉県からの委託を受け、都市計画基礎調査マニュアルに準拠して住区調査、土地利用現況、宅地開発状況、建物利用現況、災害の発生状況、防災拠点・避難場所などを調査し、基礎資料の作成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	—	—	6,380,000 円
うち一般財源	—	—	3,379,200 円
事業内容	—	—	都市計画基礎調査業務委託

9 建築行政

◎建築指導費

○建築指導費

(1) マンション管理適正化推進事業費【都市計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
659,000 円		641,300 円				17,700 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					641,300 円		
備考	令和3年度新規事業						

【事業内容】

今後、急増する高経年マンションの老朽化を抑制し、周辺への危害等を防止するための維持管理の適正化や老朽化が進み維持修繕等が困難なマンションの再生に向けた取組の強化が喫緊の課題であることから、令和2年6月に改正されたマンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、地方自治体の責務として市がマンション管理適正化推進計画を策定しようとするものです。

令和3年度は、マンション管理適正化推進計画の策定に当たり、市内の分譲マンションの建物形態や管理組合の実態を把握するため、市内18管理組合を対象としたアンケート調査を行い、調査結果を踏まえて課題を整理するとともに、建物の経年変化を把握するため、外観の目視調査を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	—	—	641,300 円
うち一般財源	—	—	641,300 円
事業内容	—	—	マンション実態調査業務委託

◎耐震改修促進事業費

○耐震改修促進事業費

(1) 耐震改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,006,000 円		1,951,600 円				54,400 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	881,000 円	333,000 円			737,600 円		
備考	耐震診断費及び耐震改修工事費補助金の交付件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市耐震改修促進計画により、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、啓発及び知識の普及を行うとともに、耐震相談会の開催や木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行い、耐震化を促進しています。

令和3年度は、建築関係団体等と合同で耐震相談会を4回開催するとともに、戸建木造住宅の耐震診断3件、耐震改修工事3件に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
耐震相談会	開催回数	4回	4回	4回
	参加組数	8組	15組	8組
	委託料	104,640円	105,600円	105,600円
耐震診断費補助	件数	5件	2件	3件
	補助金額	200,000円	160,000円	240,000円
耐震改修工事費補助	件数	2件	1件	3件
	補助金額	1,500,000円	609,000円	1,606,000円
事業費		1,804,640円	874,600円	1,951,600円
うち一般財源		651,640円	697,600円	737,600円

※ 耐震相談会開催回数4回のうち2回は建築士会・建築士事務所協会合同主催で、2回が市主催（委託料は市主催分）。

○ブロック塀等改修促進事業費

(1) 危険私有ブロック塀等撤去費補助金【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,000,000円		300,000円				1,700,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					300,000円		
備考	危険私有ブロック塀等補助金の申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、20件を見込んでいた補助金が3件の交付となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

平成30年6月18日に大阪府北部で発生した地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、道路に面する私有ブロック塀等の倒壊に伴う歩行者の生命及び身体への被害を防止するため、倒壊の恐れのある危険な私有ブロック塀等の撤去費用の一部補助を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数		13件	9件	3件
補助金額		1,116,000円	883,000円	300,000円
うち一般財源		312,000円	698,000円	300,000円

10 土地区画整理

◎土地区画整理諸費

○関宿地区土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理事業による工業団地整備の検討【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,000,000円		6,747,400円				252,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		3,000,000円			3,747,400円		
備考	事業選定区域における産業系まちづくりの事業化に向けて、概略事業計画の策定、民間開発事業者参画意向調査等実施し、業務量が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

関宿北部地区は圏央道五霞インターチェンジに近接しており、現在、インターチェンジからのアクセス性を強化するため、県施行により主要地方道境杉戸線のバイパス整備が進められていることから、圏央道近接の利便性を活かし、関宿地域の活性化や雇用創出等の波及効果を目的として、土地区画整理事業による新たな工業団地を整備するための検討を行うものです。

令和3年度は、前年度に選定したはやま工業団地北側の整備区域における産業系まちづくりの事業化に向けて、地権者合意形成、概略事業計画の策定、民間開発事業者参画意向調査等を実施しました。また土地区画整理事業の計画段階から業務代行者として参加意向のある事業者がいたことから、当該事業で見込まれる経済効果の検証と業務代行予定者募集要綱案の作成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	517,000円	2,860,000円	6,747,400円
うち一般財源	517,000円	2,860,000円	3,747,400円
事業内容	まちづくり基本事業調査	産業系まちづくり基本事業調査	産業系まちづくり事業化支援業務

◎台町東特定土地区画整理事業費

○台町東特定土地区画整理事業費

(1) 台町東特定土地区画整理事業費【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
149,000円	112,887円				36,113円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					112,887円
備考					

【事業内容】

組合施行の土地区画整理事業により、主要地方道境杉戸線のバイパス計画に合わせて、幹線道路等の公共施設を整備するとともに、既成市街地と一体化した「城下町としての歴史的、文化的なうるおいを有したまち」とする住宅地優先の市街地整備と土地利用の増進を図るものです。

市は、本事業の促進を図るために必要な助言や援助等を行っています。

施行者 野田市関宿台町東土地区画整理組合

施行面積 約18.1ha

施行期間 平成5年度～令和4年度

総事業費 35.3億円

減歩率 約56.01%

令和3年度は、区画道路築造（路盤）工事及び区画道路9-1号線歩道補修工事が実施されたほか、登記簿と公図の不整合箇所の補正業務が実施されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業進捗率	96.8%	97.4%	97.7%
事業費	179,463円	73,883円	112,887円
うち一般財源	179,463円	73,883円	112,887円

組合の実施事業内容	保留地処分、上下水道管取出工事、地区界不整合箇所 の補正	保留地処分、公園整備工事、 地区界不整合箇所の補正、 街区・画地出来形測量	区画道路築造（路盤）工事、 区画道路 9-1 号線歩道補修 工事、登記簿不整合箇所の 補正
-----------	---------------------------------	---	--

◎愛宕駅周辺土地区画整理費

○愛宕駅周辺土地区画整理費

(1) 愛宕駅周辺歩行者ネットワーク整備事業費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,600,000 円		3,465,000 円				135,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,180,000 円	2,285,000 円		
備考	令和3年度は歩行者専用道路等の整備がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

清水公園駅方面からの愛宕駅利用者の利便性や安全性を向上させ、行き止まり道路の解消及び歩行者ネットワークの構築を図るため、愛宕駅東口及び西口に歩行者専用道路や区画道路を整備するものです。また、令和2年度からは、駅周辺のにぎわいを創出するため、愛宕駅西口の歩行者専用道路の目隠しフェンスを活用して、小学生が描いた絵画を展示する駅前美術館を開始しました。主に愛宕駅を利用する小学校5校の各学年の代表作30作品（5校×6学年）を毎年展示し、3年間で90作品を展示するもので、整備に当たっては、賛同をいただいた企業から協賛金を頂いています。

令和3年度は、前年度に引き続き駅前美術館に絵画30作品を展示するとともに、より多くの方に当事業をPRするため、愛宕駅を管轄するタクシー事業者に協力いただき、令和4年1月1日から1か月間、タクシー車両後部にマグネットシートに加工した作品を貼り付けて運行する「走る！駅前美術館」を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備延長		—	33.1m	—
駅前美術館	作品数	—	30枚	30枚
	賛同社数	—	10社	15社
	協賛金額	—	1,080,000円	1,180,000円
事業費		2,838,000円	15,969,800円	3,465,000円
うち一般財源		138,000円	2,889,800円	2,285,000円
事業内容		(愛宕駅西口) 実施設計	(愛宕駅西口) 歩行者専用道路築造工事、 駅前美術館絵画設置工事	(愛宕駅西口) 駅前美術館絵画設置工事

◎愛宕駅西口駅前広場等整備費

○愛宕駅西口駅前広場等整備費

(1) 愛宕駅西口駅前広場等整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(248,971,000円) 313,710,000円		(248,570,178円) 312,381,152円				(400,822円) 1,328,848円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	157,916,000円		148,300,000円		6,165,152円		

備考	<p>※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 国の交付金の活用により駅前広場の用地取得を完了したことに加え、地盤対策工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを早期に実施できたことで、用地費に含まれる支払利息が減少したことに加え、不動産鑑定士の再鑑定も不要となったことから、不用額が生じました。</p>
----	--

【事業内容】

県施行による東武野田線（野田市）連続立体交差事業に合わせ、樺のホール等公共施設へのアクセスや中心市街地の活性化を誘導する都市施設として駅前広場等を整備し、交通渋滞の解消、車道と歩道の分離による歩行者の安全確保、バリアフリー化を図り、安全で快適な都市基盤の整備を図るものです。

事業規模 面積 3,100 m²

事業期間 平成 27 年度～令和 5 年度

令和 3 年度は、国の令和 2 年度補正予算において補助採択された社会資本整備総合交付金及び令和 3 年度防災・安全交付金を活用して駅前広場用地の取得を完了させるとともに、駅前広場の地盤対策工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業進捗率	21.9%	49.7%	80.7%
事業費	43,765,717 円	218,721,717 円	312,381,152 円
うち一般財源	3,001,717 円	11,256,717 円	6,165,152 円
事業内容	用地測量、物件調査、土質調査及び解析、擁壁・補強土実施設計、用地取得	用地測量、実施設計、用地取得	用地取得、地盤対策工事

◎愛宕駅周辺地区市街地整備費

○愛宕駅周辺地区市街地整備費

(1) 愛宕駅周辺地区市街地整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
56,762,000 円	29,634,904 円			25,930,000 円	1,197,096 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					29,634,904 円
備考	翌年度繰越額の内訳：道路築造工事 24,630,000 円、移転補償費 1,300,000 円 令和 3 年度新規事業 用地費が見込みより安価であったことに加え、測量調査委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

愛宕駅前へのホテル誘致に当たり、ホテル建設予定地の日影等の課題を解消するとともに、ホテル後背地の土地利用の可能性を広げ、愛宕駅周辺市街地整備の促進を図るため、区画道路を新設するものです。

事業規模 延長 160m 幅員 6～9m

事業期間 令和 3 年度～令和 4 年度

令和 3 年度は、新設道路に係る詳細設計、用地測量、用地取得等を実施し、道路築造工事に着手しました。なお、道路築造工事及び移転補償費は、用地取得の協議に時間を要し、着工が遅れたことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業進捗率	—	—	52.2%

事業費	—	—	29,634,904 円
うち一般財源	—	—	29,634,904 円
主な事業内容			不動産鑑定、路線測量、用地測量、道路詳細設計、道路築造工事、用地取得

11 梅郷駅西土地区画整理事業

◎梅郷駅西土地区画整理費

○梅郷駅西土地区画整理費

(1) 梅郷駅西土地区画整理費【梅郷駅西土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
100,526,000 円	34,263,518 円		66,098,656 円		163,826 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					34,263,518 円
備考	翌年度繰越額の内訳：設計業務委託料 18,462,000 円、調査業務委託料 224,000 円、区画道路築造工事 10,300,000 円、使用収益停止等に伴う補償 54,456 円、移転補償費 37,058,200 円 残り 1 名の権利者と合意に至らなかったため、移転補償費が皆減したものの、事業の進捗に伴い区画道路築造工事が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市施行の土地区画整理事業により、梅郷駅へのアクセスとなる道路、駅前広場等の公共施設を整備するとともに、南部地域の拠点地区にふさわしい街並みを形成するため、商業空間を確保し、商業の活性化及び住環境の整備を図るものです。

施行面積 約 5.2ha

施行期間 平成 6 年度～令和 7 年度

事業費 30 億円

減歩率 約 24.69%

令和 3 年度は、地区北側の区画道路 5 号線の築造工事を実施するとともに、残る区画道路 6 号線の実施設計を行い、一部築造工事に着手しました。

なお、残り 1 名の権利者と合意に至らなかったため、移転補償費などの関係経費を翌年度へ繰り越したほか、区画道路 6 号線築造工事については、新型コロナウイルス感染症の影響により資材の納入が遅れ、年度内の完成が困難となったことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
進捗率	95.2%	95.7%	96.8%
事業費	23,469,909 円	22,484,074 円	34,263,518 円
うち一般財源	13,469,909 円	6,984,074 円	34,263,518 円
主な事業内容	物件調査、ガス管布設、街区・画地点設置、区画道路築造、污水管布設、画地造成、移転補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会	物件調査等再算定、事業計画変更図書作成、移転実施計画書作成、街区・画地点杭設置測量、区画道路築造、ガス管布設、移転補償、使用収益停止に伴う補償	区画道路実施設計、設計測量、物件調査等再算定、区画道路築造、ガス管布設、使用収益停止に伴う補償

12 野田市駅西土地区画整理事業

◎野田市駅西土地区画整理費

○野田市駅西土地区画整理費

(1) 野田市駅西土地区画整理費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
(232,489,646円) 925,636,646円	(230,314,722円) 775,760,999円		145,755,013円	(2,174,924円) 4,120,634円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	331,509,500円		304,700,000円		139,551,499円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：実施設計業務委託料8,905,000円、測量業務委託料3,000,000円、道路築造付帯工事3,410,000円、駅前広場築造工事69,550,000円、物件補償費60,890,013円 事業の進捗に伴い、実施設計業務委託料や道路築造工事等が増加したものの、物件補償費が減少したことから、決算額が減少しました。また、関係権利者の意向により補償時期を見直したことで物件調査を実施しなかったことに加え、委託料や工事請負費に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市施行の土地区画整理事業により、交通の円滑化、都市機能の集積、安全で快適な都市空間の形成を図るとともに、歴史的、文化的資源を活用し、伝統産業と商業・業務機能が共存する魅力と活力に満ちた市街地を再構築するものです。

また、駅前広場がないため、朝夕及び雨天時の駅前送迎車等で混雑していることから、当該事業において、東武野田線(野田市)連続立体交差事業と連携を図り、駅前広場、駅前線等の都市計画道路や区画道路の整備を行い、野田市駅へのアクセス向上と駅周辺のバリアフリー化を図ることとしています。

施行面積：約6ha

施行期間：平成18年度～令和9年度

事業費：58億円

減歩率：約28.04%

令和3年度は、都市計画道路用地を確保するため物件補償を実施するとともに、駅前線、暫定接続道路及び暫定駅前広場の築造工事を実施し、令和3年12月21日から駅前線を一部供用開始しました。また、駅前広場のライフライン整備等を実施し、駅前広場築造工事に着手しました。

なお、委託料及び工事請負費の一部については、移転交渉や所有者不明の地下埋設物撤去に時間を要したことにより、駅前線築造工事等の先行工事が遅延し、駅前広場築造工事等の着手が遅れたことから、物件補償費については、新型コロナウイルス感染症の影響により資材不足が発生し、移転が遅れたことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業進捗率	42.3%	50.4%	63.7%
事業費	339,639,758円	805,891,823円	775,760,999円
うち一般財源	67,596,366円	103,117,823円	139,551,499円
主な事業内容	道路修正設計等、土壌調査、物件調査等再算定、画地確定測量、事業計画変更図書作成、道路築造工事等、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会	駅前広場実施設計、物件調査等再算定、画地確定測量、資材単価特別調査、事業計画変更図書作成、道路築造工事等、暫定駅前広場築造工事、駐輪場撤去工事、暫	駅前広場実施設計、駅前線修正設計、物件調査等再算定、画地確定測量、資材単価特別調査、野田市駅周辺基礎調査、土壌汚染対策検討、駅前広場築造工事、道

		定接続道路築造工事、汚水管撤去工事、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償	路築造工事等、暫定駅前広場築造工事、汚水マンホールポンプ設置工事、暫定接続道路築造工事、汚水管撤去工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償
--	--	---	--

13 街路事業

◎都市計画道路整備費

○都市計画道路整備諸費

(1) 除草・害虫駆除委託料及び応急処理工事【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
7,400,000円		7,073,900円				326,100円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					7,073,900円	
備考						

【事業内容】

都市計画道路の未整備用地等において、交通安全上必要な視界の確保や環境衛生の向上のため、除草業務及び道路損傷箇所等の応急処理工事を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
除草面積	10か所・27,584㎡	11か所・26,621㎡	10か所・27,872㎡
応急処理件数	2件	2件	1件
事業費	7,089,700円	6,697,700円	7,073,900円
	うち一般財源	7,089,700円	6,697,700円
事業内容	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事

○清水公園駅前線道路改良費

(1) 清水公園駅前線道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
5,819,000円		5,819,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2,145,000円		1,500,000円		2,174,000円	
備考						

【事業内容】

本路線は、県道結城野田線から都市計画道路山崎吉春線に至る、野田市を東西に横断する重要な幹線道路であり、桜の里地先から清水公園駅方面へ工事を進め、現在、清水郵便局交差点まで整備が完了しています。残りの区間については、千葉県が施行する清水上花輪線（県道結城野田線）の整備事業と合わせて整備を進めています。

事業規模 延長 約780m 幅員 12～29m

事業期間 平成9年度～令和4年度

令和3年度は、国の防災・安全交付金を活用して、道路詳細設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備延長	0.0m	—	0.0m
整備率	88.7%	—	88.7%
事業費	852,500円	—	5,819,000円
うち一般財源	852,500円	—	2,174,000円
事業内容	不動産鑑定、応急処理工事	—	道路詳細設計、路線測量

○都市計画道路整備事業負担金

(1) 都市計画道路整備事業負担金【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
148,702,000円	91,955,832円			56,746,168円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			67,900,000円		24,055,832円
備考	中野台鶴奉線及び清水上花輪線の県事業費は減少したものの、東宝珠花柏寺線及び今上木野崎線の県事業費が増加したことから、決算額が増加しました。また、県事業費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

千葉県が道路整備を行う県道と重複する都市計画道路について、負担割合に基づいて市が負担金を支出しています。令和3年度の県事業費及び市負担金額は下表のとおりです。

ア 都市計画道路 中野台鶴奉線（柳沢新田字畔ヶ谷地先～柳沢新田字中耕地地先）

事業規模 延長 720m 標準幅員 18m

イ 都市計画道路 東宝珠花柏寺線（東宝珠花字相耕地地先～親野井字花井戸地先）

事業規模 延長 810m 標準幅員 16m

ウ 都市計画道路 清水上花輪線（谷津字鳥居崎地先～清水字中原付地先）

事業規模 延長 719m 標準幅員 16m

エ 都市計画道路 今上木野崎線（山崎字宿地先～山崎字中地地先）

事業規模 延長 706m 標準幅員 25～39m

番号	区分	県事業費	負担率	市負担金額
1	中野台鶴奉線（補助）	46,690,000円	4.5/10×3/10	6,303,150円
	中野台鶴奉線（県単街路事業）	24,396,100円	3/10	7,318,830円
2	東宝珠花柏寺線（補助）	24,863,663円	4.5/10×3/10	3,356,594円
	東宝珠花柏寺線（県単街路事業）	15,941,200円	3/10	4,782,360円
3	清水上花輪線（補助）	39,681,274円	4.5/10×3/10	5,356,971円
	清水上花輪線（県単街路事業）	2,995,058円	3/10	898,517円
4	今上木野崎線（補助）	570,426,154円	1/10	57,042,615円
	今上木野崎線（県単街路事業）	22,989,317円	3/10	6,896,795円
合計		747,982,766円		91,955,832円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県事業費	577,110,931円	622,064,394円	747,982,766円

負担金額	83,133,262 円	89,618,829 円	91,955,832 円
うち一般財源	30,133,262 円	35,818,829 円	24,055,832 円
対象路線	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線

◎鉄道高架事業費

○鉄道高架事業費

(1) 鉄道高架事業費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(349,221,501 円) 900,815,501 円	(349,221,501 円) 643,722,488 円		243,322,334 円		13,770,679 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			578,100,000 円		65,622,488 円
備考	<p>※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：連続立体交差事業負担金 243,322,334 円 令和2年度末に営業線高架切替えを実施し、主たる工事である高架橋築造工事がおおむね完了したことから、決算額が減少しました。また、交差道路の安全対策工事、騒音・振動対策の補償費等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。</p>				

【事業内容】

千葉県施行の東武野田線（野田市）連続立体交差事業は、愛宕駅と野田市駅を含む延長約2.9キロメートル区間の鉄道を高架化し、既存の踏切11箇所を除却することにより、踏切事故や交通渋滞の解消及び鉄道により分断された市街地の一体化等により地域の活性化を図るもので、市が県との覚書に基づき負担金を支出しています。

事業名：東武野田線（野田市）連続立体交差事業

区間：清水公園駅～梅郷駅間

起点 清水公園東二丁目37番地先 終点 花井新田字三丁歩145番地先

延長：2,905m

駅計画：愛宕駅 野田市駅

総事業費：353億円

事業期間：平成19年度～令和5年度

令和3年度は野田市駅東側で高架橋工事を進めるとともに、愛宕駅の仮駅舎・仮ホーム撤去工事及び全区間での仮線撤去工事を実施しました。

なお、高架橋雨水排水工事における関係機関との協議・調整に時間を要したことから、工事に係る負担金の一部を翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業進捗率	53.0%	70.7%	83.2%
事業費	682,069,248 円	863,185,520 円	643,722,488 円
うち一般財源	53,169,248 円	26,685,520 円	65,622,488 円
主な事業内容	高架橋工事、橋桁架設工事、起点・終点部盛土工事	高架橋工事、軌道・電気関係工事、起点・終点部盛土工事、駅舎建築工事	高架橋工事、愛宕駅仮駅舎・仮ホーム撤去工事、仮線撤去工事

14 公園

◎公園緑地管理費

○公園施設管理費

(1) 公園施設管理委託【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
266,322,000円		264,170,542円				2,151,458円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					264,170,542円		
備考	自治会管理が困難となった公園3か所及び新たに緑道2か所を追加したことに伴い都市公園等管理業務委託が増加したことから、決算額が増加しました。また、浸出水処理施設維持管理業務委託等の入札差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

都市公園等の各施設を安全かつ快適に利用していただくため、除草、樹木剪定、清掃等の衛生管理、施設修繕や定期点検等を業務委託により実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
都市公園数		198か所	200か所	200か所
児童遊園数		36か所	36か所	36か所
緑地数		74か所	74か所	74か所
都市公園等管理業務	事業費	215,640,000円	228,714,000円	235,536,000円
	内容	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理
公園施設管理業務	事業費	10,549,209円	10,557,070円	11,119,551円
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会清掃委託 8団体、9か所 スポーツ公園未供用地除草 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会清掃委託 6団体、6か所 スポーツ公園未供用地除草 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会清掃委託 6団体、6か所 スポーツ公園未供用地除草 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定 公園用地寄附受入（竹除根作業）
スポーツ公園内浸出水処理施設維持管理業務	事業費	16,284,600円	16,434,000円	16,434,000円
	内容	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理
スポーツ公園内浸出水処理施設汚泥処分業務	事業費	1,157,525円	1,289,155円	1,080,991円
	処分量	25,540kg	28,240kg	23,680kg
事業費		243,631,334円	256,994,225円	264,170,542円
うち一般財源		237,969,077円	255,267,229円	264,170,542円

◎公園緑地整備費

○都市公園整備費

(1) 都市公園整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,935,000円		4,846,300円				88,700円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,846,300円		
備考		なみき一丁目公園においてトイレ等設置工事を実施したことから、決算額が皆増しました。					

【事業内容】

市民にとって利用しやすい公園づくりを基本として、より多くの市民に愛される憩いの場とするため、周辺の方々の要望を取り入れて公園施設の設置又は改修を行っています。

令和3年度は、次木親野井特定土地区画整理事業により整備された4つの公園に公園施設（便益施設）が整備されていないことから、自治会からの要望を踏まえ下表のトイレ等設置工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	金額
1	なみき一丁目公園	トイレ及び水飲み器設置	4,730,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備施設数	1か所	—	1か所
事業費	1,357,400円	—	4,846,300円
	うち一般財源	1,357,400円	—
事業内容	フェンス設置、仮設防護柵撤去	—	トイレ新設、水飲み器新設

○児童遊園整備費

(1) 児童遊園整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
43,002,300円		42,738,300円				264,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	42,738,300円						
備考		除染土搬出及び仮置き場整備工事を実施したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

安全で快適な児童遊園を維持するため、施設の新設、更新、改修等を適切に実施しています。

令和3年度は、国の放射線量低減対策特別緊急事業費補助金を活用して、下三ヶ尾児童遊園で地下保管している除染土を第2の福祉ゾーンの市有地に仮置き場を新設して保管するため、下表の工事等を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	移設土量	金額
1	下三ヶ尾児童遊園及び蕃昌新田字今和泉	除染土搬出及び仮置き場整備工事	127 m ³	42,738,300円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設数	5か所	1か所	1か所
事業費	2,678,930円	15,455,000円	42,738,300円
	うち一般財源	1,978,930円	7,655,000円

事業内容	トイレ設置実施設計、遊具新設撤去、トイレ室内照明新設、施設撤去	トイレ新設	除染土壌搬出及び仮置き場整備、地下水放射性物質等測定
------	---------------------------------	-------	----------------------------

15 みどりのふるさと事業

◎緑化推進費

○ふるさと花づくり運動推進費

(1) ふるさと花づくり運動推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,817,000円		1,784,697円				32,303円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,784,697円			
備考							

【事業内容】

春と秋の2回に分けて各参加団体に種子や花苗等を配布し、花づくりを行ってもらうことで、緑豊かな地域環境づくりと街並みの美化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふるさと花づくり運動	登録団体数	42団体	37団体	40団体
	品種数	33種類	33種類	33種類
	事業費	1,372,976円	1,732,253円	1,784,697円
花壇整備	花壇設置数	—	—	—
	看板設置等整備数	1か所	1か所	—
	事業費	8,424円	8,580円	—
事業費		1,381,400円	1,740,833円	1,784,697円
うち一般財源		1,381,400円	1,740,833円	—

○街路樹等管理費

(1) 街路樹等管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
82,277,000円		81,698,616円				578,384円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					81,698,616円		
備考 低木、中木の剪定箇所や植樹帯等の除草箇所の増加に伴う委託料の増加はあったものの、令和2年度に実施した危険街路の高木剪定のような臨時的な剪定業務がなかったことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

都市景観保全のため、除草や樹木剪定、植樹管理、害虫駆除、落ち葉清掃等を業務委託により実施し、街路空間の適正な維持管理を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
街路樹剪定業務	低木・中木	17,595 ㎡	21,417 ㎡	22,330 ㎡
	高木・下枝等	2,093 本	2,209 本	2,090 本
街路樹害虫 駆除業務	駆除本数	119 本	186 本	179 本
街路樹植樹 管理業務	事業内容	根上がり補修	根上がり補修	根上がり補修
街路樹除草業務	植樹帯・植樹柵	52,935 ㎡	54,126 ㎡	58,267 ㎡
	目地除草延長	41,066m	41,066m	41,066m
街路樹落ち葉 回収業務	回収量	12,310kg	13,100kg	11,150 kg
街路樹落ち葉 清掃業務	実施延長	81.5km	81.5km	81.5km
事業費		76,523,106 円	97,230,829 円	81,698,616 円
うち一般財源		75,201,820 円	95,616,761 円	81,698,616 円

○市民の森管理費

(1) 市民の森管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,877,000 円		10,613,319 円				263,681 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					10,613,319 円		
備考	令和2年度に実施した中央の杜の高木剪定及び伐採のような臨時的な剪定業務がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

野田市緑地保存に関する実施要綱に基づき、市が保存樹林として指定している市民の森及び修景緑地の荒廃を防ぐため、除草、樹木剪定、枯木処理等の適切な措置を講じ、緑の保存に努めています。また、市民の森、名木古木の管理に対して助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民の森樹木 剪定等業務	事業内容	枯木伐採、倒木処理	高木剪定、管理伐採、枯木伐採、倒木処理	高木剪定、管理伐採、枯木伐採、倒木処理
市民の森除草等業務	箇所数	7 箇所	8 箇所	8 箇所
名木古木保存助成	助成件数	12 件	12 件	12 件
事業費		9,382,101 円	15,685,301 円	10,613,319 円
うち一般財源		9,379,201 円	15,682,401 円	10,613,319 円

◎自然環境保護費

○自然環境保護推進費

(1) 自然環境保護推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(22,000 円) 6,653,570 円		4,519,988 円		(22,000 円) 55,000 円		2,078,582 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,615,301
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：生物多様性のだ戦略策定支援業務委託料 55,000 円 新型コロナウイルス感染症の影響により、業務に遅れが生じた生物多様性のだ戦略策定支援業務委託料が減少したことに加え、令和3年度から特定外来生物等の処分を単価の安い猟友会に委託することで当該委託料が減少したことから、決算額が減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、苗木や花苗を配布するイベントを中止としたことに加え、5回を見込んでいた生物多様性のだ戦略市民会議が2回の開催となったことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

緑化活動等の自然環境保全のための取組を積極的に進めるため、市内で開催されるイベントでの苗木等配布活動や、公共施設等への拠点植樹を実施しています。令和3年度は、「みどりのふるさとづくり実行委員会」が参加する「みどりのふるさとづくりフェスタ」や「関宿城さくらまつり」が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となりましたが、感染症対策に配慮した上で拠点植樹を1回実施し、「バーチャル産業祭」では景品として種子を配布しました。

また、外来生物法により特定外来生物に指定されているアライグマに加え、有害鳥獣であるイノシシが野田市内で目撃されていることから、捕獲及び処分による防除を実施しています。

さらに、平成27年3月に策定した「生物多様性のだ戦略」に基づく取組の進捗等を把握・整理するとともに、生物多様性や自然環境の現状を調査し、今後の更なる展開を図るため、令和元年10月に設立した生物多様性のだ戦略市民会議における議論を踏まえながら、令和元年度から3年度までの継続事業として新たな「生物多様性のだ戦略」を策定することとしています。

令和3年度は、調査計画に基づく自然環境調査の取りまとめ等を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査等のスケジュールに遅れが生じ、年度内の戦略策定が困難となったことから、事業期間を令和4年度まで延長しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
苗木等の配布	配布数	1,960 本	種子配布 500 個	種子配布 250 個
公共施設等への 拠点植樹	植樹数	8 本	1,047 本	6 本
	種類	キンモクセイ	サザンカ、ツツジ、ガザニア	イロハモミジ、キンモクセイ
特定外来生物等 捕獲数	アライグマ	58 頭	111 頭	124 頭
	ハクビシン	4 頭	4 頭	11 頭
	イノシシ	1 頭	3 頭	1 頭
生物多様性のだ 戦略策定	事業内容	環境調査、市民会議	自然環境調査、社会環境調査、市民会議	自然環境調査、社会環境調査取りまとめ報告、市民会議
事業費		4,918,853 円	7,142,193 円	4,519,988 円
うち一般財源		2,611,597 円	6,115,959 円	1,904,687 円

○自然環境保護費

(1) 生物多様性自然再生事業【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
26,893,830 円	25,133,799 円			1,760,031 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,113,000 円			23,020,799 円	

備考	人工巣塔等設置工事を実施したことに加え、人員体制強化のためコウノトリ飼育業務委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、悪天候やコウノトリの疾病などがなかったことでコウノトリ飼育業務委託料が見込みを下回ったことに加え、人工巣塔等設置工事の入札差金や電気料等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

多くの生き物が生息できる豊かな自然環境の保全や再生を目的として、コウノトリをシンボルとした生物多様性、自然再生事業を進めています。また、「コウノトリと共生する地域づくり推進協議会」において、地域振興や環境教育等の推進のため、コウノトリの愛称募集や啓発資料の作成、ジャパンバードフェスティバルに参加しての広報活動などを実施しており、令和3年度は本協議会のコウノトリの保全に関する有識者会議において、コウノトリ保全計画を策定しました。

令和3年度は、引き続きコウノトリの飼育繁殖を進め、8月に放鳥を実施するとともに、ガバメントクラウドファンディングで頂いた寄附金を活用し、木間ヶ瀬地区と江川地区に2基の人工巣塔を設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
コウノトリ飼育個体数 (3月31日現在)		4羽	4羽	3羽
コウノトリ放鳥	個体数	2羽	1羽	2羽
	累計個体数	11羽	12羽	14羽
事業費		19,146,224円	19,624,962円	25,133,799円
うち一般財源		—	30,000円	—

○自然環境維持管理業務費

(1) 自然環境維持管理業務費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,287,000円		7,286,840円				160円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					7,286,840円		
備考	江川地区及び尾崎地区における自然環境保全管理業務の必要日数等を見直したことで、当該委託料が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

江川地区において、豊かな里山環境を良好に保ち、水田ビオトープを保全するため、不法投棄監視業務や斜面林の維持管理、水路整備等を実施するとともに、多様な生物が生息しやすい環境を整備するため、水田の一部に常時湛水状態の箇所を設け、導排水管理のための水路整備や水路と水田の連続性を確保するための魚道整備、畦畔や農道の除草作業等を実施しています。また、尾崎地区の谷津田については、生物多様性の保全と良好な自然環境の回復に向けて、必要な除草作業等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ビオトープ管理業務	管理日数	52日	24日	57日
	延べ人員	100人	48人	147人
里山維持管理業務	管理日数	75日	86日	20日
	延べ人員	144人	174人	59人

自然環境 保全業務	江川 地区	延べ日数	127 日	165 日	109 日
		延べ人員	244 人	373 人	265 人
	尾崎 地区	延べ日数	3 日	3 日	12 日
		延べ人員	6 人	14 人	32 人
環境調査	事業内容	(尾崎地区) 土質調査及び水質調査並び に動植物の現地調査等	—	—	—
事業費			11,087,474 円	8,581,177 円	7,286,840 円
うち一般財源			11,087,474 円	8,581,177 円	7,286,840 円

16 住宅管理

◎市営住宅管理費

○市営住宅施設管理費

(1) 市営住宅施設管理費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
90,068,000 円	65,876,935 円			22,798,000 円	1,393,065 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,820,000 円		1,500,000 円	46,923,435 円	13,633,500 円
備考	翌年度繰越額の内訳：外壁改修工事 2,027,000 円、給水設備改修工事：20,771,000 円 一般修繕において高額な施設修繕を多く実施したことに加え、空家修繕の実施件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、委託料に入札差金が生じたことに加え、市営住宅共益費負担金が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市営住宅については、健康で文化的な生活に足り得る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。現在、10 団地 495 戸を管理しており、計画的に維持修繕及びバリアフリー化を進めています。

令和 3 年度は、入居の募集を 6 月と 12 月に行い、募集戸数 72 戸に対して 42 件の応募があり、15 戸の入居がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
太子堂	1 戸	—	—
宮崎	48 戸	48 戸	48 戸
七光台	50 戸	50 戸	50 戸
大和田	37 戸	37 戸	37 戸
西大和田第 1	32 戸	32 戸	32 戸
西大和田第 2	56 戸	56 戸	56 戸
西大和田第 3	42 戸	42 戸	42 戸
上花輪	60 戸	60 戸	60 戸
七光台中央	18 戸	18 戸	18 戸
鶴奉	60 戸	60 戸	60 戸

	宮崎西	93 戸	93 戸	92 戸	
	合計	497 戸	496 戸	495 戸	
入居戸数	太子堂	—	—	—	
	宮崎	47 戸	48 戸	47 戸	
	七光台	33 戸	30 戸	28 戸	
	大和田	36 戸	34 戸	28 戸	
	西大和田第 1	28 戸	26 戸	28 戸	
	西大和田第 2	50 戸	52 戸	51 戸	
	西大和田第 3	36 戸	35 戸	34 戸	
	上花輪	51 戸	51 戸	49 戸	
	七光台中央	17 戸	17 戸	16 戸	
	鶴奉	45 戸	39 戸	41 戸	
	宮崎西	82 戸	81 戸	78 戸	
	合計	425 戸	413 戸	400 戸	
	空家戸数	太子堂	1 戸	—	—
		宮崎	1 戸	0 戸	1 戸
七光台		17 戸	20 戸	22 戸	
大和田		1 戸	3 戸	9 戸	
西大和田第 1		4 戸	6 戸	4 戸	
西大和田第 2		6 戸	4 戸	5 戸	
西大和田第 3		6 戸	7 戸	8 戸	
上花輪		9 戸	9 戸	11 戸	
七光台中央		1 戸	1 戸	2 戸	
鶴奉		15 戸	21 戸	19 戸	
宮崎西		11 戸	12 戸	14 戸	
合計		72 戸	83 戸	95 戸	
入居率	太子堂	—	—	—	
	宮崎	97.9%	100.0%	97.9%	
	七光台	66.0%	60.0%	56.0%	
	大和田	97.3%	91.9%	75.7%	
	西大和田第 1	87.5%	81.3%	87.5%	
	西大和田第 2	89.3%	92.9%	91.1%	
	西大和田第 3	85.7%	83.3%	81.0%	
	上花輪	85.0%	85.0%	81.7%	
	七光台中央	94.4%	94.4%	88.9%	
	鶴奉	75.0%	65.0%	68.3%	
	宮崎西	88.2%	87.1%	84.8%	
	合計	85.5%	83.3%	80.8%	
退去戸数		31 戸	31 戸	27 戸	

入居募集	募集戸数	72戸	70戸	72戸
	応募者数	30件	41件	42件
	入居戸数	17戸	22戸	15戸
事業費		96,971,665円	61,433,528円	65,876,935円
うち一般財源		11,233,100円	5,854,160円	13,633,500円

※ 入居率は年度末時点。退去戸数と入居募集は年間の延べ数。太子堂団地は、令和元年度をもって廃止しました。

消 防 費

1 常備消防

◎常備消防管理運営費

○消防管理運営費

(1) 職員研修及び救急救命士の養成【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,708,000 円		9,127,513 円				580,487 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					9,127,513 円		
備考	千葉県消防学校での初任教育受講者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に適切に対応するためには、消防職員の知識、技術の向上が不可欠であることから、それぞれの分野で計画的な教育訓練（派遣研修）を実施しています。また、救急救命士が全ての高規格救急車に常時搭乗し業務に従事できる体制を構築するため、計画的に毎年度2人の救急救命士の養成と運用体制の整備を推進し、指導的立場の救急救命士も配置しています。

令和3年度は、千葉県消防学校において、35人が教育訓練を実施しました。また、2人が救急救命士養成課程を修了し、救急救命士資格者は43人、指導的立場の救急救命士は7人となりました。さらに、救急救命士の処置範囲の拡大に伴い気管挿管病院研修等を実施しており、気管挿管を行うことができる救急救命士は38人、薬剤投与を行うことができる救急救命士は41人になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
千葉県消防学校教育訓練入校者数	31人	25人	35人
総務省消防庁消防大学校 教育訓練入校者数	2人	5人	—
防火対象物点検資格者講習 受講者数	—	2人	—
救急救命士資格者数	39人	41人	43人
指導的立場の救急救命士数	5人	7人	7人
気管挿管を行うことができる 救急救命士数	34人	34人	38人
薬剤投与を行うことができる 救急救命士数	36人	39人	41人
事業費	8,120,379 円	7,496,094 円	9,127,513 円
うち一般財源	8,120,379 円	7,496,094 円	9,127,513 円

(2) 消防委員会委員【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
591,000 円		269,363 円				321,637 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					269,363 円		

備考	開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	------------------------------

【事業内容】

消防団及び常備消防を取り巻く諸課題を議論し方向性を見出すため、消防の組織及び運営に関する事項について調査審議する野田市消防委員会を令和元年度から再開するとともに、消防団員や消防職員が加わり専門的に調査審議する消防組織検討会を新たに設置しました。

令和3年度は、消防委員会で消防団員の処遇改善について審議されたことから、各種出動回数の標準化及び出動手当の見直しについて検討するため、消防組織検討会で消防団の実態調査を実施しました。今後は調査結果を分析し、各方面隊との意見集約を図った上で消防委員会に諮問する予定です。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催数	消防委員会	3回	1回	1回
	消防組織検討会	3回	—	2回
主な審議内容		消防の課題に対する優先順位について、救急件数の増加に伴う組織や出動体制の在り方について	消防団の現状と課題について	消防団員の処遇改善について
事業費		454,219円	103,063円	269,363円
うち一般財源		454,219円	103,063円	269,363円

○救急運営費

(1) 救急運営費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
8,999,000円		8,485,252円			513,748円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,485,252円
備考	患者監視装置定期点検を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

消防と医療機関の連携強化を図るため、BANDOMEDICALコントロール協議会と東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会に加盟し、救急救命士は、病院前救護における医療の質の維持・向上に努め、教育、研修を実施しています。

また、救急救命活動は、その場に居合わせた人、救急隊、医療機関の連携によって救命率が向上することから、市民や事業所に対して普通救命講習を実施するとともに、公共施設108か所にAEDを設置し、適切な維持管理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
救急救命士による 特定行為指示要請件数		192件	206件	238件
事後検証件数		68件	0件	0件
普通救命講習	実施回数	78回	5回	18回
	受講者数	1,503人	38人	154人
公共施設AED設置施設数		104施設	108施設	108施設

事業費	8,102,989円	7,571,932円	8,485,252円
うち一般財源	8,102,989円	7,571,932円	8,485,252円

○予防活動費

(1) 防火防災指導啓発費【予防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
328,000円	248,579円				79,421円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					248,579円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、外部機関における会議及び研修会等が中止又は書面やオンライン開催等となったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

防火防災指導啓発として、講習会等の開催、事業所への立入検査を実施するとともに、火災予防運動の一環として、春と秋の全国火災予防運動に合わせた街頭防火キャンペーンや消防救急フェアを実施し、火災予防思想の普及宣伝を図り、防火意識の高揚に努めています。また、予防技術資格者を増員し、査察体制の強化及び法令違反の是正指導の徹底を図るため、予防技術検定を4人が受検して1人が合格しました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、消防救急フェアは中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
甲種防火管理新規講習会参加者数	46人	中止	43人
危険物取扱者試験受験者 指導会(前後期)参加者数	58人	19人	59人
危険物施設の立入検査件数	264件	197件	311件
防火対象物の立入検査件数	237件	243件	499件
街頭防火 キャンペーン	開催回数	—	2回
	参加者数	—	661人
消防救急フェア	開催回数	1回	中止
	参加者数	2,000人	—
予防技術資格者数	6人	6人	11人
事業費	700,635円	597,540円	248,579円
うち一般財源	700,635円	597,540円	248,579円

○災害活動費

(1) 特殊災害用備品【消防署】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
237,000円	208,120円				28,880円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					208,120円
備考	令和3年度は、令和2年度に整備したドローンのような高価な備品の購入がなかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

テロ等の特殊災害で活動するための化学防護資機材や水災害で活動するための特殊災害資機材を計画的に整備しています。
令和3年度は、風水害対応救命ボート1艇とドローン用映像変換ユニット1個を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	378,540円	1,621,345円	208,120円
うち一般財源	378,540円	1,621,345円	208,120円
主な事業内容	ハズマックスブーツ、災害対策用胴付き安全長靴、複合ガス検知器	無人航空機（ドローン）、ハズマックスブーツ、複合ガス検知器、風水害対応救命ボート、災害対策用胴付き安全長靴	風水害対応救命ボート、ドローン用映像変換ユニット

◎消防指令業務共同運用事業費

○消防指令業務共同運用事業費

(1) 消防指令業務共同運用事業【消防署】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額		不用額
88,352,000円	87,312,613円					1,039,387円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				248,996円	87,063,617円	
備考	指令業務の共同運用が6市による「千葉北西部消防指令センター」を終了し、10市による「ちば北西部消防指令センター」に移行したことに伴い、負担金の精算が発生したことや各構成市設置機器の新規リース契約で物品借上料が増額となったことから、決算額が増加しました。 また、ネットワーク回線使用料などの通信運搬費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

平成25年に6市で共同運用を開始した「千葉北西部消防指令センター」は、令和3年2月から新たに4市が加わり10市による「ちば北西部消防指令センター」として運用を開始しました。共同化により、限りある施設や人員を効率的に運用するとともに、大規模災害時の応援出場要請に素早い対応が可能となったほか、台風や洪水、地震等の災害時には、刻々と変化する広範囲の被災状況等を正確に把握した上で適切な指令を出せるようになりました。また、最先端の指令システムにより、現地へ最速で到着できる消防車・救急車へのお出場指令を送出することができるようになったことから、119番通報から現場到着までの時間を更に短縮し、被害の軽減と救命率の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
出場件数	火災	43件	34件	32件
	救急	7,739件	7,111件	8,270件
	救助	89件	92件	103件
	その他	982件	1,073件	1,132件
	合計	8,859件	8,310件	9,537件
119番 受信件数	消防指令センター	102,775件	105,976件	119,639件
	野田市分(内数)	9,414件	8,736件	9,949件
事業費	75,287,157円	48,374,729円	87,312,613円	
	うち一般財源	74,979,086円	48,109,147円	87,063,617円

2 非常備消防

◎非常備消防管理運営費

○非常備消防管理運営諸費

(1) 消防団員報酬【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
24,577,000円		24,407,190円				169,810円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					24,407,190円		
備考							

【事業内容】

野田市消防団条例に基づき、消防団員及び機関員に対し報酬を支給しています。令和3年度末時点で、市内56の消防団で活動している消防団員は624人、うち機関員は112人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末消防団員数		655人	630人	624人
消防団員報酬	人数	661人	636人	628人
	金額	25,299,219円	24,462,387円	24,149,590円
機関員報酬	人数	112人	113人	112人
	金額	257,600円	257,600円	257,600円
事業費		25,556,819円	24,719,987円	24,407,190円
うち一般財源		25,556,819円	24,719,987円	24,407,190円

○非常備消防運営費

(1) 消防団出動手当【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,528,000円		24,940,620円				1,587,380円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					24,940,620円		
備考							
新型コロナウイルス感染症の影響により、消防活動に係る出動件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

消防団へ災害時の出動、訓練、地域の警戒出動等の消防活動に対する出動手当を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防団出動手当	延べ人員	23,383人	11,410人	10,986人
	金額	53,079,410円	25,900,700円	24,938,220円
出張等手当	回数	11件	2件	1件

	人員	37人	2人	2人
	金額	14,700円	3,300円	2,400円
	事業費	53,094,110円	25,904,000円	24,940,620円
	うち一般財源	53,094,110円	25,904,000円	24,940,620円

(2) 消防団活動費（臨時）【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
809,000円		740,168円				68,832円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				700,000円	40,168円		
備考	コミュニティ事業助成金を活用し、折りたたみテントや充電式運搬車を整備しました。備品購入費が減額となったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として実施する消防団救助能力向上資機材緊急整備事業を活用し、消防団の救急救助用資機材等の充実・強化を図っています。

令和3年度は、各種行事で使用する折りたたみテントや充電式運搬車を整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配備備品	トランシーバー	チェーンソー及び付属品 救助艇	折りたたみテント 充電式運搬車
購入数	250台	チェーンソー60台 救助艇16艇	折りたたみテント2張 充電式運搬車1台
事業費	1,375,000円	11,671,440円	740,168円
うち一般財源	917,000円	7,807,440円	40,168円

3 消防施設

◎消防施設整備費

○消防施設整備費

(1) 消防施設整備費【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(46,475,000円) 67,525,000円		(33,936,800円) 53,831,800円				(12,538,200円) 13,693,200円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			25,900,000円		27,931,800円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分及び繰越明許費分。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和2年度から繰り越した消防本部屋上防水改修工事や消防署南分署屋根及び外壁改修工事など事業費の大きな工事を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

消防施設の適正な維持管理に資するため、緊急性や必要性を考慮した上で、施設改修や設備の更新を行っています。

令和3年度は、消防本部屋上防水改修工事や消防署南分署屋根及び外壁改修工事、消防署更衣室等改修工事などを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	9,120,100円	4,879,093円	53,831,800円
うち一般財源	4,220,100円	4,879,093円	27,931,800円
主な事業内容	消防本部駐輪場新設工事、非常用電源改良工事、関宿分署屋上防水改修工事	消防署関宿分署及び関宿北出張所オーバードア修繕工事、消防本部改修工事設計、施設用備品	消防本部屋上防水改修工事、消防署南分署屋根及び外壁改修工事、消防署更衣室等改修工事、熱交換器等設置工事、消防署南分署内装改修工事

◎消防団拠点施設整備費

○消防団拠点施設整備費

(1) 消防団拠点施設整備費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
30,188,000円	29,968,480円				219,520円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,287,000円	23,200,000円		4,481,480円
備考	令和2年度は2か所の分団器具置場を更新しましたが、令和3年度は1か所を更新したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

消防団の活動拠点となる分団器具置場56か所について、老朽化の状況を見極めながら計画的な更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
器具置場新築	棟数	2棟	2棟
	箇所	第6分団 第27分団2部	第14分団1部 第26分団1部
旧器具置場 解体撤去	棟数	2棟	2棟
	箇所	第6分団 第27分団2部	第14分団1部 第26分団1部
事業費	60,685,728円	60,315,460円	29,968,480円
うち一般財源	4,011,728円	1,941,460円	4,481,480円

◎消防水利整備費

○防火水槽維持管理費

(1) 防火水槽維持管理費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,668,000円	3,639,543円				28,457円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,639,543円
備考	漏水修繕工事などを実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

震災時等の消火活動に重要な役割を果たす防火水槽を適切に維持管理することにより、災害時に備え消防水利の確保に努めるもので、職員による点検や市民からの通報等により、現地を確認した上で必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
防火水槽現有数	公設	514 基	529 基	532 基
	私設	347 基	336 基	332 基
	合計	861 基	865 基	864 基
事業費		2,879,317 円	2,668,481 円	3,639,543 円
	うち一般財源	2,879,317 円	2,668,481 円	3,639,543 円

○消火栓整備費

(1) 消火栓新設工事負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,240,000 円		4,240,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,240,000 円		
備考	消火栓の新設整備数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

消火活動に必要な水量を確保するため、消防水利の基準に基づき消火栓を整備し、消防水利の強化を図っています。原則として、水道部の給配水管工事に合わせて既設の消火栓の更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
消火栓新設	整備数	22 基	10 基	7 基
	負担金額	14,700,000 円	8,739,000 円	4,240,000 円
	うち一般財源	14,700,000 円	8,739,000 円	4,240,000 円

○消火栓維持管理費

(1) 消火栓維持管理負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,070,000 円		6,070,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,070,000 円		
備考	消火栓の修繕数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

消火活動時に支障が出ないように計画的に消火栓の維持管理を行うもので、修繕については水道部に依頼して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
消火栓現有数		2,107基	2,110基	2,114基
消火栓修繕	修繕数	11基	5基	12基
	負担金額	5,990,000円	3,190,000円	6,070,000円
	うち一般財源	5,990,000円	3,190,000円	6,070,000円

4 水防

◎水防演習費

○水防演習費

(1) 水防演習費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
890,000円		282,033円				607,967円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					282,033円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年度は野田市水防演習を中止しましたが、令和3年度は規模を縮小して水防工法訓練を実施したことから、決算額が増加する一方で、不用額が生じました。						

【事業内容】

台風による洪水など万が一の場合に備えて、水害による被害を最小限に抑えるとともに、消防団員の士気の高揚と水防技術の向上を図るため、野田市水防演習を実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、野田市水防演習を中止し、規模を縮小して水防工法訓練を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加人数	消防団	387人	中止	水防工法訓練のみ実施
	消防職員・職員	102人	—	—
	来賓	36人	—	—
	合計	525人	—	—
事業費		565,056円	3,399円	282,033円
うち一般財源		565,056円	3,399円	282,033円

5 災害対策

◎災害対策諸費

○災害対策諸費

(1) 災害時協力井戸等登録制度【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
216,000円		198,440円				17,560円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					198,440円		

備考	災害時協力井戸の新規登録件数が減少し、登録時の水質検査件数が減少したことから、決算額が減少しました。
----	--

【事業内容】

災害時における市民への給水の確保を図り、もって市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時に市民へ井戸水の供給が可能な市内に所在する井戸を災害時協力井戸として登録しています。また、平成30年度からは、市内に所在する工場、事業所等の応急給水設備（取付け型の蛇口等）を設置した受水槽を災害時協力受水槽として登録し、災害時における市民への給水手段の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
飲用可能 井戸登録件数	前年度末	139件	144件	158件
	新規登録	7件	17件	11件
	登録抹消	2件	3件	1件
	年度末	144件	158件	168件
生活雑用水 井戸登録件数	前年度末	207件	216件	235件
	新規登録	11件	20件	12件
	登録抹消	2件	1件	1件
	年度末	216件	235件	246件
飲用可能 受水槽登録件数	前年度末	2件	2件	2件
	新規登録	0件	0件	1件
	登録抹消	0件	0件	0件
	年度末	2件	2件	3件
合計	前年度末	348件	362件	395件
	新規登録	18件	37件	24件
	登録抹消	4件	4件	2件
	年度末	362件	395件	417件
事業費		158,760円	279,620円	198,440円
うち一般財源		158,760円	279,620円	198,440円

(2) 災害時協力井戸手動ポンプ設置費等助成金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
612,400円		612,400円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					612,400円		
備考	手動ポンプ設置に係る助成件数が減少したものの、発電機購入に係る助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

災害時協力井戸として登録されている井戸の所有者に対し、当該井戸への手動ポンプの設置又は電動ポンプに使用するための発電機の購入に要する費用の一部を助成するとともに、災害時協力受水槽として登録されている受水槽の所有者に対する応急給水設備の設置費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
発電機購入 助成(井戸)	累計件数	57件	61件	72件
	件数	3件	4件	11件
	助成金額	98,700円	196,900円	475,000円
手動ポンプ設置 助成(井戸)	累計件数	36件	40件	43件
	件数	4件	4件	3件
	助成金額	177,500円	200,000円	137,400円
非常用給水栓 設置(受水槽)	累計件数	0件	0件	0件
	件数	0件	0件	0件
	助成金額	0円	0円	0円
合計	累計件数	93件	101件	115件
	件数	7件	8件	14件
	助成金額	276,200円	396,900円	612,400円
	うち一般財源	276,200円	396,900円	612,400円

(3) 防災行政無線【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,690,950円		4,360,400円				330,550円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,360,400円		
備考							

【事業内容】

災害情報等の発信手段として、平成25年4月1日に市内212か所の屋外拡声器で一斉放送できる「同報系防災行政無線」の運用を開始しました。非常時の避難指示や災害発生時の避難所や給水所の開設などの情報に加え、国の「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」と連動し、国民保護に関する情報などは、昼夜を問わず自動起動し瞬時に放送しています。

また、平成30年度に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の受信機を入れ替え、情報処理能力の向上、音声出力の機能強化を図るとともに、令和元年度に自動起動装置の搭載システムを最新機種に更新するなど、災害時等の情報伝達に備え適切に維持管理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
防災行政無線設置数		212基	212基	212基
情報提供数	災害情報・訓練放送	5件	4件	3件
	行方不明	68件	67件	53件
	光化学スモッグ	6件	2件	0件
	防犯・選挙 他	28件	34件	25件
	新型コロナ ウイルス関係	—	314件	219件
	合計	107件	421件	300件
事業費		4,360,400円	4,360,400円	4,360,400円
うち一般財源		4,360,400円	4,360,400円	4,360,400円

(4) 災害時備蓄品【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,462,133 円		6,846,926 円				1,615,207 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,846,926 円		
備考	備蓄品購入において入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

災害時備蓄品については、市役所等の防災倉庫及び小中学校等に備蓄しており、今後も必要な入替えを行いながら備蓄率100%を確保するとともに、更なる備蓄品の検討を実施していきます。

なお、入替えを行った備蓄品については、食品ロス削減や生活困窮者支援の観点から有効に活用するため、野田市パーソナルサポートセンターを通じて、フードバンクちば等の団体に無償で提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
備蓄品 備蓄率	食料	107.1%	100.5%	100.4%
	飲料水	100.0%	100.0%	102.3%
	毛布	100.0%	100.0%	100.0%
	簡易式トイレ	100.0%	100.0%	100.0%
	生理用品	100.1%	118.1%	100.8%
	紙おむつ	123.9%	115.4%	125.1%
	防水シート	108.1%	108.1%	108.1%
	レスキューシート	100.6%	100.6%	100.6%
	敷きマット	115.5%	115.5%	115.5%
	ウエットティッシュ	159.0%	159.0%	159.0%
	石油ストーブ	100.0%	100.0%	100.0%
	発電機	100.0%	185.0%	185.0%
	LED 投光器	100.0%	100.0%	100.0%
	コードリール	100.0%	100.0%	100.0%
リヤカー	100.0%	100.0%	100.0%	
事業費		13,764,369 円	6,453,578 円	6,846,926 円
うち一般財源		13,104,596 円	6,453,578 円	6,846,926 円

※ 備蓄率は、野田市地域防災計画における備蓄目標に対する備蓄割合。

(5) 災害時職員メール配信システム及び情報共有システム【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,970,000 円		2,970,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,970,000 円		
備考	システム利用が通年度化したことに加え、市職員のみだったシステム利用者に会計年度任用職員等を追加したことで委託料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

令和元年の台風19号で課題となった災害時における職員参集や情報共有等に活用するため、令和2年9月から職員メール配信システムを導入し、毎月訓練を実施して職員の防災力の向上を図っています。システムの導入により、職員の安否・参集確認を自動配信し、結果を自動集計して状況確認できるようになったほか、掲示板機能に災害情報や災害現場、避難所等の画像をアップし、職員同士で情報共有することが可能となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員参集システム 情報共有システム 操作訓練	実施回数	—	7回	※11回
	延べ 参加者数	—	8,093人	14,632人
事業費		—	1,039,500円	2,970,000円
うち一般財源		—	1,039,500円	2,970,000円

※ 令和3年9月は台風対応で活用したため訓練は中止

◎防災訓練・啓発費

○防災訓練・啓発費

(1) 防災訓練・啓発費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,689,000円		687,748円				1,001,252円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					687,748円		
備考	基本的な感染症対策を講じた上で実施可能な訓練を実施したことに加え、防災意識の啓発のための動画撮影編集機材を購入したことから、決算額が増加しました。また、当初予定していた全体での総合防災訓練が実施できなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

防災体制の確立と住民の防災に対する意識の高揚を図るため、市、市民及び防災関係機関の相互協力の下、総合防災訓練を実施しています。また、市内の各避難所で職員参集訓練を実施するとともに、各小中学校、総合公園体育館等の施設で関係機関と連携して避難所開設訓練を実施しています。

令和3年度の総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、10月を総合防災訓練月間として4日に分散し、シェイクアウト訓練、指定避難所設備設置訓練、指定避難所運営訓練、救出救護訓練をそれぞれ実施しました。また、各訓練風景を動画撮影して、野田市の公式YouTubeチャンネルに掲載し、市民の防災意識の向上に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総合防災訓練	参加団体数	23団体	28団体	6団体
	参加者数	738人	184人	※182人
職員参集訓練	実施避難所	57か所	中止	57か所
	参加者数	195人	—	145人
避難所開設訓練	実施避難所	15か所	中止	16か所
	参加団体数	105団体	—	—
	参加者数	555人	—	178人

災害対策本部 運営図上訓練	参加者数	105 人	—	—
避難所 運営図上訓練	参加者数	200 人	中止	中止
事業費		3,185,731 円	76,038 円	687,748 円
うち一般財源		3,185,731 円	76,038 円	687,748 円

※ 総合防災訓練のうちシェイクアウト訓練の参加者数は呼び掛けを行った職員の人数で算出。

◎自主防災組織整備育成事業費

○自主防災組織整備育成事業費

(1) 自主防災組織資機材補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,590,000 円		486,804 円				3,103,196 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		108,000 円			378,804 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により自主防災組織の活動が制限され、資機材を整備する組織が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

自主防災組織の育成及び防災体制の充実に図るため、自主防災組織に対し、防災活動を行う上で必要な資材、機具等の整備及び防災活動に必要な経費を補助しています。

令和3年度は、新設の自主防災組織が1団体ありましたが、廃止した自主防災組織が2団体あったため、自主防災組織の組織数は222団体、組織化率は47.8%となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主防災組織	新設数	6 団体	0 団体	1 団体
	組織数	223 団体	223 団体	222 団体
	組織化率	49.8%	48.9%	47.8%
新規自主防災 組織資機材整備	団体数	4 団体	1 団体	0 団体
	補助金額	2,283,200 円	329,600 円	0 円
既存自主防災組 織資機材修繕等	団体数	6 団体	9 団体	3 団体
	補助金額	2,161,144 円	1,512,225 円	486,804 円
合計	団体数	10 団体	10 団体	3 団体
	補助金額	4,444,344 円	1,841,825 円	486,804 円
	うち一般財源	2,687,344 円	920,825 円	378,804 円

(2) 自主防災組織活動補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,394,000 円		1,164,000 円				3,230,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		524,000 円			640,000 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により自主防災組織の活動が制限され、防災訓練を実施する組織が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

地域防災力の向上、自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図るため、防災活動を行った自主防災組織に対し、活動経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
団体数	139 団体	26 団体	27 団体
補助金額	6,204,550 円	1,025,350 円	1,164,000 円
うち一般財源	3,830,550 円	512,350 円	640,000 円

教 育 費

1 事務局

◎看護師配置事業費

○看護師配置事業費

(1) 看護師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,623,000 円		4,797,452 円				825,548 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,599,000 円				3,198,452 円		
備考	雇用人数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

医療的ケアが必要な児童生徒のサポートを行うため、中央小学校及び第一中学校に看護師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数	4 人	3 人	4 人
雇用人数（常勤換算）	2 人	1.5 人	2 人
支給金額	3,516,354 円	4,070,432 円	4,797,452 円
	うち一般財源	3,516,354 円	2,714,432 円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎要配慮児童生徒支援員配置事業費

○要配慮児童生徒支援員配置事業費

(1) 児童生徒支援員（通常学級）配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
18,637,000 円		17,978,462 円				658,538 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					17,978,462 円		
備考	雇用人数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

通常学級において、特別な教育的配慮の必要な児童生徒に対し、安全の確保及び学習生活上のサポートを行うため、児童生徒支援員（通常学級）を配置しています。（令和元年度までは要配慮児童生徒支援員として配置）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数	11 人	11 人	15 人
雇用人数（常勤換算）	10.5 人	10.5 人	12.5 人

支給金額	15,210,738円	15,265,974円	17,978,462円
うち一般財源	15,210,738円	15,265,974円	17,978,462円

- ※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。
 ※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎学級事務支援員配置事業費

○学級事務支援員配置事業費

(1) 学級事務支援員配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
16,215,385円	15,742,169円				473,216円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					15,742,169円
備考	スクール・サポート・スタッフの加配数が見込みを下回ったことに伴い、雇用人数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

小中学校の学級担任が行う教材作りや提出物等の確認業務などの事務負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、市内全小中学校に学級事務支援員を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数	29人	19人	27人
スクール・サポート・スタッフ(県職)の配置人数	2人	12人	4人
支給金額	14,790,570円	12,230,945円	15,742,169円
うち一般財源	14,790,570円	12,230,945円	15,742,169円

- ※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。
 ※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎音楽専科教員配置事業費

○音楽専科教員配置事業費

(1) 音楽専科教員配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,147,000円	3,815,259円				331,741円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,815,259円
備考					

【事業内容】

12学級以下の規模の小中学校で、県から音楽専科教員が配置されない場合に、学級担任とチームティーチングにより音楽の授業を行うため、音楽指導に優れた技能を有する方を採用し配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数	5人	パートタイム会計年度任用職員：3人 フルタイム会計年度任用職員：2人	パートタイム会計年度任用職員：3人 フルタイム会計年度任用職員：2人
雇用人数（常勤換算）	3.5人	3.5人	3.5人
支給金額	8,016,008円	4,252,713円 （一般職人件費：5,252,592円）	3,815,259円 （一般職人件費：5,235,136円）
うち一般財源	8,016,008円	4,252,713円 （一般職人件費：5,252,592円）	3,815,259円 （一般職人件費：5,235,136円）

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎特別支援学級支援員配置事業費

○特別支援学級支援員配置事業費

(1) 児童生徒支援員（特別支援学級）配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
109,890,000円	106,505,453円				3,384,547円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					106,505,453円
備考	新たな特別支援学級の開設に伴い、雇用人数が増加したことから、決算額が増加しました。また、予定人数を雇用できなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

特別支援学級に就学している児童生徒一人一人の状況に合わせ、きめ細かな指導を行うため、学級担任の補助を行う児童生徒支援員（特別支援学級）を配置しています。（令和元年度までは特別支援学級支援員として配置）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数	46人	53人	61人
雇用人数（常勤換算）	45人	52.5人	59人
支給金額	72,186,211円	91,931,565円	106,505,453円
うち一般財源	72,186,211円	91,931,565円	106,505,453円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

※ 令和元年度までの支給金額は、事務局諸費で計上しています。

◎サポートティーチャー配置事業費

○サポートティーチャー配置事業費

(1) サポートティーチャー配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
91,769,000円	89,228,764円				2,540,236円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					89,228,764円

備考	単学級の配置人数の減に伴い雇用人数が減少したことから、決算額が減少しました。また、予定人数を雇用できなかったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

一人一人の児童生徒にきめ細かい指導を行うため、市で独自に教員免許を有する者をサポートティーチャーとして雇用し、全小中学校に配置しています。サポートティーチャーは、学級担任と協力し個別指導や少人数など算数及び数学の授業における学習サポートを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数		56人	57人	54人
雇用人数（常勤換算）		48人	49人	44.5人
全国学力状況調査点数	小6：算数	96.1点	中止	96.2点
	中3：数学	92.0点	—	88.3点
支給金額		93,130,675円	112,937,090円	89,228,764円
うち一般財源		93,130,675円	112,937,090円	89,228,764円

- ※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。
- ※ 全国学力状況調査点数は、全国平均を100とした場合の点数
- ※ 令和2年度の全国学力状況調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため実施していません。

◎小規模特認校講師配置事業費

○小規模特認校講師配置事業費

(1) 小規模特認校講師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
2,632,000円		2,563,568円				68,432円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					2,563,568円	
備考						

【事業内容】

小規模特認校である福田第二小学校において、二つの学年で合計16名以下の複式学級が発生する場合は、児童の学習進度の遅れを解消するため、小規模特認校講師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数		1人	1人	1人
雇用人数（常勤換算）		1人	1人	1人
支給金額		1,354,796円	2,580,842円	2,563,568円
うち一般財源		1,354,796円	2,580,842円	2,563,568円

- ※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

◎補習等アシスト事業費

○補習等アシスト事業費

(1) 補習等アシスト事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,614,000 円		4,534,213 円				79,787 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		2,830,000 円			1,704,213 円		
備考	教職員による通常授業の実施に伴い講師謝礼が皆減となったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

ゆとりのある教育活動の中で、きめ細かで質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供することを目的として、全小中学校で月1回程度、土曜授業を実施しています。指導する教員のほかにサポートティーチャー、児童生徒支援員を配置し、学校の実態に応じて少人数授業や習熟度別学習なども行っています。令和3年度からは、新学習指導要領の全面实施に伴い教職員による土曜授業を実施し、児童生徒の学力の更なる向上と定着を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
土曜授業実施回数		13 回	8 回	11 回
アシスタント人数 (ボランティアを含む)	小学校	120 人	110 人	—
	中学校	13 人	8 人	—
	合計	133 人	118 人	—
事業費		12,923,436 円	7,562,404 円	4,534,213 円
うち一般財源		6,967,436 円	3,154,404 円	1,704,231 円

◎子ども未来教室事業費

○子ども未来教室事業費

(1) 子ども未来教室事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,523,000 円		23,954,541 円				2,568,459 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		9,703,000 円			14,251,541 円		
備考	小学生の部の開講回数が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、実施期間を短縮したことや一部の会場では臨時休講としたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

平成29年度から、市内の公立中学生のうち希望する全生徒を対象に、基礎学力の向上や学習習慣の定着、学習に対する興味関心を高めるため、無料で学習支援を行う「子ども未来教室」を開始し、平成30年度からは、授業への理解の差が目立ってくる小学校3年生も対象として実施しています。

子ども未来教室は、特定非営利活動法人ワーカーズコープに業務委託し、小学生は、小学校20校の特別教室等を会場に、週1回、国語・算数を放課後に45分間実施し、中学生は、10か所の公民館、2か所のコミュニティ会館及び1か所の中学校を会場に、週1回、数学と英語を中心に午後7時から9時まで実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催期間を短縮し、小学生の部を4月26日から10月29日まで、中学生の部を7月1日から令和4年3月25日までとし、一部の会場では臨時休講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 3年生	開講回数	16回	10回	12回
	受講登録者数	441人	459人	395人
	延べ受講登録者数	7,367人	4,353人	4,655人
	延べ出席者数	6,857人	4,153人	4,455人
	出席率	93.1%	95.4%	95.7%
中学校 1年生	開講回数	40回	24回	24回
	受講登録者数	212人	154人	128人
	延べ受講登録者数	8,300人	3,659人	3,102人
	延べ出席者数	5,325人	2,556人	1,672人
	出席率	64.2%	69.9%	53.9%
中学校 2年生	開講回数	46回	24回	24回
	受講登録者数	182人	122人	100人
	延べ受講登録者数	8,075人	2,905人	2,440人
	延べ出席者数	5,179人	1,968人	1,380人
	出席率	64.1%	67.7%	56.6%
中学校 3年生	開講回数	46回	24回	24回
	受講登録者数	72人	88人	59人
	延べ受講登録者数	3,032人	2,124人	1,417人
	延べ出席者数	2,564人	1,344人	718人
	出席率	84.6%	63.3%	50.7%
合計	受講登録者数	907人	823人	682人
	延べ受講登録者数	26,774人	13,041人	11,614人
	延べ出席者数	19,925人	10,021人	8,225人
	出席率	74.4%	76.8%	70.8%
事業費		35,403,174円	22,094,310円	23,954,541円
うち一般財源		24,401,174円	13,259,310円	14,251,541円

※ 開講回数は、一会場当たりで実施した平均回数であり、会場によっては、新型コロナウイルス感染症対策のため休講した回もあります。

※ 受講登録者数は、各年度3月31日現在の人数です。

◎外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

○外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

(1) 外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,150,000円		4,150,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						4,150,000円	
備考							

【事業内容】

外国籍児童生徒及び帰国児童生徒のうち、日本語指導を特別に必要とする児童生徒に対し、日本語の能力を向上させ、早く学校生活に慣れさせることを目的として、重点的な日本語指導を実施しています。外国籍や帰国児童生徒の個々の能力に応じた教材を用いて日本語指導を行うことで、徐々に日本語を習得し、学校生活に適應できるようにするとともに、日本語の習熟度に応じて、授業で使用している教科書等も用いて指導を行うことで、授業内容をより深く理解できるよう配慮しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
日本語教育 実施児童生徒数	小学校	60人	61人	67人
	中学校	15人	20人	18人
	合計	75人	81人	85人
事業費		4,149,991円	4,150,000円	4,150,000円
うち一般財源		4,149,991円	4,150,000円	4,150,000円

◎適応指導学級管理運営事業費

○適応指導学級管理運営事業費

(1) 適応指導学級管理運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,994,000円		2,742,356円				251,644円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,742,356円		
備考							

【事業内容】

不登校児童生徒に対し、各教科の学習や体験学習、集団活動の場を設け、学校復帰に繋げることを目的として、適応指導学級を青少年センター内と関宿会館内の2か所に設置し、不登校対策の強化を図っています。また、不登校児童生徒の保護者を対象にした「保護者の会」を開催し、スクールカウンセラーなどによる講演会や保護者同士の懇談会を行うなど、不安を抱える保護者を支援する場としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
適応指導学級 利用者数	野田地域	27人	27人	29人
	関宿地域	7人	5人	4人
登校可能となった利用者数		22人	24人	21人
教科指導員雇用人数		7人	7人	7人
保護者の会	開催回数	4回	2回	4回
	延べ参加者数	24人	15人	40人
事業費		2,843,564円	2,849,830円	2,742,356円
うち一般財源		2,843,564円	2,849,830円	2,742,356円

◎教育相談管理運営事業費

○教育相談管理運営事業費

(1) 教育相談管理運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,870,473円		19,234,670円				1,635,803円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					19,234,670円		
備考	ひばり教育相談員及び就学相談員の勤務日数等が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ア ひばり教育相談等

児童生徒の悩みの軽減、解消を図るため、ひばり教育相談員が電話・来所相談を継続的に行い、不登校や学校生活上の悩みを持つ児童生徒及び保護者の相談に対応しています。カウンセラーは、長期的な支援を要する児童生徒や保護者を中心に、継続的な来所相談を行い、スクールカウンセラーは来所相談に加えて、小中学校に出向いて、悩み等の解決に向け保護者や本人のカウンセリングや教員への助言を行っています。また、ひばり教育相談員が学校訪問し、目的・期間を決めて直接支援を行っています。

イ 特別支援教育

野田市に在住するLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)・高機能自閉症等の幼児児童生徒を含め、障がいのある幼児児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、野田市特別支援連携協議会において特別支援教育体制と連携の在り方等について協議し、医療・福祉・学校等の連携体制の強化を図っています。

また、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒への望ましい教育的対応等について、専門的な提言や助言を行うため、野田市特別支援教育専門家チームにおいて事例検討会や巡回指導を行っています。さらに、平成30年度からは、就学相談員2名を雇用して、小中学校に入学を予定している保護者等から就学に対する相談を受けています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
不登校児童生徒数		203人	242人	203人
ひばり教育相談員人数		11人	11人	9人
カウンセラー人数		1人	1人	1人
スクールカウンセラー人数		2人	2人	2人
就学相談員		2人	2人	2人
ひばり教育 相談	電話相談件数	21件	74件	35件
	面接実施件数	2,524件	1,519件	2,407件
	訪問実施件数	79件	108件	3件
巡回教育相談	実施校数	16校	16校	10校
	相談件数	268件	116件	272件
学校訪問	実施校数	13校	9校	2校
	訪問回数	542回	157回	42回
特別支援教育連携協議会 開催回数		3回	1回	1回
特別支援教育 専門家チーム	事例検討会 開催回数	5回	4回	5回
	巡回指導回数	8回	7回	7回
事業費		19,417,833円	19,337,796円	19,234,670円
うち一般財源		19,417,833円	19,337,796円	19,234,670円

(2) SNS等を活用した相談事業【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
880,000円		880,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					880,000円		
備考							

【事業内容】

いじめが社会的な問題になっていることを受け、いじめ防止対策の一環として、全中学生を対象にスマートフォンやパソコン等によりいじめを匿名で教育委員会に相談・通報できる専用アプリを平成30年度から導入し、いじめの防止と早期発見に努めています。また、いじめの傍観者にならないという意識を高めるために、全中学校の1年生を対象として、学校でいじめを認識したときに、どのような行動をとるかを考えたり、話し合ったりする授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
アプリのダウンロード件数		235件	271件	487件
相談件数		23件	16件	17件
内 訳	相談終了件数	22件	16件	17件
	経過観察件数	1件	0件	0件
事業費		887,800円	903,514円	880,000円
うち一般財源		800円	514円	880,000円

(3) スクールサポーター・スクールサポートカウンセラーの配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,849,000円		11,647,969円				201,031円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					11,647,969円		
備考							

【事業内容】

児童生徒の学校生活の安定及び学校教育の進展を図ることを目的として、学校からの要請に応じて、生徒指導上の問題への対応について助言を行う警察OBのスクールサポーターと、児童生徒及び保護者に対してカウンセリングを行う臨床心理士のスクールサポートカウンセラーを配置し、児童生徒の問題行動及び悩み相談などに対して直接的・間接的な指導や支援を教員とともに進めています。

本市において児童虐待事件（平成30年度）や自死事案（令和元年度）が発生したことを受け、児童生徒の心のケアをより積極的に支援できるように、令和2年度からスクールサポートカウンセラーを1名増員し、2名体制としました。

これにより、緊急時の配置要請があった学校や新型コロナウイルス感染症の陽性者が出た学校等に、スクールサポーターやスクールサポートカウンセラーを派遣することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用人数		1人	1人	1人

スクール サポーター	派遣校数	小学校	1校	4校	3校
		中学校	4校	2校	2校
	配置日数	小学校	15日	106日	119日
		中学校	161日	57日	78日
スクール サポート カウンセラー	雇用人数		1人	2人	2人
	派遣校数	小学校	5校	14校	12校
		中学校	1校	5校	5校
	配置日数	小学校	108日	165日	163日
中学校		35日	57日	86日	
事業費			7,123,791円	11,426,930円	11,647,969円
うち一般財源			7,123,791円	11,426,930円	11,647,969円

◎地域教育プラットフォーム事業費

○地域教育プラットフォーム事業費

(1) 地域教育プラットフォーム事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,548,000円		8,901,075円				646,925円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		5,862,000円			3,039,075円		
備考							

【事業内容】

地域の教育資源を積極的に活用し、地域全体で児童生徒と学校を支援するため、中学校区を単位として設置された学校支援地域本部に地域教育コーディネーターを設置し、学校の支援要望に応じて支援ボランティアとの連絡調整を行い、地域の様々な教育資源を学校教育に導入し活用を図ることにより、学校教育の質の向上、地域の教育力の再構築及び開かれた学校づくりを促進しています。学校支援地域本部では、学習支援（わくわく理科・授業補助・読み聞かせなど）・学校教育環境整備（校舎補修や樹木剪定など）・図書館の環境整備（図書館運営サポートなど）・キャリア教育（職場体験事業支援・社会人講演会など）に関する活動を行っています。

令和3年度は、7月に実行委員による会議を開催し、コロナ禍でも持続可能な活動について協議しました。

また、緊急事態宣言等により、急遽予定を変更、中止することがありましたが、感染対策を講じられる活動を中心に実施するとともに、オンライン等を活用した取組を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校支援地域本部実行委員会 実施回数	2回	中止	1回
地域教育コーディネーター 説明会及び連絡会実施回数	5回	2回	2回
地域教育コーディネーター 人数	25人	24人	27人
事業費	11,954,036円	8,077,165円	8,901,075円
うち一般財源	5,780,036円	2,754,165円	3,039,075円

◎研究指定校費

○研究指定校費

(1) 研究指定校費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
126,000 円		95,984 円				30,016 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					95,984 円		
備考 研究指定校に選定された学校数が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

市内共通研修テーマ「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善～小中連携教育の推進をとおして～」に向け、教職員の指導力向上と授業改善を図るために「研究指定校」が主体的研究・研修を推進するもので、公開授業研究会を実施し市内に研究成果を広めています。令和3年度の各指定校における研究テーマは下表のとおりです。

指定校名	教科・領域	研究テーマ
宮崎小学校	全教科・全領域 (学校人権教育)	「わかる」「できる」を実感できる授業の工夫 ～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを通して～
第二中学校	全教科・全領域 (学校人権教育)	協働的問題解決型の学級経営・教科経営の実践 ～インクルーシブな『集団づくり』と『個別支援』の徹底で「人権感覚」をはぐくむ～
みずき小学校	全教科 (ICT教育)	自分の考えを持ち、伝え合う表現力の育成 ～1人1台端末の効果的な活用を通して～
尾崎小学校	国語科 (ユニバーサルデザイン研究)	どの子ども「わかる・できる」国語科授業づくり ～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善～

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
研究指定校数	小学校	3校	3校	3校
	中学校	0校	0校	1校
	合計	3校	3校	4校
事業費		64,000 円	66,000 円	95,984 円
うち一般財源		64,000 円	66,000 円	95,984 円

◎情操教育推進事業費

○情操教育推進事業費

(1) 情操教育推進事業補助金【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
150,000 円		150,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					150,000 円		
備考							

【事業内容】

児童生徒の情操を養い、豊かな心情を培うことを目的に、小中学校のPTAが企画する児童生徒の情操を豊かにするための文化及び芸術に関する事業に要する経費の2分の1以内の額（上限10万円）を補助するものです。令和3年度は、中央小学校、川間小学校において事業を実施し、補助金を交付しました。事業内容については、下表のとおりです。

学校名	事業内容
中央小学校	劇団 風の子 公演「ソノヒカギリ美術館」
川間小学校	春風亭昇也 落語公演

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業実施校	宮崎小学校、南部中学校、岩名中学校、二川中学校	第一中学校、北部小学校	中央小学校・川間小学校
補助金額	400,000 円	130,000 円	150,000 円
うち一般財源	400,000 円	130,000 円	150,000 円

◎スクールロイヤー配置事業費

○スクールロイヤー配置事業費

(1) スクールロイヤー配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,826,000 円		1,877,958 円				948,042 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,877,958 円		
備考	相談件数等が減少したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

児童虐待事件の対応として、令和元年8月から市内を4つのブロックに分けて、子どもの権利擁護や教育現場における問題を理解している弁護士4名をスクールロイヤーとして各ブロックに1名配置し、学校で生じた子どもに関する問題について、第三者的立場で、教職員に対し法的な助言・指導を行うことで法的マインドの養成に努めるものです。スクールロイヤーが、電話相談、事業所相談及び学校相談を実施するとともに、相談しやすい体制をつくることを目的として、担当する学校を訪問して授業の様子を参観する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止し、放課後の時間帯に教職員を対象として学校研修を実施しました。

また、令和2年度の利用状況について、教育委員会アドバイザー、スクールロイヤー及び教育委員会職員の意見交換を目的とした連絡会を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
相談件数	電話相談	19 件	24 件	16 件
	事務所相談	2 件	0 件	2 件
	学校相談	1 件	2 件	0 件
	合計	22 件	26 件	18 件
スクールロイヤー 学校訪問・学校研修件数	31 件	19 件	8 件	
スクールロイヤー教育委員会 連絡会開催回数	—	1 回	1 回	
事業費	1,615,000 円	2,310,000 円	1,877,958 円	
うち一般財源	1,615,000 円	2,310,000 円	1,877,958 円	

◎教育委員会アドバイザー配置事業費

○教育委員会アドバイザー配置事業費

(1) 教育委員会アドバイザー配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,016,000 円		1,944,000 円				72,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						1,944,000 円	
備考							

【事業内容】

児童虐待事件の対応として、令和元年8月から子どもの権利擁護や教育現場における問題を理解している弁護士1名を教育委員会アドバイザーとして配置し、教育委員会及び学校の教職員に法的な観点で問題に向かう意識を養成するとともに、教育委員会及び学校で定めるいじめ防止基本方針の策定や改定に対して指導・助言を行うものです。教育委員会アドバイザーは、教育委員会に月3日勤務し、各地区のスクールロイヤーと連携を図りながら、学校における不登校対策、いじめ問題への対処、学校訪問、その他教育委員会の事務に関する法的な判断・指導を実施しました。

また、学校におけるいじめ防止を目的として、教育委員会アドバイザーによる各学校の生徒指導担当教員を対象にしたオンライン研修会や、市内全小学校の5年生を対象にした「いじめはなくせる」という内容の出前授業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
勤務日数		24 日	36 日	36 日
教育委員会 アドバイザー 研修会	開催回数	2 回	1 回	1 回
	参加者数	106 人	31 人	31 人
教育委員会アドバイザーによる 出前授業		—	20 校	20 校
事業費		1,383,200 円	1,950,270 円	1,944,000 円
うち一般財源		1,383,200 円	1,950,270 円	1,944,000 円

◎学校図書館司書配置事業費

○学校図書館司書配置事業費

(1) 学校図書館司書配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,781,000 円		3,956,085 円				824,915 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						3,956,085 円	
備考		勤務時間の見直しに伴い、期末手当が皆減となったことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

学校における読書活動を推進するため、蔵書の適切な管理や学校図書館の環境整備を図ること等を目的として学校図書館司書を配置しています。令和3年度は、図書ボランティア組織を立ち上げる学校や図書ボランティア数が少ない小学校12校（みずき小・東部小・福田第一小・福田第二小・柳沢小・清水台小・山崎小・二ツ塚小・木間ヶ瀬小・二川小・関宿小・関宿中央小）に図書館司書（1名が2校掛け持ち）を配置しています。図書の貸出しや整理、パソコンを活用した図書の登録・管理、図書の紹介、ボランティアの育成等、図書館の運営に係る業務を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校図書館 司書	延べ雇用人数	7人	8人	6人
	実雇用人数	7人	7人	6人
支給金額		5,094,018円	6,665,605円	3,956,085円
うち一般財源		5,094,018円	6,665,605円	3,956,085円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
42,545,319円		42,545,319円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					42,545,319円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和3年度は、令和2年度に実施した校舎等消毒のような事業費の大きな業務委託がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症対策として、学校の教室用机に設置する飛沫防止用パーテーションや、感染予防の大切さを園児にわかりやすく伝えるための紙芝居を購入したほか、家庭での感染予防対策を図るため小中学校及び幼稚園の保護者へ感染予防リーフレット等を送付しました。

また、市内の小中学校及び幼稚園において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際には、PCR検査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
保健衛生関係 消耗品の購入	購入物品	—	マスク、消毒用アルコール、 非接触型体温計等	飛沫防止用パーテーション、 検体採取用アルコール綿、 クーラーボックス等	
	事業費	—	22,740,936円	1,998,436円	
感染予防の啓発	紙芝居の購入	配布園数	—	9園（市立3園、私立6園）	
		事業費	—	—	48,600円
	感染予防リーフレット等送付	送付数	—	—	7,771通
		事業費	—	—	567,283円
網戸	設置校	—	二ツ塚小、岩名中及び関宿中を除く全ての小学校、中学校及び幼稚園	—	
	事業費	—	6,930,000円	—	
大型扇風機（給食調理室）	設置校	—	川間小、福田第一小を除く給食調理室のある全ての学校（東部小、南部小、北部小、福田第二小、山崎小、岩木小、尾崎小、七光台小、二ツ塚小、みずき小、東部中、南部中、北部中、川間中、福田中、岩名中）	—	

	事業費	—	866,250円	—
大型送風機 (体育館)	設置校	—	全ての小学校及び中学校に 2台ずつ	—
	事業費	—	1,493,580円	—
加湿空気清浄機	設置校	—	全ての幼稚園	—
	事業費	—	451,440円	—
校舎等の消毒委託	実施回数	—	11回	—
	事業費	—	7,354,051円	—
PCR検査検体 採取業務委託	派遣医師数	—	延べ12人	—
	事業費	—	395,570円	—
PCR検査 判定業務委託	実施検体数	—	474件	3,512件
	事業費	—	8,342,400円	39,414,000円
保健所への発生届 作成手数料	件数	—	—	94件
	事業費	—	—	517,000円
事業費		—	48,574,227円	42,545,319円
うち一般財源		—	31,812,746円	42,545,319円

※ 令和2年度は教育総務課・学校教育課・防災安全課で実施しています。

○修学旅行のキャンセル料等支援補助金支給事業費

(1) 修学旅行のキャンセル料等支援補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,554,674円		2,578,785円				975,889円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,578,785円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 修学旅行等を延期又は中止した学校が見込みよりも少なかったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、市内の小中学校が実施を予定していた修学旅行等を延期又は中止したことにより生じたキャンセル料について、児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため費用を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助対象数	小学校	—	1校	3校
	中学校	—	11校	7校
事業費		—	10,748,876円	2,578,785円
うち一般財源		—	10,748,876円	2,578,785円

○校外学習等実施支援補助金支給事業費

(2) 校外学習等実施支援補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
44,077,000円		35,626,583円				8,450,417円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,560,405円				24,066,178円
備考	令和3年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、市内の小中学校が実施した校外学習等において、移動時における感染症対策を図るために借り上げたバスの増台分に係る費用を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助対象数	小学校	—	—	97件
	中学校	—	—	17件
事業費		—	—	35,626,583円
	うち一般財源	—	—	24,066,178円

○学校施設等トイレ手洗い場等自動水栓化事業費

(1) 学校施設等トイレ手洗い場等自動水栓化事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(241,089,000円)		(169,194,140円)				(71,894,860円)	
241,089,000円		169,194,140円				71,894,860円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					169,194,140円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和3年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

共用洗面所蛇口が接触感染源と見られるクラスター発生事例を受け、接触感染のリスク低減を図るため、市内小中学校及び幼稚園におけるトイレ手洗い場などにある手動式蛇口の自動水栓化等を実施しました。

番号	区分	設置場所	台数
1	小学校20校	トイレ及び廊下等手洗い場	2,328台
2	中学校11校	トイレ及び廊下等手洗い場	1,421台
3	幼稚園3園	トイレ及び廊下等手洗い場	113台
合計			3,862台

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		—	—	169,194,140円
	うち一般財源	—	—	169,194,140円
事業内容		—	—	トイレ手洗い場等自動水栓 化工事設計委託、トイレ手 洗い場等自動水栓化工事

2 育英事業

◎育英資金貸付事業費

○育英資金貸付事業費

(1) 育英事業貸付金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
540,000 円		360,000 円				180,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				360,000 円			
備考							
新規貸付の募集に対して応募がなかったため、不用額が生じました。							

【事業内容】

経済上の理由から大学又は専修学校（専門課程）に進学や就学することが困難な者に対して、在学又は入学する学校の正規の修業期間において、月額 15,000 円を無利息で貸与するもので、返済期間は、卒業後 5 年以内としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸与人数	新規	0 人	1 人	0 人
	継続	2 人	1 人	2 人
貸与金額		360,000 円	360,000 円	360,000 円
うち一般財源		—	—	—

3 国際理解教育推進事業

◎国際理解教育推進事業費

○国際理解教育推進事業費

(1) 国際理解教育推進事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
55,581,000 円		54,909,043 円				671,957 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					54,909,043 円		
備考							

【事業内容】

新学習指導要領による小学校 5、6 年生の外国語教科化や 3、4 年生の外国語活動、中学校の英語による授業の実施を受け、英語教育の充実が喫緊の課題となっていることから、ALT（外国語指導助手）を小中学校に配置することで、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やし、英語によるコミュニケーション能力を向上させ、国際感覚の養成と国際理解教育の推進を図っています。また、英語で自己表現しようとする意欲や自ら英語学習に取り組もうとする態度を養うため、夏季休業中に中学 2、3 年生を対象とした ALT による「野田市イングリッシュ道場」を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ALT 派遣 (小学校)	人数	10 人	10 人	10 人
	延べ日数	1,930 日	1,680 日	1,806 日
	延べ時間数	13,510 時間	11,760 時間	12,642 時間

ALT 派遣 (中学校)	人数	3 人	3 人	3 人
	延べ日数	729 日	504 日	677 日
	延べ時間数	5,103 時間	3,528 時間	4,739 時間
野田市イングリ ッシュ道場参加 人数	中学 2 年生	23 人	中止	1 名
	中学 3 年生	19 人	—	4 名
	合計	42 人	—	5 名
事業費		47,479,306 円	55,647,759 円	54,909,043 円
うち一般財源		47,479,306 円	55,647,759 円	54,909,043 円

※ 令和 2 年度は 4、5 月が臨時休業となったため、ALT の派遣は、一斉登校が再開された 6 月 22 日からとなっています。

4 学校管理（小学校）

◎学校施設管理費

○学校施設管理費

(1) 立木伐採等委託料【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,225,500 円		6,160,000 円				65,500 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,160,000 円		
備考	立木伐採等の本数等が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

小中学校・幼稚園の敷地内に植栽されている樹木について、一部の枯木や高木が近隣の民地や道路に越境して通行の妨げとなったことや、平成 30 年度に発生した台風の影響を受け、学校施設等に損傷を与える事故があったことから、更なる被害を防止しようと、計画的に剪定・伐採を進めています。

令和 3 年度は、小学校 7 校の敷地内にある、特に危険度が高いと思われる枯れ枝や高木の剪定、枯木の伐採を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	20,308,852 円	12,721,500 円	6,160,000 円
うち一般財源	20,308,852 円	12,721,500 円	6,160,000 円
事業内容	樹木伐採等業務委託(中央小、宮崎小、柳沢小、北部小、川間小、木間ヶ瀬小、東部小、南部小、山崎小、福田第一小、福田第二小、二ツ塚小、七光台小、清水台小、岩木小、二川小、関宿中央小、尾崎小)	樹木伐採等業務委託(清水台小、岩木小、川間小、北部小、柳沢小)	樹木伐採等業務委託(中央小、南部小、北部小、福田第一小、尾崎小、七光台小、二ツ塚小)

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 学校施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(54,561,000円) 144,583,500円	(52,229,540円) 86,530,400円		55,035,000円		(2,331,460円) 3,018,100円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					86,530,400円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：学校施設改修工事 55,035,000円 令和3年度は、令和2年度に実施した校舎屋上等防水改修工事のような事業費の大きな工事が少なかったことから、決算額が減少しました。また、入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

学校からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な学校施設・設備の改修工事を実施しており、令和3年度は下表の施設改修工事を実施しました。

なお、令和4年度に予定していた関宿中央小学校屋内運動場の防水工事を始め、老朽化に伴う中央小学校管理・特別教室棟の床改修工事など、特に緊急性の高い施設整備については、少しでも早く実施するため令和3年度予算に前倒し計上し、令和4年度に繰り越しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	校舎屋上防水改修工事	清水台小学校	39,979,500円
2	外壁改修工事	福田第一小学校	19,674,600円
3	管理・特別教室棟床改修工事	中央小学校	5,071,000円
4	プールサイド改修工事	清水台小学校	4,950,000円
5	昇降口改修工事	岩木小学校	2,882,000円
6	女子トイレ他手摺等設置工事	木間ヶ瀬小学校	1,292,500円
7	浄化槽修繕工事	東部小学校	1,290,960円
8	管理・教室棟間仕切り改修等工事	柳沢小学校	1,276,000円
9	給水ユニット交換工事	福田第二小学校	1,265,000円
10	教室黒板交換等工事	みずき小学校	1,254,000円
11	時計交換工事	山崎小学校他1校	1,243,000円
12	ロッカー設置工事	みずき小学校	1,232,000円
13	校舎屋上防水改修工事	北部小学校	1,155,000円
14	小荷物専用昇降機出し入れ口扉修繕工事	岩木小学校	1,094,500円
15	揚水ポンプ交換工事	東部小学校	1,045,000円
16	消防設備改修工事	関宿中央小学校	993,300円
17	汚水処理施設修繕工事	東部小学校	832,040円
合計			86,530,400円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	62,592,930円	178,736,756円	86,530,400円
うち一般財源	49,292,930円	73,736,756円	86,530,400円
主な事業内容	屋上防水改修等工事(二川小)、消防設備改修工事(二川小、福田第一小、関宿中央小)、渡り廊下改修工事(柳沢小)、校舎放送設備改修工事(柳沢小、二ツ塚小、山崎小、南部小)	校舎屋上等防水改修工事(東部小、福田第一小、福田第二小、柳沢小、尾崎小、二川小、関宿中央小)、消防設備改修工事(中央小他19校)、校舎外階段改修工事(七光台小、岩木小)	校舎屋上防水改修工事(北部小、清水台小)、プールサイド改修工事(清水台小)、校舎床改修工事(中央小)、外壁改修工事(福一小)、昇降口改修工事(岩木小)

◎小学校トイレ改修事業費

○小学校トイレ改修事業費

(1) 小学校トイレ改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(264,147,000円)		(224,768,500円)				(39,378,500円)	
944,832,000円		237,627,500円		658,638,000円		48,566,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	66,949,000円		132,400,000円		38,278,500円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：設計委託料 31,968,000円、学校施設改修工事 626,670,000円 令和2年度から繰り越した清水台小学校他2校のトイレ改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。 また、学校施設改修工事や設計委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

学校施設のトイレ改修は、平成15年度からトイレ1か所につき1個ずつ洋式化を進め、平成30年度をもって当初の計画は完了しました。令和元年度からは、次の洋式化計画として女子トイレの洋式化率70%を目標としていましたが、洋式化率の更なる向上を図り、男女児童トイレの洋式化率100%を目標に実施しています。

令和3年度は、トイレ改修計画に基づき、下表のとおり、二川小学校、みずき小学校、清水台小学校のトイレ改修工事を実施するとともに、柳沢小学校他6校のトイレ改修設計を実施しました。

なお、トイレ改修設計を実施した柳沢小学校と東部小学校については、令和3年度の国の学校施設環境改善交付金が採択されたことから、令和3年度予算に前倒し計上し、令和4年度に繰り越しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止に伴う減額や事業費の確定等による減額によって生じた財源を活用し、令和5、6年度に実施予定である木間ヶ瀬小学校、二ツ塚小学校、宮崎小学校、川間小学校のトイレ改修工事の実施設計も令和3年度予算に前倒し計上し、令和4年度に繰り越しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	トイレ改修工事設計委託	柳沢小学校、東部小学校、岩木小学校、七光台小学校、山崎小学校、尾崎小学校、関宿中央小学校	30,074,000円
2	トイレ改修工事	二川小学校、みずき小学校、清水台小学校	207,553,500円
合計			237,627,500円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	157,153,140円	52,345,700円	237,627,500円
うち一般財源	11,705,140円	13,035,700円	38,278,500円
事業内容	トイレ解体工事に伴う家屋事前調査委託(中央小)、トイレ改修工事(中央小、福田第二小)、給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(東部小、みずき小、福田第二小、二ツ塚小、川間小、尾崎小)	トイレ改修工事設計委託(二川小、みずき小、清水台小)、トイレ改修工事(北部小)	トイレ改修工事設計委託(柳沢小、東部小、岩木小、七光台小、山崎小、尾崎小、関宿中央小)、トイレ改修工事(二川小、みずき小、清水台小)

5 教育振興（小学校）

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額		
62,734,000 円		53,727,314 円				9,006,686 円		
決算額 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他	
	80,000 円							
備考		中学校入学予定者に対する入学準備学用品費について、中学校費へ予算の組替えを行ったことから、決算額が減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業のため、準要保護児童学校給食費補助金が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

経済的理由から就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費及び医療費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
要保護	修学旅行費補助金	支給者数	12 人	7 人
		補助金額	242,152 円	31,916 円
	医療費補助金	支給者数	—	—
		補助金額	—	—
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	896 人	920 人
		補助金額	26,830,740 円	27,305,915 円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	794 人	126 人
		補助金額	1,212,342 円	110,755 円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	136 人	—
		補助金額	227,904 円	—
	学校給食費 補助金	支給者数	846 人	843 人
		補助金額	34,654,436 円	31,200,679 円
	修学旅行費 補助金	支給者数	159 人	143 人
		補助金額	3,241,556 円	493,747 円
	医療費 補助金	支給者数	5 人	9 人
		補助金額	50,558 円	75,143 円
	入学準備 学用品費	支給者数	—	—
		補助金額	—	—
	新入学 学用品費	支給者数	—	—
		補助金額	—	—
合計	支給者数	2,848 人	2,048 人	
	補助金額	66,459,688 円	59,218,155 円	
	うち一般財源	66,338,688 円	59,096,423 円	

※ 令和元年度までの医療費補助金の補助金額は、学校保健諸費で計上しています。

※ 入学準備学用品費及び新入学学用品費は、令和2年度まで学用品費通学用品費補助金に含む。

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,769,000円		5,710,706円				58,294円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,853,000円				2,857,706円		
備考	特別支援学級就学者が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給者数	144人	158人	171人
補助金額	4,683,350円	5,121,229円	5,710,706円
うち一般財源	2,341,350円	2,561,229円	2,857,706円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
126,792,790円		126,426,111円				366,679円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					126,426,111円		
備考							

【事業内容】

情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる児童の情報活用能力の育成を図るため、各小学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、情報教育の充実及び授業でのICT（情報通信技術）機器の更なる活用に努めています。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、教育委員会と市内小学校をつなぐ校務支援システム環境を利用した情報共有の方法を見直しました。さらに、研修会等をオンラインや校務支援システムを介しての書面開催に変更して実施するなど、ICT機器の長所を生かせるよう取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コンピューター用 パソコン配備台数	782台	782台	722台
タブレット型パソコン 配備台数	143台	143台	103台
学校図書管理用パソコン 配備台数	41台	41台	41台
校務用パソコン 配備台数	506台	505台	505台

授業中に ICT を活用して指導する能力(※)	88.7%	72.0%	92.9%
情報モラルなどを指導する能力(※)	88.1%	84.7%	97.6%
事業費	123,143,628 円	128,294,959 円	126,426,111 円
うち一般財源	123,143,628 円	127,694,959 円	126,426,111 円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中の ICT 活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「ややできる」と回答した割合

(2) GIGAスクール構想に伴う ICT 環境整備事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
108,470,528 円	107,513,868 円				956,660 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,895,000 円				105,618,868 円
備考	端末の整備台数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒 1 人 1 台のタブレット型パソコン端末と、高速大容量の校内通信ネットワークを一体的に整備するものです。令和 3 年度は前年度に引き続き児童生徒数の残り 3 分の 1 相当数の端末を整備するとともに、学級増に伴いアクセスポイントを追加で整備しました。また、専門的な知識を有する GIGAスクールサポーターを配置し、端末の効果的な使用方法の検討や臨時休業におけるオンライン授業の実施に関する支援を行いました。これまでの教育実践と今回整備した ICT 機器により、個別最適な学びと協働的な学びが充実できるよう活用に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
高速通信ネットワーク整備校数	—	20 校	—
タブレット型パソコン配備台数	—	5,190 台	7,295 台
遠隔学習用カメラ・三脚・マイク 配備台数	—	20 組	20 組
家庭学習用モバイルルーター 配備台数(※)	—	470 台	470 台
事業費	—	454,783,221 円	107,513,868 円
うち一般財源	—	1,853,721 円	105,618,868 円

※ 小・中学校計 804 台（教育委員会 74 台含む）を配備し、緊急時等には適宜貸出しができるようにしています。

6 学校管理（中学校）

◎学校施設管理費

○学校施設管理費

(1) 立木伐採等委託料【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,283,000 円	5,192,000 円				91,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,192,000 円

備考	立木伐採等の件数が増加したことから、決算額が増加しました。
----	-------------------------------

【事業内容】

小中学校・幼稚園の敷地内に植栽されている樹木について、一部の枯木や高木が近隣の民地や道路に越境して通行の妨げとなったことや、平成30年度に発生した台風の影響を受け、学校施設等に損傷を与える事故があったことから、更なる被害を防止しようと、計画的に剪定・伐採を進めています。

令和3年度は、中学校5校の敷地内にある、特に危険度が高いと思われる枯れ枝や高木の剪定、枯木の伐採を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	24,666,336円	4,130,500円	5,192,000円
うち一般財源	24,666,336円	4,130,500円	5,192,000円
事業内容	樹木伐採等業務委託(木間ヶ瀬中、東部中、南部中、福田中、第一中、第二中、北部中、川間中、岩名中、二川中、関宿中)	樹木伐採等業務委託(第二中、南部中)	樹木伐採等業務委託(北部中、川間中、岩名中、木間ヶ瀬中、関宿中)

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 学校施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(42,020,000円) 88,421,000円	(35,398,000円) 40,981,600円		38,830,000円		(6,622,000円) 8,609,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					40,981,600円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：学校施設改修工事 38,830,000円 令和2年度に実施した川間中学校校舎外階段及び屋内運動場改修工事のような事業費の大きな工事が少なかったことから、決算額が減少しました。また、入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

学校からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な学校施設・設備の改修工事を実施しており、令和3年度は下表の施設改修工事を実施しました。なお、令和4年度に予定していた北部中学校体育館雨どい改修工事及び木間ヶ瀬中学校屋上防水改修工事については、少しでも早く実施するため、令和3年度予算に前倒し計上し、令和4年度に繰り越しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	給水設備更新工事設計業務委託	北部中学校	2,860,000円
2	屋上防水改修工事	東部中学校	34,100,000円
3	屋上給水管漏水修理及びバルブ取替工事	東部中学校	1,298,000円
4	体育館バレーボール支柱基礎修繕工事	福田中学校	1,172,600円
5	体育館壁面バスケットゴール修繕工事	福田中学校	951,500円
6	消防設備改修工事	福田中学校	599,500円
合計			40,981,600円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	38,584,080円	91,025,559円	40,981,600円
うち一般財源	32,684,080円	49,825,559円	40,981,600円
主な事業内容	校舎屋上防水改修工事(木間ヶ瀬中)、消防設備改修工事(川間中、福田中)、給水管改修工事(木間ヶ瀬中)、高圧ケーブル改修工事(岩名中)	給水設備改修等設計業務委託(北部中)、校舎外階段及び屋内運動場改修工事(川間中)、防球ネット設置工事(第二中)、自転車置場改修工事(木間ヶ瀬中)	給水設備更新工事設計業務委託(北部中)、屋上防水改修工事(東部中)、体育館バレーボール支柱基礎修繕工事(福田中)、消防設備改修工事(福田中)

7 教育振興（中学校）

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
66,094,000円	57,261,038円					8,832,962円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	254,000円				57,007,038円	
備考	要保護者及び準要保護者が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業のため、準要保護生徒学校給食費補助金が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。					

【事業内容】

経済的理由から就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費及び医療費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
要保護	修学旅行費補助金	支給者数	19人	5人
		補助金額	1,219,016円	31,258円
	医療費補助金	支給者数	—	—
		補助金額	—	—
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	481人	521人
		補助金額	13,536,600円	13,956,955円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	150人	38人
		補助金額	236,683円	22,774円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	135人	0人
		補助金額	1,690,974円	0円
	学校給食費 補助金	支給者数	471人	504人
		補助金額	22,460,001円	21,660,804円
	修学旅行費 補助金	支給者数	146人	93人
		補助金額	9,677,002円	697,951円
	医療費 補助金	支給者数	2人	2人
		補助金額	34,100円	19,082円

入学準備 学用品費	支給者数	—	—	171人
	補助金額	—	—	10,260,000円
新入学 学用品費	支給者数	—	—	15人
	補助金額	—	—	900,000円
合計	支給者数	1,404人	1,163人	1,525人
	補助金額	48,854,376円	36,388,824円	57,261,038円
	うち一般財源	48,111,709円	36,307,270円	57,007,038円

※ 令和元年度までの医療費補助金の補助金額は、学校保健諸費で計上しています。

※ 入学準備学用品費及び新入学学用品費は、令和2年度まで学用品費通学用品費補助金に含む。

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,373,000円		3,951,412円				421,588円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,946,000円				2,005,412円		
備考	特別支援学級就学者が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給者数	69人	70人	74人
補助金額	3,714,850円	3,361,745円	3,951,412円
うち一般財源	1,857,850円	1,680,745円	2,005,412円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
74,692,000円		74,334,971円				357,029円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					74,334,971円		
備考							

【事業内容】

中学校では、技術・家庭科の「情報基礎」を中心にコンピュータの仕組みやプログラミング作成の学習を行うとともに、各教科・領域におけるICT（情報通信技術）の活用も積極的に行っています。情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる生徒の情報活用能力の育成を図るため、各中学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、情報教育の充実及び授業でのICT機器の更なる活用に努めています。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、教育委員会と市内中学校をつなぐ校務支援システム環境を利用した情報共有の方法を見直しました。さらに、研修会等をオンラインや校務支援システムを介しての書面開催に変更して実施するなど、ICT機器の長所を生かせるよう取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コンピューター用パソコン 配備台数	447台	447台	407台
タブレット型パソコン配備台数	96台	96台	56台
学校図書管理用パソコン 配備台数	21台	21台	21台
校務用パソコン配備台数	310台	311台	311台
授業中にICTを活用して指導する能力(※)	90.6%	77.6%	88.5%
情報モラルなどを指導する能力(※)	88.7%	89.3%	92.0%
事業費	72,840,131円	75,625,393円	74,334,971円
うち一般財源	72,840,131円	74,659,393円	74,334,971円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中のICT活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「ややできる」と回答した割合

(2) GIGAスクール構想に伴うICT環境整備事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
71,759,128円	70,530,178円				1,228,950円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,020,000円				69,510,178円
備考	端末の整備台数が減少したことから、決算額が減少しました。また、委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台のタブレット型パソコン端末と、高速大容量の校内通信ネットワークを一体的に整備するものです。令和3年度は前年度に引き続き児童生徒数の残り3分の1相当数の端末を整備するとともに、学級増に伴いアクセスポイントを追加で整備しました。また、専門的な知識を有するGIGAスクールサポーターを配置し、端末の効果的な使用方法の検討や臨時休業におけるオンライン授業の実施に関する支援を行いました。これまでの教育実践と今回整備したICT機器により、個別最適な学びと協働的な学びが充実できるよう活用に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高速通信ネットワーク整備校数	—	11校	—
タブレット型パソコン配備台数	—	2,706台	4,133台
遠隔学習用カメラ・三脚・マイク 配備台数	—	11組	11組
家庭学習用モバイルルーター 配備台数(※)	—	260台	260台
事業費	—	231,325,444円	70,530,178円
うち一般財源	—	1,065,944円	69,510,178円

※ 小・中学校計804台(教育委員会74台含む)を配備し、緊急時等には適宜貸出しができるようにしています。

◎学校教育振興費

○学校教育振興費

(1) 部活動指導員の配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,262,174 円		1,262,174 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		740,000 円			522,174 円		
備考	部活動指導員の配置人数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

平成 29 年 4 月にスポーツ庁より「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、児童生徒の高水準の技能習得と体力向上、規範意識や社会性、自主性を高め豊かな人間性を育むこと、顧問教員の児童生徒と向き合う時間の確保や日々の教育活動の充実を目的として、「部活動指導員」による指導体制の充実が求められるようになりました。これを受け、野田市においても、部活動ガイドラインの推進を図り、顧問教員の取組を支え、家庭や地域からより信頼される部活動を目指し部活動指導員を配置するものです。

令和 3 年度は、レスリングの部活動指導員を第一中学校、ソフトテニスの部活動指導員を東部中学校、軟式野球の部活動指導員を第二中学校、吹奏楽の部活動指導員を南部中に配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
配置人数	2 人	4 人	4 人
配置校及び種目	第一中学校(レスリング) 木間ヶ瀬中学校(ソフトテニス)	第一中学校(レスリング) 第二中学校(陸上競技) 東部中学校(ソフトテニス) 南部中学校(吹奏楽)	第一中学校(レスリング) 第二中学校(軟式野球) 東部中学校(ソフトテニス) 南部中学校(吹奏楽)
部活動指導員配置により削減した顧問の指導時間(月平均)	5.8 時間	8 時間	11.5 時間
設定した平日の休養日を守っている教員の割合(※)	小学校 98% 中学校 96%	—	—
設定した土・日の休養日を守っている教員の割合(※)	小学校 99% 中学校 89%	—	—
設定した休養日を全て、又はほとんどの週で守っている教員の割合(※)	—	小学校 99% 中学校 96%	小学校 100% 中学校 95%
事業費	257,478 円	803,183 円	1,262,174 円
うち一般財源	95,478 円	301,183 円	522,174 円

※ 全小中学校の教諭対象に実施した「部活動ガイドライン運用状況調査について」のアンケートの割合

※ 令和 2、3 年度に実施したアンケートは、令和元年度と項目が変更となっています。

8 公立幼稚園

◎幼稚園管理運営費

○幼稚園管理運営費

(1) 幼稚園施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,787,900 円	4,775,540 円				12,360 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,775,540 円
備考	令和2年度に実施した野田幼稚園遊戯室改修工事のような事業費の大きな工事が少なかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

幼稚園からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な幼稚園施設・設備の改修工事を実施しています。

令和3年度は下表の施設改修工事を実施しました。

番号	工事名	幼稚園名	工事金額
1	扇風機交換工事	野田幼稚園他1園	1,100,000 円
2	手洗い場水槽設置工事	野田幼稚園	983,400 円
3	雨漏り修繕工事	関宿南部幼稚園	927,740 円
4	シャワー室設置工事	関宿中部幼稚園	522,500 円
5	遊具塗装工事	関宿南部幼稚園	374,000 円
6	雨漏り修繕工事	関宿中部幼稚園	330,000 円
7	職員室空調設備改修工事	関宿中部幼稚園	319,000 円
8	昇降口扉修繕工事	野田幼稚園	218,900 円
合計			4,775,540 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,590,160 円	14,346,200 円	4,775,540 円
うち一般財源	2,390,160 円	5,246,200 円	4,775,400 円
主な事業内容	擁壁設置工事(関宿南部幼稚園)、築山撤去工事(野田幼稚園)	遊戯室床改修工事(野田幼稚園)、消防設備改修工事(野田幼稚園、関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園)	手洗い場水槽設置工事(野田幼稚園)、扇風機交換工事(野田幼稚園、関宿中部幼稚園)、雨漏り修繕工事(関宿南部幼稚園)

9 私立幼稚園

◎私立幼稚園施設型給付事業費

○私立幼稚園施設型給付事業費

(1) 私立幼稚園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
192,412,014 円	192,412,014 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	69,936,863 円	41,384,202 円			81,090,949 円
備考	延べ利用児童数が増加したことなどから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

利用児童について、幼稚園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和3年度は、幼稚園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、1施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
野田北部 幼稚園 (令和元年4月 移行)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	4,039人 (24人)	3,884人 (26人)	3,952人 (59人)
	給付費支弁額	161,676,320円	182,619,228円	192,412,014円
	うち一般財源	53,186,838円	57,784,906円	81,090,949円

(2) 市内私立こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
116,613,558円		116,613,558円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	45,027,192円	26,644,237円			44,942,129円		
備考	やなぎさわ幼稚園・保育園の延べ利用児童数が減少したものの、のだのこども園の延べ利用児童数が増加したことなどから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和3年度は、認定こども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、3施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
聖華未来の こども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	187人 (19人)	126人 (23人)	102人 (0人)
	給付費支弁額	23,150,352円	17,291,830円	20,136,900円
のだのこども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	8人 (0人)	19人 (2人)
	給付費支弁額	—	4,308,220円	7,211,280円
やなぎさわ幼稚園・保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	1,986人 (0人)	1,683人 (0人)
	給付費支弁額	—	93,512,100円	89,265,378円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	187人 (19人)	2,120人 (23人)	1,804人 (2人)
	給付費支弁額	23,150,352円	115,112,150円	116,613,558円
	うち一般財源	7,409,048円	35,503,830円	44,942,129円

(3) 市外私立こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,800,788円		6,800,788円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,473,941円	1,463,921円			2,862,926円		
備考	延べ利用児童数が減少したことなどから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和3年度は、市外の認定こども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、8施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市外私立認定 こども園施設 型給付費	施設数	9施設	8施設	8施設
	延べ利用児童数	115人	122人	107人
	給付費支弁額	9,727,880円	11,920,426円	6,800,788円
	うち一般財源	3,683,875円	3,922,515円	2,862,926円

◎私立幼稚園等援護対策費

○私立幼稚園等援護対策費

(1) 認定こども園等事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,152,000円		2,926,700円				1,225,300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,036,000円	1,036,000円			854,700円		
備考	令和3年にやなぎさわ幼稚園・保育園が一時預かり事業（幼稚園型）を開始したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内の認定こども園で実施している一時預かり（幼稚園型）に要する費用を認定こども園に支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一時預かり事業 （幼稚園型） 聖華未来のこども園	延べ利用 児童数	—	—	—
	補助金額	—	—	—
一時預かり事業 （幼稚園型） やなぎさわ 幼稚園・保育園	延べ利用 児童数	—	—	3,561人
	補助金額	—	—	2,926,700円
補助金額		—	—	2,926,700円
うち一般財源		—	—	854,700円

◎子育てのための施設等利用給付事業費

○子育てのための施設等利用給付事業費

(1) 保育料等に係る施設等利用給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
313,615,552円		299,528,210円				14,087,342円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	150,743,500円	75,369,350円			73,415,360円		
備考	支給者数が見込みを減少したことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。						

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する3歳から5歳までの幼児の保育料及び入園料について、保護者に代わり月額25,700円を上限に幼稚園へ支給（現物給付）しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設数	33 施設	28 施設	29 施設
延べ支給者数	7,469 人	11,965 人	11,817 人
支給金額	175,920,280 円	302,130,100 円	299,528,210 円
うち一般財源	41,303,530 円	73,621,847 円	73,415,360 円

※ 令和元年度は学校教育課で実施しています。

(2) 預かり保育に係る施設等利用費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,744,088 円	6,744,088 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,894,900 円	1,849,188 円			
備考					

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、就労等の理由により保育の必要性の認定を受けた保護者が、在園している私立幼稚園の預かり保育を利用した場合に月額11,300円を上限に支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ支給者数	870 人	1,100 人	1,257 人
支給金額	4,801,040 円	6,531,677 円	6,744,088 円
うち一般財源	—	1,262,038 円	—

※ 令和元年度は学校教育課で実施しています。

◎私立幼稚園補足給付事業費

○私立幼稚園補足給付事業費

(1) 私立幼稚園における実費徴収に係る補足給付事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,144,000 円	4,770,605 円				1,373,395 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,676,000 円	1,920,000 円			1,174,605 円
備考	新型コロナウイルスの影響により、支給対象者が増加したことに加え、過年度分の支給申請が多かったことから、決算額が増加しました。また、支給者数及び1人当たりの支給額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する、年収360万円未満相当世帯の幼児及び小学校3年生の兄・姉から数えて第3子以降に当たる幼児については、月額4,500円を上限に副食費が無償化されるものです。また、市の単独事業として、副食費が無償化される幼児の主食費を、月額200円を上限に無償化しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ支給者数		1,120人	2,014人	3,018人
補助金	副食費	1,489,830円	3,007,151円	4,472,219円
	主食費	111,800円	201,054円	298,386円
	合計	1,601,630円	3,208,205円	4,770,605円
	うち一般財源	—	213,205円	1,174,605円

※ 令和元年度は学校教育課で実施しています。

◎幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費

○幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費

(1) 幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
936,000円		935,320円				680円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	935,320円						
備考	令和3年度新規事業						

【事業内容】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において保育士等・幼稚園教諭を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を令和4年2月から前倒しで実施することとされたことを受け、市内教育施設に対し費用を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助 金 額	聖華未来のこども園	—	—	80,080円
	のだのこども園	—	—	9,320円
	やなぎさわ幼稚園・保育園	—	—	294,200円
	野田北部幼稚園	—	—	551,720円
補助金額		—	—	935,320円
うち一般財源		—	—	—

10 社会教育総務

◎社会教育総務諸費

○社会教育総務諸費

(1) 文化・スポーツ推進奨励金【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
140,000円		140,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					140,000円		
備考	申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

文化の推進を図ることを目的として、平成30年度から文化活動において国際大会、全国大会に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
文化活動の 奨励件数	個人	1件	—	8件
	団体	—	2件	2件
奨励金額		10,000円	60,000円	140,000円
うち一般財源		10,000円	60,000円	140,000円

◎生涯学習振興費

○生涯学習振興費

(1) 成人式事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
2,615,000円		1,824,536円			790,464円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				90,000円	1,734,536円
備考					

【事業内容】

「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます」ことを目的に、例年、文化会館において成人式を開催しています。新成人による実行委員会を組織し、実行委員が式典の運営企画、進行を行っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、集合形式を見合わせ、オンライン形式での開催となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数		1,536人	1,505人	1,562人
出席者数		1,066人	—	—
出席率		69.4%	—	—
事業費		1,492,053円	1,807,922円	1,824,536円
うち一般財源		1,492,053円	1,807,922円	1,734,536円

(2) 生涯学習ボランティア養成事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
2,000円					2,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため養成講座の開催を見合わせたことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

生涯学習の一環として、また、シニア世代の生きがいづくりや定年退職後の地域活動参加へのきっかけづくり、人づくりを目的として、自分の学んだ知識や技術を地域社会に役立てる「生涯学習ボランティア」の養成講座を開催しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、養成講座の開催を見合わせました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	6回	中止	中止
延べ受講者数	68人	—	—
事業費	34,827円	—	—
うち一般財源	34,827円	—	—

11 文化振興

◎文化振興費

○文化振興費

(1) 絵画展示事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
309,000円	305,840円				3,160円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					305,840円
備考					

【事業内容】

市民が芸術に触れあう機会を作り、文化の向上を図ることを目的として、野田美術会の協力を得て、絵画の創作活動に励んでいる市民画家の優れた作品を市役所庁舎内に展示しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
絵画展示数	10点	10点	10点
事業費	303,900円	296,800円	305,840円
うち一般財源	303,900円	296,800円	305,840円

12 青少年育成

◎青少年健全育成費

○青少年健全育成費

(1) 青少年健全育成費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,113,200円	2,930,024円				2,183,176円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		412,832円			2,517,192円

備考	令和2年度は中止となった事業の一部について、令和3年度は感染症対策に配慮した上で実施したことから、決算額が増加しました。また、実施を見込んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業が多かったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

学校・家庭はもとより、地域社会全体で青少年の健全育成に努め、子どもたちが自立心・社会性を身につけることができるよう、関係諸機関及び団体と連携を図りながら各種大会や講習会などを実施しています。また、青少年問題協議会では、翌年度の青少年健全育成に関する取組方針についても決定しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した上で、一部の講習会等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ジュニアリーダー養成講習会 延べ参加者数	268人	39人	173人
青少年柔剣道大会参加者数	404人	中止	中止
子ども釣大会参加者数	510人	中止	中止
こどもまつり参加者数	約700人	休止	休止
少年野球教室参加者数	256人	中止	168人
親子映画会参加者数	約200人	中止	中止
ふるさと伝承講座参加者数	57人	中止	中止
事業費	6,451,755円	1,559,392円	2,930,024円
うち一般財源	5,951,755円	961,892円	2,517,192円

◎オープンサタデークラブ事業費

○オープンサタデークラブ事業費

(1) オープンサタデークラブ事業費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,798,000円	3,563,906円				4,234,094円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		960,000円			2,603,906円
備考	令和2年度は中止となった講座の一部について、令和3年度は感染症対策に配慮した上で実施したことから、決算額が増加しました。また、実施を見込んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講座が多かったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

地域の教育力を活用しながら、子どもたちに様々な体験を通じて豊かな人間性と社会性を育ててもらおうと、毎月第1・第3土曜日の午前中、小中学生を対象に日本の伝統的文化や芸術・スポーツに関する活動の場を提供しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した上で、一部の講座を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ参加者数	7,618人	2,756人	3,411人
第一中 清水台小	柔道	20人	78人
	剣道	104人	164人
	スナッグ ゴルフ	61人	118人

	ハワイアン フラ	—	85人	82人
中央小	こっつ子 くらぶ	223人	97人	104人
	囲碁	197人	136人	102人
樺のホール	茶道	205人	42人	51人
勤労青少年 ホーム	和太鼓	163人	中止	中止
柳沢小	ティールボール	216人	—	—
	クラフト くらぶ	277人	中止	中止
	パドルテニス	—	55人	108人
宮崎小	バドミントン	524人	175人	247人
市民会館	生け花	183人	131人	175人
	日本舞踊 クラブ	99人	中止	33人
東部小	生け花	44人	51人	50人
	ヒップホップ ダンス	—	237人	—
東京理科大 ※	理科クラブ	203人	中止	中止
南部小	短歌クラブ	24人	21人	24人
南部梅郷 公民館	茶道	306人	78人	74人
みずき小	剣道	151人	92人	143人
	図工くらぶ	260人	中止	—
山崎小	生け花	152人	62人	55人
福一小	剣道	127人	37人	32人
福二小	バレーボール	88人	中止	中止
二ツ塚小	絵画教室	183人	195人	334人
	柔道	65人	中止	51人
北部小	バレーボール	185人	中止	中止
北部公民館	日常のお作法	114人	73人	76人
七光台小	バドミントン	372人	48人	—
	書道	107人	中止	中止
北コミ	茶道	134人	72人	73人
岩木小	アートクラブ	460人	中止	中止
	剣道	165人	中止	73人
川間小	バドミントン	373人	117人	143人
尾崎小	ハワイアン フラ	209人	67人	92人
西武台千葉 高校	ソフトテニス	128人	118人	85人
関宿小	ミニバスケット ボール	456人	251人	399人
二川小	剣道	140人	72人	50人
	そろばん	124人	67人	104人
関根名人 記念館	将棋	200人	中止	中止
木間ヶ瀬小	バドミントン	336人	177人	266人

	関宿中央小	剣道	32人	15人	25人
	事業費		7,109,190円	2,770,357円	3,563,906円
	うち一般財源		6,037,190円	2,094,357円	2,603,906円

※ 理科クラブは令和元年度途中より開催場所を南部小から東京理科大に変更

13 青少年センター

◎青少年センター管理運営費

○青少年センター管理運営費

(1) 青少年センター管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,079,841円		3,995,639円				84,202円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		3,281円			3,992,358円		
備考							

【事業内容】

青少年センターでは、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、青少年補導員や教育指導者と連携して補導活動・相談活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年健全育成に関する研修等の開催や、青少年健全育成団体の集会・研修会等に対する施設の貸出しを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
主催及び 共催事業	利用回数	233回	166回	328回
	延べ利用者数	1,084人	889人	1,809人
貸館事業	利用回数	287回	61回	92回
	延べ利用者数	3,993人	794人	1,459人
合計	利用回数	520回	227回	420回
	延べ利用者数	5,077人	1,683人	3,268人
事業費		3,983,009円	4,540,617円	3,995,639円
うち一般財源		3,983,009円	4,539,839円	3,992,358円

◎青少年補導員活動費

○青少年補導員活動費

(1) 青少年補導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,723,000円		802,549円				920,451円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		168,750円			633,799円		
備考 令和2年度は実施回数が少なかった街頭補導について、令和3年度は感染症対策に配慮した上で実施したことから、決算額が増加しました。また、実施を見込んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響により会議等の一部が中止となったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

青少年の健全育成のため、青少年補導員が街頭補導等の非行防止活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年補導員相互の連絡調整及び青少年補導員の育成等を行う野田市青少年補導員連絡協議会に対して、補助金を交付しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した上で、街頭補導が実施されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
街頭補導	午前	実施回数	5回	1回	3回
		延べ従事者数	34人	4人	9人
		補導少年数	0人	0人	0人
	午後	実施回数	24回	9回	12回
		延べ従事者数	107人	34人	43人
		補導少年数	0人	0人	0人
	夜間	実施回数	40回	17回	41回
		延べ従事者数	263人	63人	228人
		補導少年数	2人	4人	3人
	合計	実施回数	69回	27回	56回
		延べ従事者数	404人	101人	280人
		補導少年数	2人	4人	3人
事業費		1,449,196円	572,828円	802,549円	
うち一般財源		1,199,196円	491,828円	633,799円	

◎社会教育指導員活動費

○社会教育指導員活動費

(1) 社会教育指導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
8,299,663円		8,262,253円				37,410円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
						8,262,253円
備考						

【事業内容】

青少年の非行防止と環境浄化を目的に、社会教育指導員が通学路を中心とした市内全域で街頭補導等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
街頭補導	午前	実施回数	350回	341回	350回
		延べ従事者数	883人	698人	710人
		補導少年数	2人	9人	1人
	午後	実施回数	334回	349回	343回
		延べ従事者数	847人	720人	694人
		補導少年数	6人	5人	2人

夜間	実施回数	1回	10回	0回
	延べ従事者数	3人	20人	0人
	補導少年数	0人	0人	0人
合計	実施回数	685回	700回	693回
	延べ従事者数	1,733人	1,438人	1,404人
	補導少年数	8人	14人	3人
事業費		8,148,600円	10,690,475円	8,262,253円
うち一般財源		8,148,600円	10,690,475円	8,262,253円

14 公民館

◎公民館管理運営費

○公民館管理運営費

(1) 公民館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
112,607,908円		100,964,168円				11,643,740円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		345,000円		937,387円	99,681,781円		
備考	令和2年度に実施した北部公民館空調設備改修工事や中央公民館1階トイレ改修工事のような大規模な工事がなかったことから、決算額が減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、貸館の中止や利用制限をしたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

公民館は、地域の実情・ニーズに対応しながら、実際の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施・支援することにより、地域住民の学びを通じた人づくりの場として、コミュニティの醸成や地域の担い手づくりに大きな役割を果たしています。また、公民館活動においては、地域住民一人一人が学習活動や地域づくりの主体であることを念頭に置き、多様な価値観や地域住民相互の学び合いを尊重する事業を展開しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全館で令和3年9月1日から9月30日まで貸館を中止したほか、感染状況に応じて開館時間の短縮や利用制限を行うとともに、一部講座の中止や規模の縮小をしました。

また、高齢者にスマートフォンやインターネットを安全に使用できる知識を習得してもらうため、「基礎から学ぶ！ シニアのためのスマホ教室」を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
中央公民館	利用件数	3,116件	729件	1,670件	
	延べ利用者数	76,403人	12,893人	17,270人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	65回	4回	20回
		延べ受講者数	3,029人	2人	240人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	6回	3回	3回
		延べ受講者数	291人	64人	80人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	12回	14回	9回
		延べ受講者数	113人	122人	117人

高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	6回	中止	12回
	延べ 受講者数	412人	—	128人
家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	41回	23回	13回
	延べ 受講者数	4,056人	1,201人	451人
市民セミナー (現代的課題講座 及び人権講座)	開催回数	12回	9回	9回
	延べ 受講者数	228人	128人	116人
各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	中止	1回
	延べ 参加者数	1,550人	—	70人
事業費		37,260,421円	55,395,727円	41,842,662円
利用件数		1,247件 (2,239件)	—	—
延べ利用者数		35,485人 (61,926人)	—	—
青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	9回 (9回)	—	—
	延べ 受講者数	149人 (149人)	—	—
女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	2回 (2回)	—	—
	延べ 受講者数	23人 (23人)	—	—
成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	35回 (91回)	—	—
	延べ 受講者数	542人 (1,245人)	—	—
高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	—	—	—
	延べ 受講者数	—	—	—
各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	3回 (5回)	—	—
	延べ 参加者数	314人 (436人)	—	—
リフレッシュ ルーム講習等 (延べ利用者数)	利用者 講習会	28人 (71人)	—	—
	ストレッチ タイム	5,598人 (9,836人)	—	—
	フロアエク ササイズ	3,938人 (6,861人)	—	—
	トレーニン グ相談	102人 (180人)	—	—
事業費		25,740,613円	—	—
利用件数		2,144件	1,441件	1,512件
延べ利用者数		28,365人	15,687人	17,049人

野田公民館(生涯学習センター)

東部公民館	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	1回	4回	中止
		延べ 受講者数	54人	48人	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	6回	中止	2回
		延べ 受講者数	136人	—	30人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	25回	9回	15回
		延べ 受講者数	571人	161人	239人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	7回	4回	3回
		延べ 受講者数	262人	79人	41人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	5回	2回	4回
		延べ 受講者数	644人	47人	50人
各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	—	中止	中止	
	延べ 参加者数	—	—	—	
事業費		13,993,508円	7,556,065円	7,929,166円	
南部梅郷公民館	利用件数		2,912件	1,758件	1,873件
	延べ利用者数		40,708人	16,308人	18,016人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	3回	中止	中止
		延べ 受講者数	48人	—	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	中止	2回
		延べ 受講者数	73人	—	28人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	14回	5回	10回
		延べ 受講者数	182人	106人	189人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	5回	中止	中止
		延べ 受講者数	265人	—	—
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	14回	5回	7回
		延べ 受講者数	437人	52人	125人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	中止	中止
延べ 参加者数		671人	—	—	
事業費		11,856,860円	9,707,885円	10,059,436円	
北部公民館	利用件数		1,951件	815件	1,119件
	延べ利用者数		30,571人	8,654人	11,970人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	5回	中止	2回
		延べ 受講者数	96人	—	48人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	2回	2回
		延べ 受講者数	79人	18人	18人
	成人教育事業	開催回数	26回	10回	18回

	(趣味・料理講座等)	延べ 受講者数	378人	89人	280人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	7回	中止	3回
		延べ 受講者数	519人	—	83人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	2回	3回
		延べ 受講者数	208人	42人	88人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	—	中止	中止
		延べ 参加者数	—	—	—
事業費			9,862,934円	23,282,673円	4,744,284円
川間公民館	利用件数		2,534件	1,472件	1,643件
	延べ利用者数		29,074人	14,567人	13,646人
	青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	23回	4回	5回
		延べ 受講者数	580人	117人	94人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	12回	3回	7回
		延べ 受講者数	424人	134人	178人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	10回	4回	7回
		延べ 受講者数	162人	103人	139人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	11回	4回	8回
		延べ 受講者数	791人	325人	418人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	2回	3回
		延べ 受講者数	332人	46人	73人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	中止	中止
		延べ 参加者数	750人	—	—
事業費			10,103,144円	9,577,815円	9,383,537円
福田公民館	利用件数		1,719件	915件	1,051件
	延べ利用者数		25,140人	9,479人	11,512人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	中止	3回
		延べ 受講者数	490人	—	45人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	29回	10回	14回
		延べ 受講者数	419人	154人	261人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	5回	4回	4回
		延べ 受講者数	408人	150人	128人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	5回	2回	3回
		延べ 受講者数	165人	45人	64人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	中止	中止
延べ		3,749人	—	—	

		参加者数				
	事業費		10,168,464 円	7,197,641 円	7,349,903 円	
関宿中央公民館	利用件数		1,633 件	1,057 件	1,202 件	
	延べ利用者数		18,408 人	9,943 人	11,702 人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数		12 回	中止	—
		延べ 受講者数		338 人	—	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数		—	中止	—
		延べ 受講者数		—	—	—
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数		25 回	6 回	4 回
		延べ 受講者数		456 人	75 人	74 人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数		6 回	4 回	4 回
		延べ 受講者数		258 人	83 人	72 人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数		6 回	5 回	7 回
		延べ 受講者数		53 人	135 人	110 人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数		—	中止	中止
		延べ 参加者数		—	—	—
事業費			9,931,515 円	3,521,529 円	3,558,404 円	
関宿公民館	利用件数		903 件	504 件	549 件	
	延べ利用者数		8,406 人	3,934 人	4,512 人	
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数		33 回	9 回	17 回
		延べ 受講者数		289 人	116 人	158 人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数		7 回	中止	1 回
		延べ 受講者数		231 人	—	11 人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数		1 回	中止	中止
延べ 参加者数			440 人	—	—	
事業費			5,964,034 円	4,526,221 円	4,042,831 円	
二川公民館	利用件数		1,535 件	548 件	732 件	
	延べ利用者数		18,514 人	4,366 人	5,427 人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数		22 回	1 回	中止
		延べ 受講者数		359 人	90 人	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数		9 回	4 回	4 回
		延べ 受講者数		214 人	53 人	31 人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数		22 回	7 回	17 回
延べ 受講者数			287 人	77 人	163 人	
高齢者教育事業	開催回数		9 回	中止	4 回	

	(長寿教室等)	延べ 受講者数	342人	—	33人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	中止	1回
		延べ 受講者数	825人	—	18人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	4回	中止	中止
		延べ 参加者数	779人	—	—
事業費		11,764,769円	6,352,722円	6,638,504円	
木間ヶ瀬公民館	利用件数		1,171件	467件	578件
	延べ利用者数		20,735人	4,944人	6,337人
	青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	13回	中止	5回
		延べ 受講者数	1,009人	—	215人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	中止	4回
		延べ 受講者数	76人	—	49人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	18回	9回	6回
		延べ 受講者数	243人	96人	59人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	25回	1回	1回
		延べ 受講者数	1,587人	85人	80人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	中止	2回
		延べ 受講者数	725人	—	24人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	中止	1回
		延べ 参加者数	968人	—	163人
	事業費		6,000,061円	5,337,534円	5,415,441円
合 計	利用件数		20,865件 (21,857件)	9,706件	11,929件
	延べ利用者数		331,809人 (358,250人)	100,775人	117,441人
	青少年教育事業 (子どもの学び 舎等)	開催回数	153回 (153回)	13回	32回
		延べ 受講者数	5,662人 (5,662人)	257人	597人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	55回 (55回)	12回	27回
		延べ 受講者数	1,806人 (1,806人)	269人	459人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	249回 (305回)	83回	117回
		延べ 受講者数	3,642人 (4,345人)	1,099人	1,679人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	88回 (88回)	17回	40回

	延べ 受講者数	5,075 人 (5,075 人)	722 人	994 人
家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	95 回 (95 回)	41 回	43 回
	延べ 受講者数	7,445 人 (7,445 人)	1,568 人	1,003 人
市民セミナー (現代的課題講座 及び人権講座)	開催回数	12 回 (12 回)	9 回	9 回
	延べ 受講者数	228 人 (228 人)	128 人	116 人
各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	18 回 (20 回)	—	2 回
	延べ 参加者数	9,221 人 (9,343 人)	—	233 人
事業費		152,646,323 円	132,455,812 円	100,964,168 円
うち一般財源		142,604,188 円	109,357,011 円	99,681,781 円

※ 野田公民館は、令和元年10月1日に中央コミュニティ会館と統合し生涯学習センターとなったため、利用件数等は、上段に野田公民館分、下段は()書きで生涯学習センター分を含めた通年分を記載しています。

15 図書館

◎図書館管理運営費

○図書館管理運営費

(1) 図書館管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
132,508,000 円		131,894,250 円				613,750 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				187,608 円		131,706,642 円	
備考	令和2年度の臨時休館中に実施した郵送貸出しについて、令和3年度は休館期間が短いため実施しなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

図書館全4館は、生涯学習時代における様々な情報を市民に提供する機関として、図書や視聴覚資料を収集・整理・保存して資料の充実に努めるとともに、図書館システムを全館に配備し、効率的な貸出し、返却、予約ができるようにするなど、利用者の利便性の向上を図っています。資料を市民の利用に供するとともに、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めており、南図書館、北図書館及びせきやど図書館については、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全館で9月1日から9月30日まで臨時休館したほか、感染状況に応じて開館時間の短縮や利用制限を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸出点数	興風	393,538 点	336,838 点	384,294 点
	南	211,542 点	187,682 点	209,550 点
	北	199,224 点	167,957 点	184,536 点

	せきやど	89,941 点	64,944 点	69,363 点	
	合計	894,245 点	757,421 点	847,743 点	
	市民1人当たり 貸出点数	5.8 点	4.9 点	5.5 点	
個人利用 登録者数	興風	15,763 人	14,887 人	14,280 人	
	南	8,347 人	7,825 人	7,396 人	
	北	9,214 人	8,716 人	8,156 人	
	せきやど	5,198 人	4,798 人	4,442 人	
	合計	38,522 人	36,226 人	34,274 人	
	市人口に占める 登録者割合	25.0%	23.5%	22.3%	
予約サービ ス件数	興風	64,689 件	57,908 件	60,629 件	
	南	54,325 件	58,960 件	63,816 件	
	北	56,332 件	60,597 件	65,048 件	
	せきやど	16,844 件	14,966 件	18,114 件	
	合計	192,190 件	192,431 件	207,607 件	
レファレン スサービス 件数	興風	4,698 件	3,512 件	3,767 件	
	南	2,857 件	2,892 件	2,815 件	
	北	2,957 件	986 件	1,174 件	
	せきやど	1,314 件	681 件	324 件	
	合計	11,826 件	8,071 件	8,080 件	
ハンディキ ャップサー ビス 利用状況	登録者数		13 人	13 人	12 人
	貸出 点数	図書(宅送)	1,291 点	1,280 点	1,285 点
		CD(宅送)	58 点	107 点	56 点
		DVD(宅送)	20 点	49 点	58 点
		録音図書類 (宅送)	25 点	26 点	25 点
		録音図書類 (郵送)	292 点	260 点	267 点
		録音図書類 (来館)	5 点	12 点	0 点
	対面朗読 室の貸出 し	回数	111 回	中止	中止
延べ利 用者数		404 人	—	—	
ハンディキ ャップサー ビス資料数	録音図書		620 巻	620 巻	620 巻
	点字図書		312 冊	343 冊	363 冊
	デージー		200 点	210 点	212 点
関宿地区小中 学校児童生徒 等への読書 推進事業	依頼件数		—	90 件	71 件
	貸出 点数	学級文庫 支援	—	3,820 点	4,620 点
		授業支援	—	846 点	698 点
		個人	—	78 点	51 点
		計	—	4,744 点	5,369 点
事業費		127,371,104 円	135,629,955 円	131,894,250 円	
うち一般財源		127,143,078 円	135,476,059 円	131,706,642 円	

※ 令和元年度から始まった関宿地区小中学校児童生徒等への読書推進事業は、令和元年度は委託事業として実施しましたが、令和2年度からせきやど図書館及び関宿コミュニティ会館指定管理業務として実施しています。

○図書購入費

(1) 図書購入費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,300,000円		31,298,126円				1,874円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					31,298,126円		
備考							

【事業内容】

市民の多様な要求に応えるとともに、市民の生涯学習活動や学校教育の援助及び家庭教育の向上に資するため、各年齢層のニーズに合った資料を収集し、各図書館の蔵書の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
興風	購入点数及び金額	図書資料	一般書	5,679点	5,432点	3,582点
			児童書	820点	871点	743点
			小計	6,499点	6,303点	4,325点
			購入金額	11,790,518円	11,839,995円	9,290,013円
		視聴覚資料	CD	279点	274点	159点
			DVD	120点	136点	142点
			DVD-ROM	12点	12点	12点
			小計	411点	422点	313点
	合計	点数	6,910点	6,725点	4,638点	
		購入金額	13,965,417円	14,218,570円	11,593,207円	
	蔵書点数	図書資料	一般書	341,973点	346,062点	349,946点
			児童書	43,494点	44,060点	44,506点
			小計	385,467点	390,122点	394,452点
		視聴覚資料	CD	11,633点	11,904点	12,073点
DVD			1,545点	1,597点	1,773点	
ビデオテープ			2,305点	2,173点	2,147点	
小計			15,483点	15,674点	15,993点	
合計		400,950点	405,796点	410,445点		
南	購入点数及び金額	一般書	3,647点	3,665点	3,178点	
		児童書	559点	612点	635点	
		合計	4,206点	4,277点	3,813点	
	購入金額		6,515,459円	6,482,746円	5,997,216円	
	蔵書点数	一般書	62,541点	63,798点	63,734点	
		児童書	18,681点	18,889点	19,009点	
		合計	81,222点	82,687点	82,743点	

北	購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,453点	3,385点	3,002点	
			児童書	551点	588点	663点	
			合計	4,004点	3,973点	3,665点	
		購入金額		6,558,692円	6,533,379円	6,009,649円	
蔵書点数	図書資料	一般書	63,344点	63,011点	61,878点		
		児童書	16,664点	16,561点	16,104点		
		合計	80,008点	79,572点	77,982点		
せきやど	購入点数及び金額	図書資料	一般書	2,530点	2,349点	2,445点	
			児童書	526点	517点	572点	
			小計	3,056点	2,866点	3,017点	
			購入金額	5,133,131円	5,143,880円	6,002,267円	
		視聴覚資料	CD	262点	261点	128点	
			DVD	81点	61点	102点	
			小計	343点	322点	230点	
			購入金額	1,824,040円	1,614,968円	1,695,787円	
		合計	点数	3,399点	3,188点	3,247点	
			購入金額	6,957,171円	6,758,848円	7,698,054円	
		蔵書点数	図書資料	一般書	56,056点	57,532点	57,417点
				児童書	17,513点	18,106点	18,517点
小計	73,569点			75,638点	75,934点		
視聴覚資料	CD		8,022点	8,271点	8,410点		
	DVD		1,242点	1,304点	1,403点		
	ビデオテープ		1,602点	1,602点	1,602点		
	小計		10,866点	11,177点	11,415点		
合計			84,435点	86,815点	87,349点		
合計	購入点数及び金額	図書資料	一般書	15,309点	14,831点	12,207点	
			児童書	2,456点	2,588点	2,613点	
			小計	17,765点	17,419点	14,820点	
			購入金額	29,997,800円	30,000,000円	27,299,145円	
		視聴覚資料	CD	541点	535点	287点	
			DVD	201点	197点	244点	
			DVD-ROM	12点	12点	12点	
			小計	754点	744点	543点	
			購入金額	3,998,939円	3,993,543円	3,998,981円	
		合計	点数	18,519点	18,163点	15,363点	
			購入金額	33,996,739円	33,993,543円	31,298,126円	
		蔵書点数	図書資料	一般書	523,914点	530,403点	532,975点
児童書	96,352点			97,616点	98,136点		
小計	620,266点			628,019点	631,111点		
視聴覚資料	CD		19,655点	20,175点	20,483点		
	DVD		2,787点	2,901点	3,176点		

	ビデオテープ	3,907 点	3,775 点	3,749 点
	小計	26,349 点	26,851 点	27,408 点
	合計	646,615 点	654,870 点	658,519 点
事業費		33,996,739 円	33,993,543 円	31,298,126 円
	うち一般財源	33,996,739 円	33,993,543 円	31,298,126 円

○子どもの読書活動推進費

(1) 子どもの読書活動推進費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
97,000 円		44,753 円				52,247 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					44,753 円		
備考	ブックスタート用の書籍見本を更新したことなどから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、予定していた子どもの読書活動の推進に関する事業の一部を中止したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

子どもが読書に親しむ機会の提供及び子どもの自主的な読書活動の促進を図るため、ブックスタート、図書館子どもまつり、おはなし会及びおはなしボランティア研修など、子どもの読書活動の推進に関する事業の実施を予定していましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、図書館子どもまつり及びおはなしボランティア研修を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
ブックスタート	実施回数	33 回	25 回	36 回	
	配布数	731 セット	902 セット	779 セット	
図書館子どもまつり参加者数		906 人	中止	中止	
おはなし会等	実施回数	428 回	140 回	123 回	
	延べ参加者数	1,445 人	247 人	281 人	
おはなしボランティア研修	実施回数	3 回	中止	中止	
	延べ参加者数	83 人	—	—	
関宿地区小 中学校児童 生徒等への 読書推進 事業	依頼件数	119 件	—	—	
	貸出 点数	学級文庫支援	3,140 点	—	—
		授業支援	783 点	—	—
		個人	90 点	—	—
		合計	4,013 点	—	—
事業費		2,149,673 円	27,874 円	44,753 円	
	うち一般財源	2,149,673 円	27,874 円	44,753 円	

※ 令和元年度から始まった関宿地区小中学校児童生徒等への読書推進事業は、令和2年度からせきやど図書館及び関宿コミュニティ会館指定管理業務として実施しています。

16 文化センター

◎文化センター管理運営費

○文化センター管理運営費

(1) 文化センター管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(6,062,100円)		(5,280,000円)				(782,100円)	
98,753,835円		97,139,336円				1,614,499円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				436,340円	96,702,996円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 非常照明用蓄電池交換工事の入札差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

文化センターは、地域文化の向上を図るため、様々な芸術文化に触れ合える場として、優れた舞台芸術の提供や市民参加型事業等創造性のある事業を行っています。また、文化センターは、平成28年4月から野田公民館及び中央コミュニティ会館（令和元年10月から生涯学習センター）と一括して指定管理者制度を導入し施設の管理運営を適切に実施しています。

令和3年度の委託事業は、令和3年7月1日から令和4年3月31日まで文化会館を新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種会場として使用したことなどから、イベントの開催は見合わせました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
利用件数		147件	58件	31件	
入場者数		99,357人	9,235人	7,571人	
委託文化 事業	事業数	鑑賞型	4件	1件	—
		普及型	2件	0件	—
		参加型	2件	0件	—
		合計	8件	1件	—
延べ入場者数		7,148人	223人	—	
事業費		102,917,391円	98,533,870円	97,139,336円	
うち一般財源		94,699,537円	95,077,908円	96,702,996円	

※ 上記の指標における委託文化事業の数値については、文化会館及び櫛のホール小ホールの合計を記載しています。

※ 令和3年度は7月から新型コロナウイルスワクチン接種会場となったため、4月から6月までの利用状況を記載しています。

(2) 文化祭分担金【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
404,000円		403,380円				620円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					403,380円		
備考	会場の確保に要する事務経費の支出があったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民の文化・芸術活動の奨励及び生涯学習の振興を目的として、野田市文化祭実行委員会を組織し、文化祭を開催しており、市は実行委員会との協定に基づき分担金を支出しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため文化祭が中止となったことから、事務経費のみの支出となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
舞台発表の部	文化会館 大ホール	参加団体数	103 団体	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 9,600 人	—	—
	櫛のホール 小ホール	参加団体数	16 団体	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 1,600 人	—	—
作品展示の部	興風会館	出品数	87 点	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 1,000 人	—	—
	中央公民館 総合福祉会館	出品数	256 点	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 2,500 人	—	—
	市役所	出品数	414 点	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 3,100 人	—	—
	櫛のホール ギャラリー	出品数	16 点	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	約 400 人	—	—
各種行事の部	行事数	22 件	中止	中止	
	延べ参加者 ・入場者数	約 5,200 人	—	—	
分担金額		2,500,000 円	128,000 円	403,380 円	
うち一般財源		2,500,000 円	128,000 円	403,380 円	

17 文化財保護

◎文化財保護費

○文化財保護費

(1) 文化財出前授業【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
11,000 円		9,475 円				1,525 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					9,475 円	
備考						

【事業内容】

多くの児童に文化財や野田市の歴史に興味を持ってもらうために、学芸員が小学校に出向いて文化財についての正しい知識や野田市の歴史についての説明を行う出前授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施学校数	19 校	7 校	14 校
実施学級数	44 学級	18 学級	31 学級
参加児童数	1,314 人	504 人	849 人
事業費	583,526 円	11,926 円	9,475 円
うち一般財源	583,526 円	11,926 円	9,475 円

18 博物館

◎郷土博物館管理運営費

○郷土博物館管理運営費

(1) 郷土博物館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
54,130,000 円		53,467,836 円				662,164 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				279,234 円		53,188,602 円	
備考							

【事業内容】

郷土博物館は、市民の文化的意識の向上を図るため、郷土や醤油に関する資料の収集、整理保管及び調査研究、常設展、特別展及び企画展の開催、講座の開催などを実施するとともに、市民の自主的な学習及び調査研究を支援しています。また、郷土博物館については、市民会館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適切に実施しています。

令和3年度は、特別展「野田の桃源郷～漢詩文にみる岩名桃林と座生沼～」や企画展「LIFE WITH ART!」、「令和3年度野田に生きた人々 その生活と文化」などを開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和3年9月1日から30日まで臨時休館したほか、一部の企画展を延期するとともに開催期間を短縮しました。また、一部の講座を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収集 資料数	人文科学関係	考古学	0 点	0 点
		醤油関係	32 点	101 点
		古画及び書籍	143 点	264 点
		生活その他	27 点	25 点
	自然科学関係	991 点	0 点	
	合計	1,193 点	390 点	
収蔵点数	人文科学関係	考古学	1,076 点	1,076 点
		醤油関係	1,608 点	1,709 点
		古画及び書籍	11,430 点	11,694 点
		生活その他	8,902 点	8,927 点
	自然科学関係	2,536 点	2,536 点	
	合計	25,552 点	25,942 点	
特別展及び企画展の開催回数		4 回	3 回	3 回
講座等	講座数	13 講座	中止	3 講座
	開催回数	21 回	—	5 回
	延べ参加者数	417 人	—	63 人
延べ 入館者数 (全体)	一般	24,991 人	15,576 人	26,601 人
	団体	1,820 人	447 人	259 人
	合計	26,811 人	16,023 人	26,860 人
開館日数		251 日	226 日	242 日

事業費	53,502,199 円	53,293,501 円	53,467,836 円
うち一般財源	53,313,947 円	52,871,011 円	53,188,602 円

※ 収蔵点数は、3月31日現在の点数

◎鈴木貫太郎記念館管理運営費

○鈴木貫太郎記念館管理運営費

(1) 鈴木貫太郎記念館管理運営費【企画調整課・生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
15,033,898 円	14,541,796 円				492,102 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					14,541,796 円
備考	記念館用地を取得したことから、決算額が増額しました。				

【事業内容】

鈴木貫太郎記念館は、終戦時の内閣総理大臣として活躍した鈴木貫太郎翁に関する資料の収集及び整理保管、調査研究、企画展示などを行い、その生涯と功績について広く紹介しています。

令和元年度の台風19号の影響により令和元年10月14日から臨時休館しており、令和2年度は、再開に向け、記念館の耐震診断を実施しました。その結果、コンクリートの強度が著しく低く、補強が困難であると診断されたため、記念館の再建に向けた準備を進めています。

令和3年度は、鈴木貫太郎記念館再建基金及び鈴木貫太郎記念館再建専門委員を設置するとともに、貫太郎翁の親族から記念館用地を取得するなど、再建に向けた取組を実施しました。

また、さわやかちば県民プラザで開催された企画展で出張展示を行うとともに、学芸員によるギャラリートークを実施しました。

現在は、敷地内の貫太郎翁関係史跡の見学と副館長による解説を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ入館者数	5,587 人	1,847 人	1,789 人
企画展	開催日数	60 日	—
	入館者数	1,603 人	—
ギャラリートーク	開催回数	3 回	—
	入館者数	16 人	—
事業費	8,561,481 円	9,048,335 円	14,541,796 円
うち一般財源	8,507,451 円	9,025,715 円	14,541,796 円

※ 令和2年度以降の入館者数は、敷地内施設の見学者数です。

※ 令和3年度の企画展及びギャラリートークは、さわやかちば県民プラザで実施しました。

19 発掘調査

◎開発事業発掘調査費

○市内遺跡発掘調査費

(1) 市内遺跡発掘調査費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,046,800 円		5,105,608 円				941,192 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,000,000 円	264,000 円			3,841,608 円		
備考	確認調査の件数は増加したものの、本調査がなかったことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。						

【事業内容】

市内で行われる土木工事等の土地の現状を変更する行為について、埋蔵文化財保護の観点から、これら事業との調整及び発掘調査その他の措置を講じ、保護に万全を尽くしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
埋蔵文化財の 取扱いについ ての協議	協議件数	96 件	106 件	104 件
	延べ面積	255,622.8 m ²	233,544.9 m ²	241,388.7 m ²
土木工事等に 伴う確認・ 本調査	確認調査	調査件数	14 件	11 件
		延べ面積	1,097.0 m ²	1,628.5 m ²
	本調査	調査件数	1 件	2 件
		延べ面積	28.8 m ²	632.2 m ²
事業費		3,974,043 円	6,195,433 円	5,105,608 円
うち一般財源		2,685,043 円	4,939,443 円	3,841,608 円

20 民俗文化財

◎民俗文化財費

○民俗文化財費

(1) 民俗芸能のつどい事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業が延期とされたことから、予算は全額減額補正しています。						

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の保存・継承を図ること、また、多くの人々が郷土の文化に親しみ、郷土に対する理解を深めることを目的に、野田市民俗芸能連絡協議会加盟団体と団体が指導する小中学校の児童生徒に活動成果を披露する場を提供しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、12月に開催を予定していた「第23回野田市民俗芸能のつどい」を、令和4年度に延期しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加団体	団体数	6 団体	—	—
	人数	91 人	—	—

参加学校	学校数	6校	—	—
	児童生徒数	71人	—	—
延べ入場者数		約930人	—	—
事業費		272,260円	990円	—
うち一般財源		272,260円	990円	—

◎後継者育成費

○後継者育成費

(1) 後継者育成費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,000円						1,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため事業が中止となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の後継者を育成するため、市内の民俗芸能保持団体の活動を支援しています。令和3年度は、無形民俗文化財後継者育成指導事業として、郷土芸能について理解を深められるよう、民俗芸能保持団体1団体の指導の下、小学校での郷土芸能の体験授業を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため実施できませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施学校数	—	中止	中止
参加児童数	—	—	—
事業費	—	—	—
うち一般財源	—	—	—

21 生涯学習センター

◎生涯学習センター管理運営費

○生涯学習センター管理運営費

(1) 生涯学習センター管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
56,118,950円		56,071,540円				47,410円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				172,700円	55,898,840円		
備考	公契約条例の賃金単価が上昇したことなどから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

社会教育法に基づき設置する野田公民館と、地方自治法に基づく中央コミュニティ会館は、どちらも櫛のホール内にありながら野田公民館は団体利用が基本となるなど若干の利用制限があったことから、野田公民館の利用対象者の範囲を広げ、

より一層の市民の生涯学習の推進等を図るため、野田公民館と中央コミュニティ会館を統合し、令和元年10月1日に生涯学習センターを設置しました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、9月1日から9月30日まで貸館を中止したほか、感染状況に応じて開館時間の短縮や利用制限を行うとともに、一部の講座を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
生涯学習センター (野田公民館・中央コミュニティ会館)	利用件数	2,029件 (4,498件)	2,488件	3,094件	
	延べ利用者数	35,280人 (80,932人)	20,444人	31,620人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	— (9回)	中止	4回
		延べ受講者数	— (149人)	—	54人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	— (2回)	中止	中止
		延べ受講者数	— (23人)	—	—
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	56回 (91回)	32回	54回
		延べ受講者数	703人 (1,245人)	384人	504人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	—	中止	中止
		延べ受講者数	—	—	—
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回 (5回)	中止	中止
		延べ参加者数	122人 (436人)	—	—
	リフレッシュルーム講習等 (延べ利用者数)	利用者講習会	43人 (71人)	中止	中止
		ストレッチタイム	4,238人 (9,836人)	—	—
		フロアエクササイズ	2,923人 (6,861人)	—	—
		トレーニング相談	78人 (180人)	—	—
事業費	27,382,930円	53,680,335円	56,071,540円		
うち一般財源	27,290,370円	53,545,035円	55,898,840円		

※ 令和元年度の事業費は下半期分のみとなりますが、利用件数等は上段が生涯学習センター分、下段が()書きで野田公民館と中央コミュニティ会館を含めた通年分を記載しています。

22 保健体育総務

◎体育振興費

○社会体育振興費

(1) スポーツ教室運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ニューススポーツ体験会の開催を中止したことから、予算は全額減額補正しました。				

【事業内容】

第2次スポーツ推進計画に基づき、ニューススポーツの普及を図るため、平成30年度からニューススポーツ体験会を開催しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ニューススポーツ体験会の開催を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ニューススポーツ 体験会	開催回数	5回	中止	中止
	実施種目	卓球バレー、バグジー、室内ペタンク、ボッチャ	—	—
	延べ参加者数	51人	—	—
事業費		79,752円	—	—
うち一般財源		79,752円	—	—

(2) スポーツ指導者養成費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、指導者講習会及び生涯スポーツ推進事業の開催を中止したことから、予算は全額減額補正しました。						

【事業内容】

スポーツ推進委員の指導技術向上とニューススポーツの普及を目的に、指導者講習会を実施するとともに、生涯スポーツの推進を図ることを目的に、野田市スポーツ協会に委託し、各種スポーツ教室や講演会などを行う生涯スポーツ推進事業を実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、指導者講習会及び生涯スポーツ推進事業の開催を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指導者講習会	参加者数	15人	中止	中止
	事業内容	卓球バレー指導者講習会	—	—
生涯スポーツ 推進事業	参加者数	110人	中止	中止
	事業内容	柔道技術指導	—	—
事業費		413,584円	—	—
うち一般財源		413,584円	—	—

(3) 各種体育行事实行費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,031,600 円		1,136,680 円				894,920 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				175,054 円	961,626 円		
備考	市民体育大会種目別大会補助金の精算方法を翌年度精算から当年度精算に見直したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

競技力の向上と健康増進を目的に各種スポーツ大会や健康づくりフェスティバルなどを開催するとともに、住民個々の健康・体力づくりに対する意識付けと住民相互の交歓の場として、地区運動会を開催する地区に対して補助金を交付しています。

また、令和元年度からは、関宿城マラソンに代わるイベントとして、市民の健康増進と交流人口の拡大を図るとともに、野田市の自然や歴史をPRするためのウォーキング大会「野田むらさきの里ふれあいウォーク」を開催しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地区運動会を始めほとんどの行事が中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
野田市スポーツ・レクリエーション祭グラウンド・ゴルフ大会参加者数		130 人	中止	中止
市民駅伝競走大会参加者数		920 人	中止	中止
野田むらさきの里ふれあいウォーク参加者数		249 人	中止	中止
手づくりフェスティバル参加者数		289 人	中止	中止
健康づくりフェスティバル体力測定参加者数		126 人	中止	中止
地区運動会補助金	交付地区数	18 地区	全地区中止	全地区中止
	参加者数	3,452 人	—	—
	補助金額	3,400,230 円	—	—
事業費		8,201,951 円	1,612,200 円	1,136,680 円
うち一般財源		8,201,951 円	1,612,200 円	961,626 円

(4) 文化・スポーツ推進奨励金【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,290,000 円		720,000 円				570,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					720,000 円		
備考	多くの全国大会等が制限付きで再開されたことに伴い申請者が増加したことから、決算額が増加しました。また、申請者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

スポーツの推進を図ることを目的として、平成30年度からスポーツ活動において国際大会・全国大会に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

令和3年度は、野田市から東京オリンピック・パラリンピック競技大会に参加した選手にも交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
スポーツ活動の 奨励件数	個人	59件	4件	38件
	団体	13件	4件	2件
奨励金額		1,160,000円	160,000円	720,000円
うち一般財源		1,160,000円	160,000円	720,000円

23 学校保健

◎学校保健諸費

○学校保健諸費

(1) 学校医【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
24,547,000円		24,110,000円				437,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					24,110,000円		
備考							

【事業内容】

学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康保持及び健康増進に寄与するため、学校医及び学校歯科医を非常勤特別職として委嘱し、定期健康診断や就学時健康診断を実施しています。また、学校においては、健康診断で要検査と結果が出た児童生徒へ治療勧告し、自己の健康管理を積極的に行うよう指導しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
児童生徒数		7,784人	4,059人	7,604人	4,052人	7,290人	4,096人
内科	要治療者数	153人 (2.0%)	70人 (1.7%)	115人 (1.5%)	48人 (1.2%)	126人 (1.7%)	59人 (1.4%)
	治療実施数	94人 (61.4%)	44人 (62.9%)	90人 (78.3%)	23人 (47.9%)	62人 (49.2%)	36人 (61.0%)
耳鼻科	要治療者数	766人 (9.8%)	555人 (13.7%)	839人 (11.0%)	565人 (13.9%)	708人 (9.7%)	535人 (13.1%)
	治療実施数	472人 (61.6%)	178人 (32.1%)	419人 (49.9%)	141人 (25.0%)	369人 (52.1%)	181人 (33.8%)
眼科	要治療者数	156人 (2.0%)	101人 (2.5%)	116人 (1.5%)	66人 (1.6%)	138人 (1.9%)	95人 (2.3%)
	治療実施数	113人 (72.4%)	50人 (49.5%)	55人 (47.4%)	24人 (36.4%)	86人 (62.3%)	57人 (60.0%)
視力	要治療者数	2,237人 (28.7%)	1,705人 (42.0%)	2,707人 (35.6%)	2,068人 (51.0%)	2,255人 (30.9%)	1,912人 (46.7%)
	治療実施数	1,406人 (62.9%)	621人 (36.4%)	1,517人 (56.0%)	692人 (33.5%)	1,226人 (54.4%)	616人 (32.2%)
歯科	要治療者数	2,512人 (32.3%)	684人 (16.9%)	2,078人 (27.3%)	697人 (17.2%)	2,174人 (29.8%)	645人 (15.7%)
	治療実施数	1,482人 (59.0%)	230人 (33.6%)	944人 (45.4%)	142人 (20.4%)	1,081人 (49.7%)	198人 (30.7%)
運動器検診	要治療者数	125人 (1.6%)	100人 (2.5%)	68人 (0.9%)	49人 (1.2%)	57人 (0.8%)	39人 (1.0%)

	治療実施数	88人 (70.4%)	54人 (54.0%)	49人 (72.0%)	24人 (49.0%)	34人 (59.6%)	24人 (61.5%)
事業費		24,809,000円		24,697,277円		24,110,000円	
うち一般財源		24,809,000円		24,697,277円		24,110,000円	

※ 児童生徒数は各年5月1日現在の人数

※ 要治療者数の欄の()内は、児童生徒数に対する割合

※ 治療実施数の欄の()内は、要治療者数に対する割合

◎健康管理費

○健康管理費

(1) 教職員健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,267,000円		2,162,498円				104,502円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,162,498円		
備考	胃部検査、結核検診、定期健康診断の単価が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

教職員の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、教職員に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
尿検査	受診者数	700人	613人	666人
	精検受診対象者数	22人	15人	23人
	金額	213,192円	196,220円	213,186円
胃部検査	受診者数	46人	43人	48人
	精検受診対象者数	4人	2人	2人
	金額	201,103円	191,470円	258,720円
結核検診	受診者数	726人	731人	731人
	精検受診対象者数	2人	3人	3人
	金額	763,693円	783,193円	964,920円
結核 精密検査	受診者数	0人	0人	0人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	0円	0円	0円
定期 健康診断	受診者数	75人	78人	76人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	583,280円	617,846円	629,508円
特定健診 (尿)	受診者数	39人	46人	51人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	6,022円	7,691円	8,527円
ストレス チェック	受診者数	783人	802人	786人
	精検受診対象者数	1人	1人	2人

	金額	107,635 円	87,989 円	87,637 円
合計	受診者数	2,369 人	2,313 人	2,358 人
	精検受診対象者数	29 人	21 人	30 人
	金額	1,874,925 円	1,884,409 円	2,162,498 円
	うち一般財源	1,874,925 円	1,884,409 円	2,162,498 円

(2) 児童生徒各種健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,802,000 円		13,509,909 円				292,091 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					13,509,909 円		
備考	駅伝選手健診を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

児童生徒の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童生徒に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
尿検査	受診者数	11,905 人	11,670 人	11,367 人	
	精検受診対象者数	63 人	66 人	70 人	
	金額	3,625,786 円	3,735,566 円	3,638,576 円	
脊柱側弯症検診	モアレ 又は 3D スコリオ	受診者数	2,734 人	2,640 人	2,533 人
		精検受診対象者数	343 人	343 人	330 人
		金額	2,080,316 円	2,032,800 円	1,950,410 円
	低線量	受診者数	413 人	430 人	404 人
		精検受診対象者数	63 人	84 人	85 人
		金額	726,880 円	756,800 円	711,040 円
心電図	受診者数	2,478 人	2,475 人	2,408 人	
	精検受診対象者数	27 人	20 人	27 人	
	金額	3,412,206 円	3,471,187 円	3,377,219 円	
心音図	受診者数	2,478 人	2,475 人	2,408 人	
	精検受診対象者数	27 人	20 人	27 人	
	金額	1,953,654 円	1,987,425 円	1,933,624 円	
駅伝選手健診	受診者数	199 人	中止	208 人	
	精検受診対象者数	0 人	—	0 人	
	金額	1,598,766 円	—	1,899,040 円	
生活習慣病検診	受診者数	1,126 人	中止	中止	
	精検受診対象者数	36 人	—	—	

	金額	2,340,954円	—	—
合計	受診者数	21,333人	19,690人	19,328人
	精検受診対象者数	559人	533人	539人
	金額	15,738,562円	11,983,778円	13,509,909円
	うち一般財源	15,738,562円	11,983,778円	13,509,909円

(3) 児童生徒結核健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
181,000円		129,360円				51,640円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					129,360円		
備考	検診受診者が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

学校保健安全法第6条及び結核予防法施行令に基づき、結核の早期発見・早期治療の機会を確保するため、小中学校の全学年において問診を行い、結核の疑いのある児童生徒に対してエックス線による結核検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受診者数	37人	56人	28人
精検受診対象者数	0人	0人	0人
事業費	168,252円	258,720円	129,360円
うち一般財源	168,252円	258,720円	129,360円

24 学校給食

◎学校給食費

○学校給食費

(1) 単独給食校給食費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
360,764,144円		351,328,749円				9,435,395円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				334,257,205円	17,071,544円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和2年度と比較して学校臨時休業の期間が短かったことから、決算額が増加しました。また、賄材料費において給食食数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

小学校12校、中学校6校の給食施設設備を適切に維持管理することにより安全安心な給食を提供し、学校給食を通じた食育の推進を行っています。また、地産地消の推進や、学校給食米購入費の一部を補助するなど学校給食の充実に努めています。

(該当小学校) 東部小学校、南部小学校、北部小学校、福田第一小学校、福田第二小学校、川間小学校、山崎小学校、岩木小学校、尾崎小学校、七光台小学校、二ツ塚小学校、みずき小学校

(該当中学校) 東部中学校、南部中学校、北部中学校、福田中学校、川間中学校、岩名中学校

なお、令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策により急きょ学校臨時休業等となった際に、キャンセルすることができなかった給食食材に係る費用を市が負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)		6,832人	6,736人	6,630人
年間延べ食数	小学校	835,442食	726,908食	791,670食
	中学校	422,419食	375,322食	437,295食
1食当たりの 平均栄養量	小学校	661kcal	640kcal	655kcal
	中学校	856kcal	843kcal	852kcal
残食率	小学校	4.6%	4.6%	4.7%
	中学校	2.0%	4.0%	3.9%
給食費収納率	現年度	99.70%	99.87%	99.89%
	過年度	23.22%	23.97%	24.71%
地元農産物の 活用※	契約件数	9件	9件	9件
	購入量	51,917kg	22,730kg	28,207kg
野田産米補助 ※	単価4-9月	362円/kg	(単価4-11月)362円/kg	(単価4-10月)342円/kg
	単価10-3月	362円/kg	(単価12-3月)342円/kg	(単価11-3月)324円/kg
	補助額	23,399,778円	19,846,574円	26,432,653円
	補助割合	49.05%	49.19%	61.85%
キャンセル不可 食材費用負担	件数	1件	9件	44件
事業費		357,200,661円	314,429,923円	351,328,749円
うち一般財源		14,767,001円	14,322,310円	17,071,544円

※ 地元農産物の活用、野田産米補助については、学校給食センター及び関宿学校給食センターを含む。

※ 令和元年度までの事業費は、学校給食管理運営費で計上しています。

(2) 給食センター校給食費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
259,906,000円		249,811,834円				10,094,166円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				233,688,893円	16,122,941円	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業期間が減少したことから、決算額が増加しました。また、賄材料費において給食食数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

給食センターは、給食施設設備がない幼稚園3園、小学校8校、中学校5校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するために、適切に給食施設設備の維持管理を行うとともに、地産地消の推進など学校給食を通じた食育の推進を行っています。

(給食センター校) 野田幼稚園、中央小学校、宮崎小学校、清水台小学校、柳沢小学校、第一中学校、第二中学校

(関宿給食センター校) 関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園、木間ヶ瀬小学校、二川小学校、関宿小学校、関宿中央小学校、木間ヶ瀬中学校、二川中学校、関宿中学校

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
学校給食センター	給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)	3,305人	3,259人	3,266人	
	年間延べ食数	幼稚園	—	12,962食	12,173食
		小学校	406,234食	359,829食	383,650食
		中学校	195,492食	167,863食	186,431食
	1食当たりの 平均栄養量	幼稚園	—	512kcal	525kcal
		小学校	653kcal	662kcal	667kcal
		中学校	835kcal	834kcal	830kcal
	残食率		10.4%	13.3%	14.3%
	給食費 収納率	現年度	99.96%	99.86%	99.86%
		過年度	14.06%	4.36%	15.59%
事業費		171,624,919円	150,886,526円	166,968,287円	
うち一般財源		8,242,892円	5,952,993円	10,935,369円	
関宿学校給食センター	給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)	1,674人	1,510人	1,490人	
	年間延べ食数	幼稚園	16,609食	9,559食	8,343食
		小学校	184,493食	155,087食	171,798食
		中学校	107,931食	96,621食	106,164食
	1食当たりの 平均栄養量	幼稚園	541kcal	545kcal	535kcal
		小学校	658kcal	658kcal	657kcal
		中学校	839kcal	845kcal	841kcal
	残食率		12.6%	10.8%	10.3%
	給食費 収納率	現年度	99.40%	99.64%	99.51%
		過年度	20.39%	20.75%	20.47%
事業費		88,786,102円	75,756,368円	82,843,547円	
うち一般財源		4,969,397円	4,617,215円	5,187,572円	

※ 令和元年度までの事業費は、給食センター管理運営費で計上しています。

25 総合公園管理

◎総合公園管理運営費

○総合公園管理運営費

(1) 総合公園管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
110,968,266円	110,861,859円				106,407円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				270,645円	110,591,214円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理者の利用料金収入の減収補填額が減少したことに伴い指定管理料が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

指定管理者（野田市開発協会・シンコースポーツ共同事業体）による総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。

平成 29 年度からは、スポーツ施設予約システムを導入して、野球場、体育館（トレーニングルーム、スポーツクライミングウォール、会議室及び控室を除く。）、庭球場、自由大広場、芝生広場、座生川 1 号調節池スポーツ広場の施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みが、インターネットに接続されているパソコンやスマートフォン、総合公園及び閑宿総合公園に設置した利用者用端末から行えるようにし、利用者の利便性向上を図りました。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全施設を令和 3 年 9 月 1 日から 9 月 30 日まで休館・休止とし、その他の期間においても感染状況に応じて利用時間の短縮等を行ったほか、水泳場は開場を中止し、トレーニングルームは年間を通して利用中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
スポーツ施設 利用者数	野球場	11,253 人	8,273 人	7,054 人
	体育館	67,911 人	39,119 人	51,605 人
	トレーニング ルーム	34,161 人	中止	中止
	スポーツ クライミング ウォール	252 人	174 人	237 人
	陸上競技場	65,850 人	29,505 人	46,548 人
	庭球場	29,325 人	19,916 人	24,295 人
	水泳場	38,716 人	中止	中止
	スケートボード パーク	546 人	687 人	533 人
	自由大広場	5,110 人	5,231 人	5,310 人
	芝生広場	14,193 人	11,666 人	13,824 人
	座生川 1 号調節池 スポーツ広場	816 人	1,275 人	380 人
	合計	268,133 人	115,846 人	149,786 人
スポーツ施設 予約システム 登録件数 (3 月 31 日現在)	個人	1,143 件	1,356 件	1,602 件
	団体	241 件	287 件	332 件
事業費		139,899,052 円	122,118,321 円	110,861,859 円
うち一般財源		124,281,448 円	121,910,261 円	110,591,214 円

◎総合公園整備費

○総合公園整備費

(1) 総合公園整備費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
19,123,054 円		17,907,340 円		1,210,000 円		5,714 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				9,556,000 円	8,351,340 円		

備考	翌年度繰越額の内訳：水泳場塗装修繕工事 1,210,000 円 令和2年度に実施した総合公園庭球場改修工事のような大規模な改修工事がなかったことから、決算額が減少しました。
----	---

【事業内容】

総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

令和3年度は、独立行政法人日本スポーツ振興センターの地域スポーツ施設整備助成金を活用して、スケートボードパークの高強度コンクリートによる全面的な改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設修繕	件数	3件	1件	2件
	金額	1,922,000円	998,800円	995,500円
	概要	スケートボードパーク床修繕、駐車場区画線修繕、階段修繕	総合公園園路舗装修繕	陸上競技場屋内消火栓設備修繕、汚水処理施設流量計修繕
施設改修工事等	件数	4件	2件	1件
	金額	60,285,500円	60,168,900円	16,583,600円
	概要	陸上競技場改修工事、総合公園エアコン修繕工事、浄化槽修繕工事、屋外時計設置工事	総合公園体育館電気設備高圧ケーブル改修工事、総合公園庭球場改修工事	総合公園スケートボードパーク改修工事
事業費		71,165,644円	71,086,400円	17,907,340円
うち一般財源		53,226,644円	8,907,400円	8,351,340円

◎関宿総合公園管理運営費

○関宿総合公園管理運営費

(1) 関宿総合公園管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
51,332,000円		51,314,136円			17,864円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					51,314,136円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理者の利用料金収入の減収補填が生じなかったことに伴い指定管理料が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

指定管理者（毎日・首都圏・シンコースポーツ共同事業体）による関宿総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。

平成29年度からは、スポーツ施設予約システムを導入して、体育館（トレーニングルーム、ランニングコース、会議室及び控室を除く。）、フットサル場、関宿少年野球場、関宿ふれあい広場サッカー場、関宿ふれあい広場野球場、関宿ふれあい広場多目的広場、関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場の施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みが、インターネットに接続されているパソコンやスマートフォン、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から行えるようにし、利用者の利便性向上を図りました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全施設を令和3年9月1日から9月30日まで休館・休止とし、その他の期間においても感染状況に応じて利用時間の短縮等を行ったほか、トレーニングルームは年間を通して利用中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
スポーツ施設利用者数	体育館	89,342人	39,862人	78,126人
	トレーニングルーム	27,001人	中止	中止
	グラウンド・ゴルフ場	21,975人	17,246人	16,792人
	フットサル場	836人	1,116人	1,216人
	関宿少年野球場	9,399人	5,220人	5,220人
	関宿ふれあい広場サッカー場	18,135人	2,237人	3,365人
	関宿ふれあい広場野球場	8,983人	767人	1,497人
	関宿ふれあい広場多目的広場	22,303人	1,689人	3,915人
	関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場	3,874人	1,022人	2,382人
	合計	205,490人	69,159人	112,513人
事業費		51,582,748円	54,671,578円	51,314,136円
うち一般財源		51,582,748円	54,671,578円	51,314,136円

◎関宿総合公園整備費

○関宿総合公園整備費

(1) 関宿総合公園整備費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
1,012,000円		831,600円				180,400円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					831,600円	
備考	施設修繕や施設改修工事がなかったものの、体育館管理カメラ用デジタルレコーダーを購入したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

関宿総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設修繕	件数	2件	1件	—
	金額	1,150,236円	220,000円	—
	概要	体育館ロールブラインド修繕、体育館冷温水発生器付帯設備修繕	体育館受水槽電極及びパイロット管交換	—

施設改修 工事等	件数	2 件	—	—
	金額	7,541,000 円	—	—
	概要	フットサル場移設工事、駐 車場舗装修繕工事	—	—
備品購入	件数	—	—	1 件
	金額	—	—	831,600 円
	概要	—	—	体育館管理カメラ用デジタルレコーダー
事業費		8,691,236 円	220,000 円	831,600 円
うち一般財源		8,691,236 円	220,000 円	831,600 円

26 関宿あおぞら広場

◎関宿あおぞら広場管理運営費

○関宿あおぞら広場管理運営費

(1) 関宿あおぞら広場管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,134,700 円		1,989,121 円				145,579 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,989,121 円		
備考							

【事業内容】

市民の健康増進及び青少年の健全育成を目的に、レクリエーションの場として関宿あおぞら広場を無料で提供しています。多目的広場はキャンプやグラウンドゴルフ、体験棟は宿泊を伴うイベントや会議などに利用されています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
キャンプ	利用件数	263 件	364 件	557 件
	延べ利用者数	2,019 人	1,748 人	3,008 人
バーベキュー	利用件数	19 件	41 件	98 件
	延べ利用者数	310 人	225 人	476 人
グラウンド ゴルフ	利用件数	235 件	134 件	134 件
	延べ利用者数	3,770 人	1,890 人	2,240 人
会議	利用件数	1 件	0 件	3 件
	延べ利用者数	10 人	0 人	23 人
その他	利用件数	23 件	19 件	11 件
	延べ利用者数	686 人	306 人	136 人
合計	利用件数	541 件	558 件	803 件
	延べ利用者数	6,795 人	4,169 人	5,883 人
事業費		2,098,985 円	2,343,457 円	1,989,121 円
うち一般財源		2,098,985 円	2,343,457 円	1,989,121 円

27 春風館道場

◎春風館道場管理運営費

○春風館道場管理運営費

(1) 春風館道場管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,268,000 円		10,243,305 円				24,695 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				309,080 円	9,934,225 円		
備考	柔道場腰壁板の修繕を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

指定管理者（特定非営利活動法人野田春風会）による春風館道場の適切な管理運営を行い、武道の振興・普及に努めています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和3年9月1日から9月30日まで休館したほか、感染状況に応じて利用時間の短縮等を行いました。また、床板張替工事のため、柔剣道場を令和3年10月1日から令和4年3月31日まで休館しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
春風館道場 利用者数	剣道場	8,968 人	4,164 人	1,975 人
	柔道場	2,866 人	1,563 人	717 人
	弓道場	2,913 人	2,588 人	3,231 人
	合計	14,747 人	8,315 人	5,923 人
事業費		9,020,482 円	9,770,581 円	10,243,305 円
	うち一般財源	8,572,762 円	9,414,181 円	9,934,225 円

国民健康保険特別会計

持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成30年度から国民健康保険制度が見直され、県が財政運営の責任主体となって、市町村とともに国保運営を担うこととなり、安定的な財政運営や効率的な事業の実施等において、中心的な役割を担うとともに、県内の統一的な運営方針を示し、市町村が行う事務の効率化、標準化、広域化を推進します。

また、市町村は、これまでと同様に加入者の資格の管理や保険給付の決定・支給、疾病の予防や早期発見などに資する事業等を行い、県が算定した標準保険料率等を参考に保険料率を決定しています。

なお、国民健康保険は、加入者の国民健康保険料（税）によって賄われるものであることから、国民健康保険料（税）の納付が確認されない場合には、期間の短い短期被保険者証が発行され、更に未納が続く場合には、本人負担10割となる資格証明書が発行されます。

1 加入状況

(1) 世帯数と被保険者の状況【国保年金課】

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯数	年度平均	23,898世帯	23,605世帯	23,542世帯
	年度末	23,481世帯	23,541世帯	23,150世帯
被保険者数	年度平均	38,484人	37,353人	36,731人
	年度末	37,483人	36,936人	35,947人

(2) 短期被保険者証及び資格証明書の交付【国保年金課】

(各年度末現在)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
短期被保険者証交付件数	421件	406件	278件
資格証明書交付件数	450件	377件	274件

2 国民健康保険料（税）

(1) 国民健康保険料の収納状況【国保年金課】

区分		現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
					現年	繰越	合計	
一般	医療分	調定額	1,887,680,551円	138,955,150円	2,026,635,701円	96.59%	46.76%	93.18%
		収入済額 (還付未済額)	1,826,942,178円 (3,583,042円)	65,051,023円 (81,768円)	1,891,993,201円 (3,664,810円)			
	支援分	調定額	919,884,149円	65,292,287円	985,176,436円	96.58%	47.65%	93.34%
		収入済額 (還付未済額)	888,855,562円 (448,297円)	31,113,533円 (2,839円)	919,969,095円 (451,136円)			
	介護分	調定額	290,342,200円	27,862,071円	318,204,271円	95.07%	46.75%	90.84%
		収入済額 (還付未済額)	276,225,108円 (185,701円)	13,024,444円 (193円)	289,249,552円 (185,894円)			
	計	調定額	3,097,906,900円	232,109,508円	3,330,016,408円	96.45%	47.01%	93.00%
		収入済額 (還付未済額)	2,992,022,848円 (4,217,040円)	109,189,000円 (84,800円)	3,101,211,848円 (4,301,840円)			

退職	医療分	調定額	—	—	—	—	—	—
		収入済額 (還付未済額)	—	—	—			
	支援分	調定額	—	—	—	—	—	—
		収入済額 (還付未済額)	—	—	—			
	介護分	調定額	—	—	—	—	—	—
		収入済額 (還付未済額)	—	—	—			
計	調定額	—	—	—	—	—	—	
	収入済額 (還付未済額)	—	—	—				
合計	医療分	調定額	1,887,680,551円	138,955,150円	2,026,635,701円	96.59%	46.76%	93.18%
		収入済額 (還付未済額)	1,826,942,178円 (3,583,042円)	65,051,023円 (81,768円)	1,891,993,201円 (3,664,810円)			
	支援分	調定額	919,884,149円	65,292,287円	985,176,436円	96.58%	47.65%	93.34%
		収入済額 (還付未済額)	888,855,562円 (448,297円)	31,113,533円 (2,839円)	919,969,095円 (451,136円)			
	介護分	調定額	290,342,200円	27,862,071円	318,204,271円	95.07%	46.75%	90.84%
		収入済額 (還付未済額)	276,225,108円 (185,701円)	13,024,444円 (193円)	289,249,552円 (185,894円)			
計	調定額	3,097,906,900円	232,109,508円	3,330,016,408円	96.45%	47.01%	93.00%	
	収入済額 (還付未済額)	2,992,022,848円 (4,217,040円)	109,189,000円 (84,800円)	3,101,211,848円 (4,301,840円)				

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 平成30年度に保険税から保険料に制度を変更しました。

(2) 国民健康保険税の収納状況【国保年金課】

区分		現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
					現年	繰越	合計	
一般	医療分	調定額	—	265,113,780円	265,113,780円	—	27.18%	27.18%
		収入済額 (還付未済額)	—	72,049,574円	72,049,574円			
	支援分	調定額	—	64,062,536円	64,062,536円	—	25.87%	25.87%
		収入済額 (還付未済額)	—	16,576,157円	16,576,157円			
	介護分	調定額	—	31,301,882円	31,301,882円	—	29.70%	29.70%
		収入済額 (還付未済額)	—	9,296,440円	9,296,440円			
計	調定額	—	360,478,198円	360,478,198円	—	27.16%	27.16%	
	収入済額 (還付未済額)	—	97,922,171円	97,922,171円				
退職	医療分	調定額	—	2,046,322円	2,046,322円	—	23.48%	23.48%
		収入済額 (還付未済額)	—	480,440円	480,440円			
	支援分	調定額	—	471,474円	471,474円	—	18.18%	18.18%
		収入済額	—	85,730円	85,730円			

		(還付未済額)						
介護分	調定額	—	461,156 円	461,156 円	—	22.71%	22.71%	
	収入済額 (還付未済額)	—	104,745 円	104,745 円				
計	調定額	—	2,978,952 円	2,978,952 円	—	22.52%	22.52%	
	収入済額 (還付未済額)	—	670,915 円	670,915 円				
合計	医療分	調定額	—	267,160,102 円	267,160,102 円	—	27.15%	27.15%
		収入済額 (還付未済額)	—	72,530,014 円	72,530,014 円			
	支援分	調定額	—	64,534,010 円	64,534,010 円	—	25.82%	25.82%
		収入済額 (還付未済額)	—	16,661,887 円	16,661,887 円			
	介護分	調定額	—	31,763,038 円	31,763,038 円	—	29.60%	29.60%
		収入済額 (還付未済額)	—	9,401,185 円	9,401,185 円			
	計	調定額	—	363,457,150 円	363,457,150 円	—	27.13%	27.13%
		収入済額 (還付未済額)	—	98,593,086 円	98,593,086 円			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(3) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)	
一般	医療分	普通徴収	1,778,057,077 円	1,619,222,965 円	1,609,508,587 円	△0.60%
		特別徴収	289,196,567 円	286,908,192 円	278,171,964 円	△3.04%
		計	2,067,253,644 円	1,906,131,157 円	1,887,680,551 円	△0.97%
	支援分	普通徴収	829,979,736 円	757,612,123 円	756,249,613 円	△0.18%
		特別徴収	169,359,583 円	166,267,208 円	163,634,536 円	△1.58%
		計	999,339,319 円	923,879,331 円	919,884,149 円	△0.43%
	介護分	普通徴収	279,752,927 円	288,623,000 円	290,333,700 円	0.59%
		特別徴収	13,850 円	—	8,500 円	皆増
		計	279,766,777 円	288,623,000 円	290,342,200 円	0.60%
	計	普通徴収	2,887,789,740 円	2,665,458,088 円	2,656,091,900 円	△0.35%
		特別徴収	458,570,000 円	453,175,400 円	441,815,000 円	△2.51%
		計	3,346,359,740 円	3,118,633,488 円	3,097,906,900 円	△0.66%
退職	医療分	普通徴収	601,656 円	133 円	—	皆減
		特別徴収	—	—	—	—
		計	601,656 円	133 円	—	皆減
	支援分	普通徴収	366,481 円	79 円	—	皆減
		特別徴収	—	—	—	—
		計	366,481 円	79 円	—	皆減
	介護分	普通徴収	269,123 円	100 円	—	皆減

合計		特別徴収	—	—	—	—	
		計	269,123円	100円	—	皆減	
	計	普通徴収	1,237,260円	312円	—	皆減	
		特別徴収	—	—	—	—	
		計	1,237,260円	312円	—	皆減	
	医療分	普通徴収	1,778,658,733円	1,619,223,098円	1,609,508,587円	△0.60%	
		特別徴収	289,196,567円	286,908,192円	278,171,964円	△3.04%	
		計	2,067,855,300円	1,906,131,290円	1,887,680,551円	△0.97%	
		支援分	普通徴収	830,346,217円	757,612,202円	756,249,613円	△0.18%
			特別徴収	169,359,583円	166,267,208円	163,634,536円	△1.58%
			計	999,705,800円	923,879,410円	919,884,149円	△0.43%
	介護分	普通徴収	280,022,050円	288,623,100円	290,333,700円	0.59%	
特別徴収		13,850円	—	8,500円	皆増		
計		280,035,900円	288,623,100円	290,342,200円	0.60%		
計	普通徴収	2,889,027,000円	2,665,458,400円	2,656,091,900円	△0.35%		
	特別徴収	458,570,000円	453,175,400円	441,815,000円	△2.51%		
	計	3,347,597,000円	3,118,633,800円	3,097,906,900円	△0.66%		

※ 保険料と保険税の合計額を記載しています。

(4) 保険料（税）負担状況（現年賦課分）【国保年金課】

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
賦課限度額	医療分	610,000円	630,000円	630,000円
	支援分	190,000円	190,000円	190,000円
	介護分	160,000円	170,000円	170,000円
	合計	960,000円	990,000円	990,000円
調定額	医療分	2,067,855,300円	1,906,131,290円	1,887,680,551円
	支援分	999,705,800円	923,879,410円	919,884,149円
	介護分	280,035,900円	288,623,100円	290,342,200円
	合計	3,347,597,000円	3,118,633,800円	3,097,906,900円
1世帯当たり保険料（税）額		140,079円	132,118円	131,591円
1人当たり保険料（税）額		86,987円	83,491円	84,340円

※ 1世帯（人）当たり保険料（税）額＝合計調定額÷平均世帯数（平均被保険者数）

※ 保険料と保険税の合計額を記載しています。

(5) 算定割合（医療分）【国保年金課】

区分		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割	所得割	64.32%	46.34%	64.31%	59.36%	—	59.36%	59.97%	—	59.97%
	均等割	14.80%	31.17%	14.81%	15.22%	—	15.22%	14.22%	—	14.22%
応益割	均等割	14.80%	31.17%	14.81%	15.22%	—	15.22%	14.22%	—	14.22%
	平等割	20.88%	22.49%	20.88%	25.42%	—	25.42%	25.81%	—	25.81%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(6) 算定割合（支援分）【国保年金課】

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割(所得割)	65.71%	40.92%	65.70%	59.71%	—	59.71%	59.86%	—	59.86%
応益割(均等割)	34.29%	59.08%	34.30%	40.29%	—	40.29%	40.14%	—	40.14%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(7) 算定割合（介護分）【国保年金課】

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割(所得割)	64.26%	33.31%	64.21%	59.74%	—	59.74%	59.78%	—	59.78%
応益割(均等割)	35.74%	66.69%	35.79%	40.26%	—	40.26%	40.22%	—	40.22%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(8) 所得階層別 加入世帯数

所得階層	令和元年度	令和2年度	令和3年度
未申告又は0円	8,662世帯	8,575世帯	7,971世帯
1円～33万円(注)	2,182世帯	2,204世帯	2,916世帯
33万円(注)超100万円未満	4,774世帯	4,790世帯	3,932世帯
100万円以上200万円未満	6,475世帯	6,445世帯	6,618世帯
200万円以上300万円未満	3,326世帯	3,261世帯	3,428世帯
300万円以上	3,085世帯	2,834世帯	3,144世帯
合計	28,504世帯	28,109世帯	28,009世帯

※ 当該年度決算時点の賦課対象世帯から集計

(注) 令和3年度は控除額の改正により、33万円とあるのは43万円と読み替えて記載しています。

(9) 7割・5割・2割軽減世帯数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
7割軽減	7,016世帯	6,902世帯	7,159世帯
5割軽減	3,582世帯	3,726世帯	3,676世帯
2割軽減	3,286世帯	3,275世帯	3,200世帯
軽減外	14,620世帯	14,206世帯	13,974世帯
合計	28,504世帯	28,109世帯	28,009世帯

※ 当該年度決算時点の賦課対象世帯から集計

(10) 新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免

新型コロナウイルス感染症の影響により、国民健康保険に加入している世帯の主たる生計維持者が死亡した場合や重篤な疾病を負った場合、又は主たる生計維持者の当該年度の収入見込みが、前年度の収入と比較して30%以上減少する場合に、国民健康保険料の減免を行いました。

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減免件数	—	613件	74件
減免金額	—	65,858,900円	12,437,200円

※ 令和2年度の減免件数・金額には、令和元年度賦課分も含まれます。

3 徴収

(1) 徴収方法と滞納整理【国保年金課・収税課】

新型コロナウイルス感染症などの影響により納付することが困難な方に対し、徴収猶予等の緩和制度の周知及び適正な執行に努めるとともに、納付相談では、生活支援部署等との連携により、生活や事業の再建に向けた支援策を案内するなど、生活再建型の滞納整理を推進しました。

また、スマートフォンアプリによる電子収納を充実させるため、これまでのLINE Payに加えて、令和3年4月1日からPayPay、同年10月1日からau PAY、d払い及びJ-Coin Payを追加し、納付者の利便性の向上を図りました。

さらに、納付催告、口座振替の加入勧奨、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納、電子収納等を継続実施し、より効果的かつ効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は86.52%、対前年度比5.70ポイントの増となりました。

(2) 国民健康保険料（税）の収入状況の推移【国保年金課】

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
収納額	医療分	2,184,366,281円	1,986,768,049円	1,964,523,215円	△1.23%
	支援分	1,010,840,959円	938,834,110円	936,630,982円	△0.23%
	介護分	291,624,183円	298,091,063円	298,650,737円	0.19%
	合計	3,486,831,423円	3,223,693,222円	3,199,804,934円	△0.74%

※ 保険料と保険税の合計額を記載。

(3) 納付方法別の収納状況（現年賦課分）【国保年金課】

ア 窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)	
窓口納付	件数	60,490件(35.06%)	57,986件(34.21%)	42,004件(24.36%)	△27.56%	
	収納額	842,957,508円	742,574,285円	722,304,003円	△2.73%	
口座振替	件数	64,796件(37.56%)	62,487件(36.86%)	63,557件(36.86%)	1.71%	
	収納額	1,063,825,300円	976,185,800円	990,724,500円	1.49%	
コンビニ	件数	46,901件(27.18%)	48,302件(28.50%)	63,770件(36.99%)	32.02%	
	収納額	799,383,956円	808,039,142円	791,862,945円	△2.00%	
電子収納	件数	340件(0.20%)	729件(0.43%)	3,084件(1.79%)	323.05%	
	収納額	4,027,600円	11,444,100円	45,073,300円	293.86%	
収納全体	件数	172,527件	169,504件	172,415件	1.72%	
	収納額	2,710,194,364円	2,538,243,327円	2,549,964,748円	0.46%	
経費	口座振替	手数料	699,117円	678,484円	689,996円	1.70%
		委託料	432,171円	418,739円	428,329円	2.29%
	コンビニ	委託料	3,195,240円	3,216,823円	3,193,098円	△0.74%
		電子収納	委託料	80,098円	111,232円	223,002円

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 保険料と保険税の合計額（件数）を記載しています。

※ 電子収納は、LINE Payを令和元年5月7日から、PayPayを令和3年4月1日から、d払い、au PAY及びJ-Coin Payを令和3年10月1日から開始しています。

イ スマートフォンアプリ別電子収納の推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
LINE Pay	件数	340 件	706 件	482 件	△31.73%
	収納額	4,027,600 円	11,253,800 円	6,850,500 円	△39.13%
PayPay	件数	—	23 件	2,511 件	10,817.39%
	収納額	—	190,300 円	37,337,400 円	19,520.28%
d払い	件数	—	—	11 件	皆増
	収納額	—	—	214,600 円	皆増
au PAY	件数	—	—	80 件	皆増
	収納額	—	—	670,800 円	皆増
J-Coin Pay	件数	—	—	—	—
	収納額	—	—	—	—
合計	件数	340 件	729 件	3,084 件	323.05%
	収納額	4,027,600 円	11,444,100 円	45,073,300 円	293.86%

4 一般管理

◎国民健康保険医療事務費

○国民健康保険医療事務費

(1) レセプト点検業務委託料【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
3,500,000 円		2,981,795 円				518,205 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				2,981,795 円		
備考	入札により委託単価が減少したことに加え、被保険者数の減少等により点検件数が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、診療報酬明細書（レセプト）の点検を外部委託により実施し、医療費の適正化に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
過誤調整	一般	資格点検	件数	3,090 件	2,240 件	2,205 件
		資格点検	保険者負担額	79,388,477 円	60,630,886 円	46,593,876 円
		内容点検	件数	926 件	905 件	2,021 件
		内容点検	保険者負担額	9,587,626 円	10,395,499 円	12,592,741 円
	退職	資格点検	件数	55 件	0 件	0 件
		資格点検	保険者負担額	456,204 円	0 円	0 円
		内容点検	件数	0 件	0 件	0 件
		内容点検	保険者負担額	0 円	0 円	0 円
		資格	件数	3,145 件	2,240 件	2,205 件

合計	点検	保険者負担額	79,844,681円	60,630,886円	46,593,876円
	内容 点検	件数	926件	905件	2,021件
		保険者負担額	9,587,626円	10,395,499円	12,592,741円
点検件数			2,474,006件	2,166,595件	1,697,384件
事業費			5,763,513円	4,503,339円	2,981,795円
うち一般財源			—	—	—

5 保険給付

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額		
12,114,551,754円		11,863,743,725円				250,808,029円		
決算額 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他	
			11,846,383,037円				17,360,688円	
備考		被保険者数の減少等により、給付費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国民健康保険法に基づき、一般被保険者及び退職被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付しています（自己負担分を除いた保険者負担分について給付）。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
法定給付	療養 給付費	件数	603,826件	529,675件	558,403件	
		保険者負担額	10,398,054,992円	9,578,523,866円	10,224,113,045円	
	療養費	件数	15,379件	12,055件	12,233件	
		保険者負担額	109,639,171円	94,659,176円	97,312,391円	
	高額 療養費	件数	31,350件	28,888件	29,668件	
		保険者負担額	1,546,438,456円	1,456,137,272円	1,519,326,285円	
	高額 介護 合算費	件数	56件	66件	50件	
		保険者負担額	1,632,002円	1,298,037円	909,996円	
	退職	療養 給付費	件数	540件	5件	1件
			保険者負担額	5,857,291円	20,461円	5,754円
		療養費	件数	36件	0件	0件
			保険者負担額	136,978円	0円	0円
高額 療養費		件数	18件	0件	0件	
		保険者負担額	1,029,214円	0円	0円	
高額 介護 合算費	件数	0件	0件	0件		
	保険者負担額	0円	0円	0円		
移送費	件数	1件	0件	0件		
	保険者負担額	41,159円	0円	0円		
審査支払 手数料	金額	24,057,713円	21,119,480円	22,076,254円		

合計	件数	651,206 件	570,689 件	600,355 件	
	保険者負担額	12,086,886,976 円	11,151,758,292 円	11,863,743,725 円	
	うち 一般財源	—	—	—	
療養給付費等費用額	一般	年度平均被保者数	38,457 人	37,353 人	36,731 人
		受診件数	619,220 件	541,750 件	570,654 件
		費用額	14,251,879,571 円	13,118,496,273 円	13,951,829,929 円
		1人当たり件数	16.10 件	14.50 件	15.54 件
		1人当たり費用額	370,593 円	351,203 円	379,838 円
		1件当たり費用額	23,016 円	24,215 円	24,449 円
	退職	年度平均被保者数	27 人	0 人	0 人
		受診件数	576 件	5 件	1 件
		費用額	8,579,457 円	20,470 円	3,540 円
		1人当たり件数	21.33 件	0 件	0 件
		1人当たり費用額	317,758 円	0 円	0 円
		1件当たり費用額	14,895 円	4,094 円	3,540 円
	合計	年度平均被保者数	38,484 人	37,353 人	36,731 人
		受診件数	619,796 件	541,755 件	570,655 件
		費用額	14,260,459,028 円	13,118,516,743 円	13,951,833,469 円
		1人当たり件数	16.11 件	14.50 件	15.54 件
		1人当たり費用額	370,556 円	351,204 円	379,838 円
		1件当たり費用額	23,008 円	24,215 円	24,449 円

※ 療養給付費等費用額は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、生活療養、訪問介護の総費用額で、保険者負担分、一部負担金（本人負担分）及び他法負担分（公費負担分）を合わせた10割相当分。

(2) 出産育児一時金・葬祭費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
62,352,000 円	60,286,520 円				2,065,480 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				37,554,390 円	22,732,130 円
備考	出産育児一時金の件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

出産に対する出産育児一時金1件408,000円（令和3年12月31日以前の出産の際は、404,000円、産科医療補償制度に加入の場合は、420,000円）の支給と、死亡に対する葬祭費1件50,000円の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
出産育児一時金	支給件数	110 件	101 件	116 件
	支給金額	44,398,030 円	41,524,050 円	48,286,520 円
葬祭費	支給件数	256 件	239 件	240 件
	支給金額	12,800,000 円	11,950,000 円	12,000,000 円

合計	支給金額	57,198,030 円	53,474,050 円	60,286,520 円
	うち一般財源	27,580,973 円	4,571,828 円	22,732,130 円

(3) 傷病手当金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,316,314 円		1,316,314 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	500,000 円					816,314 円	
備考	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、支給件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

給与等の支払を受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染したとき、又は感染が疑われ、療養のため労務に服することができないときは、労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち、労務に就くことを予定していた日について傷病手当金の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
傷病手当金	支給件数	—	7 件	18 件
	支給金額	—	798,186 円	1,316,314 円
	うち一般財源	—	462,186 円	816,314 円

6 保健衛生普及

◎健康づくり推進事業費

○健康づくり推進事業諸費

(1) 健康づくり推進事業諸費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,226,000 円		7,910,587 円				2,315,413 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		7,905,211 円		5,376 円			
備考	事務補助の会計年度任用職員の任用を2名から1名に見直したことで、会計年度任用職員報酬等が減少したことから、決算額が減少しました。また、被保険者数の減少に伴い通知発送数が見込みを下回ったことに加え、1年間の任用を見込んだ会計年度任用職員が10か月の任用となったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、医療費通知やジェネリック医薬品利用促進のための通知の発送、国民健康保険の内容等を説明したリーフレットの作成を行い、医療費の削減や国民健康保険制度の周知に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療費通知発送世帯数		79,187 世帯	74,252 世帯	75,178 世帯
ジェネリック医薬品 差額通知発送人数		9,075 人	7,218 人	6,641 人

事業費	7,453,699円	10,348,871円	7,910,587円
うち一般財源	7,249,202円	—	—

○はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,000,000円	5,921,000円				2,079,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,921,000円
備考	助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が発生しました。				

【事業内容】

健康増進事業として、45歳以上の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の施術を利用した場合に、一部費用の助成（1回1枚1,000円（年間最大24回24,000円））を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
はり、きゅう、 あん摩等 利用助成	利用者数	619人	510人
	助成枚数	7,182枚	5,860枚
	助成金額	7,073,600円	5,860,000円
	うち一般財源	7,073,600円	5,860,000円

○人間ドック費用助成費

(1) 人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
21,250,000円	16,881,253円				4,368,747円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					16,881,253円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えていた被保険者が受診を再開したことから、決算額が増加しました。また、受診者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、18歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の2分の1に相当する額（上限25,000円）の助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人間ドック 費用助成	助成件数	784件	634件
	助成金額	17,673,951円	14,109,145円
	うち一般財源	17,673,951円	14,109,145円

○若者健康診査事業費

(1) 若者健康診査事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,598,000円		6,200,437円				1,397,563円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,200,437円		
備考	受診者数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

年度当初18歳以上で特定健康診査対象年齢前の国民健康保険加入者を対象に、若い年齢から健診の受診を習慣づけることで、疾病の予防、早期発見・治療により健康増進を図ることを目的として、若者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者	6,271人	5,730人	4,886人
受診者	727人	597人	548人
受診率	11.6%	10.4%	11.2%
事業費	7,671,039円	6,704,154円	6,200,437円
うち一般財源	7,671,039円	6,704,154円	6,200,437円

7 特定健康診査等事業

◎特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

(1) 特定健診事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
108,732,000円		97,579,944円				11,152,056円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		97,579,944円					
備考	受診者数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険に加入している40歳以上の方を対象に、生活習慣病に着目した特定健康診査を実施しています。

また、受診率向上を図るため、令和元年度からは医療機関が少ない閑宿地域で集団健診を実施しているほか、未受診者に対しては過去3年間の受診状況や年齢等を区分けして、対象者に応じた通知内容により受診勧奨を実施しています。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種を優先させるため、例年は7月から11月までの5か月間としている実施期間を、7月から3月までの9か月間として実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者	30,125人	29,200人	28,950人

受診者	10,478人	8,905人	8,891人
受診率	34.8%	30.5%	30.7%
事業費	114,057,041円	98,968,937円	97,579,944円
うち一般財源	33,351,647円	—	—

※ 対象者及び受診者は市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。法定報告は4月1日に国保に加入しており、通年国保加入者であった方を対象としています。本市においては、4月2日以降に国保に加入した方についても、申込みがあれば、特定健康診査を実施しています。

(2) 特定保健指導事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
722,000円	275,415円				446,585円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		275,415円			
備考	対象者数が見込みを下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止、変更した保健指導があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

特定健康診査の結果により保健指導が必要と認められる方を対象に、特定保健指導を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定保健指導対象者	1,275人	1,067人	1,073人
初回面接実施数	224人	155人	211人
初回面接実施率	17.6%	14.5%	19.7%
修了者数	200人	150人	—
修了者率(保健指導実施率)	15.7%	14.1%	—
事業費	1,179,297円	1,060,854円	275,415円
うち一般財源	1,146,942円	—	—

※ 令和3年度の特定保健指導は支援継続中のため、修了者数と修了者率(保健指導実施率)が未確定となっています。

※ 対象者及び実施数、修了者数は市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。

介護保険特別会計

1 介護保険料

(1) 介護保険料の収納状況【介護保険課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
				現年	繰越	合計	
特別徴収	調定額	2,617,004,200円	—	2,617,004,200円	100.00%	—	100.00%
	収入済額 (還付未済額)	2,620,525,400円 (3,521,200円)	—	2,620,525,400円 (3,521,200円)			
普通徴収	調定額	249,585,800円	24,679,173円	274,264,973円	96.06%	45.72%	91.53%
	収入済額 (還付未済額)	239,988,019円 (234,300円)	11,286,643円 (3,100円)	251,274,662円 (237,400円)			
合計	調定額	2,866,590,000円	24,679,173円	2,891,269,173円	99.66%	45.72%	99.20%
	収入済額 (還付未済額)	2,860,513,419円 (3,755,500円)	11,286,643円 (3,100円)	2,871,800,062円 (3,758,600円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額(現年賦課分)の推移【介護保険課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	2,633,254,100円	2,599,315,800円	2,617,004,200円	0.68%
普通徴収	242,123,700円	242,628,700円	249,585,800円	2.87%
合計	2,875,377,800円	2,841,944,500円	2,866,590,000円	0.87%

2 徴収

(1) 介護保険料の収入状況の推移【介護保険課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
介護保険料	2,883,082,059円	2,844,141,718円	2,871,800,062円	0.97%

※ 還付未済額を含む。

(2) 納付方法別の収納状況(現年賦課分)【介護保険課】

ア 窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
窓口収納	件数	20,241件 (52.96%)	21,065件 (52.53%)	17,294件 (42.27%)	△17.90%
	収納額	97,426,344円	93,956,005円	91,921,014円	△2.17%
口座振替	件数	5,517件 (14.43%)	6,046件 (15.08%)	6,405件 (15.66%)	5.94%
	収納額	36,116,400円	39,402,800円	41,698,600円	5.83%
コンビニ収納	件数	12,453件 (32.58%)	12,953件 (32.30%)	16,855件 (41.20%)	30.12%
	収納額	93,068,200円	97,190,900円	104,173,305円	7.18%
電子収納	件数	9件 (0.02%)	39件 (0.10%)	355件 (0.87%)	810.26%
	収納額	50,400円	243,800円	2,195,100円	800.37%
収納全体	件数	38,220件	40,103件	40,909件	2.01%
	収納額	226,661,344円	230,793,505円	239,988,019円	3.98%

経費	口座振替	手数料	59,430円	65,483円	86,326円	31.83%
		委託料	37,111円	40,883円	43,462円	6.31%
	コンビニ	委託料	878,189円	898,656円	914,219円	1.73%
	電子収納	委託料	60,443円	68,294円	82,776円	21.21%

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 電子収納は、LINE Payを令和元年5月7日から、PayPayを令和3年4月1日から、d払い、au PAY及びJ-Coin Payを令和3年10月1日から開始しています。

イ スマートフォンアプリ別電子収納の推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
LINE Pay	件数	9件	39件	25件	△35.90%
	収納額	50,400円	243,800円	138,100円	△43.36%
PayPay	件数	—	—	320件	皆増
	収納額	—	—	1,996,400円	皆増
d払い	件数	—	—	3件	皆増
	収納額	—	—	18,200円	皆増
au PAY	件数	—	—	7件	皆増
	収納額	—	—	42,400円	皆増
J-Coin Pay	件数	—	—	—	—
	収納額	—	—	—	—
合計	件数	9件	39件	355件	810.26%
	収納額	50,400円	243,800円	2,195,100円	800.37%

3 一般状況

(1) 第1号被保険者数【介護保険課】

(各年度3月31日現在)

年齢区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳以上75歳未満	24,752人	24,861人	23,970人
75歳以上85歳未満	16,568人	16,628人	17,424人
85歳以上	5,669人	6,023人	6,389人
うち外国人被保険者	129人	137人	150人
うち住所地特例被保険者	104人	123人	122人
合計	46,989人	47,512人	47,783人

(2) 所得段階別第1号被保険者(納入義務者)数【介護保険課】

(各年度3月31日現在)

所得段階	負担割合	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1段階	0.30	6,725人	6,868人	6,800人
第2段階	0.35	2,887人	3,031人	3,251人
第3段階	0.65	2,707人	2,824人	2,942人
第4段階	0.88	7,261人	7,027人	6,768人
第5段階【基準】	1.00	6,660人	6,793人	6,938人
第6段階	1.10	7,031人	7,113人	7,189人
第7段階	1.20	3,905人	3,925人	3,954人
第8段階	1.30	2,642人	2,750人	2,719人

第9段階	1.50	3,743人	3,713人	3,704人
第10段階	1.70	1,556人	1,591人	1,645人
第11段階	1.80	652人	651人	679人
第12段階	1.90	336人	336人	307人
第13段階	2.00	186人	220人	197人
第14段階	2.10	133人	125人	122人
第15段階	2.20	84人	88人	86人
第16段階	2.30	74人	57人	60人
第17段階	2.40	183人	192人	204人
第18段階	2.50	224人	208人	218人
合計		46,989人	47,512人	47,783人

※ 負担割合は、令和3年度の割合。

(3) 要介護（要支援）認定者数【介護保険課】

（令和4年3月31日現在）

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第1号被保険者	1,048人	1,451人	2,499人	1,503人	1,484人	1,234人	928人	530人	5,679人	8,178人
うち 65歳以上 75歳未満	150人	172人	322人	182人	217人	160人	124人	84人	767人	1,089人
うち 75歳以上 85歳未満	529人	642人	1,171人	587人	535人	398人	285人	202人	2,007人	3,178人
うち 85歳以上	369人	637人	1,006人	734人	732人	676人	519人	244人	2,905人	3,911人
第2号被保険者	10人	28人	38人	37人	52人	31人	19人	18人	157人	195人
合計	1,058人	1,479人	2,537人	1,540人	1,536人	1,265人	947人	548人	5,836人	8,373人

4 介護認定審査会

◎介護認定審査会費

○介護認定審査会費

(1) 介護認定審査会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,671,000円		11,402,174円				268,826円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				11,402,174円			
備考	令和3年度から審査会委員の報酬を見直したことにより、決算額が減少しました。						

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請に係る被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請受付件数	新規	2,478件	2,477件	2,684件
	区分変更	538件	638件	631件

	更新	3,815 件	1,829 件	2,515 件
	合計	6,831 件	4,944 件	5,830 件
審査会審査 実施件数	新規	2,289 件	2,206 件	2,343 件
	区分変更	484 件	579 件	573 件
	更新	3,792 件	2,066 件	2,415 件
	合計	6,565 件	4,851 件	5,331 件
認定結果通知件数	新規	2,339 件	2,275 件	2,433 件
	区分変更	481 件	567 件	583 件
	更新	3,777 件	2,086 件	2,422 件
	合計	6,597 件	4,928 件	5,438 件
審査会開催回数		162 回	131 回	161 回
事業費		16,437,136 円	12,966,647 円	11,402,174 円
	うち一般財源	—	—	—

5 認定調査等

◎認定調査事務費

○認定調査事務費

(1) 認定調査事務費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
64,800,000 円		61,655,002 円				3,144,998 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				61,655,002 円			
備考	通信運搬費や主治医意見書手数料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請者に対し、市の訪問調査員等が本人の自宅や入所（院）施設を訪問し、全国共通の調査票を基に本人や家族から心身の状況などの聞き取りを行う認定調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
認定調査 件数	市職員による 調査	居宅	3,326 件	3,221 件	4,162 件
		施設	1,966 件	1,365 件	225 件
		小計	5,292 件	4,586 件	4,387 件
	委託による 調査	居宅	866 件	225 件	737 件
		施設	489 件	31 件	148 件
		小計	1,355 件	256 件	885 件
	合計		6,647 件	4,842 件	5,272 件
	事業費		70,090,148 円	61,617,792 円	61,655,002 円
		うち一般財源	—	—	—

6 計画推進等委員会

◎計画推進等委員会費

○計画推進等委員会費

(1) 野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
644,992 円		610,949 円				34,043 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				610,949 円			
備考	令和2年度で第8期野田市シルバープラン策定が終了し、委員会開催回数が減少したことや、老人福祉計画及び介護保険事業計画策定等委託料が皆減となったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（野田市シルバープラン）の策定、地域包括支援センターの運営や、地域密着型サービス等事業者の指定等について、調査審議及び答申を行うため、野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会を開催しています。

令和3年度は3回開催し、第8期野田市シルバープランに基づく介護保険事業運営、地域包括支援センターの運営、地域密着型サービス等事業者の指定等について審議・報告しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委員会開催回数	3回	6回	3回
事業費	480,140 円	3,790,505 円	610,949 円
うち一般財源	—	—	—

7 保険者給付状況

(1) 介護サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,357,581,000 円		10,229,807,427 円				127,773,573 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,926,826,306 円	1,568,658,256 円		4,352,896,399 円	2,381,426,466 円		
備考	施設サービス費の給付額は減となったものの、要介護認定者数の増加に伴い訪問サービス費を始めとした他のサービス全てで給付費が増加したことから、決算額が増加しました。また、施設介護サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費及び特例居宅介護サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

居宅介護サービス等受給者数

(各年度3月31日現在)

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護1	912人	1,002人	1,096人

居宅介護サービス	第1号被保険者	要介護2	1,089人	1,159人	1,179人
		要介護3	650人	682人	716人
		要介護4	367人	387人	418人
		要介護5	213人	220人	223人
		計	3,231人	3,450人	3,632人
	第2号被保険者	要介護1	22人	22人	27人
		要介護2	33人	42人	43人
		要介護3	23人	17人	19人
		要介護4	18人	16人	10人
		要介護5	11人	10人	10人
	計	107人	107人	109人	
合計		3,338人	3,557人	3,741人	
地域密着型介護サービス	第1号被保険者	要介護1	140人	162人	172人
		要介護2	176人	192人	208人
		要介護3	143人	147人	142人
		要介護4	66人	68人	90人
		要介護5	43人	38人	38人
		計	568人	607人	650人
	第2号被保険者	要介護1	1人	0人	1人
		要介護2	2人	2人	4人
		要介護3	2人	1人	0人
		要介護4	1人	2人	1人
		要介護5	1人	0人	1人
		計	7人	5人	7人
合計		575人	612人	657人	
施設介護サービス	第1号被保険者	介護老人福祉施設	816人	852人	838人
		介護老人保健施設	477人	545人	525人
		介護療養型医療施設	9人	1人	3人
		介護医療院	26人	31人	30人
		計	1,328人	1,429人	1,396人
	第2号被保険者	介護老人福祉施設	12人	9人	10人
		介護老人保健施設	6人	6人	6人
		介護療養型医療施設	1人	1人	1人
		介護医療院	0人	0人	0人
		計	19人	16人	17人
	合計		1,347人	1,445人	1,413人

保険給付決定状況

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問サービス	件数	30,470件	32,426件	35,281件
	支給金額	1,071,289,256円	1,119,690,117円	1,142,050,095円
通所サービス	件数	24,101件	23,080件	23,551件
	支給金額	1,763,759,975円	1,780,688,311円	1,831,835,042円

短期入所サービス	件数	5,525件	4,673件	5,137件
	支給金額	501,041,134円	497,940,323円	542,909,859円
福祉用具・住宅改修サービス	件数	26,504件	27,664件	29,065件
	支給金額	407,231,136円	428,854,152円	460,566,402円
特定施設入居者生活介護	件数	1,503件	1,763件	1,758件
	支給金額	293,234,401円	341,903,265円	353,007,600円
居宅介護支援	件数	38,003件	38,609件	40,182件
	支給金額	529,757,446円	542,358,008円	575,704,762円
地域密着型介護サービス	件数	7,655件	7,502件	8,166件
	支給金額	931,792,198円	945,626,335円	1,020,564,367円
施設介護サービス	件数	16,278件	16,142件	16,085件
	支給金額	4,326,795,296円	4,355,754,207円	4,303,169,300円
介護老人福祉施設	件数	9,918件	10,088件	10,219件
	支給金額	2,523,853,429円	2,627,368,241円	2,686,267,192円
介護老人保健施設	件数	5,969件	5,650件	5,462件
	支給金額	1,658,078,427円	1,579,798,199円	1,469,149,274円
介護療養型医療施設	件数	274件	54件	28件
	支給金額	98,990,934円	19,731,272円	9,951,321円
介護医療院	件数	117件	350件	376件
	支給金額	45,872,506円	128,856,495円	137,801,513円
合計	件数	150,039件	151,859件	159,225件
	支給金額	9,824,900,842円	10,012,814,718円	10,229,807,427円
	うち一般財源	2,278,464,318円	1,828,149,593円	2,381,426,466円

(2) 介護予防サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
242,239,000円		232,866,191円				9,372,809円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	47,042,095円	30,623,273円		99,087,143円	56,113,680円		
備考	介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修等の給付額が増加したことから、決算額が増加しました。また、地域密着型介護予防サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費及び介護予防サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

サービス受給者数

(各年度3月31日現在)

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
介護 予防 サー ビス	第1号 被保険者	要支援1	187人	198人	219人
		要支援2	519人	560人	576人
		計	706人	758人	795人
	第2号 被保険者	要支援1	2人	3人	2人
		要支援2	10人	10人	13人

		計	12人	13人	15人
	合計		718人	771人	810人
地域密着型介護予防サービス	第1号被保険者	要支援1	0人	0人	0人
		要支援2	2人	2人	1人
		計	2人	2人	1人
	第2号被保険者	要支援1	0人	0人	0人
		要支援2	0人	0人	0人
		計	0人	0人	0人
	合計		2人	2人	1人

保険給付決定状況

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問サービス	件数	1,445件	1,551件	1,684件
	支給金額	21,082,795円	20,442,733円	22,654,626円
通所サービス	件数	2,029件	1,688件	1,634件
	支給金額	71,505,545円	57,033,375円	55,671,924円
短期入所サービス	件数	132件	88件	94件
	支給金額	4,101,343円	3,086,274円	4,139,921円
福祉用具・住宅改修サービス	件数	6,538件	7,037件	7,923件
	支給金額	64,282,754円	69,778,599円	83,488,365円
特定施設入居者生活介護	件数	297件	309件	280件
	支給金額	22,548,618円	23,373,459円	21,352,265円
介護予防支援	件数	7,953件	8,247件	8,924件
	支給金額	36,418,880円	37,821,811円	42,301,422円
地域密着型介護予防サービス	件数	5件	24件	14件
	支給金額	903,790円	5,316,627円	3,257,668円
合計	件数	18,399件	18,944件	20,553件
	支給金額	220,843,725円	216,852,878円	232,866,191円
	うち一般財源	49,140,161円	36,804,261円	56,113,680円

(3) 高額介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
288,361,000円		282,952,240円			5,408,760円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	58,135,175円	35,651,183円		120,399,312円	68,766,570円
備考	要介護認定者数の増加に伴いサービス利用件数が増加したものの、1件当たりの給付額が減となったことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

1か月に支払った介護（介護予防）サービス利用に係る自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
高額介護（介護予防）サービス	件数	21,315件	22,591件	22,879件
	支給金額	265,854,677円	288,971,860円	282,952,240円
	うち一般財源	58,460,933円	47,935,369円	68,766,570円

(4) 高額医療合算介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
37,793,000円		34,138,488円			3,654,512円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,014,072円	4,301,353円		14,526,304円	8,296,759円
備考	医療及び介護保険制度を利用した自己負担額の年間の合計が限度額を超えるサービス対象件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

要介護・要支援者が医療及び介護保険制度を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
高額医療合算介護（介護予防）サービス	件数	1,136件	1,243件	1,222件
	支給金額	32,968,566円	35,274,958円	34,138,488円
	うち一般財源	7,249,724円	5,851,498円	8,296,759円

(5) 特定入所者介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
400,403,000円		394,008,985円			6,394,015円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	68,075,156円	70,230,523円		167,655,190円	88,048,116円
備考	令和3年8月1日からの制度改正により認定の要件や負担限度額が変更されたことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

低所得者が施設サービスなどを利用した場合、通常は全額自己負担となる食費、居住費について、負担限度額を設定し、限度額との差額を支給するものです。

令和3年8月から、在宅で暮らす方との食費・居住費に係る公平性や負担能力に応じた負担を図る観点から、一定額以上の収入や預貯金等がある方の食費の負担限度額が見直されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定入所者介護（介護予防）サービス	件数	20,252件	21,434件	20,806件
	支給金額	430,829,450円	450,378,824円	394,008,985円
	うち一般財源	104,688,015円	88,951,181円	88,048,116円

8 介護予防・生活支援サービス事業

◎介護予防・生活支援サービス事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 訪問型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
72,372,621 円		71,278,943 円				1,093,678 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	25,522,881 円	9,278,245 円		30,139,663 円		6,338,154 円	
備考	給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号訪問事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問型サービス 事業(みなし)	件数	1 件	—	—
	支給金額	24,396 円	—	—
訪問型サービス 事業(独自)	件数	3,981 件	3,848 件	3,825 件
	支給金額	70,673,107 円	70,771,053 円	71,278,943 円
合計	件数	3,982 件	3,848 件	3,825 件
	支給金額	70,697,503 円	70,771,053 円	71,278,943 円
	うち一般財源	11,109,784 円	—	6,338,154 円

(2) 通所型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
209,796,379 円		209,796,379 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	75,121,879 円	27,308,797 円		88,710,518 円		18,655,185 円	
備考	サービス利用者が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号通所事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
通所型サービス事業(みなし)	件数	1件	—	—
	支給金額	33,099円	—	—
通所型サービス事業(独自)	件数	6,829件	6,025件	7,058件
	支給金額	199,610,598円	173,758,330円	209,796,379円
合計	件数	6,830件	6,025件	7,058件
	支給金額	199,643,697円	173,758,330円	209,796,379円
	うち一般財源	31,373,076円	—	18,655,185円

(3) 高額介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
450,000円		336,009円				113,991円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	120,314円	43,738円		142,078円	29,879円		
備考	同一世帯で限度額を超えるサービス利用が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、1か月に支払った自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
高額介護予防サービス費	件数	139件	123件	109件
	支給金額	416,830円	348,939円	336,009円
	うち一般財源	65,503円	—	29,879円

(4) 高額医療合算介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
349,000円		173,470円				175,530円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	62,115円	22,580円		73,351円	15,424円		
備考	サービス対象件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

要支援者が、医療及び介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
高額医療合算介護予防サービス費	件数	12件	23件	17件
	支給金額	323,407円	300,431円	173,470円
	うち一般財源	50,821円	—	15,424円

◎介護予防ケアマネジメント事業費

○介護予防ケアマネジメント事業費

(1) 介護予防ケアマネジメント事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
30,178,000 円		28,848,577 円				1,329,423 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	10,329,823 円	3,755,165 円		12,198,362 円	2,565,227 円		
備考	ケアプラン作成件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用した利用者のケアマネジメント費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護予防ケアマネジメント 作成件数	6,049 件	5,825 件	6,063 件
事業費	27,856,883 円	26,921,730 円	28,848,577 円
うち一般財源	4,377,579 円	—	2,565,227 円

9 一般介護予防事業

◎一般介護予防事業費

○一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
16,910,000 円		11,796,965 円				5,113,035 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,224,145 円	1,535,589 円		4,988,241 円	1,048,990 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う「のだまめ学校」の休校により講座数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

高齢者が、人と人とのつながりを通じて要介護状態にならないことや、要介護状態になっても生きがいや役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、「介護予防10年の計」の六つの戦略のうちの一つである、のだまめ学校を実施しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染症対策を行いつつ令和3年7月12日から令和3年7月31日及び令和3年11月1日から令和4年1月20日までの期間、本講座に限り実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
本講座	実施回数	545 教室	209 教室
	参加者数	10,407 人	2,039 人

の だ ま め 学 校	出前講座	実施回数	70 教室	中止	—
		参加者数	1,150 人	—	—
	出前ミニ講座	実施回数	6 教室	—	—
		参加者数	202 人	—	—
事業費			25,144,244 円	15,580,550 円	11,796,965 円
うち一般財源			3,951,301 円	—	1,048,990 円

(2) 地域介護予防活動支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,584,000 円		6,823,043 円				5,760,957 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,443,130 円	888,143 円		2,885,062 円	606,708 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため一般介護予防事業を休止したことに伴いシルバーサロン委託料等が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもので、「介護予防 10 年の計」の六つの戦略の柱となるシルバーリハビリ体操を実施するとともに、シルバーサロン事業、介護支援ボランティアポイント事業、えんがわ支援事業及び介護予防サポート企業の募集を行いつつ、広報戦略で事業の普及・啓発を進めています。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、シルバーリハビリ体操については、シルバーリハビリ体操初級指導士を養成する講習会及び体操教室については休止とし、体験教室は令和 3 年 12 月 7 日から令和 4 年 1 月 20 日の期間のみ実施しました。シルバーサロンについては、令和 3 年 7 月 12 日から 7 月 31 日と 11 月 1 日から令和 4 年 1 月 20 日の期間のみ開館しました。

また、えんがわ支援事業補助金について、令和 3 年 9 月から新たに運営継続支援補助金を創設し、運営支援補助金の補助対象期間の終了後 24 ヶ月間、各年度につき 3 万円、合計 6 万円を限度として補助することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
シルバーリハビリ 体操	実施回数	545 回	中止	7 回
	参加者数	11,116 人	—	68 人
シル バ ー サ ロ ン 事 業	シルバーサロン はつらつ・ゆうみ い	実施日数	229 日	133 日
		参加者数	5,557 人	1,929 人
	シルバーサロン 元気	実施日数	229 日	133 日
		参加者数	7,405 人	1,102 人
介護支援ボランティア ポイント事業	登録者数	292 人	282 人	260 人
	登録 施設数	49 施設	49 施設	49 施設
えんがわ支援事業	開設数	18 か所	22 か所	23 か所
	延べ 参加者数	2,464 人	928 人	1,580 人
介護予防サポート企業	登録 事業者数	4 件	4 件	4 件
事業費		13,151,132 円	8,703,620 円	6,823,043 円
うち一般財源		2,066,639 円	—	606,708 円

10 総合相談事業

◎総合相談事業費

○総合相談事業費

(1) 総合相談事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
127,199,232 円		117,126,430 円				10,072,802 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	45,516,278 円	22,758,589 円		24,501,096 円	24,350,467 円		
備考	地域包括支援センターが1か所増えたことにより地域包括支援センター運営委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、人員体制を満たさなかったことやケアプラン作成に係る介護報酬を受けたことによる精算により地域包括支援センター運営委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）において、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な機関につないで継続的な見守りを行うとともに、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者とともに総合的な支援を行っています。

令和3年4月1日から、高齢者人口の多い南部・福田地区を分割して、新たに高齢者なんでも相談室を1か所設置しました。

また、令和4年4月1日から東部地区に新たな高齢者なんでも相談室を設置するとともに、野田市高齢者支援課高齢者なんでも相談室を基幹型地域包括支援センターに位置づけ、支援体制を整えました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総合相談者数	野田市介護保険課高齢者なんでも相談室	実人数	813 人	791 人	1,215 人
		延べ人数	2,814 人	2,349 人	3,387 人
	野田市中央高齢者なんでも相談室	実人数	346 人	540 人	628 人
		延べ人数	1,760 人	3,405 人	3,975 人
	野田市南第1高齢者なんでも相談室	実人数	613 人	935 人	957 人
		延べ人数	8,031 人	5,585 人	6,308 人
	野田市南第2高齢者なんでも相談室	実人数	—	—	334 人
		延べ人数	—	—	2,014 人
	野田市北高齢者なんでも相談室	実人数	368 人	625 人	687 人
		延べ人数	1,351 人	3,132 人	4,816 人
	野田市関宿高齢者なんでも相談室	実人数	438 人	531 人	682 人
		延べ人数	1,986 人	2,905 人	3,411 人
	合計	実人数	2,578 人	3,422 人	4,503 人
		延べ人数	15,942 人	17,376 人	23,911 人
事業費		95,325,402 円	104,128,066 円	117,126,430 円	
うち一般財源		15,902,428 円	28,280,685 円	24,350,467 円	

11 権利擁護事業

◎権利擁護事業費

○権利擁護事業費

(1) 権利擁護事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
93,000 円		50,942 円				42,058 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	19,796 円	9,898 円		10,656 円	10,592 円		
備考 講師謝礼や研修会への参加が減少したことから、決算額が減少するとともに、不要額が生じました。							

【事業内容】

高齢者の総合相談を行う過程において、高齢者虐待や成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや仕組みを活用し、ニーズに即した適切な支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
虐待等権利擁護に関する相談者数	実人数	67 人	56 人	112 人
	延べ人数	1,137 人	835 人	548 人
成年後見制度に関する相談者数	実人数	31 人	33 人	51 人
	延べ人数	185 人	164 人	311 人
事業費		78,988 円	86,500 円	50,942 円
うち一般財源		13,178 円	23,492 円	10,592 円

12 任意事業

◎任意事業費支払費

○配食サービス事業費

(1) 配食サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,179,800 円		14,397,505 円				782,295 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	6,790,846 円	3,394,830 円		3,011,742 円	1,200,087 円		
備考 利用者が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

老衰、心身の障がい、疾病等の理由により、調理が困難なひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の方に1日1回夕食を配達しながら安否確認を行うとともに、食生活の改善及び健康の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	220 人	230 人	261 人
延べ配食数	20,601 食	23,735 食	30,950 食
利用者負担金	9,682,470 円	1,590,950 円	—

事業費	20,871,317円	12,884,121円	14,397,505円
うち一般財源	1,229,673円	751,611円	1,200,087円

○徘徊高齢者家族支援サービス事業費

(1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
26,100円	23,100円				3,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,896円	5,447円		4,832円	1,925円
備考	新規利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

徘徊行動の見られる認知症の高齢者を介護する家族等に、GPS機能の付いた無線発信機を貸与し、高齢者自身に無線発信機を持たせ、徘徊があった場合に、市の指定した事業者がGPSで居場所を確認して家族等に伝え、徘徊高齢者の安全を確保するサービスを行っています。新規利用の申請があった場合に、市は事業者に参加料金等の初期費用を支払い、利用者は毎月の月額基本料金と位置情報提供料金などの実費を負担しています。令和3年度は新規利用者が3人、途中で利用を取りやめた方が1人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	2人	2人	3人
事業費	0円	7,700円	23,100円
うち一般財源	—	512円	1,925円

○家族介護慰労助成事業費

(1) 家族介護慰労助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
200,000円					200,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	支給対象者がいなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

1年以上継続して要介護4又は5の認定を受けている方を介護している家族で、世帯全員が市民税非課税であり、市税を長期間滞納しておらず、過去1年間に介護保険サービスを利用せず（年間7日間までの短期入所生活介護及び短期入所療養介護の利用を除く）、かつ、過去1年間に通算90日を超える入院をしていない重度要介護者を介護している介護者に、家族介護慰労助成金として年額10万円を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給者数	1人	0人	0人

助成金額	100,000 円	0 円	0 円
うち一般財源	10,944 円	—	—

○介護給付等費用適正化事業費支払費

(1) 介護給付等費用適正化事業費支払費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,867,000 円	2,829,467 円				37,533 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,099,554 円	549,788 円		591,882 円	588,243 円
備考					

【事業内容】

介護サービス利用者に対して事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等を介護給付費通知によりお知らせすることで、受給者や事業者に対して「適切なサービスの利用と提供」を普及啓発するとともに、利用者自らが受けているサービスを改めて確認することで適正な請求を促し、介護給付費の抑制効果を図るものです。なお、国保連合会から提供される適正化情報の活用により疑義の生じた請求については、居宅介護支援事業所等へヒアリングシートを送付することで、請求内容の確認及び注意喚起を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護給付費通知件数	5,623 件	5,795 件	5,889 件
ヒアリングシート送付件数	28 件	16 件	14 件
事業費	4,384,440 円	2,845,521 円	2,829,467 円
うち一般財源	731,424 円	772,831 円	588,243 円

○成年後見制度利用支援事業費

(1) 成年後見制度利用支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,820,000 円	1,961,557 円				1,858,443 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	903,167 円	451,504 円		447,277 円	159,609 円
備考	報酬助成の利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

判断能力が不十分で、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない者について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用は市が負担し、成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
審判確定件数	後見 3 件	11 件	9 件

	保佐	0 件	3 件	1 件
	補助	0 件	0 件	0 件
報酬助成	利用者数	10 人	8 人	9 人
事業費		2,327,278 円	1,947,816 円	1,961,557 円
	うち一般財源	252,933 円	125,148 円	159,609 円

○住宅改修支援事業費

(1) 住宅改修支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
25,000 円		13,200 円				11,800 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,130 円	2,565 円		2,761 円	2,744 円		
備考	申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

居宅介護支援事業所等と契約していない要介護・要支援者が、住宅改修申請時に理由書の作成を居宅介護支援事業所等に依頼した場合に、理由書作成者に対して手数料を支払うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	14 件	6 件	6 件
事業費	30,400 円	13,200 円	13,200 円
うち一般財源	5,071 円	3,585 円	2,744 円

○介護相談員派遣等事業費

(1) 介護相談員派遣等事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,092,100 円		91,475 円				1,000,625 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	42,446 円	21,219 円		20,309 円	7,501 円		
備考	介護相談員研修費負担金が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため訪問活動を中止したことで介護相談員謝礼の支出がなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護サービス（居宅サービス及び施設サービス）を実施している事業所を、介護相談員が訪問し、介護サービスの提供状況及び実態把握を行い、利用者の疑問や不満等の解消を図るとともに、介護サービスの質の維持及び向上を図るものです。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、介護相談員の訪問活動を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談員数	10 人	9 人	9 人
登録施設数	23 施設（特別養護老人ホーム12、老人保健施設4、グループホーム7）	24 施設（特別養護老人ホーム13、老人保健施設4、グループホーム7）	24 施設（特別養護老人ホーム13、老人保健施設4、グループホーム7）

訪問回数	118回（前期69、後期49）	0回	0回
事業費	1,145,680円	22,531円	91,475円
うち一般財源	125,385円	1,500円	7,501円

○認知症サポーター等養成事業費

(1) 認知症サポーター等養成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
322,000円	183,030円				138,970円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	71,127円	35,564円		38,287円	38,052円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により認知症サポーター養成講座の開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

認知症について理解し、認知症の方とその家族を見守る認知症サポーターを育成するため、キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を開催し、市民の手による安心して暮らせるまちづくりを支援するものです。市民2万人を目標に認知症サポーターの養成を行うとともに、千葉県キャラバン・メイトの育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症サポーター養成講座	開催回数	48回	27回
	実受講者数	2,309人	1,695人
	延べ受講者数	12,319人	14,014人
キャラバン・メイト養成研修受講者数	9人	6人	4人
事業費	310,262円	133,840円	183,030円
	うち一般財源	51,759円	36,351円

13 在宅医療・介護連携推進事業

◎在宅医療・介護連携推進事業費

○在宅医療・介護連携推進事業費

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
100,000円	2,725円				97,275円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,059円	529円		570円	567円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、野田市在宅医療・介護多職種連携研修会を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

医療と介護の両方が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者など多くの職種と連携し、地域の医療、福祉等の社会資源の把握・活用、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や在宅医療に関する普及啓発等に取り組んでいます。

令和3年度は、医療・介護関係団体の代表者をメンバーとする「野田市在宅医療・介護連携推進代表者会議」を3回開催しました。また、「野田市在宅医療・介護多職種連携研修会」をオンラインで3回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
代表者会議開催回数	—	2回	3回
多職種連携研修会開催回数	2回	中止	3回
事業費	52,062円	27,203円	2,725円
うち一般財源	8,685円	7,388円	567円

14 認知症総合支援事業

◎認知症総合支援事業費

○認知症総合支援事業費

(1) 認知症総合支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
919,000円	512,572円				406,428円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	199,190円	99,597円		107,222円	106,563円
備考	認知症カフェ補助金の申請がなかったことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、認知症ガイドブック（認知症ケアパス）を作成し、市役所及び各地域包括支援センターに配架しています。また、認知症に関する悩みの相談や介護に関する情報交換の場で、認知症の方やその家族と地域の方が交流する場であるオレンジカフェ（認知症カフェ）の拡大、普及啓発を進めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症地域支援推進員等 配置延べ人数	13人	10人	14人
認知症講演会	開催回数	中止	1回
	受講者数	—	43人
認知症カフェ 事業補助金	件数	2件	0件
	補助金額	99,830円	0円
事業費	651,999円	500,152円	512,572円
うち一般財源	108,767円	135,838円	106,563円

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

1 一般管理

◎土地区画整理諸費

○土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理諸費【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,000 円		3,985 円				16,015 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				200 円	3,785 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、県等との協議を書面で実施したことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

公共交通の強化を図るため、交通広場等の都市計画道路の整備を行うとともに、関宿地域の中心拠点として商業業務施設の集積を図るための基盤整備を行うことで生活環境施設を整え、良好な居住環境を有する市街地整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業として実施しています。

施行面積 34.7ha

施行期間 平成2年度～令和5年度

総事業費 74.9 億円

減歩率 約 29.0%

令和3年度は、前年度に引き続き、清算金を分割納付している権利者の徴収事務を実施しました。なお、清算金交付事務は平成30年度に全て完了しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業進捗率	99.4%	99.4%	99.6%
事業費	4,520 円	1,760 円	3,985 円
うち一般財源	3,980 円	1,700 円	3,785 円
事業内容	清算金徴収	清算金徴収、事業計画変更	清算金徴収

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。被保険者証の交付については、申請受付や引渡し等を市町村が行い、資格確認等を広域連合が行う、保険料の賦課徴収については、賦課決定を広域連合が行い、徴収を市町村が行うなど、市町村は主に被保険者と直接接する窓口業務等を担っています。また、保険料の徴収方法は、特別徴収又は普通徴収により行われます。

1 加入状況

(1) 被保険者及び給付の状況【国保年金課】

指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数 (3月末現在)	総数	21,915人	22,316人	23,437人
	うち現役並み 所得者	1,601人	1,600人	1,705人
	うち低所得Ⅰ 該当者	3,363人	3,328人	3,398人
	うち低所得Ⅱ 該当者	4,143人	4,377人	4,741人
療養費支給	件数	4,433件	3,794件	4,382件
	支給金額	126,461,519円	107,155,880円	116,850,516円
葬祭費支給	件数	1,066件	1,123件	1,222件
	支給金額	53,300,000円	56,150,000円	61,100,000円
高額療養費 支給	件数	19,657件	18,920件	19,404件
	支給金額	146,527,244円	145,805,023円	150,708,400円

2 後期高齢者医療保険料

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況【国保年金課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
				現年	繰越	合計
調定額	1,746,684,700円	8,016,352円	1,754,701,052円	99.80%	51.76%	99.58%
収入済額 (還付未済額)	1,748,520,360円 (5,288,360円)	4,204,393円 (55,400円)	1,752,724,753円 (5,343,760円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	985,830,000円	1,099,427,700円	1,131,240,300円	2.89%
普通徴収	549,086,300円	588,523,200円	615,444,400円	4.57%
合計	1,534,916,300円	1,687,950,900円	1,746,684,700円	3.48%

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免【参考：千葉県後期高齢者医療広域連合】

新型コロナウイルス感染症の影響により、後期高齢者医療制度に加入している方の世帯の主たる生計維持者が死亡した場合や重篤な傷病を負った場合、又は主たる生計維持者の令和3年度の収入が、令和2年度の収入と比較して30%以上減少した場合に、後期高齢者医療保険料の減免を行いました。

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減免件数	—	47件	6件
減免金額	—	2,313,800円	557,100円

※ 令和2年度の減免件数・金額には、令和元年度賦課分も含まれます。

3 徴収

(1) 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移【国保年金課】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
後期高齢者医療保険料	1,539,150,047円	1,690,874,588円	1,752,724,753円	3.66%

(2) 納付方法別の収納状況（現年度賦課分）【国保年金課】

ア 窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)	
窓口納付	件数	10,800件(33.04%)	10,510件(32.24%)	9,010件(27.06%)	△14.27%	
	収納額	172,967,500円	165,456,150円	182,709,400円	10.43%	
口座振替	件数	16,506件(50.50%)	16,438件(50.42%)	16,153件(48.51%)	△1.73%	
	収納額	295,781,900円	329,141,800円	333,941,300円	1.46%	
コンビニ	件数	5,369件(16.43%)	5,637件(17.29%)	8,005件(24.04%)	42.01%	
	収納額	75,423,500円	90,689,550円	95,623,300円	5.44%	
電子収納	件数	8件(0.02%)	18件(0.06%)	129件(0.39%)	616.67%	
	収納額	8,200円	66,300円	1,144,800円	1,626.70%	
収納全体	件数	32,683件	32,603件	33,297件	2.13%	
	収納額	544,181,100円	585,353,800円	613,418,800円	4.79%	
経費	口座振替	手数料	177,492円	177,995円	188,096円	5.67%
		委託料	109,644円	109,761円	107,782円	△1.80%
	コンビニ	委託料	413,344円	424,233円	457,345円	7.81%
		電子収納	委託料	60,637円	67,147円	71,739円

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 電子収納は、LINE Payを令和元年5月7日から、PayPayを令和3年4月1日から、d払い、au PAY及びJ-Coin Payを令和3年10月1日から開始しています。

イ スマートフォンアプリ別電子収納の推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (対前年度比)
LINE Pay	件数	8件	18件	15件	△16.67%
	収納額	8,200円	66,300円	30,600円	△53.85%
PayPay	件数	—	0件	112件	皆増
	収納額	—	0円	1,036,600円	皆増
d払い	件数	—	—	0件	—
	収納額	—	—	0円	—

au PAY	件数	—	—	2 件	皆増
	収納額	—	—	77,600 円	皆増
J-Coin Pay	件数	—	—	0 件	—
	収納額	—	—	0 円	—
合計	件数	8 件	18 件	129 件	616.67%
	収納額	8,200 円	66,300 円	1,144,800 円	1,626.70%

4 後期高齢者医療広域連合納付金

◎後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,092,430,000 円		2,092,430,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				322,048,605 円	1,770,381,395 円		
備考	被保険者数の増加に伴い徴収した保険料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した保険料と、低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
後期高齢者医療広域連合納付金	1,758,968,000 円	2,056,420,338 円	2,092,430,000 円
うち一般財源	1,478,980,379 円	1,744,877,000 円	1,770,381,395 円